【注意】

本書は、ベトナム語資料の日本語への非公式な翻訳です。

本書の日本語訳に当たっては、可能な限りの注意を払っておりますが、法令・条文等の最終的な解釈は、原語であるベトナム語に基づいてなされます。法律上の問題については、必ず法令のベトナム語原文に準拠して下さい。

JICA は、本書の内容の正確性については保証せず、利用者が本書を利用したことから生じる損害に関しては、いかなる責任も負いかねます。

ベトナムにおける投資及び営業条件に関する現行規定集

1. 条件付き事業投資分野を判断する法律的根拠

- 2005 年商法
- 2005 年企業法
- 2005 年投資法
- 企業法の施行ガイドラインに関する 2010 年 10 月 1 日付政令第 102/2010/ND-CP 号
- 投資法の一部条項の細則及び施行ガイドラインに関する 2006 年 9 月 22 日付政令第 108/2006/ND-CP 号
- 商品及びサービスにおける投資禁止分野、投資制限分野及び条件付投資分野に関する商法の施行細則 2006 年 6 月 12 日付政令第 59/2006/ND-CP 号
- ベトナム経済セクターシステムに関する 2007 年 1 月 23 日付決定第 10/2007/QD-TT g 号
- WTO 加盟に対するベトナムのサービス関連コミットメント表

2. 条件付投資分野及び投資条件

ア、条件付投資分野とは、法律により定められた具体的条件の下で、投資を行うことが認められた分野である。

ィ、外国投資家の場合には、条件付投資分野には、上記の分野の他に、ベトナム社会主義共和国が加盟している国際条約に基づく国際的コミットメントの実施スケジュール上の投資分野も含まれる。

ウ、外資系企業が条件付き投資分野以外の分野に出資し、事業展開中に、当該分野が条件付き投資分野のリストに追加的に盛り込まれた場合には、投資家は、その分野における事業を継続することができる。

エ、条件付き投資分野に属する投資案件を有する外国投資家に適用される投資条件は、ベトナムが加盟している国際条約の規定に適合していなければならない。

3. 条件付き営業業種及び営業条件の内容

営業条件とは、企業が具体的な業種を運営する際に、守るべき又は実施されるべき条件のことを指す。営業条件は、以下の各形態により表示される。

- 営業許可書
- 営業条件合格証明書

- 開業資格認定書（特定の業種に関する専門レベル又は職業経験を有する個人に対して、ベトナムの政府管轄機関又は業界団体により発行される文書。専門の法律又はベトナムが加盟している国際条約に別途の規定がない限り、外国で付与された開業資格認定書は、ベトナムにおいては、効力を持たない。）

- 事業責任保険証書

- 法定資本総額の確認書（法定資本総額は、会社を設立する際に最低限所有すべき、法律で定められた金額のこと。）

- 政府の管轄機関によるその他の承認

- 管轄する政府機関による如何なる形態の確認又は承認の必要なく、当核業種の経営権を行使するために、当該企業に対して行われるその他の要請

（各事業の名称の後に記載された番号は、2007 年 1 月 23 日付決定 No：10/2007/QD-TTg に添付され公布されたベトナム経済セクターシステムにより確定される記号である。）

目次

I. 流通・商業サービスグループ

1. 商品売買委託（46101)..... 7
2. 商業代理 (46101) 7
3. 免税店 (4719) 9
4. 商業的権利の譲渡..... 10
5. 広告サービス (73) 11
6. 商業鑑定サービス (829) 13
7. 商品取引所..... 15

Ⅱ. 不動産事業グループ

8. 不動産事業(68) 16

Ⅲ. 観光サービスグループ

9. 観光サービス (55,79) 19

Ⅳ. 医療・教育グループ

10. 医療機器の販売 (46595) 23
11. 医薬品販売(46492, 4772) 25
12. 医療サービス (86) 29
13. 教育、訓練サービス （85）..... 57

Ⅴ. 輸送サービスグループ

14. 鉄道輸送（491） 70
15. 道路輸送 (493) 72
16. 海上輸送 (501) 80
17. 内陸水路事業（502）..... 84
18. 航空事業 (51) 86
19. ロジステックサービス (52299) 93
20. 輸送手段の設計サービス (741) 95

Ⅵ. 娯楽・文化・スポーツサービスグループ

21. カラオケ、ダンスホールサービス (9329-93290)..... 97
22. 電子ゲーム事業 (932) 100
23. 体育・スポーツ活動事業 (93) 103
24. 芸術公演 (90) 103

Ⅶ. 銀行・金融サービスグループ

25. 保険サービス**(651)** **106**

26. 銀行サービス及び他の金融サービス **(64, 65)** **114**

27. 証券 **(66)** **125**

28. 会計サービス（69200） **129**

29. 会計監査サービス **(69200)** **131**

30. 価格査定サービス（829） **135**

31. 税務手続に関するサービス **138**

32. 税関手続に関する代行業 **139**

33. 宝くじ販売 **(92)** **141**

34. 商品競売サービス **(46103)** **142**

Ⅷ. 情報サービスグループ

35. 視聴覚サービス **142**

36. 郵便サービス **(53)** **143**

37. 電気通信事業 **148**

38. 通信サービス事業 **165**

39. インターネットサービス **175**

40. 電子通信娯楽**(**オンラインゲーム） **180**

41. 放送 **182**

Ⅸ. 印刷・新聞・出版活動グループ

42. 印刷分野 **188**

43. 出版物の発行 **191**

44. 新聞報道 **192**

45. 新聞の発行及び輸入 **198**

46. 出版 **200**

Ⅹ. 法律・安全保障・秩序に関する関連活動グループ

47. 法律サービス（691） **201**

48. 安全保障と秩序についての条件付の事業部門 **204**

49. 商事仲裁サービス **(829)** **218**

50. 警備サービス **(80)** **219**

51. 職業紹介・派遣サービス **(78)** **222**

52. 債務督促サービス **(69109)** **225**

XI. 環境における関連活動グループ

53. 水の開発、処理及び供給**(36000)** **226**
54. 有害廃棄物の運送、処理及び焼却サービス **(382)** **227**
XII. 農林水産業における生産グループ
55. 森林開発 **(022)** **231**
56. 植物品種の生産及び販売 **(01)** **232**
57. 獣医業 **(75000)** **234**
58. 動物の屠殺解体事業（10） **237**
59. 家畜品種事業 **(01)** **242**
60. 飼料事業 **(46204)** **245**
61. 水産物の開発及び養殖 **(03)** **246**
62. 水産物開発の機材及び設備の販売 **(46599, 47)** **250**
63. 肥料の生産及び販売 **(201)** **252**
XIII. 工業及び建設における生産グループ
64. 採鉱事業**(05,06,07,08)** **254**
65. 食品及び飲物の生産及び販売 **(10, 11, 56)** **259**
66. 化学物質及び化学製品 **(20)** **281**
67. 建材の販売 **285**
68. たばこの生産及び販売 **(12)** **288**
69. 発電、配電及び送電 **(351)** **296**
70. 建設事業 **(41, 42, 43)** **299**
71. 石炭事業 **(466)** **302**
72. 放射性物質含有商品の製造及び販売並びに放射線設備及び放射線源並びに原子力及び放射線による安全 **303**
73. 工業的爆発物事業 **(32)** **306**
74. 金製品事業 **(466, 477)** **314**
XIV. 科学技術活動グループ
75. 科学技術分野及び科学技術事業の組織 **(72)** **317**
76. ハイテク分野 **320**
77. 知的所有権 **324**
XV. 石油活動グループ
78. 石油・ガス事業 **(06)** **327**
79. 液化石油ガス**(LPG)**事業 **330**
80. ガソリン・オイルの販売 **339**

分野及び 分野詳細	投資・営業条件	規定文書
1. 商品売買委託（46101)		
	- 許可証の下で輸出又は輸入される商品の場合には、受託者又は委託者は、委託又は受託の契約を締結する前に、輸出又は輸入の許可証を有さなければならない。 - 商品は、政府の 2006 年 1 月 23 日付政令第 12/2006/ND－CP 号に添付された付録２号に基づく輸入許可を有さなければならない。	- 2005 年 6 月 14 日付商法 - 国際的な商品取引及び外国との商品の販売、購入、加工の代理及び貨物通過代理に関する 2006 年 1 月 23 日付政令 12/2006/ND-CP
2. 商業代理 (46101)		
	外国事業者のための商品購入又は販売の代理 ア、事業者は、輸出禁止若しくは輸出一時停止リストに属する商品又は輸入禁止若しくは輸入一時停止リストに属する商品を除き、外国事業者のために、各種の商品の購入又は販売の代理を行うことができる。許可制輸出又は輸入リストに属する商品の場合には、事業者は、商工省により許可証を付与された後に、代理契約を締結するものとする。 イ、法律に基づいて代理人が特定の商品又はサービスの一種類に対し、一つに限り代理委託者と代理契約を締結することが定められている場合には、事業者は、その法律の規定を順守しなければならない。	- 2005 年 6 月 14 日付商法 - 国際的な商品取引及び外国との商品の販売、購入、加工の代理及び貨物通過代理に関する 2006 年 1 月 23 日付政令 12/2006/ND-CP - WTO 加盟に伴うベトナムのサービス分野のコミットメント表

	ウ、 事業者は、ベトナム国家銀行の外国為替管理関連規定及びガイドラインに基づき、外国事業者に対してベトナムドン若しくは外貨で代理販売総額を支払う場合又は輸出禁止若しくは輸出一時禁止リスト以外の商品により決済する場合には、政府管轄機関により許可証を付与されなければならない。 エ、商品購入代理を行う事業者は、代理契約の下で商品を購入するために、銀行経由で兌換性のある外貨の送金を外国人事業者に請求しなけらばならない。 <u>外国投資家に対する条件</u> *外国投資家がコミッション代理サービスを実施する場合には、小売サービスは、ベトナムパートナーと合弁会社を設立しなければならず、外国側当事者の出資比率が49%以上を超えてはならない。* *2008 年 1 月 1 日以後は、49%の出資比率の制限が廃止される。* *2009 年 1 月 1 日以後は、無制限となる* *ＷＴＯ加入日から、流通分野における外資系企業は、セメント及びクリンカー、タイヤ（飛行機用タイヤを除く）、紙、トラクター、動力手段、小型自動車及び二輪車、鉄鋼、視聴設備、酒及び肥料を除き、全てのベトナム原産の製品又はベトナムに合法的に輸入された製品に対する口銭代理、卸売又は小売サービスを提供することが認められる。* *2009 年 1 月 1 日以後、流通分野の外資系企業は、トラクター、動力手段、小型自動車及び二輪車に対する口銭代理、卸売又は小売サービスを提供することが認められる。* *WTO 加盟から起算して 3 年以内に、流通分野における外資系企業は、全てのベトナム原産の製品及びベトナムに合法的に輸入された製品に対する口銭代理、卸売又は小売サービスを提供することが認められる。*	

	小売販売店（第一施設を除く）の設立は、経済需要調査（ENT）に基づき検討される。	
3. 免税店 (4719)		
	1. 免税商品の経営活動認可 免税商品を販売する事業者は、経営登録承認証又は投資承認証と同じ効力を有する投資法、企業法又は商法の規定に基づく経営登録承認証を、国際国境ゲートを有する省・市人民委員会から付与される。 **2. 免税店を設ける場所** - 出発待ちの人及びトランジットの人（輸出入移動手段の操縦者、職員を含む）に対するサービスを提供する空港、港湾、道路又は鉄道の国際国境ゲートの制限区 - 出国待ちの人、外交免除優遇特権の対象者又は政府首相の決定に基づく税金の優遇政策の受益者のために、市内に免税店(Downtown Duty Free Shop)を設ける。 - ベトナムの法律に基づいて設立され、営業活動を行っている航空会社の国際線内で、乗客に免税商品を販売することができる。 - 免税店及び免税商品の倉庫と、税関の間をネットワーク化しなければならない。税関総局のガイドラインに従って、免税商品の管理確保並びに財政省の監視及び検査の条件を満たす文書を保有しなければならない。 **3. 免税品に対する規定** a) 免税店で販売する商品は、ベトナムで生産された商品又は法律の規定に基づき流通許可される輸出商品である。 b) 免税店で販売する税金未納の輸入商品は、一時輸入品として管理され、免税店でその商品ロットに関する税関手続の完了日から 365 日間	- 免税店経営の規制の公布に関する 2009 年 2 月 24 日付政府首相第 24/2009/QĐ-TTg 号 - 2009 年 2 月 17 日付政府首相決定第 24/2009/QĐ-TTg 号に添付され公布された免税店経営の規制の施行ガイドラインにおける 2009 年 6 月 16 日付財政省第 120/2009/TT-BTC 号 - 免税品の販売事業店のためのたばこ輸入についての規定に関する 2010 年 1 月 14 日付商工省通達第 02/2010/TT-BCT 号

	まで保管することができる。c) 免税店で販売する納税された輸出商品又はベトナムで生産された商品は、輸出品として見なし、一時輸出商品として管理される。免税店におけるその輸出商品ロットに関する税関手続の完了日から 365 日間以上留置してはならない。 d) 免税店で販売する上記の一時輸入商品及び一時輸出商品の留置期間を延長したい場合には、事業者は、税関機関に書面で期間延長の申請を送付しなければならない。各輸出入商品ロットの期間延長は、180 日間を越えてはならない。 đ) 国内市場に免税商品を販売する場合、事業者は、商業輸入商品に関する法律の規定に基づいて実施しなければならない。 e) 故障、 損傷、品質低下又は品質悪化の商品を販売してはならない。事業者は、商品の状況について書面により税関機関の認定を受け、税関機関の監視の下で廃棄物としての処分を行い、税間総局に処分結果を報告しなければならない。	
4. 商業的権利の譲渡		
	1. 事業者は、商業的権利の対象に適合する業種の事業登録を行った場合には、商業的権利を引き受けることができる。 2. 商業的権利譲渡を行う前に、権利譲渡を予定するベトナムの事業者又は外国の事業者は、政府管轄機関に対して、商業的権利譲渡の事業を登録しなければならない。 3. 事業者は、以下の条件を満たす場合には、商業的権利の譲渡が認められる。 - 権利譲渡を予定する経営システムが、少なくとも 1 年間稼動していたこと。ベトナムの事業者が、外国の権利譲渡人から権利を引き受ける一次的な被譲渡人である場合には、そのベト	- 2005 年 6 月 14 日付商法 - 商業譲渡活動に係る商法の規定細則に関する 2006 年 3 月 31 日付政府の政令第 35/2006/NĐ-CP 号 - 商業譲渡活動登録に関する商業省 2006 年 5 月 25 日付通達

	ナムの事業者は、商業的権利を再譲渡する前に、ベトナムにおいて少なくとも 1 年間商業的権利譲渡方式による経営を行わなければならない。 - 政府管轄機関に対して、商業的権利譲渡の事業を登録すること - 商業的権利の対象に属する商品及び経営するサービスに関して、商業的権利を譲渡することができる。 <u>外国投資家に対する条件</u> *1. 商品売買の事業又は商品売買に直接関連する事業を専業とする外資系企業は、ベトナムの法律の規定に基づく商業的権利譲渡の経営許可の商品又はサービスに関する指定の他に、ベトナムの国際コミットメントの下で流通サービスを経営することが認められた商品に対する商業的権利の事業のみを行うことが認められる。* *2. 商業的権利譲渡の事業を行う前に、権利譲渡を予定する外国の事業者は、政府管轄機関に商業的権利譲渡することを登録しなければならない。* *3. WTO 加盟に対するコミットメント* *商業的権利譲渡サービスを経営する外国投資家は、ベトナムのパートナーとの合弁を設立しなければならず、かつ、外国当事者の出資割合は、49％を超えてはならない。* *2008 年 1 月 1 日以降は、49％の出資比率の制限は、廃止される。* *2009 年 1 月 1 日以降は、無制限となる。* *WTO 加盟時から起算して 3 年間後に、支店の設立が許可される。*	第　09/2006/TT-BTM 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表
5.　広告サービス (73)		

	広告条件 1. 商品販売又はサービスに関する広告は、事業登録証明書がなければならない。 2. 各種の製品、商品又はサービスに関する広告は、法律の規定に基づく製品、商品又はサービスの基準・規制に合格する証明資料を必要とする。 3. 法律の規定に基づく所有権証明書又は使用権証明書が必要となる財産に関する広告の場合には、所有権又は使用権証明書を必要とする。 法律の規定に基づき、財産の広告は、所有権証明書又は使用権証明書を必要とする。 4. 特定の製品、商品又はサービスの広告は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 医薬品の広告は、医療に関する法律の規定に基づき広告しなければならない。有効期限内の流通許可証及び保健省が承認した使用説明書を有すること b) 化粧品の広告は、医療に関する法律の規定に基づく化粧品の公開資料を有すること c) 家庭用及び医療用の化学物、殺虫剤又は殺菌剤の広告は、保健省が交付する流通証明書を有すること d) 本法律第 7 条 4 項に属しない子供向けのミルク又は栄養商品の広告は、国内生産の栄養商品に関しては、基準承認証及び食品衛生安全承認証を有すること。輸入栄養商品に対しては、生産国の権限ある機関が発行した商品品質承認証及び流通許可証を有すること đ) 食品又は食品添加物の広告は、食品若しくは食品衛生安全品質登録を要するリストに属する食品添加物に関する食品衛生安全品質登録の承認証又は基準の発表を要するリストに属する食品若しくは食品添加物に関する権限がある政府機関の基準公表書類の受取書を有すること e) 診察又は治療サービスの広告は、法律の規	- 広告法第 16/2012/QH13 号 - 2005 年 6 月 14 日付商法 - 商業促進活動に係る商法の規定細則に関する政府政令第 37/2006/NĐ-CP 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	定に基づき、医療業会による開業基準を満たす承認証を有すること g) 医療設備の広告は、国内生産の医療設備に対する流通許可証又は輸入医療設備に対する輸入許可証を有すること h) 植物保護薬品、植物保護薬品の材料又は植物保護資材の広告は、植物保護薬品登録の承認証を有すること。植物保護に有益な生物の広告は、農業農村開発省が付与する植物検疫許可証を有すること i) 獣医薬品又は獣医資材の広告は、流通許可証及び商品の特定概要を有すること k) 肥料、栽培のための生物学製品、飼料又は畜産のための生物学製品の広告は、商品品質承認証又は商品品質に関する自らの発表文書を有すること 5. 政府は、実際に特定の製品、商品又はサービスに新たなものが生じた場合には、それらに関する広告条件の規定を発する。 <u>外国投資家に対する条件</u> *- WTO 加盟時に、外国サービス提供者は、広告サービス事業を許可されたベトナムパートナーと合弁又は事業協力契約に参加することが認められる。* *- WTO 加盟時に、外国当事者の出資比率が合弁の法定資本総額の 51％を超えない合弁会社を設立することが認められる。2009 年 1 月 1 日以降は、合弁に対する外国当事者の出資比率を制限しない。*	
6. 商業鑑定サービス (829)		
	1. 商業鑑定サービスを経営する事業者(商法第 256 条、第 257 条) 事業鑑定サービス経営事業者は、以下の条件を満たしていなければならない。	- 2005 年商法 - 商業鑑定サービス経営に係る商法の規定細則

	a) 法律の規定に従って設立された企業であること b) 規定上の基準に該当する鑑定士を有すること **2. 鑑定士基準** (商法第 259 条) a) 鑑定士は、以下の条件を満たさなければならない。 - 鑑定分野の要求に適合する大学卒又は短期大学卒を有すること - 専門証明書を有すべきであると法律に定められている場合には、鑑定分野の専門証明書を有すること - 商品、サービスの鑑定分野において、最低 3 件間の勤務経験を有すること b) 本条の第 1 項に規定する各基準に基づいて、鑑定サービス経営企業の社長は、鑑定士を公認し、鑑定士の決定に対する法的な責任を負わなければならない。 c) 法律の指定又は当該商品若しくはサービスの鑑定で世界各国で一般的に適用されている国際基準に従った商品又はサービスの鑑定手順及び方法の実施可能性を有さなければならない。 <u>外国投資家に対する条件</u> (商法第 267 条、2006 年 2 月 20 日付政令第 20/2006/NĐ-CP 号) *1. ベトナムが加盟している国際条約でのコミットメント及びベトナムの投資に関する法律に従い、商業鑑定サービス経営企業を設立する外国事業者は、法律の現行の規定に従い、事業登録証明書又は同等の文書に記述されている業種において、鑑定及び鑑定証書発行を実施することが認められる。* *2. 鑑定サービス経営事業者が、ベトナムにお*	に関する 2006 年 2 月 20 日付政府政令第 20/2006/NĐ-CP 号 - 商法の規定細則に係る一部の政府政令の行政的な修正及び補足に関する 2011 年 12 月 16 日付政令第 120/2011/NĐ-CP 号 - 商業鑑定サービスを経営する事業者の業務用印鑑の登録手続のガイドラインに関する 2006 年 4 月 11 日付商業省通達第 06/2006/TT-BTM 号

	ける事業認可を未取得の場合には、その事業者は、ベトナムで事業を行うことが許可された鑑定サービス経営事業者に鑑定サービス実施を委任し、その鑑定結果に責任を負わなければならない。	
7. 商品取引所		
	(2006 年 12 月 28 日付政令第 158/2006/NĐ-CP 号第 6 条、８条、19 条、21 条) **1. 商品取引所の法的形態** - 有限会社 - 株式会社 **2. 商品取引所の設立条件** a. 法定資本総額は、1500 億ドン以上 b. 事業定款は、法律の規定に従っていること c. 社長又は最高経営責任者は、大学卒又は学士号以上の資格を有し、経済・財政分野において最低 5 年間の勤務経験を有すること。民事行為能力を有し、企業法に規定された企業管理禁止対象外であること d. 企業法に規定されたその他の条件 **3. 商品取引所の構成員** a) 商品取引所の構成員は、以下の通り。 - 仲介事業者(以下、「仲介者」という。) - 事業商人（以下、「事業者」という。） b) 商品取引所の事業者に限り、商品取引所経由の商品売買の事業を行うことが認められる。 c) 仲介者に限り、商品取引所経由の商品売買仲介を行うことが認められる。 **4. 仲介者に対する条件** - 企業法の規定に基づき設立された企業であること	- 2005 年 6 月 14 日付商法 - 商品取引所経由での商品の売買活動に係る商法の規定細則に関する政府政令第 158/2006/NĐ-CP 号. - 商法の規定細則に関する政府のいくつの政令に基づく行政手続きの修正及び補足に関する 2011 年 11 月 20 日付政府政令第 120/2011/NĐ-CP 号 - 政令第 158/2006/NĐ-CP 号の規定に基づく商品取引所の報告制度の規定及び設立許可証を付与されるための申請書類、流れ及び手続に関する 2009 年 2 月 10 日付商

	- 法定資本総額は、50 億ドン以上 - 社長又は最高経営責任者は大学卒又は学士号以上の資格を有し、民事行為能力を有し、企業法に規定された企業管理禁止対象外であること - その他、商品取引所の事業定款の規定に従っていること **5. 事業者に対する条件** - 企業法の規定に基づいて設立された企業であること - 法定資本総額は、750 億ドン以上 - 社長又は総社長は、大学卒又は学士号以上の資格を有し、民事行為能力を有し、企業法に規定された企業管理禁止対象外であること - その他、商品取引所の事業定款規定に従っていること	工省通達第 03/2009/TT-BCT 号
8. 不動産事業(68) (1) 不動産事業 (2) 不動産サービス事業		
(1)**不動産事業**	**1. 経営組織形態** 組織又は個人は、不動産事業を経営する場合には、企業又は協同組合を設立し、不動産経営を登録しなければならない。 **2. 不動産事業の企業又は協同組合の法定資本総額** - 不動産事業の企業又は協同組合は、60億ベトナムドンの法定資本総額を有さなければならない。 - 企業又は協同組合の法定資本総額の確認にあたっては、企業、協同組合及び事業登録に関する法律の規定に伴うものとする。	- 2006 年 6 月 29 日付不動産経営法第 8，9，10，44 条 - 不動産経営法の施行ガイドライン及び規定細則に関する 2007 年 10 月 15 日付政令第 153/2007/NĐ-CP 号

	3. 新住宅街事業、住宅事業又は工業団地のインフラ事業に対する財政能力条件 a) 新都市事業、住宅事業又は工業団地のインフラ事業に対する投資家主は、以下の規定に基づいて、投資事業を実行するために必要となる自ら所有する資本金を有さなければならない。 - 新都市事業及び工業団地のインフラ事業の場合には、承認された事業の投資総額の 20%以上を有すること - 住宅事業の場合には、承認された規模 20 ヘクタール以下の事業にあっては、投資総額の15%以上、規模 20 ヘクタール以上の事業にあっては、投資総額の 20%以上を有すること b) 新都市事業、住宅事業又は工業団地のインフラ事業の投資総額は、相当する法律の規定に基づいて実行すること c) 投資主の所有する資本金は、新都市事業、住宅事業又は工業団地のインフラ事業を実施する年の前年に実際に所有する資本金を財政報告書に記載し、会計監査会社による承認を有すること。新たに設立された企業又は共同組合の場合には、書面による管轄機関の承認を有すること **4.** 国内の組織又は個人の不動産事業の範囲 a)販売、リース又は期間制限の購入のための家屋又は建物に対する投資 b)販売、リース又は期間制限の購入のための家屋又は建物の購入 c) 再リースするための家屋又は建物の借り上げ d) インフラ事業整備済みの土地のリースのための土地改良又はインフラ事業への投資 đ) 土地使用権の譲渡サービス又は譲渡するためのインフラ事業への投資若しくははリース。リースためのインフラ整備済みの土地使用件の借り上げ	

	5. 外国の組織又は個人の不動産事業の範囲 a) 家屋又は建物の販売、リース又は期間制限の購入するための投資 b) インフラ整備済みの土地をリースするための土地改良及びインフラ事業への投資	
(2)**不動産サービス事業** - 不動産の仲介サービス - 不動産価値査定 - 不動産取引所 - 不動産コンサルタント - 不動産オークション - 不動産広告 - 不動産管理	**1. 経営組織形態** (不動産経営法第 8 条) 不動産サービス事業を経営する組織又は個人は、企業又は協同組合を設立し、不動産サービス事業を登録すること **2. 経営条件** - 不動産仲介サービス事業の経営にあたっては、不動産仲介証明書を有する者が最低 1 名必要 - 不動産価値査定サービス事業の経営にあたっては、不動産価値査定証明書を有する者が最低 2 名必要 - 不動産取引所サービス事業のにあたっては、不動産仲介証明書を有する者が最低名人必要 - 不動産価値査定サービス事業の経営にあたっては、不動産価値査定証明書を有する者が最低 2 名必要 **3. 独立法人の不動産仲介事業の条件** - 法律の規定に基づく経営登録されていること - 不動産仲介に関する資格証明証をゆうすること	

9. 観光サービス (55,79)

(1) 旅行宿泊サービス

(2) 国内旅行サービス

(3) 旅行代理店

(4) 旅客輸送国際旅行サービス

(5) 国際旅行サービス

(1) 旅行宿泊サービス	(観光法第 64 条、2007 年 6 月 1 日付政令第 92/2007/NĐ-CP 号) **1. 一般条件** - 旅行宿泊サービス事業を登録していること - 旅行宿泊施設に対する法律の規定に基づく安全、秩序、環境衛生、治安、消火及び消防の維持対策を講じていること - 旅行宿泊施設は、国防又は安全保障に係る所管範囲内の地域に隣接して建設せず、国家防空陣地の空間に支障を与えないこと学校、病院、汚染源又は汚染源の危険性のある場所との間に安全な距離を保つこと 建設省は、中央の観光関連の政府管轄機関及び関連の各機関と協力して、その距離を具体的に規定するものとする。 - 宿泊施設は、規定された基準に合格した物件的・建設的施設及び設備を有すること **2. 具体的な条件** - ホテル又は観光村の場合には、建設、設備、種類別又はカテゴリー別に、相当する基準を満たすサービス、管理人及びスタッフの専門知識並びに外国語のレベルの最低要件を確保していること - 旅館又は観光客向け賃貸住宅の場合には、種類別又はカテゴリー別に、相当する基準を満たす設備及びサービスの最低要求を確保していること	- 2005 年 6 月 14 日付観光法 - 観光法の規定の一部条項の施行細則に関する 2007 年 6 月 1 日付政令第 92/2007/NĐ-CP 号 -観光法の規定の一部条項の施行細則に関する 2007 年 6 月 1 日付政令第 92/2007/NĐ-CP 号 の施行に関する文化・スポーツ及び観光省のガイドライン - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	- 観光キャンプ場、旅館、観光客向け賃貸住宅又はその他の旅行宿泊施設の場合には、旅行宿泊事業に係る最低基準が確保されていること	
(2) 国内旅行サービス	**国内旅行サービスを経営する条件** 1. 権限のある事業登録機関に対して、国内旅行事業を登録していること 2. 国内旅行経営方法を有すること。国内観光客向けの観光プログラムを有すること 3. 旅行経営の事業指導者は、旅行分野において、国内旅行事業の場合には、最低 3 年間国際旅行事業の場合には、最低 4 年間の勤務経験を有すること - 旅行経営事業指導者の旅行分野における就業期間は、以下の各分野の直接就業期間の合計により判定されるものとする。 a) 旅行活動の管理 b) 観光ガイド c) 観光の広告及び促進 d) 観光プログラムの作成及び指導 đ) 旅行及び観光ガイドに関する研究又は教育 - 旅行経営事業の指導者の旅行分野における就業期間は、当事者が就業した機関、組織若しくは企業による確認書又は当事者が旅行分野において就業した期間の適正な確認書類を通じて判定するものとする。 **<u>旅行事業を経営する外資系企業に対する条件</u>** *a)* 旅行事業を経営する外資系企業は、ベトナムパートナーと外国向けサービスを提供する会社との間の合弁形態で設立されたものであること。外国当事者の出資比率は無制限 *b)* 旅行事業を経営する外資系企業は、ベトナムへの旅行サービスの一部としてベトナム国内	

	への旅行者のために外国客に対して旅行サービス又は国内旅行サービスを提供するものであること *c) 外資系企業の旅行ガイドは、ベトナム人であること* *d)営業開始から 15 日間以内に、外資系旅行経営企業は、観光総局へ以下の書類を添付して通知すること* *- 合法的な投資承認証の複写* *- ベトナムに来訪する外国旅客に対するサービスの提供方法及び旅行プログラム* *- 旅行経営活動の指導者に関する勤務期間証明書* *-旅行ガイド 3 名の国際旅行ガイド証明書及び就業契約の複写* *- 国際旅行経営に係る合法的な供託証明書の複写*	
(3) 旅行代理店 (観光客に対する企業の観光プログラムの販売)	**旅行代理店の経営条件** 1. 旅行代理を経営する組織又は個人は、観光プログラムを実施してはならない。 2. 旅行代理店を経営する組織又は個人は、以下の条件を満たしていなければならない。 a) 権限のある事業登録機関において旅行代理事業を登録していること b) 旅行経営企業との間の代理契約を有すること <u>外国投資家に対する条件</u> *外国サービス提供業者は、外国当事者の出資比率の制限なくベトナムのパートナーとの合弁の形態でサービスを提供することが認められる。*	
(4) 観光客運送	**旅行客の輸送に対する条件** (観光法第 57	

経営 (観光ルート及び観光プログラム並びに観光地、観光スポット及び観光都市における旅客への輸送サービスの提供)	条、58 条、59 条) 1. 旅客輸送サービスを経営する組織又は個人は、事業を登録し、法律の規定に基づく観光客輸送経営関連条件を順守すること 2. 規定された基準に合格し、個別の標識プレートを付与された旅客輸送手段を有すること	
(5) 国際旅行サービス	**国際旅行を経営する条件** (観光法第 46 条、47 条及び 51 条並びに 2007 年 6 月 1 日付政令第 92/2007/NĐ-CP 号第 15 条) 1. 中央の観光関連の政府管轄機関により付与された国際旅行事業許可証を有すること。国際旅行事業許可証は、経営範囲に応じて、以下の通り付与されるものであること a) ベトナムに往来する観光客に対する旅行事業 b) 海外へ渡航する観光客に対する旅行事業 c) ベトナムに来訪する及び外国へ渡航する観光客に対する旅行事業 2. 旅行経営方式を有すること。経営範囲内の国際観光客向けの観光プログラムを有すること 3. 国際旅行経営指導者は、旅行分野において最低 4 年間の勤務経験を有すること - 旅行経営指導者の旅行分野の就業期間は、以下の各分野の勤務期間の総計により判定する。 a) 旅行事業管理 b) 旅行ガイド c) 観光の広告及び促進 d) 観光プログラムの作成及び指導 đ) 旅行又は観光ガイドに関する研究及び教育	

	- 旅行経営事業の指導者の旅行分野における就業期間は、当事者が就業した機関、組織も若しくは企業による確認書又は当事者が旅行分野において就業した期間の適正な確認書類を通じて判定する。 4. 国際旅行ガイド証を付与された旅行ガイドが、最低 3 名いること 5. 供託金は、2.5 億ドン <u>外国投資家に対する条件</u> *外資系旅行会社* *1. 外国企業は、合弁形態又はベトナム社会主義共和国が加盟している国際条約の具体的な規定若しくはロードマップに適合するその他の形態により、ベトナムにおける旅行事業が認められる。* *合弁の場合には、国際旅行事業許可証を有するベトナム企業と合弁しなければならない。* *2. 外資系旅行経営企業は、観光法の第 46 条 2,3,4 及び 5 項に規定された以下の国際旅行経営条件を満たしているなければならない。* *- 旅行経営方式を有すること。本法律第 47 条 1 項に規定された経営範囲内の国際観光客向け観光プログラムを有すること* *- 国際旅行経営管理者は、旅行分野における最低 4 年間の経験を有すること* - 国際旅行ガイド証を付与された旅行ガイドが最低 3 名いること - 供託金は、2.5 億ドン	
10. 医療機器の販売 (46595)		
	1. 会社の場合 a. 人事	- 医療機器の販売条件のガイド

	- 医療機器の技術に関する主要な責任者は、以下の各条件を満たしていなければならない。 + 健康であること + 技術系大学、医科大学若しくは薬科大学の卒業証書又は外国の合法的な専門研修機関により付与された研修期間が少なくとも 1 カ月間ある医療機器技術の研修終了証明書を有すること + 医療技術又は管理事業に関する実務経験が 3 年間以上あること。勤務先の最高責任者により承認された経験者の場合には、医療機材技術の研修終了証明書は必要がない。 + 刑事的な責任を追及されていないこと - 販売している医療機器の使用説明、取付、保証及びメンテナンスの技術員がいること b. 技術的・物件的施設 - 本社及び医療機器保管用の倉庫を有すること - 医療機器の取付、保証及びメンテナンスの業務を行うための必要な器具及び設備を有すること - 環境衛生を確保し、消火・消防装置を有すること c. 販売を許可された各種の医療機器 - 輸入品の場合には、会社は、輸入許可を取得した各種の医療機器を販売することができる。 - 国内生産品の場合には、会社は、保健省により付与された流通登録番号のある各種の医療機器を販売することができる。 - 専用輸送手段の場合には、当該商品の販売機能を有する会社のみが認められる。輸入商品の場合には、保健相の許可証を有していること。 - 人体への移植用の資材又は器具の場合には、本通達に規定された条件及び所定保管条件	ラインに関する 2002 年 12 月 13 日付保健省第 13/2002/TT-BYT 号

	を満たし、生産業者により直接委任された事業者のみが販売することができる。 **2. 個人経営の場合** a. 技術の主要な責任者は、以下の条件を満たさなければならない。 - 健康であること -医療技術専門学校、薬事技術専門学校又は医療機器技術学校の卒業証書を有すること - その他の技術専門学校の卒業証書を有する者は、国内又は外国の合法的な専門研修機関により付与された研修期間が少なくとも 1 カ月間ある医療機材技術の研修終了証明書を有すること - 刑事的な責任を追及されていないこと b. 技術的・物件的施設 - 安定的な店舗、販売規模に見合った面積及びその他の医療機器保管のための条件が整っていること - 医療機器の取付、保証及びメンテナンスの業務を行うために必要な器具及び設備を有すること - 環境衛生を確保し、消火・消防装置を有すること 3. 販売品目 外国製造商品の場合には、輸入許可済みの各種の医療機材を営業することが認められる。国内製造品の場合には、保健省により付与された流通登録番号を有さなければならない。	
11. 医薬品販売(46492, 4772)		
	1. 医薬品販売条件	- 2005 年 6 月 14

	a) 専門管理者は、政令第 79/2006/NĐ-CP 号第 15 条の規定による薬事事業資格認定証を有すること b) 物件的・技術的施設及び人事は、優れた実践に関する各基準の展開ロードマップに対応し、政令第 21，22，23，24，25，26 条に規定された医薬品販売の企業形態に適合していること **2. 企業の医薬品の卸販売に対する条件** a) 企業の各店舗における医薬品卸販売の医薬品販売条件は、政令第 79/2006/NĐ-CP 号第 22 条の規定に従うこと b) 2003 年 6 月 1 日以前に設立された医薬品卸売店であって、専門管理者が専門学校卒の薬剤師の場合には、当該医薬品販売施設は、遅くとも 2010 年 12 月 31 日までに、政令第 79/2006/NĐ-CP 号第 15 条 1 項 a に基づく条件を満たす専門管理者を配置するため、専門幹部の訓練及び組織の計画を立案し、販売システムを再構築すること **3. 企業の医薬品の小売店に対する条件** 企業の各店舗における医薬品小売店別の医薬品販売条件は、政令第 79/2006/NĐ-CP 号第 23 条の規定に従うこと **4. 薬事法第 24 条 2 項の規定による医薬品小売施設** a) 卸売施設内の医薬品小売の組織形態は、薬事法第 24 条 1 項 a,b,c の規定に従うこと b) 診察・治療施設における医薬品小売の組織形態は、薬局、医薬品カウンター若しくは医療センターの薬箱又は漢方薬若しくは製薬材料の販売専門店とする 診察・治療施設の所長は、施設内の医薬品小売の全ての活動に責任を負うこと c) 卸売施設内及び診察・治療施設の医薬品小売機関は、本通達第 1 条 2 項に規定された医薬品販売条件を順守し、法律の規定上の事業登録	日付薬事法第 34/2005-QH11 号 - 薬事法の一部条項の施行細則の規定に関する 2006 年 8 月 9 日付政府政令第 79/2006/NĐ-CP 号 -医学法の規定による医薬品の経営条件に係る一部条項の施行細則ガイドラインに関する 2007 年 1 月 24 日付通達第 02/2007/TT-BYT 号及び薬事法の一部条項の施行細則の規定に関する 2006 年 8 月 9 日付政府政令第 79/2006/NĐ-CP 号

	を行うこと **5. 薬局、企業の医薬品販売代理又は医療センターの薬箱の各形態による医薬品小売機関を設ける場所** a) 薬局は、中央管轄省の市外又は都市圏外の郡の村に開設されること b) 2 千人の住民に対して一軒も薬局がない市の町又は区の場合には、2007 年内に省保険局は、薬局の新規組織を検討し、地元の状況によって薬局の更新又は追加の開設を検討するために、保健省へ書面で報告する。 c) 2003 年 6 月 1 日以前に設置され、専門管理者の薬剤師が専門学校卒の医薬品小売機関であって、市、区又は町の地域で事業を行っているものは、薬局転換用の大学薬剤師が不足している場合であっても、医薬品小売機関に対する規定上の施設的・設備的な条件を満たす場合には、2010 年 12 月 31 日まで、事業期間を更新できる。 d) 企業の医薬品販売代理店は、中央管轄市・省の市外又は都市圏外の郡の村の地域で開設されること đ) 民間医学又は薬学開業のガイドラインを提供する通達第 01/2004/TT-BYT 号の一部条文の改正及び補足のガイドラインを提供する 2004 年 4 月 9 日付保健省通達第 09/2004/TT-BYT 号の規定に基づき、2005 年 12 月 31 日に更新された Dak Nong, Dak Lak, Gia Lai, Kon Tum, Lam Dong, Bac Can, Cao Bang, Dien Bien, Ha Giang, Lai Chau, Lao Cai, Son La, Yen Bai の各省の企業の医薬品小売機関は、薬局又は薬局に転換する大学薬剤師又は専門学校薬剤師が不足している場合でも、医薬品小売条件の施設的・技術的な条件を満たしている場合には、2010 年 12 月 31 日まで、事業期間を更新することができる。 e) 医療センターの薬箱は、中央管轄市・省の市外又は都市圏外の郡の村の地域で開設される。	

	6. 医学及び薬学専門資格証明書、漢方医証明書又は東洋伝統医薬、東洋医学若しくは薬学の専門資格証明書 a) 東洋医学又は薬学の専門資格証明書 -東洋医学に関する大学又は専門学校の卒業証明書 - 保健省により指定された訓練機能のある機関で訓練され、付与された、東洋医学又は薬学承認証 - 民間医学又は薬学開業ガイドラインに関する 2004 年 1 月 6 日付保健省通達第 01/2004/TT-BYT 号の発効前に、保健省又は保険局により付与された漢方医証明書 - 民間医学又は薬学開業ガイドラインに関する 2004 年 1 月 6 日付保健省通達第 01/2004/TT-BYT 号の発効前に、保健省又は保険局により付与された東洋医学又は薬学専門資格証明書 - 保健省又は保険局により付与された東洋医学又は薬学専門資格証明書 b) 漢方薬又は製薬材料による医薬品の製造、卸売又は小売の機関内の薬事関連専門管理者の証書に関する条件 - 協同組合又は個人経営世帯の形態を登録する漢方薬又は製薬材料による医薬品の薬事関連専門管理者は、政令第 79/2006/ND-CP 号の第 15 条 1 項 a,b,e 及び本項の 1,2,3,4,5 及び a に規定された各種の証書のいずれかを有すること - 製薬材料、漢方薬又は製薬材料による医薬品の卸売機関の専門管理者は、政令第 79/2006/ND-CP 号の第 15 条 1 項 a,b,e 及び本項の 1,2,3,4,5 及び a に規定された各種の証書のいずれかを有すること - 漢方薬完成医薬品又は製薬材料による医薬品の小売機関の専門管理者は、政令第 79/2006/ND-CP 号の第 15 条 1 項 a,b,e 及び本項の 1,2,3,4,5 及び a に規定された各種の証書のいずれ	

	かを有すること **7. . 医薬品事業所の看板に関する規定** 医薬品事業所の看板表記は、以下の基本的な情報を満たさなければならない。 a) 企業の経営場所を含む事業登録証明書上の名称（医薬品事業所の名前）を明記していること b) 住所（本社住所、支社住所及び本社又は支社以外の事業所を設置した住所を明記していること c) 小売機関の所有者又は医薬品事業所の薬事関連専門管理者の氏名及び専門資格を明記していること d) 事業範囲（医薬品販売の条件に合格した範囲）を合格証の通りに明記していること đ) 医薬品事業条件合格証明証番号、事業期間及び電話番号ファックス番号（ある場合）。	
12. 医療サービス (86)		
	1. 診察・治療施設の組織形態 a) 病院とは、総合病院、専科病院又は東洋医学病院をいう b) 医療検査施設 c) 診断・治療所とは、総合診療所、専科診療所、かかりつけ医の診療所、クリニック又は東洋医学クリニックをいう d) 分娩室 đ) 治療診断施設には、画像診断及び実験室を含む e) 医療サービス施設には、注射、ガーゼ交換、脈読み、体温及び血圧測定、ホームケアサービス、救急サービス、国内及び外国へ患者の搬送サービス、治療用メガネサービス並びにイ	- 2009 年治療診断法 - 治療診断法の一部の条文の実施に係る細則指定及び指針に関する政府政令第 87/2011/NĐ-CP 号 - 治療診断施設に関する経営許可証及び業務実施者に関する就業資格証明書の発行案内に関する 20011 年 11

	ンプラント手術施設を含む g) 村の医療センター、会社又は組織の医療室 **2. 治療診断施設の事業経営条件** 2.1.国立治療・診断施設に関する政府管轄機関設立決定証を有する施設又は他の治療・診断施設に関しては、法律の規定に基づき、事業登録承認証又は投資許可証を有さなければならない。 2.2.保険大臣、国防大臣、又は保険局長により付与された事業活動許可証を有さなければならない。 **3. 治療診断施設に関する事業許可の付与条件：** 3.1. 事業許可を付与された治療診断施設は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 保健省が発行した治療診断施設についての国家技術規制の基準を満たすこと b) 専門活動範囲に適合する人材を有していること c) 治療診断施設の技術責任者は、最低 36 ヶ月の診断、治療経験を有すること 3.2 専科の病院及びかかりつけ医のクリニックを設立登録する場合には、上記の 1 項の規定条件以外に、施設長は、業務範囲に適合する専門資格許可証を有さなければならない。 3.3. 保険大臣及び国防大臣は、その権限の下で、治療診断施設の組織形態に関する事業許可書の条件細則を規定する。 **4. 治療診断施設に関する事業許可証** 4.1. 規定に合格した治療診断施設は、事業許可証を一回に限り付与されるものとする。 4.2. 事業許可証の内容は、以下のとおり。 a) 名称、組織形態及び事業場所 b) 専門事業の範囲	月 14 日付通達第 41/2011/TT-BYT 号 - 病院の薬学科の活動及び組織の規定に関する 2011 年 6 月 10 日付保険大臣通達第 22/2011/TT-BYT 号. - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	c) 毎日の就業時間 4.3. 治療診断施設は、規模又は専門範囲を変更する場合には、事業許可証の調整申請手続を行なわなければならない。組織形態の変更、分割、統合、合併又は住所を変更する場合には、事業許可証申請手続を行わなければならない。 **5. ベトナム人に対する就業資格証明書を発行する条件** 51. 治療診断分野に関する職業形態に関する以下のいずれかの証書又は承認証を有さなければならない。 a) ベトナムで付与され又は公認された医療関連の専門証書 b) 医師承認証 c) 家系継続処方箋又は家系継続治療法の承認証 5.2. 医師、家系継続処方箋又は家系継続治療法の場合を除き、実践期間の確認書を有さなければならない。 5.3. 治療診断就業するための健康承認証を有さなければならない。 5.4. 裁判所の判決又は決定に基づき、開業が禁止されている又は医学及び薬学専門関連の業務の実施を禁止されていないこと。刑事的な責任を追及されていないこと。刑事的な判決又は教育施設、治療施設若しくは行政管理施設に投獄され、行政措置適用決定を執行中でないこと。治療診断に関する警告形式による懲戒処分中でないこと。民事行為能力を損失又は制限されていないこと **6. 外国人個人又は外国に常住しているベトナム人は、各条件に該当する場合には、ベトナム保健省により許可証を付与される。** 6.1. 上記のベトナム人と同様に、就業資格証書を付与されるための条件を有すること 6.2. 治療診断法第 23 条の規定による治療診断	

	時の言語使用の要求に対応できること 6.3. 地元の管轄機関による司法上の履歴書を有すること 6.4. 労働に関する法律の規定に基づくベトナムにおける労働管轄機関が付与する就労許可書を有すること *<u>外国投資家に対する条件</u>* ***7. 外国人及び外国に常住するベトナム人が、ベトナムにおいて診断治療する場合の言語使用についての条件*** *7.1. 直接にベトナム人を診断治療する場合には、外国人及び外国に常住するベトナム人は、ベトナム語を流暢に話さなければならない。ベトナム語に精通していない場合には、使用言語を登録する必要があり、通訳者を有さなければならない。* *7.2. 治療の指示又は処方箋は、ベトナム語で記載しなければならない。開業医がベトナム語を流暢に話すことができない場合には、登録された言語により治療の指示及び処方箋の記載を行い、通訳者がベトナム語に訳さなければならない。* *7.3. ベトナム人患者の診断又は治療を、直接実施する外国人又は外国に常住するベトナム人は、ベトナム語に精通しているか、保険大臣の指定による医療専門の教育施設においてテストされ、公認された場合には、治療診断に必要な通訳レベルを満たすものと見なされる。* *7.4. 通訳者は、治療診断中に通訳した内容の正確性について、法的責任を負わなければならない* ***WTO 加盟のコミットメント*** *海外サービスの提供者は、100％外資系病院、ベトナムパートナーと合弁又は事業協力契約に*	

	よりこれを行なうことができる。最低投資総額は、病院の場合には、2 千万アメリカドル、総合クリニック(policlinic)の場合には、 2 百万アメリカドル、専科病院の場合には、20 万アメリカドル	
病院に対する事業許可証の付与条件	**1. 病院の規模** a) 総合病院は、最低 30 ベッド以上を有さなければならない。 b) 専門科病院、東洋医学病院は、最低 20 ベッド以上を有さなければならない。高技術を応用する眼科病院の場合は、最低 10 ベッド以上を有さなければならない。 **2. 技術的・物件的施設** a) ベトナム建設基準第 365: 2007 に基づいて設計、建設されなければならない。救急外来、集中治療・解毒科、手術科、画像診断科及び実験科の場合には、設計及び建設について、2005 年 10 月 31 日付決定第 32, 33, 34/2005/QĐ – BYT 号及び 2005 年 11 月 15 日付保険大臣第 35/2005/QĐ – BYT 号の規定を正確に実行しなければならない。 中央に属する市、区の地域において、ベトナム建設基準第 365: 2007 の規定に基づく建設土地の面積を満たさない病院の場合には、ブロック式又は高層ビルの形態で設計又は建設することが可能であるが、以下の条件を満たさなければならない。 - 病院の敷地内に集中的で連続かつ完結する形に、専門活動の科、部署及び廊下を配置しなければならない。法律の規定に基づく無菌状態及び環境衛生条件を確保しなければならない。 - 建設面積が、最低 50 平方メートルを確保していなければならない。病院の正面間口は、最低 10 m を確保していなければならない。 b) 法律の規定に基づき、放射安全、医療廃棄物管理、消防についての条件を確保していなけ	

	ればならない。 c) 患者ケアのために電気、水道水及びその他の条件を確保していなければならない。 **3. 医療設備** a) 病院は、登録された事業範囲に必要とされる適切な医療設備、医療器材を有さなければならない。 b) 病院内外の救急患者を搬送する移動手段を有さなければならない。病院外の救急移動手段がない場合には、病院は、病院外の救急車を持つ施設との契約を有さなければならない。 **4. 組織** a) 専科 - 総合病院に対しては、内科、整形外科、産婦人科又は小児科の４科のうち、少なくとも２科を有し、専門部に対しては一つの適切な臨床部を有さなければならない。 - 診断科（患者待合室、救急治療室‐病棟、診断室、小手術） - 臨床部は、少なくとも画像診断及び検査部署を有さなければならない。眼科専門病院の場合には画像診断部署が無い場合には、画像診断部署がある許可証済みの治療診断施設との間で契約を有さなければならない。 - 薬学科 - 病院内の他の部は、規模、職務及び役割が適切でなければならない。 b) 総合計画室、人事室、看護室及び財政会計室等の機能室を有さなければならない。 **5. 人事** a) 各科で常勤の職員数は、少なくともその科の全職員数の 50%を占めなければならない。 b) 省の保健局内の正式な雇用定員のガイドラインに関する保健省-内務省 2007 年 6 月 5 日付連携通達第 08/2007/TTLT - BYT - BNV 第 1，2，3	

	及び第 4 条 2 項の規定に基づく正式な雇用及び各専門部署の配置比率を実施しなければならない。 c) 病院の専門的・技術的責任者は、以下の条件を満たさなければならない。 - 医師は、病院の事業活動登録の少なくとも一つの専門分野に適合する資格証明書を有すること - 最低 54 ヶ月の治療経験を有すること。病院による専門的な責任者の配置・任命は、書面により行われること - 当該病院の常勤者であること d) 臨床部長は、以下の状況を満たさなければならない。 - 医師は、その専科に適合する資格証明書を有すること - その専科において、少なくとも 36 ケ月の診断治療経験を有すること。その専科部長の配置・任命は、書面により行われること- 当該病院の常勤者であること đ) 他の専科部長は、以下の条件を満たさなければならない。 大学卒業で、大学卒業日から部長職に配置・任命される日までに、少なくとも３６ヶ月間のその専科における勤務経験があること。その専科部長の配置・任命は、書面により行なわれること - 当該病院の常勤者であること e) 薬剤部長は、当該病院の常勤者であって、以下の条件を満たさなければならない。 - 国立病院の場合には、薬剤部長は、病院内の薬剤部の活動規定及び組織規定に関する２０１１年６月１０日付保健大臣通達第 22/2011/TT-BYT 号第７条１項の条件規定を満たしていること - ３０ベッド以上を有する私立病院の場合に	

	は、薬剤部長は、大学卒の薬剤師であること。薬剤師のいない３０以下の小規模病院の場合には、病院の理事長は、書面により、短期大学卒の薬剤師に対して、薬剤部の担当に任命していること g) 手術員は、以下の条件を満たさなければならない。 - 整形外科医師又は省レベル以上の総合病院、医科大学若しくは保健省に属する特別ランク若しくは第１ランク病院の訓練指導センターにおける整形外科に関する訓練証明証を有する総合医師であること - 病院の専門担当者の提案に基づき、病院の理事長が、書面により、手術の実施と外科治療を許可していること h) 上記の対象者以外は、資格証明書を有し、配置された仕事に適合する診断治療業務を実施しなければならない。その配置は、書面により行なわれ化ければならない。 **6. 専門活動の範囲** 保健大臣又は省の保健局長が承認した専門技術リストに基づき、実施されなければならない	
総合病院に対する事業許可証の付与条件	**1. 総合病院の規模は、以下の状況を満たさなければならない。** a) 内科、整形外科、産婦人科又は小児科の４科のうち、少なくとも３科を有すること b) 救急室 c) 小手術室 d) 病室 đ) 臨床検査及び画像診断部署 **2. 物件的施設** a) 受付、救急室、患者休憩所及び専科診察室、小手術室を有差なければならない。総合クリニックの中の診察室は、少なくとも以下の面	

	積を満たさなければならない。 - 救急治療室の面積は、少なくとも 12 平方メートルあること - 病室の面積は、少なくとも 15 平方メートル、最低２ベッドあること。仮に３ベッド以上ある場合には、各ベッドの面積は、最低 05 平方メートルあること - 専門診断科及び小手術室の面積は、最低 10 平方メートル 国立の地域総合病院の場合には、２００２年４月１８日付保健省決定第 1327/2002/QĐ - BYT 号の基準を確保しなければならない。 b) 法律の規定に基づいて、放射線による安全条件、医療廃棄物管理及び消防を確保しなければならない。 c) 患者のケアに必要となる電気及び水道水その他の条件を満たさなければならない。 **3. 医療設備** 総合病院は、登録された事業活動内容に適合する設備及び道具を十分に有さなければならない。 **4. 人事組織** a) 総合クリニック内の常勤職員数は、総合クリニックの全職員の５０％以上なければならない。 b) 総合クリニックの技術専門担当者は、以下の条件を満たさなければならない。 - 医師であり、登録された総合クリニックの診断専科の中の少なくとも一つの専科と見合った開業証明書を有すること - 少なくとも５４カ月以上の診断・治療経験を有すること。総合クリニックの技術専門責任者の配置及び任命は、書面によりなされていること - 当該総合クリニックで常勤する者であるこ	

	と c) 総合クリニックの最高責任者は、当該クリニックで働く医師の、診断・治療の配置を行なわなければならない。配置に当たっては、開業証明書に記載されている専門範囲に適合するものとしなければならない。 **5. 専門活動の範囲** (２０１１年１１月１４日付通達第41/2011/TT-BYT 号) 省の保険局長から承認を得た専門活動範囲に基づき開業しなければならない。承認は、本通達第 25, 26, 28, 29, 30, 32, 33 及び 34 条の専門活動範囲に係る規定に基づいて行われる。	

専科クリニックに関する営業の発行条件	**1. 物件的施設** a) 設計及び建設 -常設かつ居住区画とは区分された場所に設置されること - しっかりと建設され、十分な採光があり、ホコリが付着しない天井を有すること。壁及び床は掃除しやすい素材を使用すること b) 専科クリニックは、少なくとも 10 平方メートルの広さの診断治療室及び受付（電話での診断、カウンセリング室、情報通信技術及び医療設備を通じての健康ケアのカウンセリング室を除く）を有すること。外科クリニック及び美容整形クリニックの場合には、少なくとも 12 平方メートルの広さの患者休憩室を有すること。リハビリテーションクリニックの場合には、少なくとも 10 平方メートルのリハビリ室を有すること c) 上記の 1 項 b の規定以外に、登録された専門範囲に応じて、クリニックは、更に以下の条件を満たさなければならない。 - 歯科インプラントを含む手術を行う場合には、少なくとも 10 平方メートルの手術室を有すること - 機能的プローブを実施する場合には、少なくとも 10 平方メートルの機能プローブ室を有すること - 婦人科検査又は性行為による感染病検査を実施する場合には、少なくとも婦人診断室を有すること - 家庭出産計画化の技術を実施する場合には、少なくとも 10 平方メートルの家庭出産計画化の技術の実施室を有すること - リハビリステーションを運営する場合には、少なくとも 40 平方メートルのリハビリ室を有すること - 3 つ以上の歯科椅子を所有する歯科クリニッ	

	クの各椅子の面積は、少なくとも 5 平方メートルを有すること - 放射線（歯茎に付けられている歯を撮る X-線機器を含む）を使用する場合には、放射線による安全における規定を満たしていること d) 法律の規定に基づき医療廃棄物を確実に処理しなければならない。手術室、インプラント実施室、家庭出産計画化室については、無菌状態を確保しなければならない。 đ) 患者をケアするために必要となる電気、水道及び他の条件を確保しなければならない。 **2. 医療機器** a) 施設が登録された専門的活動の範囲に適合する機器、医療道具を有すること b) めまい薬及び専科の救急薬の薬箱を十分に備えること c) 電話を通じたカウンセリング、情報技術、通信又は医療機器を用いる健康ケアのカウンセリング室は、上記 2 項 a,b に規定された医療機器は必要としないが、カウンセリング活動に必要となる情報技術通信及び医療機器を十分に有すること **3. 人事** a) 専科クリニックの専門技術担当責任者は、登録されたクリニックの専科に適合する資格証明書を持ち、その専科において少なくとも 54 カ月の勤務経験を有する医師であること b) 専科クリニックにおいて診断又は治療を担当する者は、専門活動に適合する資格証明書を有すること c) 専科クリニックにおいて ECG、EEG 電気機械、脳血流、超音波、内視鏡胃腸の技術的操作に従事する医師の場合には、省レベル病院以上の能力向上研修証明書を有すること。消化器の内視鏡技術の場合には、これに加えて、診断治療施設で少なくとも 18 カ月の消化器内視鏡取り	

	扱いの勤務経験証明書を有すること **4. 専門活動範囲** a) 総合内科クリニック又はかかりつけ医師クリニック - 応急処置並びに通常の内科病における診断及び治療を行うが、専科の手術は行わない。 -専科クリニックにおいて ECG、EEG 電気機械、脳血流、超音波、内視鏡胃腸の技術的操作に従事する医師の場合はに、省レベル病院以上の能力向上研修証明書を有すること。消化器の内視鏡技術の場合には、これに加えて、診断治療施設で少なくとも 18 カ月の消化器内視鏡取り扱いの勤務経験証明書を有すること かかりつけ医師クリニックは、患者の家で診断治療及び診断ケアを実施できる。 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力及びクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認を行なうものする。 b) 内科クリニック(心臓、循環器、呼吸器、消化器、小児科、その他の内科に属する専科) - 内科に属する専科の病気の応急処置並びに一般の内科病における診断及び治療を行なう。 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。 c) 電話を通してのカウンセリング、情報通信技術及び医療設備を通しての健康ケアのカウンセリング室 - カウンセリング室は、承認された専科内でのみカウンセリングを行なうことができる。 - 業務実施者は、付与された資格証明書に適合する専科について、カウンセリングを行なうものとする。 d) 外科クリニック	

	- 外科における応急処置及び応急処置 - 一般の傷の診断及び処置 - 小さな骨折のギプス包帯の着脱 - 痔の結紮レベル１、レベル 2、ダイズシスト手術及び小さくて浅い腫瘍の手術 - 広げた膿の抽出は行なわない - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。 đ) 婦人科・家庭出産計画化クリニック - 妊婦及び婦人科診察における応急処置 - 出産前の健診及び妊娠期間の管理 - 一般の婦人科診察・治療 - 膣への医薬品の投入 - 子宮頸部の頸管炎の治療 - 子宮頸部の診察、癌細胞の初期発見及び病原の抽出 - 産科超音波を行なう場合には、超音波技術の操作に従事する医師は、省レベル病院以上の能力向上研修証明書を有し、診断治療施設において少なくとも 18 カ月以上実習した証明書を有すること - 避妊リングの装着 - 保健大臣が発行した妊婦健康ケアサービスにおける国家規制で規定された基準を満たす場合には、妊娠６週以下（最後の月経の初日から起算して３６日から４２日まで）における中絶及び流産 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。 e) 歯科クリニック	

	- 顔及び顎の傷における応急処置並びに一般の診断及び治療 - 顔にある２センチ以下の傷の小手術 - 顎の関節の調整 - 表面のレーザー治療 - 歯周病治療 - 抽出、膿瘍切開、歯石除去及び抜歯 - インプラントの作成 - 矯正歯科 - 歯治療 - 各回の手術毎に、歯一本又は二本までの簡単なインプラントを実施する場合には、手術を行う医師は、医科大学又は省レベル病院以上からインプラントにおける証明書又は資格証明書を有すること。但し、インプラントのための骨移植及びインプラントの適否に関連する内科疾患を有する患者に対するインプラントは、行なうことはできない。 - 歯及び口の小手術 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。 g) 耳鼻科クリニック - 耳鼻科の応急処置並びに一般の診断及び治療 - 副鼻腔炎及び鼻腔穿刺並びに嚢胞吸引 - 急性中耳炎 - 扁桃腺の膿瘍 - シンプルポリープ、腫瘍残留、普通の嚢胞及び耳鼻科の脂肪腫瘍の切除 - 鼻出血の止血 - 耳鼻科の異物の除去並びに喉頭及び食道に	

	ある異物の除去 - 喉の熱・レーザーによる治療 - 5センチ以下の傷口の縫合 - 扁桃腺の除去 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。 h) 眼科クリニック - 目の応急処置及び一般の診断治療 - 結膜の下、眼球の横及び眼球の後ろの注射 - 結膜異物及び角膜異物の除去 - 涙腺のクリーニング - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。 i) 美容整形クリニック - 笑窪及び眉毛の入れ墨の消去、眉毛の位置の変更、頬の形成、割り顎の形成、尖がった顎の形成並びに顔及び首の皮膚の改善 - 二重、鼻、唇及び耳の形成 - 豊胸、乳房の位置上げ、乳輪、乳首の縮小、腹部、太もも、フェイスリフトのサイズ下げ、顔、太もも及び臀部の皮膚の引き上げ。但し、体内脂肪抽出による胸形成手術は行なうことができない。 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。 - 美容整形の結果、身分証明書にある識別特性を変えてしまうような場合には、整形者は、予め身分証明書を発行する公安機関に申請書を送った後に、美容整形を行うことができる。	

	k) 機能回復専科クリニック - 慢性病又は手術後の中枢神経及び末梢神経の麻痺症候群の機能回復 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする l) 神経専科クリニック - 精神病及びてんかんの外来診断並びに治療並びに救急 - 心理的治療方法の実施 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力及びクリニックの医療機器、物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする m) ガン専科クリニック - 一般ガンの早期発見及び検査 - 子宮頚ガン、直腸、外陰部、乳房及びリンパ節の種類の病理解剖額並びに細胞検査のための病細胞の採取 - 発見されたガンの検査及びガン治療中の定期的診断検査 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする n) 皮膚科クリニック - 皮膚病、ハンセン病及び性行為による感染病の診断及び治療 - 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする	

伝統医学診断クリニックに関する活動許可証の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 2011 年 11 月 14 日付通達第 41/2011/TT-BYT 号第 25 条 1 項 a,d, đ に規定された条件を満たすこと b) 診断室の面積は、少なくとも 10 平方メートル有し、受付を備えなること c) 登録した専門活動範囲に基づき、伝統医学診断クリニックは、以下の条件を満たすこと - 鍼灸又はツボマッサージを行なう場合には、鍼灸又はマッサージ鍼を行うベッドを個室又はスペースに配置し、各ベッドの面積は、少なくとも 5 平方メートルあること - 薬の吸引による治療方法を行う場合には、スチームサウナ室を備えていること。各室は、少なくとも 2 平方メートルあり、気密を保ち、十分な採光があること - 包装された既存医薬品を用いる場合には、省の保険局が審査した上で、許可することを検討するものとする。 **2. 医療機器** a) 診断、処方箋又は医薬品の製造の場合 - 専用の薬箪笥を備え、各引き出しにそれぞれ対応する医薬品材料が備えていること。蓋付のボトル又は瓶を用いる場合には、ボトル又は瓶の外側には、原料の名称を明確に記載していること - 専用の秤を備え、各原料は、各回分割すること b) 鍼灸又はツボマッサージを行う場合 - 鍼灸又はツボマッサージを行うベッドを備えていること - 鍼灸又はツボマッサージ用の道具及び赤外光を備えていること - 後頭部を処理する道具及びガイドラインを十分に備えていること	

	c) 薬のスチームサウナーを行う場合には、薬の吸引システムを備えていること **3. 人事** a) 伝統医学診断クリニックの専門技術責任者は、伝統専攻医学の医師、保健省若しくは省の保険局から漢方医の証明書を取得した者又は伝統医学の診断・治療資格証明書を所有する家伝医薬若しくは家伝治療方法の保有者であること - 伝統専攻医学の医師の場合には、少なくとも 54 か月間の伝統医学の診断・治療経験を有すること - 伝統専攻医学の医師の場合には、少なくとも 48 か月間の伝統医学の診断・治療経験を有すること - 漢方医又は家伝医薬の保持者及び家伝治療方法の保持者の場合には、少なくとも 36 か月間の伝統医学の診断・治療経験を有すること b) 伝統医学診断クリニックにおいて診断・治療を実施する者は、専門活動範囲に適合する資格証明書を有すること **4. 専門活動範囲** a) 伝統医学による診断・治療（医薬品を使用する場合及び使用しない場合を含む） b) 診断・治療には、保健省の流通登録許可書を有する製造施設において生産された伝統医学完成医薬品を使用することができる。 c) 生アヘンの薬用の調合及び患者処方用の薬の計量 d) 家伝医薬品又は家伝治療方法を開業する者の場合には、その家伝医薬品又は家伝治療方法のみを用いた診断・治療 đ) クリニックの患者に直接に提供する既存医薬品を製造する場合には、省の保険局に製造薬の公式、生産手順（物件的・技術的施設のレイアウト、機器の説明書）、効用、用量、使用禁止及びラベルの見本を登録すること。省の保険	

	局が審査を行い、条件を満たした後に生産を開始すること。製造された薬は、医薬法の規定に基づき、診療所の患者のみが服用するものとし、市場に流通させないこと	
助産所に対する活動許可証の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 設計及び建設 - 丈夫に建設され、十分な採光が確保された専門の部屋を備えること。天井はホコリの付着を防止する素材を用い、床や壁は掃除しやすい素材を用いること - 救急、診断又は治療が適切に行なえるように、各部屋の配置は、連結性のある設計であること b) 助産所は、妊娠の診察室、婦人科診察室及び家庭妊娠計画化室を有し、各室の面積は、少なくとも 10 平方メートルあること。分娩室は、少なくとも 16 平方メートルあること。産後の産婦の部屋は、少なくとも 20 平方メートルを有し、各ベッドは、少なくとも 5 平方メートルあること c) 上記の 1 項 a,b に規定された部屋は、医療センター・業種基準の設計基準に関する 2002 年 6 月 17 日付保健大臣決定第 2271/2002/QĐ - BYT 号第 5 項 5.4 に基づく施設の構造及び完成要件における規定を満たしていること d) 必要な場合には、法律の規定に基づく医療廃棄物及び放射線の安全確保に係る基準を満たしていること đ) 患者の診療のために必要となる電気及び水道を確保していること **2. 医療機器** a) 施設が登録されている専門活動範囲に適合する医療機器及び医療道具を十分に備えていること b) 助産所内外の救急搬送手段を有すること。	

	助産所外の搬送手段がない場合には、救急手段を所有する施設と契約しなければならない。 **3. 組織構造、人事** a) 活動許可証の申請書類により登録された専門活動範囲に適合する組織構造を有すること b) 助産所の専門技術責任者は、以下の条件を満たしていること - 資格証明書を有する医師又は助産学士（大学卒業）を有すること - 医師の場合には、少なくとも 54 カ月間、助産学士（大学卒業）の場合には、少なくとも 45 カ月間、産婦人科における診断治療経験を有すること - 専門技術責任者は、助産所で常勤していること c) 助産所において産婦人科における診断治療のために配置される者は、専門活動範囲に適合する資格証明書を有すること。その任命は、書面に行われること **4. 専門活動範囲** a) 妊婦健診及び妊娠期の管理 b) 応急処置及び産科救急 c) 破傷風の予防接種 d) 蛋白尿テスト đ) 出産 e) 出産後及び流産後の胎盤の除去 g) 避妊リングの装着 h) 保健大臣が発行した妊婦健康ケアサービスにおける国家規制で規定された基準を満たす場合には、妊娠６週以下（最後の月経の初日から起算して３６日から４２日まで）における中絶又は流産 i) 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医	

	療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする。	
画像診断クリニックに対する活動許可証の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 設計及び建設 - 常設であって、居住区画とは区分された場所に設置されていること -丈夫に建設され、十分な採光が確保された専門の部屋を備えていること。天井はホコリの付着防止素材を用い、床や壁は掃除しやすい素材を用いていること - X 線、コンピュータ断層撮影（CT）又は MPI 室は、放射線の安全保障における法律の規定を満たしていること - 超音波又は内視鏡の診断室は、個別に設計され、各室の面積は、少なくとも 10 平方メートルあること。消化器の内視鏡の場合であって消化器の上部分及び下部分の両方の技術を行う場合には、それぞれの部屋を設けていること e) 法律の規定に基づく医療廃棄物及び放射線の安全確保の基準を満たしていること g) 患者の診療のために必要となる電気及び水道を確保していること **2. 医療機器** a) 施設が登録された専門活動範囲に適合する医療機器及び医療道具を有していること b) 放射線に係る安全確保のため、法律の規定に基づく個人用保護具を有していること **3. 人事** a) 画像診断クリニックの専門技術担当責任者は、資格証明書を有する医師であって、画像診断治療に関する少なくとも 54 カ月間の経験を有すること b) 画像診断クリニックで勤務する者は、専門活動範囲に適合する資格証明書を有すること	

	4. 専門活動範囲 a) X 線の診断又は CT 若しくは MRI の撮影 b) 診断用超音波ドップラー、一般超音波又は内視鏡の診断 c) 画像診断クリニックにおいては、静脈造影剤は使用することはできない d) 超音波の誘導による内視鏡手術を行うことはできない。気管の内視鏡を行うことはできない。出血の X 線検査を行うことはできない。 đ) X 線学士（大学卒業）は、診断を行なうことはできない e) 他の専門技術については、省の保険局長は、開業者の実際の能力並びにクリニックの医療機器及び物件的・技術的施設に基づいて承認するものとする	
実験室用の活動許可書の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 設計及び建設 -常設であって、居住区画とは区分された場所に設置されること。実験室は、総合病院の実験科の設計基準・業種基準の発行に関する 2005 年 10 月 31 日付保険大臣決定第 35/2005/QĐ - BYT 号 6,7 項に規定された建築設計解決方法及び技術解決方法における要件を満たしていること b) 人の感染症のリスクがある微生物を用いる実験室の場合には、上記の 1 項 a に規定された条件の他に、実験室における微生物の安全確保に係る 2010 年 8 月 30 日付政令第 92/2010/NĐ - CP 号の規定を満たしていること c) 法律の規定による医療廃棄物の処理を行うこと d) 患者を診療するために必要な電気及び水道を確保していること **2. 医療機器** 施設が登録された専門活動範囲に適合する医	

	療機器及び医療道具を備えていること 微生物、化学生物、血液学、免疫、病理解剖又は医学遺伝（MRI）の 6 種類のうち、少なくとも 1 種類の実験を行うために必要とされる実験機器及び医療道具を備えていること **3. 人事** a) 実験室の専門技術責任者は、以下の条件を満たしていること - 実験資格証明書を有する医師、生物学の学士若しくは化学学士又は大学レベルの医薬士若しくは実験技術員（大学卒業）であること - 医師の許可書の発行日から起算して活動許可書申請書類を提出する日までの間に、実験の専科における大学院を含めて、少なくとも 54 カ月間の実験勤務経験を有すること - 大学卒業日から起算して活動許可書申請書類を提出する日までの間に、実験の業務について、少なくとも 60 カ月間の経験を有すること b) 実験室に勤務する者は、専門活動範囲に適合する資格証明書を有すること **4. 専門活動範囲** 実験室は、それが備える実験機器及び業務実施者の能力に適合する実験に限り実施することができる	
注射、ガーゼ交換、脈、体温及び血圧の測定サービス施設に対する活動許可書の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 常設であって、十分な採光を備え、居住区画とは区分された場所に設置されていること b) 注射、ガーゼ交換室は、少なくとも 10 平方メートルを有すること c) 患者を診療するために必要となる電気及び水道を確保していること **2. 医療機器** a) 施設が登録された専門活動範囲に適合する医療機器及び医療道具を備えていること	

	b) めまい薬を備えていること **3. 人事** a) 注射、ガーゼー交換、脈、体温又は血圧の測定サービス施設の専門技術責任者は、以下の条件を満たしていること - 資格証明書を有する医科専門学校以上を卒業した者であること - 注射、ガーゼー交換、脈、体温又は血圧の測定における診断又は治療を行なうためには、少なくとも 45 カ月間の勤務経験を有していること **4. 専門活動範囲** a) 医師の処方に基づく注射及びガーゼー交換 b) 脈、体温及び血圧の測定 c)点滴、病気の診断、治療、及び処方を行なうことはできない	
インプラントのサービスを提供する施設の活動許可書の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 診察室及びインプラントを行う部屋は、少なくとも 10 平方メートルを有すること b) インプラントを行う部屋は、少なくとも 10 平方メートル有すること。ない場合には、他のインプラント実施施設との契約を有すること c) 患者を診療するために必要となる電気及び水道を確保していること **2. 医療機器** 施設が登録された専門活動範囲に適合する医療機器及び医療道具を備えていること **3. 人事** インプラントの担当者は、1980 年以前に開業許可を得た 18 歳以上のインプラント技師であって、村人民委員会の証明書を有していること **4. 専門活動範囲**	

	a) インプラント及び人工歯茎の脱着 b) ホーチミン市において、1980 年以前に開業許可を与えられたインプラント技師であって、ホーチミン市保健局による能力向上研修及びスキル試験（1985、1986）を受けて、要件に満たした者に与えられる「スキル受験証明書」を有する者が、レベル 1 又は 2 の虫歯又は歯根がグラグラになってしまった歯の抜去にまで業務範囲を拡大したい場合には、その専門知識を高めなければならない 必要な医療機器を備え、法律の規定に基づくめまい薬を備えていること	
自宅健康ケアサービスを提供する施設の活動許可証の発行に関する条件	**1. 医療機器** サービスを提供する施設は、登録された専門活動範囲に適合する医療機器及び医療道具を備えていること **2. 人事** a) 自宅健康ケアのサービスを実施する施設の専門技術責任者は、医療専門学校卒業以上であって、資格証明書を有し、少なくとも４５ヶ月間の自宅健康ケアにおける診断・治療経験を有すること b) 自宅健康ケアのサービスを実施する者は、専門活動範囲に適合する資格証明書を有すること **3. 専門活動範囲** a) 医師の処方による自宅健康ケア b)点滴、病気の診断、治療及び処方を行なうことはできない	
メガネサービス施設の活動許可証の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 常設であって、十分な採光を備え、居住区画とは区分された場所に設置されていること	

	b) 施設の面積は、少なくとも 15 平方メートルあること c) 患者を診療するために必要とする電気及び水道を確保していること **2. 医療機器** 施設が登録された専門活動範囲に適合する医療機器及び医療道具を備えていること **3. 人事** a) メガネサービス施設に対する技術専門責任者は、メガネサービスにおける資格証明書を有する医学専門学校卒業以上の者であって、メガネサービス施設又は眼科がある診断治療施設において、医学専門学校以上の卒業日から起算して活動許可申請書類を提出する日までの間に、少なくとも 45 ヶ月間の目の検査、測定又は目の屈折に関する診断経験を有すること b) メガネサービスを開業する者は、資格証明書を有するか、保健省が指定した施設で訓練を受け、医療設備（検査、測定機器、目の屈折診断機器）において発行された証明書を有さなければならない **4. 専門活動範囲** a) 目の屈折の測定及びメガネ使用のカウンセリング b) 医師の処方箋によるメガネ研削及びメガネの保証	
救急サービス又は患者搬送サービスを行う施設に対する活動許可証の発行に関する条件	**1. 医療機器、搬送手段** a) 患者の安全を確保するための搬送手段、医療機器、医療道具、救急医薬品及び目眩薬の薬箱を十分に有していること b) 患者を搬送する際の環境衛生を確保することのできる搬送手段を有していること **2. 人事** a) 国内及び海外への救急サービス、患者搬送	

	サービスを行う施設の技術的専門責任者は、以下の条件を満たしていること - 開業資格証明書を有する医師であること - 救急回復分野における学習証明書を有すること - 54 か月間の診断・治療経験を有すること b) 救急サービス又は患者搬送サービスを行う者は、専門活動範囲に適合する資格証明書を有すること **3.** 施設が、外国への患者の搬送を登録をする場合には、航空サービス会社との契約を有すること **4. 専門活動範囲** 国内及び外国への患者の救急搬送	
村レベルの医療センター又はクリニックの活動許可証の発行に関する条件	**1. 物件的・技術的施設** a) 医療センター・業種基準の設計基準の発行に関する 2002 年 6 月 17 日付保健大臣決定第 2271/2002/QĐ-BYT 号に規定された設計規定を確保していること b) 法律の規定に基づき、消防消火及び医療廃棄物における条件を確保していること c) 患者を診療するために必要とする電気及び水道を確保していること **2. 医療機器** 省の保険局長が承認した専門活動範囲に適合する医療機器及び医療道具を有していること **3. 組織構造及び人事** 村レベルの医療センターに勤務する人数は、省レベルの医療施設での正式な雇用定員のガイドラインに関する 2007 年 6 月 5 日付保健省・内務省通達第 08/2007/TTLT - BYT - BNV 号 4 項に規定された条件を満たしていること **4. 専門活動範囲**	

	a) 村レベルの医療センター又はクリニックは、保健大臣が発行した診断又は治療における技術リストに基づき、省の保険局長が承認した上で専門活動を実施すること b) 集落又は村の医療職員は、医療センター所長の専門的指導及び支援を受けて初期健康ケアを実施しなければならない	
組織、機関、企業の医療施設	1. 診断又は治療を実施する機関、企業又は組織は、通達第 24,25,36 条に規定されたいずれかの組織形態によらなければならない 2. 麻薬、売春及び HIV/AIDS における法律の規定による診断又は治療を実施する医療施設の場合には、以下の基準を満たすこと a) 2012 年 1 月 1 日付以前に開業した場合には、業種に係る法律の規定を満たす外に、2016 年 1 月 1 日付本通達第 25 条に規定された条件も満たすこと b) 2012 年 1 月 1 日以後に設立された場合には、活動許可証の発行を受けるためには、通達第 25 条に規定された条件を満たすこと	
13. 教育、訓練サービス （85）		
一般条件	**1. 学校の各形態**（教育法第48 条） a）国民教育制度の学校は、以下の形態により実施される。 - 公立学校は、国家により設立され、施設建設用の出資及び事業経費が確保される。 - 私立学校は、住民コミュニティにより設立され、施設建設用の出資及び事業経費が確保される。 - 私塾学校は、社会組織、社会・職業組織、経済組織又は個人により設立され、施設建設用に出資され、国家予算以外の資金により事業経費が確保される。 **2. 学校設立する条件及び教育事業を許可さ**	- 2005 年6月14日付教育法 - 教育法第38/2005/QH11号の一部条文の修正及び補足に関する法律 (第44/2009/QH12号) -教育法の一部条文の細則規定及び指針に関する2006年8 月2

	れる条件（教育法の第50 条） 1. 以下の条件を満たす場合には、学校の設立が許可される。 a. 政府管轄機関により承認された社会経済発展計画及び教育施設ネットワーク計画に適合する学校設立計画があること b. 学校設立計画には、目標、タスク、プログラム及び教育内容並びに土地、物件的施設、設備、校舎建設予定地、組織、人材及び財政並びに学校設立戦略及び発展の方向を明白に定めていること 2. 学校は、以下の条件を満たす場合には、教育事業活動を許可される。 a）学校設立決定証又は学校設立許可証を有すること b）教育活動の要求を満たす土地、校舎、物件的施設及び設備上の対応がなされていること c）校舎建設場所は、教育環境、生徒、教師、及び従業員の安全性を確保できること d)各学級及び訓練レベルの規定に適合する教育プログラム及び資料を有すること đ)基準に適合した教師及び管理者を有し、十分な数量と均一な構造の教育プログラムにより教育活動を行うこと e)教育事業の維持及び発展のために、基準に適合する十分な財源を有すること g）学校の組織規則及び事業規制を有すること	日付政府政令第75/2006/ND-CP号 - 教育法及び職業訓練に関する労働法の一部条項の施行細則及び指針2006 年11月20 日付政府政令第139/2006/ND-CP号 - 政令第75/2006/NĐ-CP号の一部条文の修正及び補足に関する 2001 年5 月 11 日付政令第31/2011/NĐ-CP号 -教育、職業訓練、文化、医療、スポーツ及び環境分野の活動に関する社会化奨励政策に関する 2008 年 5 月 30 日付政令第 69/2008/NĐ-CP 号 - 政令第69/2008/NĐ-CP号のガイドラインに関する財政省通達第135/2008/TT-BTC 号 - 教育分野の行政制裁に関する

		2005年4月11日付政令第49/2005/NĐ-CP号 - 政令第06/2000/NĐ-CP号の一部条項のガイドラインに関する通達第14/2005/TTLT-BGD&ĐT-BKH&ĐT号 - 教育分野の外資系投資・協力に関する規定に関する2012年9月26日付政令第73/2012/NĐ-CP号 - 公立以外のサービス提供業者の育成奨励政策に関する2006年5月25 日付政府政令第53/2006/ND-CP号のガイドラインに関する財政省通達第91/2006/TT-BTC号 - WTO 加盟に対するベトナムのサービス関連コミットメント表
外国投資家に関する条件	**一般原則** - 外国の組織、個人、国際組織又は外国定住のベトナム人は、教育、学習及び教育関連の投	

	資、支援、協力、科学応用及び技術移転をベトナムで実施することを奨励され、促進される。これらは、ベトナムの法律及びベトナム社会主義共和国が加盟する国際条約の規定に基づく合法的な権利及び利益の保護を受ける。 － ベトナムにおいて教育分野における協力を行う場合には、学習者の人格、資質、公民能力及び民族の文化特徴の尊重、国民教育システムの教育レベル並びに各学級に適合する教育方法・内容の基準及び教育目標等、ベトナム法律の規定に適合した教育事業を確保しなければならない。 （教育法の第 109 条） **教育分野の外国投資の形態 (2012 年 9 月 26 日付政令第 73/2012/NĐ-CP 号)** 1. 外国投資家は、以下の形態による教育施設設立のための直接投資を許可される。 a) 外国投資家の 100%出資の教育施設 b) 外国投資家と国内投資家の合弁教育施設 2. 外資系教育施設は、設立許可決定日又はベトナム法律の規定に基づく事業の開始日以降、ベトナム法人とみなす。 **外資系教育施設形態は、以下の形態で設立することを許可される。** 1. 短期間の訓練・研修施設 2. 外国人の子女を対象とする、外国教育プログラムに基づく就学前施設（保育園、幼稚園又は保育所） 3. 外国人子女又は一部のベトナム人生徒の需要に対応し、外国教育プログラムに基づく教育を実施し、外国卒業証書を授与する普及教育施設（小学校、中学校、高等学校又はマルチ学級の学校） 4. 職業訓練教育施設 5. 大学教育施設	

	外国系教育施設の名称 1. 外資系教育施設は、学校又はセンターとして設立され、以下の規定に基づいて命名されるものとする。 a) 学校の名称は、次の構成要素の順番で命名されること。すなわち、「学校」、「教育レベル又は訓練レベル」及び「固有名称」 b) 短期間の訓練・研修施設の場合、名称は、次の構成要素の順番で命名されること。すなわち、「教育／訓練センター」、「学科又は主要な訓練分野」及び「固有名称」 c) 職業訓練教育施設の場合、名称は、次の構成要素の順番で命名されること。すなわち、「職業訓練センター」、「分野又は主要な訓練職業」及び「固有名称」 d) ベトナムにおける外資系教育施設の分校の場合、名称は、次の構成要素の順番で命名されること。すなわち、「分校」、「外資系教育施設の名称」及び「ベトナムの省・市の名称」 2. 既に登録されている教育施設名と重複又は誤解させるもの、ベトナムの歴史や文化、道徳及び公序良俗に反する単語又は記号等を用いてはならない。 3. 外資教育施設は、ベトナム語名の商号と同様の内容の英語（又は一般的な外国語）による国際商号を持つことができる。 4. 訓練教育大臣及び労働傷病兵社会問題大臣は、一部の特別な教育施設の名称について検討し、決定するものとする。 **卒業証書、資格証明書** 1. ベトナムで設立された外資教育施設は、次の学位・資格の授与又は授与の提案を行うことができる。 a）ベトナムの国民教育制度の学位及び資格 b）外国の学位、資格制度の学位及び教育訓練省及び労働傷病兵社会福祉省の認定を受けた資	

	格 2. 外資系教育施設は、卒業証明書の法的な価値をベトナム全領土で認められるように、訓練教育省及び労働傷病兵社会福祉省に対して、その卒業証明書を登録しなければならない。 **ベトナム人学生の受け入れ制度** 1. 普及教育施設は、政令第 73/2012/NĐ-CP 号第 21 条の規定により、ベトナム人学生を入学させることを許可されるが、ベトナム人学生数を、小学校及び中学校の場合には、全校の 10%以下、高校の場合には、全校の 20%以下としなければならない。 2. 5 歳以下のベトナム人児童は、外国の教育プログラムに入学することはできない。 **投資金** 1. 就学前施設の投資案件は、1 学生当たり最低 3 千万ドン（土地使用経費を含まない）の投資であること。投資総額の最低額は、予定規模の最大時に基づいて計算されること。投資総額計画は、各段階の予定規模に適合すること 2. 就学施設設立の投資案件は、1 学生当たり最低 3 千万ドン（土地使用経費を含まない）の投資であること。投資総額の最低額は、予定規模の最大時に基づいて計算され、500 億ドン以下とならないこと 3. 短期の訓練研修施設設立の投資案件は、1 学生当たり最低 2 千万ドン（土地使用経費を含まない。）の投資であること。投資総額の最低額は、予定規模の最大時に基づいて計算されること 4. 教育訓練センター設立の投資案件は、1 学生当たり最低 6 千万ドン（土地使用経費を含まない。）の投資であること。投資総額の最低額は、予定規模の最大時に基づいて計算されること	

	5. 職業教育施設（教育訓練センターを除く）設立の投資案件は、1 学生当たり最低 1 億ドン（土地使用経費を含まない）の投資であること。投資総額の最低額は、予定規模の最大時に基づいて計算され、1 千億ドン以下とならないこと。 6. 大学設立の投資案件は、1 学生当たり最低 1 億 5 千万ドン（土地使用経費を含まない）の投資であること。投資総額の最低額は、予定規模の最大時に基づいて計算され、3 千億ドン以下にならないこと 7. 外資系教育施設の分校の申請案件は、上記の 3，4，5，6 項に記載された教育施設の規定に適合する投資総額を有すること 8. 新規施設を建設せず、二次リース又はベトナム側に既に存在する施設により出資する場合には、上記の 1,2,3,4,5,6 項に基づく規定の、最低でも 70%の出資を有すること。 **物件的施設** 1. 短期育成・養成施設及び職業訓練センター a）講義に適した照明、机・椅子、設備及び用具のある教室を有すること b）学習・講義用スペースについては、短期育成・養成施設の場合には、1学生あたり最低2.5 平方メートル、職業訓練センターの場合には、同4 平方メートル有すること c）学校経営者用の事務室、職員室、図書室、その他の機能を持った部屋を有すること d）育成・管理に必要な設備を有すること 2. 就学前施設 a) 一つの場所に集中的に配置され、良好な環境を保つこと。学校の建設面積は、クラス数に基づき、都市部の場合には、平均 1 子供当たり 06 - 08 平方メートル、農村部の場合には、平均 1 子供当たり 10 - 12 平方メートルを基準に確定されること。	

	b) 学習室、寝室、機能室に適した面積、照明、机・椅子、設備、ケア及び教育用の用具を有すること c) 教師の待合室、学校経営者用の事務室、政務室、職員室、医療室、警備員室、図書室に適した面積及び設備並びに子供を管理、ケア、養成及び育成するその他の機能を持った部屋を有すること d) 学校の需要に対応できる上水システム、排水システム、適切なトイレ及び安全で衛生的な衛生設備を有すること đ) 学生給食を実施する場合には、適切な設備及び道具を有し、キッチンのワンウェイ方式を採用し、食品の衛生安全性を確保していること e) グラウンド、学校を囲む塀及び本政令第２２条の規定に基づく学校名を明瞭に記載した看板を有すること g) 学校敷地内に緑地を有すること。学校の建設設計、設備、資材及びおもちゃは、子供の絶対的な安全を確保していること 3. 就学施設 a) 良好な環境の安定的な場所に集約されていること。学校の建設面積は、クラス数、学生数及び各地域の特徴に基づいて、都市部の場合には、平均１学生当たりに 06 平方メートル、農村部の場合には、平均１学生当たりに 10 平方メートルを基準に計算されること b) 勉強及び練習のための面積は、平均１学生当たり 2.5 平方メートルあること c) 適切な校長室、先生休憩室及び会議室を有すること d) 教育訓練省の有効な規定に基づく各科目室（中学校及び高校の場合）、図書館、椅子、机、設備及び授業用器具を有すること đ) 多目的体育館、芸術室、コンピュータルーム、語学教室、障害を持つ学生又は不自由学生	

	のための支援教室、医療室及び休憩室（全日制の場合）を有すること e) 上水システム及び教育規模に適合するトイレを有し、教育訓練省の有効な規定による基準を満たしていること g) 学校の面積の少なくとも３０%を占めるグラウンド、運動場及び駐車場を有すること。学校を囲むレンガの塀及び本政令第２２条に基づく学校名を明確に記載した看板を有すること 4. 職業訓練施設（職業訓練センターを除く） a) 学校建設の土地面積は、学校開発計画の最大規模の時点で計算して、平均1学生当たり 25 平方メートルを有すること b) 教育規模に適合する教室数及びホールを有すること c) 仕事室、総務室及び校長室並びに各部署及び専門学科室を有すること。職業訓練専門学校の場合には、少なくとも一人当たり 6 平方メートル、職業訓練短期大学の場合には、少なくとも一人当たり 8 平方メートルを有すること d) 各職業訓練分野に適合する図書館、練習教室、実習教室、実験室、工場、農園及び果樹園模型を有すること đ 学校の教師、学生及び職員用の寮、サークル室、食堂、技術施設、医療・娯楽施設、スポーツ・文化施設並びにトイレを有すること e) 各職業訓練分野、規模及びレベルに適合する訓練設備、機械及び手段を有すること 5. 大学教育 a) 学校建設の土地面積は、学校開発計画の最大規模の時点で計算して、平均1学生当たり 25 平方メートルを有すること b) 建物建設面積は、少なくとも 1 学生当たり 9 平方メートル、そのうち勉強面積を 6 平方メートル、宿及び生活スペースを 3 平方メートル有すること	

	c) 訓練分野、職業及び訓練組織に適合する講義室、教室及び機能室を有すること d) 仕事室、総務室及び校長室並びに各部署及び専門学科室を有すること。一人当たりの使用面積は、8平方メートルを確保していること đ) 訓練プログラム及び科学技術活動に適合するホール、図書館、実験室、実習、練習及び他の物件的施設を有すること e) 学校の教師、学生及び職員用の食堂、医療、娯楽、スポーツ、文化施設及びサービスエリアを有すること g) 技術的施設、ポンプ場、電圧変換所、修理工場、倉庫、車並びにバイク及び自転車の駐車場を有すること 6. 物件施設の建設及び借用 a) ベトナムにおいて２０年間以上の営業登録を行った外資系教育施設が、施設を建設する計画を有する場合には、省人民委員会から施設を建設するための土地の配分又はリースを受けるための同意を得ることができる。第一期間の最大５年間に、これらの企業は、訓練又は教育を実施するために必要な施設の安定的な賃貸契約書又は賃貸原則同意書を有し、事業の進捗通りに施設の建設に投資しなければならない。 b) ベトナムにおいて２０年間以下の営業登録を行った外資系教育施設は、個別の施設を自ら建設する必要はないが、少なくとも５年間にわたって、学校、教室、事務所その他に必要な敷地を借り上げるための賃貸契約書又は同意書を有さなければならない。 **教育プログラム** 1. 外資系教育施設で実施される教育プログラムは、国防、国家安全及び公共利益に損害を与えない教育目標であること、宗教の宣伝及び歴史の歪曲をしないこと、ベトナムの文化、論理及び習慣に悪影響を与えないものであること並	

	びに各学年間の連続性及び教育レベルを確保したものであること 2. 外資系教育施設の教育プログラムの範囲 a) ベトナム法律の規定に基づくベトナムの教育プログラム b) 学習前教育プログラム並びに本政令第２１条第２項及び第３項の規定に基づく教育施設に関する外国の就学プログラム c) 外国の訓練プログラム及び短期研修プログラム並びに外国と連携した教育するプログラムであって専門学校、短期大学、大学、修士課程又は博士課程レベルの教育に係るもの 3. 本政令第２１条３項の規定に基づき、教育訓練大臣は、これらの教育施設で勉強するベトナム人学生の必修科目を規定するものとする。 4. 教育訓練大臣及び労働傷病社会問題大臣は、外資系大学及び職業訓練学校（職業訓練センターを除く）において外国の教育プログラムを学ぶベトナム人の学生の必修科目を規定するものとする。 **教師** 1. 短期の教育・研修施設 a) 教師は、少なくとも短期大学卒業又は相当なレベルを有し、配置された指導科目適合する専門知識を有すること b) 教師と学生の比率は、教師１名当たり学生数は最大２５名であること 2. 就学前施設 a) 教師は、就学前専攻の短期大卒又は相当なレベルを有すること b) 各クラス又はグループの 1 グループ又はクラス当たりの最大の子供数は、以下の通り 保育園 - 3ヶ月～12ヶ月　15名/グループ	

	- 13ヶ月～24ヶ月　20名/グループ - 25ヶ月～36ヶ月　25名/グループ 幼稚園 - 3～4歳　25名/クラス - 4～5歳　30名/クラス - 5～6歳　35名/クラス c) １グループ又はクラス当たりの教師数は、以下の通り - 保育園の場合　5名/教師 - 幼稚園の場合　10-12名/先生教師 3. 就学施設 a) 小学校、中学校又は高校の教師は、少なくとも教育専門の大学卒業レベル又は相当するレベルを有すること b) 教師の最低比率は、小学校の場合には、１教室当たり 1,5名、中学校の場合には、１教室当たり 1,95 名、高校の場合には、１教室当たり 2,25名 c) １教室当たり生徒数は、小学校の場合には、３０名を超えないこと。中学校及び高校の場合には、３５名を超えないこと 4. 職業訓練施設 a) 教師のレベルについては、少なくとも本政令第１０条１項の規定に基づくレベルを有すること b) 学生と教師の最大比率は、人文学科、経済学科又はサービス学科の場合には、教師１名当たり学生２５名、科学技術学科の場合には、教師１名当たり学生２０名、才能学科の場合には、教師１名当たり学生１５名であること c) 専門学校、職業訓練学校又は職業訓練短期大学の場合には、教師の１５%以上は、大学卒業レベル以上であること d) 専属の教師を十分に備え、各職業訓練分野	

	教育プログラムの少なくとも６０%をカバー可能であること 5. 大学教育施設 a) 教師は、本政令第１０条２項の規定に基づくレベル以上を有すること b)教師と学生の最大比率は、技能訓練学科の場合には、教師１名当たり学生１０名、科学技術又は IT 学科の場合には、教師１名当たり学生１５名、社会科学、人文又は経済・経営管理学科の場合には、教師１名当たり学生２５学生名であること c) 短期大学の場合には、博士号及び修士号を有する教師の数は、全体の６０%以上を占め、そのうち、博士号を有する教師は、２５%以上を有すること d) 大学の場合には、博士号及び修士号を有する教師の数は、全体の８０%以上を占め、そのうち、博士号を有する教師は、３５%以上を有すること đ) 施設は、各学科及び各職業訓練プログラム項目の最低 60% 以上の授業数を担当できるだけの教師数を有すること 6. 外資系の短期の訓練・研修施設、就学前施設、就学施設、職業訓練施設又は大学教育施設における外国人教師又は講師は、最低 5 年間の講義経験を有すること **WTO コミットメント** a) 以下の教育分野の場合に限り、提供することを許可される - 技術 - 自然科学及び技術 - 経営管理及び管理科学 - 経済学 - 会計	

	- 国際法 - 言語訓練 b) 外国語訓練を含むハイレベル教育、成人向け教育及びその他の教育形態の場合には、外国語を含む教育プログラムは、ベトナム教育訓練省による承認を受けていること c) WTO 加盟時においては、合弁の場合に限り、設立が認められる。外国当事者が合弁会社の資本の大多数を所有することを認める。2009 年1月1日以降は、外資100%の教育施設の設立が認められる。WTO 加盟時から起算して3 年後には、無制限とする。 d) 外国教師に対する専門条件 外資系教育施設に勤める外国教師は、最低5年間の講義経験を有し、ベトナム教育訓練省により専門を公認されなければならない。	
14. 鉄道輸送（491） (1) 鉄道事業 (2) 鉄道インフラ事業 (3) 都市鉄道輸送事業		
(1) 鉄道事業	（鉄道法の第 75 条） 1. 鉄道による交通運輸事業に参入して鉄道事業を経営する企業は、鉄道事業に関する国家管理機関により付与された安全証明書を有していなければならない。 2. 安全証明書を付与された鉄道事業を経営する企業は、以下の条件を満たしていなければならない。 a)鉄道事業を経営する企業の鉄道運輸業務の管理者、操業者及びサービス員は、役職、技術階級に応じて訓練を受けていること b)鉄道事業を経営する企業の鉄道輸送手段又はリースされた手段は、鉄道インフラストラクチャー及び自動車検査登録局により、技術安全基準を満たすことを認定されていること	- 2005 年 6 月 14 日付鉄道法 - 鉄道法の細則規定及び施行案内に関する政令第 109/2006/NĐ-CP 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連コミットメント表

	c)鉄道インフラ事業を経営する企業の鉄道インフラ構造は、安全を確保し、速度指令、積載量指令及び鉄道の交通運輸に関する通達により企業に公開された鉄道の技術レベルに適合していること <u>外国投資家に対する条件</u> 鉄道輸送サービスは、乗客輸送サービス及び貨物輸送サービスにより構成される。 **市場アクセス：** *- 国境を越えたサービスの提供は、認められていない。* *- 外国でサービスを消費することは、制限されていない。* *- 企業の形態については、無制限である。但し、外国の鉄道輸送サービス提供業者は、外国当事者の出資割合が法定資本総額の49%を超えないベトナムとの合弁会社を設立することにより、貨物輸送サービスを提供することが認められるものとする。* **内国民待遇の制限：** *-国境を越えたサービスの提供は、認められていない。* *- 外国でサービスを消費することは、制限されていない。* *-いずれの企業の形態についても、未公約。*	
(2) 鉄道インフラ事業	鉄道インフラ事業企業は、以下の条件を満たさなければならない。 (鉄道法の第75 条； 2006 年9 月22 日付政令第109/2006/ND-CP 号の第11 条、第13 条) - 鉄道インフラ事業企業は、ベトナムの法律に基づいて設立された会社であること - 鉄道輸送事業登録証明書を有すること - 経営分野に見合った設備及び施設を有すること - 鉄道法第７５条の規定による安全証明書を有すること	

	- 鉄道インフラ構造技術の主幹管理者は、大学を卒業し、鉄道インフラ開発に関する最低３年間の経験を有する者であること。列車操縦者は、鉄道法第４６条の規定条件を満たした者及び鉄道の手順・規則を把握している者であること	
(3)都市鉄道輸送事業	1. 都市鉄道輸送事業企業は、ベトナムの法律に基づいて、設立された会社であること ２．鉄道輸送営業承認証を有すること ３．鉄道法第７５条の規定による安全証明書を有すること ４．鉄道輸送手段は、登録証明書、有効な技術面の安全性、品質基準についての検査登録及び環境保護証明書を有すること ５．鉄道交通運輸調整組織及び鉄道交通運輸調整サービスの提供契約を有すること ６．運輸開発及び技術管理の主幹管理者は、大学を卒業し、鉄道運輸開発に関する最低３年間の経験を有する者であること。列車操縦者は、鉄道法第４６条の規定条件を満たす者及び鉄道の手順・規則を把握している者であること ７．鉄道旅客運輸及び危険物運輸の場合は、上記の規定の 1, 2, 3, 4, 5 及び 6 以外に、保険に関する法律の規定に基づいて保険契約を有すること 8. 都市鉄道運輸の場合は、上記の規定の 1, 2, 3, 4, 5, 6 及び７以外に、安全、安定及び公表された時刻表とおりの運行を確保しなければならないこと	- 鉄道法第75条 - 2006 年9 月22 日付政令第109/2006/ND-CP 号の第11 条、第13 条
15. 道路輸送 (493) (1)　自動車による輸送 (2)　安定路線による旅客輸送 (3)　バスによる乗客輸送		

（4） タクシーによる旅客輸送 （5） 旅行バスによる契約に基づく経営 （6） コンテナによる貨物輸送		
(1) 自動車による輸送	**自動車輸送経営の一般条件**（道路交通法第 23/2008/QH126 第 67 条、政令第 91/2009/NĐ-CP 第 11 条、2012 年 11 月 8 日付政令 93/2012/NĐ-CP 号） （2006 年9 月28 日付政令第110/2006/ND-CP 号の第5 条） 自動車輸送を経営する企業又は世帯は、以下の条件を満たしていなければならない。 1. 法律に基づいて自動車輸送事業を登録していること 2. 事業形態に適合する手段の品質、数量及び使用年数を確保していること a) 営業計画を有し、運行ルート、メンテナンス期間及び技術面の状況を修理又は維持する実行期間を確保していること b) 営業組織の所有する手段を十分に有していること又は法律の規定に基づいて財産のレンタル業務を行う個人又は組織から適法な使用権を確保していること 協同組合の構成員が所有する自動車の場合には、協同組合と組合員の間のコミットメントを有し、組合員が所有する自動車に関する権限、責任、管理、使用及び調整業務が規定されていること 事業計画に適合する手段数量を有すること c) 使用年限が規定を満たしていること d) 規定に基づき、技術安全検査及び環境保護の基準を満たしていること 3. 本政令第 12 条の規定に基づき手段の全行程に監視装置をつけていること 4. ドライバー及び車上の乗務員について a） 運転手及び乗務員は、営業組織との間で契	- 道路交通法第 3/2008/QH12 号 - 自動車による輸送経営条件及び経営に関する政令第 91/2009/NĐ-CP 号 -自動車による輸送経営条件及び経営に関する政令第 91/2009/NĐ-CP 号の一部条文の修正及び補足に関する 2012 年 11 月 8 日付政府政令第 93/2012/NĐ-CP 号 - 自動車による旅行客輸送及び旅客輸送車の番号板の発行に関する連合通達第 05/2011/TTLT-BVHTTDL-BGTVT 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連コミットメント表

	約書を有すること。運転手は、法律の規定による運転禁止中の者ではないこと。タクシー運転手、バス運転手及び車上乗務員は、交通運輸省の規定による訓練を受け、旅客輸送職務及び交通安全に習熟していること b) 事業組織は、経営計画及び法律の規定に基づき、適切な運転手及び乗務員を配置していること。30 席以上の旅客輸送の自動車の場合には、車上乗務員を有すること（工業団地の労働者又は通学する学生のための契約送迎車を除く。） 5. 企業及び共同組合の輸送経営活動を直接調達する責任者（社長、副社長、所長、副所長又は輸送調整部長のいずれかでなければならない）は、以下の条件を満たしていること a）輸送分野の専門学校レベル以上又は他の分野の短期大学又は大学レベルを有すること b) 自動車による輸送事業の企業又は共同組合による輸送管理業務について、3 年以上の勤務経験を有すること c) 輸送活動の管理にに関する必要な期間の保証及び証明を有すること 6. 駐車場について a) 営業組織は、事業計画に基づく十分な駐車場を備えること b) 駐車場は、企業の所有する土地又はレンタル契約駐車場であること c) 駐車場は、秩序、交通安全、防災、爆発防止及び環境衛生の基準を満たしていること 7. 固定路線、バス又はタクシーによる旅客輸送経営の企業又は協同組合は、これらに加え、以下の条件を満たしていること a) 交通安全に関する条件を管理する部署を有すること b) 以下の各線管理機関の旅客輸送サービスに係る品質登録を行っていること – 輸送手段の品質、乗務員の業務専門レベ	

	ル、輸送計画、旅客の権利、旅客に対する輸送過程のサービス及びサービス品質の実現に関するコミットメント **全路線の監視手段・装置** 1. 固定路線により旅客を輸送する事業、バス事業、契約による旅客輸送事業、観光客輸送事業又はコンテナによる貨物輸送事業は、全路線に監視装置を備え、良い状態に維持していること 2. 自動車監視装置は、少なくとも以下の基準を満たしていること a) 運行行程、運転速度、停止時間及びドアの開け閉めの回数・時間及び運転時間に関する情報を保存すること b) 運行行程に関する監視情報は、輸送機関の活動管理資料として使用されること。輸送経営企業及び運転手は、管轄する輸送路線管理機関によって発行された有効期間内のバッジ及び番号板を提示し、交通観察巡査部署の求めに応じて、上記 a)に記載された情報を提供すること 3. 全路線の監視装置をつけるべき路線 a) 2011 年 7 月 1 日までに、500㎞以上の距離の固定路線の旅客輸送自動車、観光客の輸送自動車又はコンテナでの貨物の輸送自動車について、路線の監視装置を設置していること b) 2012 年 1 月 1 日までに、300㎞以上の距離の固定路線の旅客輸送自動車、バス又は契約による旅客輸送経営自動車については、路線の監視装置を設置していること c) 2012 年 7 月 1 日までに、上記 1 による自動車については、路線の監視装置を設置していること <u>外国投資家に対する条件</u> *乗客輸送又は貨物輸送のサービスの場合* 市場アクセス *－ 国境を越えたサービスの提供は、認められていない。*	

	- 外国でサービスを消費することは、制限されていない。 *- 企業の形態については、無制限である。* *但し、* *+ WTO 加盟時以降は、外国のサービス提供業者は、事業協力契約又は外国契約当事者の出資割合が49%を超えない合弁を通じて、貨物輸送及び乗客輸送のサービスを提供すること* *+ WTO 加盟時から起算して 3 年後においては、市場の需要に応じて、外国当事者の出資割合が51%を超えない貨物輸送のサービス提供の合弁会社を設立することを認めること* *+合弁会社のドライバーは、全員ベトナム公民であること* 内国民待遇の制限 *- 国境を越えたサービスの提供は、認められていない。* *- 外国でサービスを消費することは、制限されていない。* *- 企業の形態については、無制限である。*	
(2) 固定路線による旅客輸送	以下の条件を満たす企業に限り、路線乗客輸送事業を行うことができる。（2006年9月28日付政令第110/2006/ND-CP 号の第13条） 1. 道路輸送営業の一般条件を満たしていること 2. 1 席以上（ドライバーを含む）の乗用車であって、以下の使用年限を超えていないこと a）300キロメートル以上の距離にあっては、乗客輸送用の乗用車の場合には、15年間を超えていないこと。但し、2002年1月1日以前に、乗客輸送用の乗用車であって、その他の車種の性能に変更された乗用車の場合には、12年間を超えないこと b） 300キロメートル以下の距離にあっては、乗客輸送用の乗用車の場合には、20年間を超えていないこと。但し、2002年1月1日以前に、乗客輸送用の乗用車であって、その他の車種の性能に変更された乗用車の場合には、17年間を超えないこと	

(3) バスによる乗客輸送	以下の条件を満たす企業に限り、バス乗客輸送事業を行うことができる。（2006年9月28日付政令第110/2006/ND-CP 号の第14条） 1. 道路輸送経営の一般条件を満たしていること 2. 乗用車は、17 人乗り以上であって、交通運輸省の規制に基づいて立ち乗り乗客用の床面積が設計されていること 3. 乗用車の使用年限は、本政令第１３条２項のaの規定に基づくこと。交通運輸局及び関連都市交通公共事業局により登録された、分りやすい塗装色彩を有すること	
(4) タクシーによる乗客輸送	以下の条件を満たす企業に限り、タクシー乗客輸送事業を行うことができる。（自動車の輸送経営及び経営条件についての2009年10月21日付政府政令第91/2009/NĐ-CP号の一部条文の修正、補足についての2009年9月21日付政府政令第91/2009/NĐ-CP号及び2012年11月8日付政府政令第93/2012/NĐ-CP号） 1. 道路輸送経営の一般条件を満たしていること 2. タクシー乗用車は、(運転手席を含む)9人乗りを超えないものであること 3. タクシー乗用車は、12 年を超えない使用年数を期限であること 4. 政府管轄機関により検査され、亜鉛により密封された走行距離及び待ち時間に基づく料金算出メーターを有すること。当該企業及び共同組合の車であることを示す、登録された独特な塗装色彩（先に登録された企業及び共同組合と色彩と異なるものであること）であって、企業の商号及び顧客との取引の電話番号を表示していること。タクシー色は、規定された中央市に属する市の場合には、企業及び共同組合は、市の規定に基づいて塗装すること 5. 企業又は共同組合は、タクシー調達センターを有し、連絡周波数を登録し、センターとタクシーの間で連絡する設備を有すること	
(5) 契約車及び旅行車による乗客輸送	以下の各条件に該当する企業又は家族経営に限り、契約に基づく乗客輸送事業を行うことができる。 (自動車輸送の経営及び経営条件に関する2009年10月21日付政府政令第91/2009/NĐ-CP	

	号の一部条文の修正、補足について2012年11月8日付政令第93/2012/NĐ-CP号及び2009年9月21日付政令第91/2009/NĐ-CP号第１６条 1. 道路輸送経営の一般条件を満たしていること 2. 本政令第１３条２項の規定に基づく契約車の使用年限を満たしていること 3. 旅行用車両の使用年限が、１０年間を超えていないこと 4. 観光客輸送事業を行う場合には、本政令の規定以外に、観光に関連する法律規定を順守していること 5. 観光についての法的規定に基づく他の詳細な条件については、連合通達第 05/2011/TTLT-BVHTTDL-BGTVT 号において規定される。 **A. 観光客輸送自働車に関する条件（通達第５号第 3 条）** 1. 9 席以下の自動車は、エアコン、飲料容器、医療機器の応急装置及び予防医薬品袋を有すること 2. 9 席から 24 席までの自動車は、上記１の規定以外に、カーテン、安全案内表、消火器、避難用ハンマー、ゴミ箱及び運転席の裏の位置に手段主の名前及び電話番号の掲示を有すること 3. 24 席以上の自動車（キャラバン専用車又は 2 階建車を除く）は、上記 2 の規定以外に、マイク、テレビ及び荷物置き棚を有すること 4. キャラバン専用車又は 2 階建車は、上記３の規定以外に、応急スペース（2 階建車の場合）又は休憩スペース（キャラバン専用車の場合）を有すること **B. 観光客輸送自働車上の運転手、乗務員に関する条件（通達第５号第 4 条）** 1. 観光客を輸送する運転手は、運転手に関する法律の規定を満たしている他に、観光業務訓練承認証を有すること 2. 観光客輸送自動車に勤務する乗務員は、観	

	光業務訓練承認証を有すること。但し、観光客輸送自動車に勤務する乗務員が、観光ガイド又は説明員を兼務する場合を除く 3. 観光業務訓練承認証は、文化・スポーツ・観光局及び関連省庁が連携して訓練を行い、付録５の書式により発行される。訓練内容は、以下の通り ベトナム観光の全体像について、儀典、コミュニケーション及び対応習慣について、観光客の心理的及び習慣について、応急及び救急装置について並びに付録６の規定に基づくプログラムによる英語。研修時間は、5日間 **C. 観光輸送自働車のナンバー・プレートの申請手続き(第 6 条)** 1. 要件を満たす書類を受理した日から起算して最大３日営業日以内に、文化・スポーツ・観光局は、本通達第３条の規定に基づく書類審査及び各基準との照合を行い、付録２の様式に基づいて観光客輸送基準に合格した旨の証明書を発行するものとする。申請を却下する場合には、経営企業に対して書面により通知する際に、その理由を明白に示すものとする。 **2.** 要件を満たした書類を受理した日から起算して最大２営業日以内に、交通運輸局は、観光客輸送基準合格のナンバー・プレートを発行する。申請を却下する場合には、経営企業に対して書面により通知する際に、その理由を明白に示すものとする **3. D. 観光客輸送の自動車のナンバー・プレート及び有効期間(第 7 条)** 1. 観光客を輸送する自動車のナンバー・プレートは、付録４の規定に基づく様式に従う名称、素材、サイズ、色及び書式を有するものとする *2.* 観光客の輸送基準に合格する自動車ナンバー・プレートの有効期間は、２４ヶ月であり、全国で使用できるものとする	

(6) コンテナによる商品輸送	本政令第１１条の規定による条件に合格した企業及び共同組合に限り、コンテナによる商品輸送事業を経営することができる。	
16. 海上輸送 (501) (1) 港湾又は航海路の建設 (2) 海上輸送事業		
(1) 港湾又は航海路の建設	海港又は航海海路の建設に出資する全てのベトナム又は外国の組織又は個人は、2006年7月25日付政令第71/2006/NĐ-CP号の規定による投資及び建設の関連法律及びその他の関連法律の規定を順守しなければならない。 海港又は航海海路の建設の投資は、認可された海港開発計画に従わなければならない。交通運輸省は、認可された海港開発計画を公表し、政府首相により認可されたマスタープランにおける海港の機能に矛盾しないよう、波止場及び埠頭に対する具体的な調整を行う。 a. 海港、波止場、埠頭、積替場所及び航海海路の建設投資報告の作成に先立って、投資主は、海港計画への適合性に関する確認を請求する申請書を、ベトナム航海局に送付しなければならない。申請書の内容は、海港、波止場、埠頭及び積替場所並びに航海海路の必要性、位置、規模及び使用目的を明記しなければならない。投資主からの申請書を受理した日から最大5営業日以内に、ベトナム航海局は、投資主に対して書面により回答し、交通運輸省に報告するものとする。申請を却下する場合には、その理由を明記するものとする。 b. 海港、波止場、埠頭、積替場所及び航海海路の建設を行う前に、投資主は、全体敷地の配置図を添付し、工事建設投資決定の謄本、工事建設設計認可決定の謄本及び海事安全確報提案を送付しなければならない。	- 2005 年海事法 - 港湾及び航海路の管理に関する 2006 年 7 月 25 日付政府政令第 71/2006/NĐ-CP 号 - 海上輸送経営条件に関する 2007 年 7 月 5 日付政府政令第 115/2007/NĐ-CP 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表
(2) 海上輸送事業 (ベトナムの海	- ベトナムの海港において、船舶代理サービス及び救助曳船サービスを営業する組織又は個人は、法律の規定に基づいて企業を設立しなければならない。	

港での船舶代理サービス、救助曳船サービス及びその他の海上輸送サービス)	- ベトナムでその他の海上輸送サービスを経営する組織又は個人は、ベトナムと世界貿易機構（WTO）における約束及びベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約に従い、これを実施しなければならない。 外国投資家に関する条件 *海上輸送サービスを営業する外資系企業は、外国契約当事者の出資比率が、企業の定款資本総額の49%を超えないことを確保しなければならない。ベトナムで救助曳船サービスを経営する場合には、ベトナム船舶国籍の旗を登録した曳船の船舶を有さなければならない。* **国内乗客、貨物の輸送を除く乗客輸送、貨物輸送のサービス** *市場アクセスの機会について* *- 国際貨物輸送を除き、越境サービスの提供は認めない。* *- 外国でのサービスの消費は制限しない。* *- 企業の形態について* *+ ベトナム旗を掲げた船隊運営会社の設立 WTO 加盟時から起算して 2 年以内に、外国のサービス提供業者は、外国契約当事者の出資比率が合弁会社の法定資本総額の 49%を超えない合弁会社を設立することができる外国の船員は、ベトナムでの合弁企業の所有にあるベトナム旗が掲げられた（又はベトナムで登録された）船舶に就業することが認められる。但し、船員総数が、船舶の船員定員数の 3 分の 1 を超えることはできない。船長又は第一副船長は、ベトナム国民でなければならない* *+ 国際輸送サービス提供のためのその他の企業の形態* *WTO 加盟時においては、外国の海上輸送会社は、合弁会社を設立することができるが、外国契約当事者の出資比率は51%を超えないものとする。WTO 加盟時から起算して5 年後には、外*	

	国の海上輸送会社は、外資100%企業を設立することができる。 *WTO 加盟時に、外資系企業は、以下の（1）～（5）の事業を行うことが認められる。* *(1)顧客とオンラインで取引することを通じて、価格の設定から証書作成までの海上輸送サービスを販売し、マーケティングを行うこと* *(2) 荷主の代理をすること* *(3) 請求に応じて経営情報を提供すること* *(4) 税関書類又は原産地若しくは輸送貨物の特徴の関連証書を含む輸送証書関連の書類を準備すること* *(5) 適切な輸送サービスを提供する場合において、ベトナム旗を掲揚した船舶での国内輸送サービスを含む海上輸送サービスを提供すること。* *WTO の加盟時から起算して5 年後には、以下の（6）及び（7）の事業を行うことが認められる。* *(6)会社を代表し、船舶を入港させること又は必要に応じて貨物を引き受けること* *(7)当社が輸送する貨物に関連する道路、鉄道又は国内水路の輸送契約を交渉し、締結すること。* *WTO加盟時に、外国の海上輸送会社が設立することのできる合弁社数は、5 社を超えてはならない。その後、2 年間毎に、合弁会社数は３社づつ増やすものとする。WTO 加盟時から起算して5 年後には、合弁会社数は制限しない。* ***<u>内国民待遇制限について：</u>*** *－ 国際貨物輸送については無制限とする以外に、その他の約束は行われていない。* *－ 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *－ 企業の形態については、無制限とする。* ***海上輸送の補助サービス*** ***(1) コンテナー積み卸し積み卸しサービス*** ***<u>市場アクセス機械について</u>*** *－ 越境サービスの提供は、認められていない。*	

	- 外国でのサービスの消費は、制限しない。 *- 企業の形態については、無制限であるが、WTO 加盟時以後に設立された、外国契約当事者の出資比率が50%を越えない合弁会社であること。* ***内国民待遇制限について：*** *- 越境サービス提供は、認められていない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態*については、無制限である。 (2)通関サービス ***市場アクセス機会について：*** *- 越境サービス提供は、認められていない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態*については、無制限であるが、WTO 加盟時から、外国契約当事者の出資比率が50%を越えない合弁会社を設立できる。WTO 加盟時から起算して5 年後には、外国契約当事者の出資比率を制限しない合弁会社を設立することが認められる。 ***内国民待遇制限について：*** *- 越境サービス提供は、認められていない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、無制限である。* *(3)*コンテナー倉庫、集積場サービス ***市場アクセス機会について*** *- 越境サービス提供は、認められていない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、無制限であり、WTO 加盟時*から、外国契約当事者の出資比率が51%を越えない合弁会社を設立できる。WTO 加盟時から起算して7 年後には、外国当事者の出資比率を制限しない合弁会社を設立することが認められる。 ***内国民待遇制限について*** *- 越境サービス提供は、認められていない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、無制限である。*	

17. 内陸水路事業（502） (1) 内陸水路輸送 (2) 貨物積み卸し、港、内陸水路船着場の乗客サービスの営業 (3) 内陸水路輸送手段の新造、修理・改造		
(1) 内陸水路事業	（内陸水路交通法の第77 条；2005 年3 月1 日付政令第21/2005/ND-CP 号の第10 条） 1.一般条件 a）組織及び個人は、内陸水路輸送事業登録証明書を有していること b） 手段が内陸水路交通法に規定された事業条件に該当すること c） 船員及び操縦者は、担当の役職に見合った専門証明書、資格認定証を有し、所定年齢に達していること 2. 上記の条件の他に、乗客輸送を営業する組織及び個人は次の条件を満たしていなければならない。 - 内陸水路交通運輸に関する政府管轄機関に対して、運行方式及び路線運行図表(路線輸送の形態の場合)又は運行地域（路線ではない運行の場合）を登録していること 3. 河川を横断する乗客輸送の場合には、２００５年３月１日付政令21/2005/NĐ-CP号第１０条1 項に規定された条件の他に、乗客の乗り場は、安全条件を満たし、政府管轄機関により事業を認可されていなければならない。 **外国投資家に対する条件** **内陸水路輸送サービス：乗客輸送サービス、貨物輸送サービス** ***市場アクセス機会について*** *- 越境サービス提供は、認められていない。- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* - 企業の形態については、*WTO 加盟時から、外国契約当事者の出資比率が４９％を越えない合弁会社を通じてサービスを提供することができる。* ***内国民待遇制限について***	- 内陸水路交通法 - 内陸水路交通法の一部条項の施行細則に関する政府の2005年3月1日付政令第21/2005/ND-CP 号 - WTO 加盟に対するベトナムのサービス関連コミットメント表.

	- 越境サービスの提供は、認められていない。 *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、無制限である。*	
(2) 港又は内陸水路船着場における乗客の製品積み卸しサービス事業	(内陸水路交通法の第69 条；2005 年3 月1 日付政令第21/2005/ND-CP 号の第7 条) 1. 組織及び個人は、貨物の積み卸し、乗客サービスの事業登録証明書を有すること 2. 港及び内陸水路船着場は、政府管轄機関により事業を行うことが認められる。	
(3) 内陸水路輸送用手段の新造又は修理若しくは改造	(内陸水路交通法の第27 条；2005 年3 月1 日付政令第21/2005/ND-CP 号の第5 条) 1. 適切な物件的・設備的な施設を有すること。製造手段の種類及び寸法に適合する製造組織方式を有すること 2. 品質、技術安全及び環境保護に関する基準に合格する製品製造に関する品質管理及び監視の部門を有すること 3. 最低1 名の技術幹部がいること a) 12 人乗り未満の輸送手段、総積載量50 トン未満の無動力の輸送手段又は主要機器の総出力が50 馬力未満の輸送手段の新造、改造、修理の場合には、造船を専攻する専門学校卒以上を有すること b) 12 人乗り以上の輸送手段、総積載量50 トン以上の無動力の輸送手段、主要機器の総出力が50馬力以上の手段の新造、改造、修理の場合には、造船を専攻する大学卒以上を有すること 4. 政府管轄機関により認可された又は証明書を付与された消防及び環境汚染対策を講じなければならない	

18. 航空事業 (51) (1) 一般航空輸送事業 (2) 空港におけるサービス事業 (3) 一般空港事業及び航空輸送		
(1) 一般航空輸送事業	1. 一般条件 企業は、以下の各条件を満たす場合には、航空輸送経営許可証が付与される。 a) 主要事業産業が航空輸送である事業登録証明書を有すること b) 運行用航空機の確保対策を定めていること 2. 営業予定日から起算して5 年間の運行用航空機の確保対策においては、以下の項目を定めなければならない a) 航空機の数量及び種類 b) 占有の形態(購入、賃借・購入又は賃借) c) 開発及び整備の方法並びに航空機の開発及び整備の人材の確保 d) 航空機占有のための資金源 đ) 開発3 年目の飛行チームを有する借用航空機の数量が航空機群の30%を超えないことの保証 3. ベトナムに輸入される航空機の使用年数は、以下の通りでなければならない a) 乗客輸送用の航空機の場合、出荷日から起算して、購入又は借用・購入の契約に基づきベトナムに輸入される日までに10 年間を超えず、出荷日から起算して、借用契約上の借用契約終了日までに20 年間を越えないこと b) 貨物、郵便物若しくは小荷物の輸送用又は営利目的の一般航空事業用の航空機の場合、出荷日から起算して購入又は借用・購入の契約に基づきベトナムに輸入される日までに15 年間を超えず、出荷日から起算して、借用契約上の借用契約終了日までに25 年間を越えないこと c) 上記のa、b に規定された航空機以外の航空機の場合には、出荷日から起算して購入又は借用・購入の契約に基づきベトナムに輸入される日までに20 年間を超えず、出荷日から起算し	- 2006 年6月29日付ベトナム民間航空法 - 航空輸送営業及び一般航空事業に関する政府の007年5 月9日付政令第76/2007/ND-CP号 - 空港、飛行場の管理及び運営に関する政府の2007年5月25日付政令第83/2007/ND-CP号 - WTO 加盟に対するベトナムのサービス関連コミットメント表

	て、借用契約上の借用契約終了日までに30 年間を越えないこと 4. 航空機開発及び航空輸送営業を保証した当該許可証又は証明書が付与された機構組織及び従業員を有すること 5. 一般航空輸送を営業する企業の法定資本総額が500億ドンであること 政府が規定する資本総額に関する条件 a) 1 機から10 機までの航空機の運営 - 国際航空輸送を運営する企業の場合には、資金総額は5 千億ベトナムドン - 国内航空輸送のみを運営する企業の場合には、資金総額は2 千億ベトナムドン b) 11 機から30 機までの航空機の運営 - 国際航空輸送を運営する企業の場合には、資金総額は8 千億ベトナムドン - 国内航空輸送のみを運営する企業の場合には、資金総額は4 千億ベトナムドン c) 30 機以上の航空機の運営 - 国際航空輸送を運営する企業の場合には、資金総額は1 兆億ベトナムドン - 国内航空輸送のみを運営する企業の場合には、資金総額は5 千億ベトナムドン 6. 市場需要及び航空産業の運営計画、方法に適合する航空輸送製品の営業方式及び運営戦略を有すること - 市場の需要及び運営傾向 - 実践評価及び市場提供サービスの競争性 - 航空輸送製品運営戦略及び当初5 年間の営業運営計画 7. ベトナムに本社及び主要営業所を有すること **一般航空事業条件** 1. 一般航空事業は、救助、救難、救急、救護、医療、科学研究、文化、スポーツ、教育、訓練、校正飛行、測量、撮影、ビデオカメラ、個人需要に対応する飛行及び乗客、荷物、貨物、郵便物、小荷物、手紙の輸送を目的としないその他の民間の飛行事業のために、工業、農業、林業、漁業、建設の分野及びその他の経済分野で航空便を実施するために航空機を使用することをいう。 2. 一般航空事業は、次の各条件を満たしてい	

	なければならない。 a)航空機、飛行チームは、本法に規定された必要な許可証、証明書を付与され、開発事業の形態に適合すること b）航空安全、航空保証、環境保護に関する条件及び関連法律のその他の規定を確保していること c) 一般的な航空事業の法的資本金５００億ベトナムドンを有すること	
(2) 空港におけるサービス事業	**（1） 空港又は飛行場における航空サービスとは、航空機運航、航空輸送、飛行事業に直接関連するサービスであって、以下のものをいう。** － 航空乗客ターミナルサービス － 空港ビルディング又は貨物倉庫サービス － 飛行区域サービス － 飛行事業保証サービス － 航空安全保障サービス － 地上商業技術サービス － 航空機修理又は整備サービス － 航空設備の修理又は整備のサービス － 航空技術サービス － 機内食サービス － 石油・ガソリン供給サービス (2) 航空サービスを提供する許可証は、空港における空港企業及び航空サービスを提供する企業に付与される。航空サービス提供企業は、以下の条件を満たす場合に、航空サービスの提供許可証を付与される。 a) 事業登録証明書を有すること b) 空港又は飛行場での航空活動に直接関連するサービスに対応できる組織を有し、その職員は、専門的な業務に適合する許可証・資格証明書を付与されていること c) 航空の安全を確保するために必要な設備、器具及び他の必要な条件を有すること	

	d) 政府の規定による資本金の条件を満たしていること **(2) 空港企業及び航空サービスを提供する企業に関する法定資本** 1. 空港企業 a）国際空港で営業する場合には、法定資本総額は、1 兆ベトナムドン b）国内空港で営業する場合には、法定資本総額は、300 億ベトナムドン 2. 空港企業以外の航空サービス提供企業 a）国際空港で営業する場合には、法定資本総額は、300 億ベトナムドン b）国内空港で営業する場合には、法定資本総額は、100 億ベトナムドン <u>外国投資家に対する条件</u> **航空製品の販売及びマーケティングサービス** *<u>市場アクセス機会について</u>* *- 越境するサービスの提供は、制限しない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、外国の航空会社は、ベトナムでの自社航空券販売事務所、又は航空券販売代理を通じて、サービスを提供することが認められる。* *<u>内国民待遇制限について</u>* *- 越境するサービスの提供は、制限しない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、無制限である。* **コンピュータシステムによる座席の予約及び指定サービス** *<u>市場アクセス機会について</u>* *- 越境するサービスの提供は、外国のサービス提供業者が、ベトナムの通信責任者の管理を受け、公共的な通信網を使用する場合を除き、制限しない。-外国でのサービスの消費は、モード1に記述された対策を除き、制限しない。* *-企業の形態については、モード1 に記述された対策を除き、無制限である。*	

	国民待遇制限について *- 越境サービス提供は、制限しない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、無制限である。* **航空機の整備、修理サービス** *市場アクセス機会について* *- 越境するサービスの提供は、制限しない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、WTO 加盟の時から、外国のサービス提供業者は、外国契約当事者の出資比率が法定資本総額の51%を越えない合弁会社を設立することによって、サービスの提供が認められる。WTO 加盟時から起算して5 年後には、外資100%企業の設立が認められる。内国民待遇制限について* *- 越境するサービスの提供は、制限しない。* *- 外国でのサービスの消費は、制限しない。* *- 企業の形態については、無制限である。*	
(3) 一般航空事業	1. 一般航空事業登録証明書 一般航空事業登録証明書は、営利を目的としない一般航空事業を行う組織又は個人に付与される。 2. 一般航空事業登録証明書の発行条件 a) 付与対象は、ベトナム法人、ベトナムの法律の下で設立し、事業を行う組織、外国組織のベトナムの駐在員事務所、ベトナムに常住しているベトナム国民及びベトナムに常住している外国人とする。 b) 以下の条件を満たす運行用の航空機を有していなければならない。 - 営業開始の予定日から起算して5 年間について、以下の運行用航空機の確保対策を有すること + 航空機の数量、種類 + 占有形態(購入、借用・購入、借用) + 開発、メンテナンス方法及び運航、整備に必要とする人材確保の方法	

	+ 航空機占有のための資金源 + 運航3 年目の飛行チームを有する借用航空機の数量が航空機群の30%を超えないことの保証 – ベトナムに輸入する中古航空機の使用年数は、以下の基準を満たすこと + 乗客輸送用の航空機の場合には、出荷日から起算して、購入、借用・購入の契約の下でベトナムに輸入される日まで10 年を超えず、出荷日から起算して、借用契約上の借用契約終了日まで20 年を越えないこと + 貨物、郵便物、小荷物の輸送用、営利目的の一般航空事業用の航空機の場合には、出荷日から起算して、購入借用· 購入の契約の下でベトナムに輸入される日まで15 年を超えず、出荷日から起算して、借用契約上の借用契約終了日まで25 年を越えないこと – 期間限定で使用される航空機の場合には、出荷日から起算して、購入、借用・購入の契約の下でベトナムに輸入される日まで20 年を超えず、出荷日から起算して、借用契約上の借用契約終了日まで30 年を越えないこと c) 一般航空事業の法的資本金は、５００億ベトナムドン。 d) 飛行機をメンテナンスする施設有すること又は交通運輸省により付与又は公認されたメンテナンス施設とのサービス契約を有すること e) 操縦チームの構成員は、当該許可証、証明書を付与されていること f) 実施予定の一般航空事業の形態は、発行申請の組織の事業機能、個人の個人的需要に適合するものであること g) 国防及び国家安全保障の要件を満たしていること 3. 外資系企業の場合： - 航空輸送経営の航空会社又は外資系一般航空事業企業は、ベトナム航空民間法第１１０条２項の規定及び以下の条件を満たさなければならない。 a) 企業の定款において、企業の組織と役員構	

	成員を明白に規定し、そのうち、外国人構成員が、全構成員の３分の１を超えないこと b) 航空会社の場合、外国当事者の出資比率は、資本金の４９％を超えないこと、又は一般航空事業企業の場合は、資本金の４９％を占めること。個人又は外国法人の出資比率は、資本金の３０％を超えない。 - 上記aの組織は、以下の通り。 + 社長、副社長 + 会計主任 + 運航活動の管理、メンテナンス、操縦者チームの訓練、地上開発、航空輸送サービスの商品開発、マーケティング、販売責任者 d) 執行取締役委員会に属する他の構成員は、企業の定款の規定に従う。 **3. 飛行条件** 1. 航空機は、交通運輸省により付与され、又は承認された、有効な飛行条件合格証明書を有する場合には、ベトナムの上空を運航することが認められる。 2. 航空機が、次の各条件を満たす場合には、飛行条件合格証明書が付与される。 a）航空機は、当該種類の証明書に適合すること b）安全確保のための装置及び設備を十分に有すること c）規定に従い、運営・整備されていること d）予定された運用目的に適合する状態にあること 3. 飛行条件合格証明書発行の申請者は、手数料を納付しなければならない。	

19. ロジスティックサービス (52299) (1) 主要なロジスティックサービス (2) 輸送関連のロジスティックサービス (3) その他の関連ロジスティックサービス		
(1) 主要なロジスティックサービス	主なロジスティックサービスは、次の通り。 a）コンテナー積み卸しを含む貨物積み卸しサービス b）コンテナーヤード、原料処理、設備倉庫を含む貨物の倉庫及び保管サービス c） 税関手続き代理及び貨物積み卸し計画立案を含む輸送代理サービス d) 物流チェーンの貨物輸送及び保管に関する引受、保管及び情報管理、返却貨物、保管貨物、期限満了貨物、時代遅れの貨物の再処理、再配給、コンテナーの賃貸及び借用・購入を含むその他の補助的なサービス 物流チェーンの事業者事業者は、以下の条件を満たさなければならない。（政令第140/2007/NĐ-CP 号第５条） 1. ベトナムの法律に基づいて登録された企業であること 2. 安全基準、技術に合格する手段、器具、設備及び業務に対応できる職員を有すること <u>外国人投資家に関する条件</u> *物流サービスを営業する外国事業者事業者は、国内事業者事業者に適用される条件を満たす他に、以下の具体的な条件（政令第140/2007/ND-CP 号第5 条）を満たす場合に、物流サービスの営業が認められる。* *a）貨物積み卸しサービスを営業する場合には、外国契約当事者の出資比率が50％を超えない合弁会社であること* *b） 倉庫サービスを営業する場合には、外国契約当事者の出資比率が51％を超えない合弁会社であること。2014 年以降には、この制限は廃止される。* *c)輸送代理サービスを営業する場合には、外国契約当事者の出資比率が51％を超えない合弁会社であること。2014 年以降には、外国契約当事*	- 2005年6月14日付商法 - 物流サービス及び物流サービス営業事業者の責任範囲に関する商法の細則に関する2007 年9月5日付政府政令第140/2007/ND-CP 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	者の出資比率を無制限とする合弁会社の設立が認められる。 *d）その他の補助的なサービスを営業する場合には、外国契約当事者の出資比率が49%を超えない合弁会社であること。2010 年以降には、その制限は51%となり、更に2014 年には、この制限は廃止される。*	
(2) 輸送関連のロジスティックサービス a)海上輸送サービス b)内陸水路輸送サービス c）航空輸送サービス d)鉄道輸送サービス đ)道路輸送サービス e)パイプライン輸送サービス	輸送関連の物流サービスを営業する事業者は、以下の各条件を満たしていなければならない。 1.　ベトナムの法律の下で、合法的に登録された企業であること 2. ベトナムの法律の規定に従った輸送営業関連の条件を順守していること <u>外国投資家に対する条件</u> *物流サービスを営業する外国事業者は、国内事業者に適用される条件を満たす他に、以下の具体的な条件（政令第140/2007/ND-CP の第6 条）を満たす場合に、物流サービスの営業が認められる。* *a）海上輸送サービスを営業する場合には、2009 年以降に設立され、外国契約当事者の出資比率が49%を超えない船隊運営の合弁会社であること。外国契約当事者の出資比率が51%を越えない国際海上輸送サービス提供の合弁会社の設立が認められるが、その制限は2012 年に廃止される。* *b）内陸水路輸送サービスを営業する場合には、外国契約当事者の出資比率が49%を超えない合弁会社であること* *c）航空輸送サービスの営業をする場合には、ベトナム民間航空法の規定を順守していること* *d）鉄道輸送サービスを営業する場合には、外国契約当事者の出資比率が49%を超えない合弁会社であること* *đ）道路輸送サービスを営業する場合には、外国当事者の出資比率が49%を超えない合弁会社であること。2010 年以降は、その制限は51%であること* *e）ベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約に別途の規定がない限り、パイプライン輸*	

	送サービスを経営してはならない。	
(3) その他関連ロジスティックサービス a) 技術検査及び分析サービス b) 郵便サービス c) 卸取引サービス d) 小売取引サービス、在庫管理、収集、集約、品物の分類、配布及び配達 đ)その他の輸送補助サービス	輸送関連の物流サービスを営業する事業者は、ベトナムの法律の下で合法的に登録された企業でなければならない。 <u>外国投資家に対する条件</u> *物流サービスを営業する外国事業者は、以下の条件を満たしている場合に限り、物流サービスの営業が認められる。* *a) 技術検査及び分析サービスの場合* *政府の権限の実施ために提供するサービスの場合には、個人経営者がそのサービス事業を許可されたから起算して３年後に、合弁形態を、５年後には、他の形態により実施することができる。* *輸送手段の検査登録サービス及び証明書発行に関するサービスについては、経営することができない。* *技術検査及び分析サービスの実施は、国防・安全上の理由により、管轄機関により特定された地域における活動が制限される。* *b) 郵政サービス、卸取引サービス、小売取引サービスの場合には、政府の個別な規定に基づいて実施される。* *c) ベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約に別途の規定がない限り、他の輸送サービスは、経営してはならない。*	
20. 輸送手段の設計サービス (741)		
	輸送用機器設計サービス開業資格認定証は、以下の各条件を満たした場合には、ベトナム国民、外国に定住するベトナム人、又は認定証発行を申請するベトナムにおける外国人である個人に対して付与される。 1. 法律の規定に基づく民事行為能力を十分に有すること。ベトナム国民の場合、身分証明書を有していること。外国人及び外国に定住する	- 交通運輸大臣2005 年8月9 日付決定第38/2005/QD-BGTVT 号

	ベトナム人の場合には、旅券及び法律の規定に基づくベトナム在住許可証を有すること。 2.　職業基準に適合していること。 - ベトナム、又は外国の訓練機関により付与された大学レベル以上の卒業証書を有すること。専門訓練の内容は、認定証発行申請の内容に適合していること - 認定証発行申請の業種での就業経験が、少なくとも3年間あること 3. 輸送用機器設計サービス開業資格認定証発行申請書類を有すること 4. 認定証発行料金を規定通りに納付していること	

21. カラオケ、ダンスホールサービス (9329-93290)		
	1. ダンスホール経営 a) ダンスホール経営の条件（文化活動及び公共文化サービス経営の規制第４条） 星ランク又は高級ランクを付けられた観光宿泊施設、文化会館又は文化センターは、ダンスホールを経営するためには、以下の条件を満たさなければならない。 - ダンスホールは、80 ㎡以上の面積を有し、学校、病院、宗教、信仰の場所、歴史・文化遺跡、国家行政機関から、少なくとも200m以上離れ、消火・消防、防爆の各条件を満たしていること - ダンスホールでの舞踏の直接指導者は、文化・芸術専攻の専門学校以上のレベルを有すること - ダンスホールの運営設備・手段は、音声の品質を確保していること - 地方別ダンスホール計画に適合していること **b) 活動条件**（文化活動及び公共文化サービス経営の規制第 26 条、第 27 条） ダンスホール事業を行う際には、ダンスホールの所有者は、以下の各規定を順守しなければならない。 - ダンスホールの営業規則を、一般に公表すること。営業規則には、営業時間、ダンサーの年齢、衣類及びダンスホール内での禁止行為に関する規定を明記していること - ダンスホール内は、20 ㎡当たり40 ワットの電球1 個に相当する、10Lux 以上の照明を確保していること - ダンスホールの外へ漏れる音声が、最大許容騒音基準に関する国の規定を超えないこと - 使用許可を得たダンス用の歌、音楽作品のみを使用すること - 泥酔者、麻薬、使用が禁止されている薬物の使用者によるダンスホールへの立ち入りは禁止されていること - 18 歳未満の人がダンスホールで舞踏し又は就業することは禁止されていること - 一部の条件付き業種に対する安全、秩序の条	- 文化活動及び公共文化サービス経営の規制に関する政府の 2006 年1月18日付政令第 11/2006/NĐ-CP 号 - 条件付きの一部事業分野に関する安全及び秩序に係る規定条件に関する 2009 年 9 月 3 日付政令第 72/2009/NĐ-CP - 2009 年 11 月 6 日付政令第 103/2009/NĐ-CP 号に添付されて発行された文化活動及び公共文化サービス経営の規制の一部規定の細則に関する 2009 年 12 月 16 日付文化スポーツ観光省通達第 04/2009/TT-BVHTT 号

	件を規定した2001 年2 月22 日付政令第08/2001/NDCP号第4 条に規定する安全、秩序関連条件を確保していること - 従業員を使用する場合に、労働契約を有し、かつその労働契約が、法的規定に基づいて管理されていること - 本規制第37条2項の規定による場合を除き、夜12時から朝8時までの間の営業は禁止されていること - ダンスホールでのストリップ、又は色情的な行為、買春・売春の仲介、買春・売春、麻薬の売買、又は使用の行為は、厳禁されていること **2. カラオケ経営** **a）カラオケ経営の許可証発行条件**（文化活動及び公共文化サービス経営の規制第 30 条） - カラオケ部屋は、トイレを除き20 ㎡以上の使用面積を有し、消火・消防、防爆の条件を確保していること - カラオケ部屋の扉は、無色のガラスドアであり、外からカラオケ部屋の中身が見えること - 政府管轄機関による検査に対応できるように、扉の内側に錠をつけていないこと - カラオケ営業所は、学校、病院、宗教、信仰の場所、歴史・文化遺跡に設置してはならず、国家行政機関から、少なくとも200m以上離れており、施錠や警報装置を備えてはいないこと - 住宅地域内のカラオケ事業所は、隣接の各世帯の書面による合意を取得していること - 管轄機関によるカラオケ関連計画に適合していること **b) 事業条件**（文化活動及び公共文化サービス経営の規制第 32 条） 事業を行う際に、カラオケ営業所の持主は、以下の各規定を順守しなければならない。 - カラオケ部屋は、20 ㎡当たり40 ワットの電球1 個に相当する10Lux 以上の照明を確保していること - カラオケ部屋から漏れ出す音声が、最大許容騒音基準に関する国の規定を超えないこと - カラオケ部屋で使用するカラオケテープ、ディスクは、公表許可され、又は所定の監査ラベ	

	ルが貼付されたものであること - カラオケ部屋においては、酒の販売や顧客による飲酒を許可してはならないこと - 政府政令2009年9月3日付政府政令第72/2009/NĐ-CP号に規定された、安全、秩序関連条件を確保していること - カラオケ部屋のそれぞれに、18 歳以上の従業員１名を使用することが認められる。従業員が被雇用者である場合には、労働契約を有し、労働契約に関するで管理されていること -本規制第37条2項の規定による場合を除き、夜12 時から朝8 時まで営業してはならない - 非密集地でのカラオケ営業所は、上述の騒音関連規定の2項の適用は除外されるが、文化活動及び公共文化サービス経営の規制の一部規定第32条1, 3, 4, 5, 6 及び 7項については、これを順守しなければならない。 カラオケ部屋での色情的な行為、買春・売春の仲介、買春・売春、麻薬の売買、又は使用の行為は、厳禁する。（文化活動及び公共文化サービス経営の規制の一部規定第34条） **通達第 04/2009/TT-BVHTTDL 号の詳細は次の通り：** 1. カラオケ経営する星ランク又は高級ランク付けの観光宿泊施設は、2005 年 6 月 14 日付観光法第 66 条 3 項の規定による経営許可証の申請は免除されるが、本規制第 30 条 1, 2, 3, 4 及び 6 項の規定条件を満たさなければならない。 2. 規制第３０条２項の規定に基づき、カラオケ部屋の扉は、無色のガラスドアとすること。ドアにフレームがある場合には、縦２フレーム及び横３フレームを超えてはならない。フレーム面積は、扉面積の１５%を超えてはならない。 3. 規制第３０条４項の規定に基づき、２００m 以上の距離については、本通達第１０条２項の規定に従って適用する。 4. 住宅地におけるカラオケ経営の場合には、隣接世帯の同意文書が必要である。 5. カラオケ部屋の外部の騒音に関する国家基	

	準である規制第３２条２項の規定に基づく最大騒音の測定については、窓及び扉の外側で測定される。 6. カラオケ店に複数の部屋がある場合には、各部屋に、番号又は名前をつけなければならない。 7. 規制第３３条２項の規定に基づき、サービス事業企業が、所属職員の需要を対応するためにカラオケ場所を提供する場合には、当該企業の事業場とは異なる場所でこれを行うものとし、来客に対して、職員用のカラオケ場所を提供してはならない。 サービス経営施設が、経営場所において、来客にカラオケサービスを提供する場合には、カラオケ使用料金は別に精算せずに、カラオケ部屋における飲食使用料金及び他のサービス料金を売上計上する場合であっても、当該カラオケ部屋は、第３０条の規定による経営条件を満たさなければならない。この場合、規制第３１条１項による許可証は付与される。	
22. 電子ゲーム事業 (932)		
1. 電子ゲーム事業	1. 電子ゲーム事業の組織及び個人は、以下の各基準に適合し、事業を登録しなければならない。（2009年11月6日付政府政令第103/2009/NĐ-CP号に添付し公布された規制の第３５条） - 電子ゲーム店は、小学校、中学校、高校から200 メートル以上離れ、交通安全、秩序を確保していること - 設備は、音声、映像の品質を確保し、設備の形式は、ベトナムの美観を損ねていないこと 2. 組織及び個人は、電子ゲーム事業をする場合には、以下の各規定を順守しなければならない。 - 電子ゲームの内容が健全であり、本規制第4条の禁止規定に違反していないこと - 夜11 時から朝方８時までの間は経営しないこと	- 文化活動及び公共文化サービス経営の規制を公布する2009年11月6日付政府政令第103/2009/NĐ-CP号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	3. 賭博的な電子ゲーム事業を行うことは、厳禁する。 外国投資家に関する条件 *1. 経営協力契約の形式又はこのサービス経営を許可されたベトナムパートナと合弁する形のみ。外国当事者の出資比率は合弁会社の資本金の４９%を超えないこと*	
2. 外国人向けの有償電子ゲーム経営	1. 有償電子ゲーム事業許可証発行のための一般要件（**決定第 32/2003/QĐ-TTg 号第５条**） a) 以下の各条件のいずれかに該当する企業のみが、有償電子ゲームの投資許可証及び事業登録証明書(以下では、共同で許可証という)を付与することを検討される。 - 外国人が（観光客、投資家等）大勢で常時宿泊する地方でのホテルであって、四つ星以上のホテル(ハノイ市、ホーチミン市の場合)又は三つ星以上のホテル(外国観光客が大勢で訪問する地方の場合)を経営し、娯楽場となる個別の区域を有す企業 - 省・都市の人民委員会により提言され、地方の条件に見合った個別な娯楽場の区域、大規模な娯楽地又は観光地を経営する企業 b). 有償電子ゲームのみを経営する企業に対しては、許可証は付与しない。 2. 許可証の発行を検討するために必要となる企業に係る特別な条件（**決定第 32/2003/QĐ-TTg 号**） - 企業が管理する娯楽場所及び管轄地域について、安全及び治安を確保するための警備員及び設備を有すること - 娯楽場への入場前に、顧客の旅券、通行証、又は通行証に相当する書類を検査するためのカウンターを有すること - 企業により個別に生産を注文され、有償ゲーム経営許可取得場所に所在する省及び特別市の財政局及び公安当局に登録された、定められた金銭(コイン)を有すること - 顧客用の電子設備は、品質を確保し、初期設定のプログラムと相違していないことを保証していること。機械内に設定されたボーナス支給	- 外国人向けの有償電子ゲーム経営事業の規制公布に関する2003年2月7日付首相決定第32/2003/QD-TTg号 - 有償電子ゲーム経営事業に関する財政管理に関する財政省の2005年12月8日付決定第91/2005/QĐ-BTC号及び2007年10月17日付決定 第84/2007/QĐ-BTC号

	比率は、有償ゲーム経営許可取得場所の省及び特別市の財政局に登録しなければならない。	

23. 体育・スポーツ活動事業 (93)		
	1. スポーツ企業のスポーツ活動の経営条件 （政令第112/2007/ND-CP 号の第13 条） a) スポーツ活動サービスを経営する企業は、国家技術規準を満たす物件的・設備的な施設を有さなければならない。 b) 練習指導又は運動員訓練を行う企業は、以下の各条件を満たしていなければならない。 - 国家技術規準を満たす物件的・設備的な施設に関する各条件を満たすこと - 十分な数の専門の幹部及び従業員を有すること **2. スポーツ活動の経営主体に関する条件**（政令第112/2007/ND-CP 号の第14 条） - スポーツ活動の経営に係る主体は、ベトナム国民である個人は数人のグループもしくは一戸の世帯であること。 - 一箇所のみでスポーツ活動の経営を登録すること - 従業員については、10 人を越えないこと - 印章はなくとも、スポーツ経営事業に対する責任を、全て自己資産で負担すること	- 2006年11 月29日付体育及びスポーツ法第77/2006/QH 11 号 - 体育及びスポーツ法の一部条項の施行ガイドラインに関する2007 年6 月26 日付政府政令第112/2007/ND-CP 号
24. 芸術公演 (90)		

	1. 芸術公演、ファッションショーの許可証を付与される手続及び管轄機関 a)　芸術公演、ファッションショーを組織する組織及び個人は、以下の規定に基づき、政府管轄機関による公演許可証を有しなければならない。 －　文化・スポーツ・観光省は、芸術公演又はファッションショーを公演するための中央直轄の芸術団体、中央機関と外国との文化協力プログラムの下で、実演のために来訪する外国芸術団体及びベトナムで公演するために帰国する外国に定住するベトナム人芸術家に対して、許可証を発行する。 －　文化・スポーツ・観光局は、地方直轄の芸術団体、地方で公演する上記の場合以外の外国の芸術団体及び芸能個人、及び地方で公演し、地方でファッションショーをする(芸術団体でない)ベトナムの芸能個人に対して、許可証を発行する。 **2. 芸術公演、ファッションショーの主催者の責任** 公共の場で芸術公演、ファッションショーを組織する場合は、以下の規定を順守しなければならない。 a)　公演許可証に記載された内容及び関連の法的規定に沿って実施すること b）以下の行為を実施してはならない － 出演者の衣装が、民族の習慣に適合しないものを要請又は許可すること －　公演のスタイルを突然変更し、政府管轄機関により公演許可証を付与された表示内容及び形式と異なる歌声又はせりふを追加したり、省略したりして、悪影響を及ぼすこと － 出演者の実声ではなく、技術的な手段を利用して、自分の歌声に代替すること －　文化スポーツ観光についての政府管轄機関により出演禁止とされていた出演者による実演を組織すること －　プロフェッショナル芸術団体及びアーティストを、匿名で広告すること。役者について、国家により付与された芸術的成果、芸術名	-文化活動及び公共文化サービス経営の規制に関する 2009 年 11 月 6 日付政令第 103/2009/NĐ-CP 号 - 2009 年 11 月 6 日付政府政令第 103/2009/NĐ-CP 号に添付されて発行された文化活動及び公共文化サービス経営の規制の一部規定の細則に関する文化・スポーツ及び観光省 2009 年 12 月 16 日付通達第 04/2009/TT-BVHTTDL 号 - WTO 加盟にベトナムのサービス関連のコミットメント表

	称と異なるものを広告すること － 公演場所の所轄の文化・スポーツ・観光局の許可なく、深夜 12 時過ぎから朝方 8 時まで公演を行うこと **<u>外国投資家に対する条件</u>** ***1. プロの技能活動を行うためにベトナムを訪問する*外国の芸術団体、役者公演の実施の条件** *(1). 外国の芸術団体、役者* *a) プログラム、出し物、演劇の内容、参加構成員のリスト（指名、役職、職業を明記する）を添付したベトナムのプロ芸術公演機関の申請書を有すること* *b) ベトナムのプロ芸術公演機関と招へいパートナーとの間の、契約又は合意書を有すること* *c)（許可証発行機関が求めた場合にあっては）ベトナムで公演する予定のプログラム、出し物、芝居を録画したテープ、ディスク（ビデオ・VCD・DVD）を送付すること* *(2). 外国に常住しているベトナム人である役者* *a) 公演申請書に関する規定上の条件及び役者とプロ芸術公演機関との間に、契約がなされていること* *b). 役者が公演のために帰国することに関する現地国のベトナム大使館又は外交代表機関発行の書面による意見があること* *(3). ベトナムに在住する外国人役者* *a) ベトナムのプロ芸術公演機関の申請書があること* *b) ベトナムのプロ芸術実演機関と招へいパートナーとの間に、契約又は合意書があること* ***2.* ベトナム領土で合法的に事業を行う外国組織、国際組織のプロ芸術公演の実施条件** *(1) 事業登録場所におけるプロ芸術公演は、以下の事項を満たさなければならない。* *a) 活動場所を所轄する文化・スポーツ・観光局に、プログラム、出し物、演劇の時間及び台本の登録書を送付すること* *b)登録書の送付期間は、公演を行う時から逆算して少なくとも5営業日間あること*	

	(2). 活動登録場所以外のプロ芸術公演については、以下の事項を実施しなければならない。 *a) プロ芸術公演の機能のあるベトナム機関を通じる ;* *b) 公演芸術局又は管轄する文化・スポーツ・観光局から付与されたプログラム、出し物、演劇の公演許可証を有すること* *c) プロ芸術公演を実施する場所を管轄する地方の文化・スポーツ・観光局による公演許可の受入書を有すること* *(3). プロ芸術公演に参加する外国の芸術団体、役者、ベトナム在住の外国人、又は外国に常住しているのベトナム人である役者を招待する公演プログラムは、規定を順守しなければならない。*	
25. 保険サービス(651)		
保険事業の	**1. 保険企業の設立、事業許可証発行条件：** (保険事	- 2000年保険事業法

設立及び活動	業法第 63 条及び政令第 45/2007/NĐ-CP 号第 6 条、政令第 123/2011/NĐ-CP 号第 19 条及び第 43 条、通達第 124/2012/TT-BTC 号第 7 条、通達第 125/2012/TT-BTC 号 4 条 3.2 項の d) 1.1. 資本総額に係る条件 a. 保険企業は、以下の法定資本総額より少なくない資本総額がなければならない。 - 非生命保険事業の場合、3 千億ベトナムドン - 生命保険事業の場合、6 千億ベトナムドン - 保険仲介企業の場合、法定資本総額は 40 億ベトナムドン 保険仲介企業が、元受保険営業と共に、再保険仲介営業を同時に実施する場合には、法定資本総額より、定款資本金をさらに40 億ドン追加補充しなければならない。 b. 再保険企業の法定資本総額について： - 非生命再保険事業、健康再保険事業又は両商品の非生命再保険と健康再保険を経営する場合、4 千億ベトナムドン - 生命再保険事業又は両商品の生命再保険及び健康再保険を経営する場合、7 千億ベトナムドン - 生命再保険、非生命再保険及び健康再保険の 3 つの商品を経営する場合、1,1 兆ベトナムドン 1.2. 株主に係る条件 企業法の第13 条第2 項の規定に属さない株主の場合、 - 国家機関、個別の収益性のために企業を設立する国有資産利用のベトナム人民武装機関 - 幹部、公務員に関する法律に規定する幹部公務員 - ベトナム人民軍人所属の機関、部門の士官、下士官、職業軍人及び国防作業員並びにベトナム人民公安所属の機関、部門の職業士官及び下士官	- 2010年保険事業法の一部条文の修正及び補足に関する改正法の一部条文の細則施行に関する2011年12月28日付政令第123/2011/NĐ-CP号及び保険事業法の一部条項の修正及び補足に関する法律施行細則を提供する2007 年3 月27 日付政令第45/2007/ND-CP号 - 保険事業法の一部条項の施行細則を提供する2007 年3 月27 日付政令第45/2007/ND-CP号 - 保険企業及び保険仲介企業に対する金融体制を規定する政府の2007 年3月27 日付政令第46/2007/ND-CP号 - 保険事業法の一部条文の詳細規定の細則に関する 2007 年 3 月 27 日付政府政令第45/2007/NĐ-CP号の一部条文の細則及び保険事業法の一部条文

	- 他の企業に対する国家出資部分の管理に指名された正式代表者を除く国有資本100%企業の指導幹部、業務管理幹部 - 未成年者、民事行為能力を制限されている者又は民事行為能力喪失者 - 刑務所懲役の執行中又は裁判所により事業の開業を禁止されている者 - 破産に関する法律に規定されたその他の場合 1.3. 管理者及び指導者に係る条件 - 保険企業、保険仲介企業の取締役会長又は総社長(社長)は、財政省のガイドラインに基づく専門レベルの管理・指導能力を有する者でなければならない。保険企業又は保険仲介企業の総社長(社長)は、就任期間中、ベトナムに在住していなければならない。 - 保険企業、保険仲介企業の取締役会長又は総社長(社長)の任命、変更は、財政省の承認を得なければならない。 1.4. 保険の専門に係る条件 企業は、生命保険と非生命保険の事業を兼業してはならない。	の修正及び補足に関する改正法の詳細規定の細則に関する 2011 年 12 月 28 日付政令第 123/2011/NĐ-CP 号（通達第 155/2007/TT-BTC 号及び通達第 86/2009/TT-BTC 号に代わり 2012 年 10 月 1 日から発効）に関する 2012 年 7 月 30 日付通達第 124/2012/TT-BTC 号 - 保険企業、再保険企業、保険仲介企業及び非生命保険の外国支店に対する金融体制案内関する 2012 年 7 月 30 日付通達第 125/2012/TT-BTC 号 - WTO 加盟に関するベトナムサービス関連のコミットメント表
外国の非生命保険事業の支店設立	**外国の非生命保険事業の支店設立の条件（政令第 123/2011/NĐ-CP 号第 9，10 条）** - 外国の非生命保険事業の支店は、法定資本総額(2 千億ベトナムドン)より多くの資本総額を	

	有さなければならない。 - 航空保険又は衛星保険に対しては、外国支店は、資本総額（又は割り当てられた資本金）に、法定資本総額に加えて 500 億ベトナムドンを補足しなければならない。	
支店及び代表事務所	**支店、駐在員事務所の開設条件：** （政令第 45/2007/NĐ-CP 号の第11 条） 保険企業又は保険仲介企業は、支店又は駐在員事務所の開設を希望する場合には、以下の各条件を満たしていなければならない。 - 実質的に所有している定款資本総額は、財政省の規定に従っていること - 管理、指導の機構、内部統制、監査システムが効果的に作動していること - 書類提出年度直前の連続する3年間に、法律の規定に重大な違反をしていないこと。保険企業の場合にあっては、支払能力に関する規定に違反していないこと - 支店、駐在員事務所の組織及び事業の規制を有すること - 支店、駐在員事務所の管理者は、保険経営事業関連専門の経験及び知識を有し、且つ法律規定上の禁止対象外であること - 法律規定上の支店、駐在員事務所開設申請書類を有すること	
国境を超えたサービス	**国境を超えたサービス提供の条件（政令第 123/2011/NĐ-CP 号第４，５条の規定）** ベトナムが加盟した貿易に関する国際条約に基づき、国境を越えたサービスに関するの他の加盟国に本部を置く外国の保険会社及び保険仲介会社は、ベトナムにおいて保険サービス又は仲介保険サービスを提供することが認められる。 a）国境を越えた保健サービスの提供に関する条件 - 当該会社の本部所在国の外国保険管理当局から、ベトナムにおける国境を越えた保険サービス提供の許可を得られていること。当該会社は、ベトナムにおいて国境を越えた保険サービ	

	スを提供する前までに、10年以上の合法的な事業活動を行っていることを証明すること - 当該会社の本部所在国の外国保険管理当局から、ベトナムでの国境を越えた保健サービス提供の許可を得られていること。当該会社は、ベトナムにおいて国境を越えた保険サービスを提供する直年の 3 年間連続して保険事業及び仲介保険事業と他の外国の法律に抵触していないことを証明する文書を有すること b) 財政能力に関する条件 – ベトナムで国境を超えた保険サービスを提供する前年度に、外国保険会社の場合には、20億米ドルに相当する最低資産を保有すること。外国保険仲介会社の場合には、1億米ドルに相当する最低資産を保有すること – ベトナムでの国境を越えた保健サービスを提供する前年度に、Standard & Poor’s 又はFitchの「BBB+」ランク付け、A.M.Bestの「B++」、Moody’sの「Baal」又はその他のランク付け機能や経験をもつ組織による相当なランク付けを受けていること – ベトナムでの国境を越えた保健サービスを提供する年の直近3年間に連続して、営業利益を出していること c)損失処理能力に関する条件 – ベトナムで設立営業を許可された銀行の口座に、少なくとも1000億ドン以上の金額を寄託し、ベトナムでの国境を越えた保険サービスを提供する契約書の代金が、寄託金を超える場合には、当該銀行から支払保証書を得られていること – 外国の保険企業は、ベトナムでの保険購入側の賠償処理及び賠償金支払に関する適切な規則及び手順を作成していること – 外国の仲介保険企業は、ベトナムでの国境を越えた保健サービスを提供する責任に関する保険仲介責任保険に加入していること	
保険代理	**保険代理に係る条件（保険事業法の第86 条、保険事業法の一部条文の修正、補足の法律の第1条10項及び政令第45/2007/ND-CP 号の第28 条）** a) 保険代理を行う個人は、以下の各条件を満	

	たしていなければならない。 － ベトナムに常住するベトナム国民であること － 18 歳以上であり、民事行為能力を十分に有すること － 保険企業、又はベトナム保険協会により付与された保険代理訓練終了証明書を有すること b) 保険代理を行う組織は、以下の各条件を満たしていなければならない。 － 合法的に設立され、事業を行う組織であること － 保険代理を直接実施する代理組織内部の従業員は、本条の第1 項に規定された各条件を十分に満たしていること c) 法律に規定された犯罪のため、刑事的な責任を追及されている、刑務所懲役が執行されている、又は裁判所により開業権を剥奪されている者は、保険代理契約を締結してはならない。 d)その他の条件 -保険企業の幹部又は従業員は、その保険企業の保険代理を行ってはならない。 - 組織又は個人は、自分が保険代理を行っている企業の書面による承認がない限り、その他の保険企業の保険代理を同時に行ってはならない。	

外国投資家に関する条件	国内投資家に対する条件以外に、外国の保険企業（保険仲介業）は、次の条件を満たしていなければならない： ***1. 事業形態に係る条件（保険事業法の一部条文の修正、補足に関する法律第 12 条 1 項）*** *1. 1. 保険事業法の規定に基づき、外国の保険企業又は保険仲介企業は、以下の形態によりベトナムにおいて事業を行うことが認められる。* *a）合弁保険有限企業又は合弁保険仲介有限企業* *b）ベトナムにおける外資系非生命保険企業支店* *1.2. 国境を越えるサービスを提供する外国の保険企業又は外国の仲介保険企業* *1. 3. 外国の保険企業又は保険仲介企業は、ベトナムで駐在員事務所を設置することが認められる。駐在員事務所は、ベトナムで保険を販売してはならない。* ***2. ベトナム進出の外国保険企業に係る条件（保険事業法第63 条および106 条）*** *外資100%保険企業又は外国の保険企業とベトナム企業との合弁保険企業の設立に投資する外国の保険企業は、以下の各条件を満たしていなければならない。* *a）外国の保険企業は、ベトナムで保険を行う予定の分野で、保険事業を行うことを外国の政府管轄機関により許可されていること* *b） 外国の保険企業は、許可証発行申請書類の提出時までに、最低10 年間、本社がある当該国の規定に従い、合法的に事業を行っていること* *c） 外国の保険企業は、許可証発行申請書類提出年度の直前年に、総資産が最低20 億米ドルあること* *d） 外国の保険企業は、許可証発行申請書類提出直前の連続3 年間、本社がある当該国の保険事業関連規定及びその他の法律の規定に重大な違反をしていないこと* ***3. ベトナムに進出する外国保険仲介企業に係る条件（政令第 45/2007/NĐ-CP 号第 3 条 6***	

	項） *外資100%保険仲介企業又は外国の保険仲介企業とベトナム企業との合弁保険仲介企業の設立に投資する外国の保険仲介企業は、以下の各条件を満たしていなければならない。* *a） 外国の保険仲介企業は、ベトナムで保険を行う予定の分野で、保険仲介事業を行うことを外国の政府管轄機関により許可されていること* *b） 外国の保険仲介企業は、許可証発行申請書類の提出時までに、最低10 年間、本社のある当該国の規定に従い、合法的に事業を行っていること* *c） 外国の保険仲介企業は、許可証発行申請直前の連続3 年間、経営事業の採算が取れていること* *d) 外国の保険仲介企業は、許可証発行申請書類提出直前の連続3 年間、本社のある当該国の保険仲介事業の関連規定及びその他の法律の規定に重大な違反をしていないこと* ***4. 外国の非生命保険事業のベトナムでの支店設立申請時の条件（政令第 123/NĐ-CP 号第 9 条 1 項）*** - ベトナムが加盟した貿易に関する国際条約において、他の加盟国に本部を置く外国の非生命保険企業が、ベトナムで支店の設立することを認める。 *-外国の非生命保険企業は、ベトナムで支店設立及び営業に関する許可証発行申請書類の提出時までに、最低 10 年間、本社のある当該国の規定に従い、合法的に事業を行っていること* *- ベトナムで支店設立及び営業に関する許可証発行申請書類提出年度の直前年に、総資産が最低 20 億米ドルであること* *- ベトナムで支店設立及び営業に関する許可証発行申請直前の連続 3 年間、経営事業の採算が取れていること* *- ベトナムで支店設立及び営業に関する許可証発行申請書類提出直前の連続 3 年間、本社のある当該国の保険仲介事業の関連規定及びその他の法律の規定に重大な違反をしていないこと*	

	-経営許可された保険業務内の事業のためにベトナムで支店を設立することを、本部所在国の外国保険当局が、許可を付与していること。外国の非生命保険会社からのベトナムでの支店への資本金増額は無制限であり、外国の非生命保険企業の全活動を監査することを保証していること *－ 本部所在国の外国保険当局が、ベトナム財政省との間で、ベトナムにおける外国非生命保険会社支店活動の管理、監査に関する覚書を締結済であること* ***5. WTO 加盟に対するコミットメント*** *外資100%保険企業は、第三者に対する機械的手段の持主の民事的責任の保険、建設及び設置の保険、石油工事及び共同体の安全・環境に危険性を及ぼしやすい各工事の保険を含む強制保険サービスを経営してはならない。この規制は、2008 年1 月1 日に廃止される。* *WTO 加盟時から起算して5 年後には、外国の保険企業が、厳重管理規定に基いて非生命保険支店を設置することが認められる.*	
26. 銀行サービス及びその他の金融サービス (64, 65)		
	1. 設立許可証発行条件（*金融機関法*） 1. ***金融機関のライセンス取得は、以下の条件を満たさなければならない。*** a) 政府の現行規定による法廷資本と同等以上の水準の定款記載資本または拠出資本を有すること b) 適法な業務を遂行しており、資本拠出に参加できる十分な財務能力のある法人に核当する創立株主、創立社員又は経営者を有し、完全な民事行為能力があり、資本拠出を行う十分な財務能力のある個人に核当する創立株主または創立社員を有すること。 金融機関の所有者に関する条件は、有限責任	- 国会による2010 年金融機関法 - 商業銀行の組織及び活動に関する 2009 年 7 月 16 日付政令第 59/2009/NĐ-CP 号 - 外国投資家のベトナム商業銀行の株取引に関する 2007 年 4 月 20 日付政令

	会社、創立株主、国家銀行の規定に基づく創立社員である。 c) 本法律第 50 条の規定条件を満たす役員、管理者及び監察委員会の構成員を有すること d) 本法律の規定及び関連の現行規則に適切した定款を有すること đ) 金融機関のシステム上の安全性と安定性に影響を及ぼさず、金融機関のシステム上の競争・不当競争による独占または制約を創出しない設立案と実現可能な事業計画案を有すること 2. 合弁銀行又は 100%外資系金融機関のライセンス発行は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 上記、金融機関のライセンス発行条件を満たしていること b) 本店所在地の法律に基づき、銀行業務の遂行を認可された外国金融機関であること c) ベトナム国内で申請予定の業務展開案は、本店所在地の法律に基づいて銀行業務の遂行を認可された外国金融機関によるものであること d) 健全な業務を展開し、ベトナム国家銀行の規則に基づく総流動資産、財務状況、及びプルーデンシャル規制に関連する諸条件を満たす外国金融機関であること đ) 外国金融機関は、ベトナム国家銀行に対して、金融、技術、経営、管理、業務の面で合弁銀行又は 100%外資系金融機関に支援を提供する旨の確約書を提出すること。当核金融機関が、法定資本と同等以上の定款記載資本額を維持し、現行法に基づく業務上の安全性に関する全ての用件を確保していること e) 外国の管轄指導機関は、国家銀行に対し、業務の監査・検査・指導及び安全指導の情報交換に関する契約を締結し、外国金融機関の業務に関する国際慣行に基づく外国銀行機関の全般的な業務指導を確約していること	第 69/2007/NĐ-CP 号 - 政令第号の一部条文の指針に関する 2007 年 11 月 29 日付通達第 03/2007/TT-NHNN 号 - ベトナムにおける小規模金融組織の活動に関する 2005 年 3 月 9 日付政令第 28/2005/NĐ-CP 号 - 2005 年 3 月 9 日付政令第 28/2005/NĐ-CP 号の一部条文の修正、補足及び廃止に関する 2007 年 11 月 15 日付政府政令第 165/2007/NĐ-CP 号 - ファイナンス・リース会社の組織活動に関する 2001 年 5 月 2 日付政令第 16/2001/NĐ-CP 号 - ファイナンス・リース会社の組織活動に関する 2005 年 5 月 19 日付政府政令第

	3. 外国金融機関支店のライセンス発行は、以下の条件を満たしていなければならない。 a)上記の 1 項の a,b,c,đ 及び 2 項の b.c.d.e の規定条件 b) 外国銀行は、ベトナムに展開する外国銀行支店のあらゆる義務と確約につき責任を負う旨の確約書を有すること。当核銀行が、法定資本と同等以上の定款記載資本額を維持し、現行法に基づく業務上の安全性に関する全ての用件を確保していること 4. 外国金融機関及び銀行業務を展開するその他の外国組織のベトナム代表事務所のライセンス発行は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 銀行業務を遂行する外国金融機関又は別の外国組織が、本国においても銀行業務の遂行を認可せれた法人であること b) 本店所在地の法律に基づき、銀行業務の遂行を認可された外国金融機関又は別の外国組織が、ベトナムでの代表事務所開設を認められていること 5. 協同組合銀行、人民金融ファンド又は小規模金融機関に関するライセンス発行条件は、国家銀行が規定する。 金融機関の場合(政令第 79/2002/NĐ-CP 号第 8 条) a） 事業を希望する地域で、銀行事業を行う需要があること b）政府が規定する形態別の資本総額を有すること c）創立構成員が、国家銀行の規定により、信頼性及び金融能力を保有する組織、個人であること d）管理者及び指導者は、十分な民事行為能力、	65/2005/NĐ-CP 号 - 金融企業の組織活動に関する 2002 年 10 月 4 日付政府政令第 79/2002/NĐ-CP 号 - 2002 年 10 月 4 日付政令第 79/2002/NĐ-CP 号の指針に関する 2002 年 12 月 23 日付銀行通達第 06/2002/TT-NHNN 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	金融機関の形態別の当該専門レベルを有すること đ） 金融機関法及び法律のその他の規定に適合した組織及び事業の条件を有すること e）実施可能な経営方式を有すること 上記の条件の他、合弁金融機関の外国側及び100%外資金融機関は、以下の条件を満たしていなければならない。 – 外国の権限ある機関により、銀行活動又は金融機関の活動が行うことを許可されていること – 外国の権限ある機関により、ベトナムで活動していること **2. 業務活動条件** **- 金融機関の場合** (金融機関法第 26 条) 1. ライセンスを取得した金融機関、外国銀行支店、外国金融機関駐在事務所又はその他の組織は、事業開始日から業務を実施することができる。 2. ライセンス取得した金融機関又は外国銀行支店は、開業するためには、以下の条件を満たさなければならない。 a）定款が、国家銀行により承認されていること b）事業登録証明書を有し、法定資本総額の全額を保有し、国家銀行の規定によって金庫を有し、銀行事業の要件に適合する本社を有すること c) 本法律の規定及び他の関連の現行規定に準拠する業務活動に適切な組織構造・機構、運営、管理、内部会計検査、リスク管理及び内部監査システムを有すること d) 管理基準、及び活動規模に適合する情報技術システムを有すること e) 本店の内部組織管理、取締役会、理事会、監査委員会、総社長（社長）及び専門部署についての規制並びにリスク管理に関する内部規制並びにネットワーク管理規制を有すること	

	f) 金銭出資による法定資本金額分は、事業開始の最低30 日前に、国家銀行の口座に預金されていること。 その金額は、金融機関又は外国銀行支店が業務開始した後、法定資本又は拠出資本として利用されること h) 本法律第25条の規定に基づいて、業務活動の情報の広告を行うこと 3. 許可証発行日から起算して12 ヶ月以内に、国家銀行から許可を得られた金融機関、外国銀行支店又は外国金融組織の代表事務所は、事業を開始しなければならない。この期間を超えても業務活動を開始しない場合には、国家銀行は、当該ライセンスを没収する。 4. ライセンスを取得した金融機関又は外国銀行支店は、業務活動開始の条件に記載された上記の 2 項について、業務開始予定日の最低でも15 日前までに国家銀行に通報しなければならない。国家銀行は、上記の 2 項の規定条件を満たさない場合には、業務開始停止を指示する。 **- 金融機関の場合（政令第 79/2002/NĐ-CP 号第 12 条）** ライセンス取得した金融機関は、業務を実施するためには、以下の条件を満たさなければならない。 a）定款が国家銀行により承認されていること b）事業登録証明書を有し、法定資本総額の全額を保有し、銀行事業の要件に適合する本社を有すること c）金銭出資による法定資本金額分は、事業開始の最低30 日前に、国家銀行の口座に預金されていること。その金額は、金融機関の開始後に利用されること d）ベトナムにおける金融機関の本社の所有権又は使用取得権利についての法的文書を有すること e）許可証に規定された内容について、法律の規定に従い、中央、地方の新聞に掲載すること f）許可証発行日から起算して12 ヶ月以内	

	に、国家銀行から許可を得られた金融機関は、事業を開始すること **- ファイナンス・リース企業の場合（政令第16/2001/NĐ-CP 号第 11 条）** ライセンス取得したファイナンス・リース企業は、業務を実施するためには、以下の条件を満たさなければならない。 a）定款が国家銀行により承認されていること b）事業登録証明書を有し、法定資本総額の全額を保有し、ファイナンス・リースの業務活動の要件に整合した本社を有すること c）金銭出資による法定資本金額分は、事業開始の最低30 日前に、国家銀行の口座に預金されていること。その金額は、金融機関の開始後にのみ開封されること d）ベトナムにおける金融機関の本社の所有権又は使用取得権利についての法的文書を有すること e）許可証に規定された内容について、法律の規定に従い、中央、地方の新聞に掲載すること f）許可証発行日から起算して12 ヶ月以内に、国家銀行から許可を得られた金融機関は、事業を行わうこと **- *小規模金融機関の場合*（政令第28/2005/ND-CP 号の第 12 条）** 小規模金融機関を開業するためには、以下の条件を満たさなければならない。 a） 定款が国家銀行により承認されていること b）営業登録証明書を有し、定款資本総額の全額を有すること c）金銭出資による法定資本金額分は、事業開始の最低 30 日前に、国家銀行の口座に預金されていること。その金額は、小規模金融機関の開始後に利用されること。本規制は、本政令の発効前に事業を開始した小規模金融機関には適用しない。 d）ベトナムでの小規模金融機関の本社の所有権又は使用取得権利についての法的文書を有す	

	ること e）許可証に規定された内容について、法律の規定に従い、中央、地方の新聞に掲載すること。 本規制は、自発的な貯金を受け入れない小規模金融機関に対しては適用しない。 f) 事業開始の最低でも 30 日間前に、小規模金融機関は、書面により事業開始について国家銀行及び中央の傘下である省、市人民委員会に通報すること g）許可証発行日から起算して 12 ヶ月以内に、小規模金融機関が事業を行わない場合には、当該許可証は無効となる。 <u>外国投資家に関する条件</u> ***1.* 事業形態：** *外国金融機関は、以下の各形態で、ベトナムで事業を行うことが認められる。（金融機関法第 105 条）* *a） 合弁金融機関* *b） 外資 100%金融機関* *c） 外国銀行のベトナム支店* *d)ベトナムにおいて駐在員事務所を設置することが認められるが、外国金融機関の駐在員事務所は、ベトナムにおいて事業経営を行ってはならない。* ***2.* 許可証発行条件** *(外国銀行の支店、合弁銀行、外資100%銀行、外国金融機関のベトナム駐在員事務所の組織及び事業に関する政府の2006 年2 月28 日付政令第22/ND-CP 号の一部条項の施行ガイドラインに関する通達第2/2006/TTNHNN号)* *<u>(1) 外国銀行支店、合弁銀行、外資100%銀行に対する共通適用条件</u>* *a） 外国銀行は、許可証発行申請直近の連続3年間、国家銀行の許可証発行書類の検討時まで、当該国の銀行事業関連規定及びその他の法律規定に重大な違反をしていないこと* *b） 外国銀行は、国際事業の経験を有し、国際的な信頼性格付組織により平均的及び安定的な*	

	レベル以上にランクされ、経済的な条件、状況が悪化した場合でも、金融信用及び正常な事業が健全に実施可能性であることを証明でき、以下の最低基準に適合していること *- 最低資本安全率は、8%以上に達し、その他の安全率は国際慣行に従っていること。不良債権の割合は、許可証発行申請直近の年度から国家銀行の許可証発行申請書類の検討時まで、3%以下に維持されていること* *- 許可証発行申請の直近の最低連続3 年間、事業の採算が取れていること* *c) 当該国の監視、監査所轄機関は、国際慣行に基づき、総合的な基礎をもとに、外国銀行の全体の事業を監視する権限があること。国家銀行と、管理、監視の協力及び情報交換に関する確約（覚書、合意書、交換口上書及び同等のその他の文書）を締結していること* ***(2). 外国銀行支店開設の条件*** *上記の1 に規定された一般条件の他に、外国銀行は、支店開設の許可証を付与されるためには、以下の各条件を満たしていなければならない。* *a）金融機関法の第 106 条の第 2 項に規定された各条件を満たしていること* *b）外国銀行の総資産が、許可証発行申請直近年度に、最低200 億米ドルに相当していること* *(3). 合弁銀行、外資 100%銀行の設立及び事業の条件* *上記の1 に規定された一般条件の他に、外国銀行は、合弁銀行の設立・事業の許可証又は外資100%銀行の設立・事業の許可証を付与されるために、以下の各条件を満たしていなければならない。* *a) 金融機関法の第 22 条 1 項に規定された各条件を満たしていること* *b) 外国銀行及び外国組織である出資構成員が、当該原産国の政府管轄機関により、ベトナムにおいて合弁銀行又は外資100%銀行を設立することを許可されていること* *c) 外国銀行の総資産は、許可証発行申請直近の年度末に、最低100 億米ドルに相当している*	

	こと *d) 外国銀行及び出資構成員は、以下に関する国家銀行に対するコミットメント文書を有すること* *- ベトナムおける外資100%銀行又は合弁銀行に対する、金融、技術、管理、運営及び事業に関する支援を引き受けること* *- 外資100%銀行又は合弁銀行の定款資本総額の実質価値について、法定資本総額より少なくない金額に維持し、国家銀行に規定された事業上の安全関連規定を十分に順守していること* *e) 合弁銀行設立に参加しているベトナムの各銀行又は外資100%銀行の設立に参加している外国銀行以外の外国組織は、本通達の上記の原則の下で、信用、金融能力、健全な事業、効果的な経営活動を有し、採算が取れている銀行又は組織であること。具体的には、ベトナムの各銀行は、以下の各条件を満たしていなければならない。* *- 事業期間は、最低5 年間であること* *- 総資産は、少なくとも10 兆ドンであり、不良債権の割合は、債務残高総額の2%以下であり、かつ、許可証発行申請直近年度から国家銀行の許可証発行申請書類の検討時まで、ベトナム国家銀行による事業上安全関連規定に違反していないこと* *- 許可証発行申請の直近の連続3 年間において、経営事業の採算が取れていること* *<u>(4). 外国金融機関の駐在員事務所の開設条件:</u>* *a) 外国金融機関は、当該出身国において、銀行事業を行うことを認められた法人であること* *b) 外国金融機関は、ベトナムにおいて駐在員事務所を開設することを、当該出身国政府管轄機関により許可されていること* *c) 外国金融機関は、ベトナムの経済組織と協力的な関係を有する、又はベトナムの経済組織との間で、協力関係を創設し、促進し、開発する用意があること* *d) 外国金融機関は、許可証発行申請直近の連続3 年間、国家銀行の許可証発行書類の検討時まで、当該出身国の銀行事業関連規定及びその他の法律規定に深刻に違反していないこと*	

	3. 外国投資家によるベトナム商業銀行の株式購入 *(1) 外国金融機関によるベトナム商業銀行の株式購入の条件* *a) 株式購入登録の直近の年度に、総資産が少なくとも200 億米ドルあること* *b) 銀行分野の国際事業の経験を有すること* *c) 国際的な信頼性格付組織により、経済的な条件、状況が悪化した場合でも、金融信用及び正常な事業を実施可能なものとして格付けされていること* *d) 外国戦略投資家の場合、上記のa)、b)、c)に規定する各条件の他に、銀行商品、サービスの開発、管理、運営の能力向上、現代的な技術の導入に関するベトナムの銀行に対する支援を文書で確約していること* *(2). 承認権限* *ベトナム国家銀行総裁は、外国投資家によるベトナム銀行株式購入については、文書により承認する。* *(3) 株式保有率* *a) 外国投資家及び当該外国投資家の関係者の株式保有率（現有の外国株主を含め）の合計は、ベトナム銀行の定款資本総額の30%を越えてはならない。* *b) 外国金融機関以外の一人の外国投資家及び当該外国投資家の関係者株式保有率の合計は、ベトナム銀行の定款資本総額の5%を超えてはならない。* *c) 一つの外国金融機関及び当該外国金融機関の関係者の株式保有率の合計は、ベトナム銀行の定款資本総額の10%を超えてはならない。* *d) 外国戦略投資家及び当該外国戦略投資家の関係者の株式保有率の合計は、ベトナム銀行の定款資本総額の15%を超えてはならない。但し、特別な場合には、首相は、ベトナム国家銀行の提言に基づいて、外国戦略投資家及び当該外国戦略投資家の関係者の株式保有率の合計が、ベトナム銀行の定款資本総額の20%を超えない範囲で、１５%を超えることを決定することができる。* *đ) 外国金融機関が、転換債券を保有する場合であって、当該債券を株式に転換する際には、*	

	本項のa)、b)、c)、d)に規定された保有率を確保しなければならない。 *e) 株式化された国有商業銀行における外国金融の各機関の株式保有率の合計は、当該国有商業銀行におけるベトナム商業の各銀行の株式保有率の合計と同様でなければならない。* *(4) 銀行管理の参加* *a) 一つの外国金融機関は、ベトナム銀行一つに対してのみ戦略投資家となることができる。* *b) 一つの外国金融機関は、二つのベトナム銀行の二つの取締役会に参加することができる。* *(5) 株式譲渡* *a) 外国戦略投資家及びその関係者は、ベトナム銀行の戦略投資家になった時から起算して5年経過以降は、(国内外を含む)その他の組織又は個人に対して、自ら所有する株式を譲渡することが認められる。* *b) ベトナム銀行の定款資本総額の10%を所有する外国金融機関及びその関係者は、ベトナム銀行の定款資本総額の10%を所有した時から起算して3 年経過以降は、(国内外を含む)その他の組織又は個人に対して、自ら所有する株式を譲渡することが認められる。* **4. WTO 加盟に対するコミットメント** *a) 外国金融機関は、以下の各形態で、ベトナムでコマーシャル・プレゼンスを設置することが認められる。* *- 外国商業銀行の場合は、駐在員事務所、外国商業銀行支店、外国当事者の出資割合が合弁銀行の定款資本総額の50%を超えない合弁銀行、合弁ファイナンス・リース会社、外資100%ファイナンス・リース会社、合弁金融会社と外資100%金融会社。2007 年4月1 日以降は、外資100%銀行の設立が認められる。* *- 外国金融会社の場合は、駐在員事務所、合弁金融会社、外資100%金融会社、合弁ファイナンス・リース会社、外資100%ファイナンス・リース会社* *- 外国ファイナンス・リース会社の場合は、駐在員事務所、合弁ファイナンス・リース会社、外資100%ファイナンス・リース会社* *b) 外国ファイナンス・リース会社、合弁ファ*	

	イナンス・リース会社、外資100%ファイナンス・リース会社をベトナムで設立する場合には、外国金融会社は、許可証発行を申請する直近年度末に総資産価値が100 億ドル以上なければならない。	
27. 証券 (66) (1) 証券仲介、証券自営、証券発行保証又は証券投資コンサルティング (2) 証券の登録、保管、相殺及び決済		
1. 証券会社の経営業務 - 証券仲介 -証券自営 - 証券発行保証 - 証券投資コンサルティング **2. 資金運営会社の経営業務** - 証券投資ファンドの管理 - 証券投資リストの管理 - 証券投資コンサルティング	**1. 経営組織の形態**(証券法第 70/2006/NĐ-CP 号第 59 条): - 証券会社又は証券投資資金運用会社（以下で資金運用会社という）は、企業法の規定に基づく有限責任会社又は株式会社の形態で組織される。 - 国家証券委員会は、証券会社又は資金運用会社に対して、設立及び事業の許可証を付与する。この許可証は、事業登録証明書を兼ねる。 **2.** 証券会社又は資金運用会社の設立及び事業の許可証発行条件(証券法第70/2006/NĐ-CP号第62 条及び政令第58/2012/NĐ-CP号第71条) ***2.1.*** **証券会社、資金運用会社の設立及び事業の許可証発行条件**(証券法の第62 条) a) 本社は、証券経営事業用の施設及び設備を有さなければならない。但し、証券発行保証及び証券投資コンサルティングの業務の場合には、施設及び設備の条件を満たす必要はない。 b) 政府が規定した法定資本総額を十分にさなければならない。 c) 本法律の第60 条の第1 項及び第61 条の第1 項に規定された社長、総社長又は証券経営業務実施の従業員は、証券開業資格認定証を有さなければならない。 ***2.2. 証券経営組織に関する法的資本*** a) 証券会社の場合 - ベトナムでの経営業務に関する証券会社の法定資本総額 + 証券仲介： 250 億ベトナムドン	- 2006 年6月29日付証券法第70/2006/QH11号 - 2010 年 11 月 24 日付の一部条文の修正及び補足に関する改正法 - 証券法の一部条文の詳細規定の指針に関する 2012 年 7 月 58 日付政府政令第58/2012/NĐ-CP 号及び保険法の一部条文の修正及び補足に関する改正法 - WTO 加盟に対するベトナムのサービス関連コミット表

	+ 証券自営: 1000 億ベトナムドン + 証券発行保証：1650 億ベトナムドン + 証券投資コンサルティング：100 億ベトナムドン - 多数の経営業務について、ライセンス出願する場合には、法定資本は、各業務の法定資金の合計金額となる。 b) ファンド運営会社又はベトナムでの外国ファンド運営会社の支店の場合、250 億ベトナムドン ***3. 外国投資家に対するベトナムで 100％所有の証券会社、ファンド運用会社の設立、買収に関する条件（政令第 58/2012/NĐ-CP 号第 71 条）*** *a) 銀行、証券又は保険の各分野で事業を行う場合、設立資本拠出又は拠出分の株式購入時に、最低でも 2 年間連続した稼動期間を有する組織であること* *b) 証券分野の外国の専門的管理・監査機関により継続して定期的な監査がなされ、当核機関が、書面によりベトナムにおける証券運営組織設立の拠出資金を認めていること* *c) 証券分野の外国の専門的管理・監査機関と国家証券委員会との間で、情報交換、証券及び証券市場に関する共同管理、監査、監督についての二国間又は多国間の協力合意を締結していること* *d) 証券運業組織の拠出資金参加する組織に対する政令第 58/2012/NĐ-CP 号第 71 条 6 項の具体的な規定を満たすこと* *- 法人格を有し、統合、合併、分割、倒産の状態になく、企業に関する法律に基づく企業設立及び管理の権限に核当しないこと* *- 事業運営について、直近の連続する 2 年間にわたって収益を生み出しており、累積損失が無いこと* *商業銀行、保険会社、証券運営会社の場合に*	

	は、業務監視、特別監視又は他の警告状況にないこと。同時に、専門的法律の規定による資本拠出及び投資の参加条件を、十分に満たしていること *その他の経済組織の場合* *+ 証券運営組織の設立に当たっては、資本を拠出する年以前に、最低 5 年間連続する操業期間を有すること* *+ 長期資産を差し引いた後の、残りの所有者の資産額が、少なくとも拠出予定資金と等しい金額であること* *+ 流動資金は、少なくとも拠出予定資金額と等しい金額であること* *- 関連の法律の規定に基づき、所有者の資金及び合法的な資金のみを使用していること。最新の年次財務報告書が例外なく監査されていること* ***4. ベトナムにおいて証券会社、外国ファンド運営会社の駐在事務所設立する場合の条件 (政令第 58/2012/NĐ-CP 号第 74 条 1,2 項)*** *ファンド管理サービスを提供する外国証券運営組織は、以下の条件を満たす場合には、ベトナムにおいて、ファンド管理会社の駐在事務所を設立することができる。* *a) 組織が設立され、事業を行う国において、合法的に業務を行い、財政、銀行、証券分野の専門的な管轄機関による定期的な管理及び監査がなされていること* *b) 証券分野の専門的管理・監査機関と国家証券委員会との間で、情報交換、証券及び証券市場に関する共同管理、監査、監督についての二国間又は多国間の協力合意が締結されている国で、合法的に業務を行っていること又はベトナムで投資ファンドを管理していること。操業残留期間（もしあれば）は少なくとも 1 年あること* ***5. ベトナムにおいて外国ファンド運営会社の***	

	支店を設立する場合の条件(政令第 58/2012/NĐ-CP 号第74 条3 項) *ファンド管理サービスを提供する外国証券運営組織は、証券法第 77 条の規定及び以下の条件を満たす場合には、ベトナムで支店を設立することができる。* *a) 原産国の規定に従って公開ファンドの運営を行い、合法的に業務を行っていること又は書面により、原産国の専門的管轄機関によりベトナムにおける支店設立を許可されていること(外国法律の規定がある場合)* *b) ベトナムにおいてファンド運営会社の定款資本の5%以上を所有する構成員又は株主ではないこと* *c) 外国ファンド運営会社の支店は、外国で公募資産運営サービスのみを提供すること* *d) 政令第 58/2012/NĐ-CP 号第 71 条 10 項の規定を満たすこと又はベトナムにおいて駐在事務所を有し、かつ、政令第 58/2012/NĐ-CP 号第 74 条1 項のb を満たすこと*	
(2) 証券の登録、預託、清算及び決済	**1.運営組織の形態** (証券法第 42,43 条) - 中央証券預託は、有限責任会社又は合資会社の類型に基づいて設立された営業法人とする。 - 財政省の定義に基づいて、政府首相は、中央証券預託の設立、解散、体制構築変換、所有形体を決定する。 - 中央証券預託は、取締役会、社長及び監査委員会を有する。取締役会長及び中央証券預託社長の職務は、取締役会の提案に基づいて、国家証券委員会会長のコメントの後に、財政省がその職務を決定する。 **2. 証券保管振替活動登録に関する条件** (証券法第 48 条及び決定第 87/2007/QĐ-BTC 号に添付され発行された登録、保管振替、清算、	

	決済規制第 3 条) 1. 商業銀行に対する証券保管振替活動登録に関する条件 a) ベトナムで設立及び営業する許可証を有していること b) 返済期限を過ぎた負債は、貸出合計の 5%を超えず、直近の年に利益を出していること c) 証券取引に関する登録、保管振替、決済に必要とする設備、機材、場所を有すること 2. 証券会社に対する証券保管振替活動登録に関する条件 a) 仲介業務又は自営証券に関する設立及び業務実施許可証を有すること b) 証券取引に関する登録、保管振替、決済に必要とする設備、機材、場所を有すること	
28. 会計サービス（69200）		
	1. **会計士開業**（会計法の第 55 条） - 法律に規定する条件を満たす組織又は個人は、会計士開業権を有していなければならない。 - 会計サービス経営組織は、法律の規定に基づき、会計サービス企業を設立しなければならない。 - 会計サービス企業の管理者は、政府管轄機関により付与された会計士開業資格認定証を有していなければならない。 **2. 会計士開業資格認定証** (会計法第 57 条) 会計士開業資格認定証を付与されるベトナム国民は、以下の各条件及び基準を満たしていなければならない。 - 職業道徳の品格を有し、誠実、清廉であり、法律執行の責任感を有すること。以下のの対象には属していないこと + 未成年者、民事行為能力の制限を受けている又は喪失した者、教育機関、治療機関に収容さ	- 会計法 - 経営活動に適用する会計法の施行ガイドラインに関する 2004 年 5 月 31 日付政令第 129/2004 号 - 会計事業の登記管理のガイドラインに関する 2007 年6月27 日付財政省通達第72/2007/TT-BTC号

	れ又は行政的な管理を受けている者 +　裁判所の判決又は決定の下で、会計士の開業及び実行を禁止された者、刑事的な責任を追及された者、刑務所における刑罰を執行された又は経済、財政、会計関連の役職に関する判決が下され、犯罪歴を消去されていない者 -　大学レベル以上の財政、会計関連の専門業務経験を有し、財政、会計に関する就業期間が5年以上あること - 政府管轄機関により組織された試験に合格していること **3. 会計サービス企業**（会計法の第55 条、2004年5 月31 日付政令第129/2004/NĐ-CP 号の第41条） (1) 会計サービス企業は、有限会社、合名会社、個人経営の何れかの形で、法律の規定に基づき設立され、事業を行うものとする。会計サービス企業を設立するためには、会計士開業資格認定証を有する者が最低2 名おり、会計サービス企業の管理者の何れかが会計法の第57 条及び本政令の第40 条に規定された会計開業資格認定証を有していなければならない。 (2) 事業展開中に、会計サービス企業は、会計サービス企業の管理者の何れかが会計法の第57条と本政令の第40 条に規定された会計士開業資格認定証を有することを保証しなければならない。 (3) 会計士を開業する個人は、本法律の第57 条に規定する政府管轄機関により付与された会計士開業資格認定証を有し、会計サービス経営事業を登録しなければならない。 **4.　会計サービス経営を登録する個人は、以下の通り規定される。**（会計法の第55 条、2004年5 月31 日付政令第129/2004/NĐ-CP号第42条） (1) 会計士開業資格認定証を有し、法律が規定するその他の各条件を有する個人は、事業登録に関する法律の規定に従い、会計サービス経営事業を登録し、自営業世帯と同様且つ本政令の規定する納税登録を行うことが認められる。 (2)。会計サービス経営を登録する個人は、取引のための事務所と住所を有さなければならない。 **5.　外国投資家に対する条件**（会計法の第57	

	条2項) *会計士開業資格認定証を付与された外国人は、以下の各基準及び条件を満たしていなければならない。* a) *ベトナムで居住することが許可されていること* b) *ベトナム財政省により承認された会計関連の外国組織及び国際組織により付与された、会計専門家資格認定証又は会計士証明書を有すること* c) *政府管轄機関により付与されたベトナムの経済、財政、会計関連法律に関する資格試験に合格していること* d) *財政省は、本法律及び関連の法律のその他の規定に従い、会計開業の訓練プログラム、試験、手続き、認定証の発行権限及び剥奪を規定する。*	
29. 会計監査サービス (69200)		
	企業法に基づいて設立及び営業する会社が、会計監査業務を行う場合には、2011年3月29日付独立監査法第67/2011/QH12号の規定及び独立監査法の一部条文の詳細規定及び指針に関する2012年3月13日付政令第17/2012/NĐ-CP号の規定に基づき、監査サービス経営条件合格承認証を付与されるものとする。 **1. 会計監査サービスを営業できる会社形態：** - 二人以上の有限会社 - 合名会社 - 民間企業 **2. 二人以上の会計**監査有限会社に関する監査サービスの事業の条件（2011 年 3 月 29 日付独立監査法第 67/2011/QH12 号第 21 条及び独立監査法の一部条文の詳細規定及び指針に関する 2012 年 3 月 13 日付政令第 17/2012/NĐ-CP 号第 5, 6, 7 条） - 法的な規定に基づき、事業登録証明書、企	- 独立監査法に関する2011 年3月29日付政令第67/2011/QH12号 - 独立監査法の一部条文の詳細規定及び指針に関する 2012 年 3 月 13 日付政令第 17/2012/NĐ-CP 号 - 会計監査員資格証明書及び会計開業資格証明書の受験規定及び発行規定に関する 2012 年 8 月 9 日付財政省通達第

	業登録証明書又は投資証明書を有すること - 少なくとも5名の会計監査員がおり、そのうち最低でも二人が、資金を拠出していること － 会計監査有限会社の法律上の代表者、社長又は総社長は、会計監査員であること - 会計監査有限会社の法定資金は、3 億ベトナムドンであること。2015 年 1 月 1 日以降の法的資本は、5 億ベトナムドンであること - 二人以上の会計監査有限会社の資金拠出の構成員は、組織又は個人であること - 組織が構成員である場合には、二人以上の会計監査有限会社の定款資本の最大 35%までの拠出であること。多数の組織が資金拠出する場合には、二人以上の会計監査有限会社の定款資本の合計最大 35%までの拠出であること。構成員である組織の代表者は、拠出した組織において会計監査員として業務実施登録していること - 構成員である組織の代表者である会計監査員は、個人として会計監査企業に対して私金を拠出することができない。 - 会計監査有限会社には、会計監査員として業務実施登録されている少なくとも２人の構成員がいること。業務実施会計監査員の拠出資金は、会社の定款資金の５０％以上を占めていること - 会計監査員は、同時に 2 社以上の会計企業に対して、資金を拠出する構成員になってはならない **3. 会計監査合名会社に対する会計監査サービスの条件に合格している旨の証明書の発行条件**（２０１１年３月２９日付独立監査法第67/2011/QH12号第21条） － 法的規定に基づき、事業登録証明書、企業登録証明書又は投資証明書を有すること － 少なくとも 5 人の業務実施会計監査員がおり、そのうち最低でも二人が、合名構成員であること	129/2012/TT-BTC 号 - 会計監査開業登録した会計監査員のための毎年の専門知識の更新案内に関する 2012 年 9 月 12 日付財政省通達第 150/2012/TT-BTC 号

	- 会計監査合名会社の法律上の代表者、社長又は総社長が、業務実施会計監査員であること **4. 会計監査民間企業に対する会計監査サービスの条件を合格する証明書の発行条件**（２０１１年３月２９日付独立監査法第 67/2011/QH12 号第 21 条） - 法的規定に基づき、事業登録証明書、企業登録証明書又は投資証明書を有すること - 少なくとも 5 人の業務実施会計監査員がおり、その中に会計監査民間企業の所有者が含まれていること - 会計監査民間企業の所有者は、同時に、同社の社長でもあること **5. ベトナムでの外国会計監査企業の支店に対する会計監査サービスの条件を合格する証明書の発行条件**（2011 年 3 月 29 日付独立監査法第 67/2011/QH12 号第 21 条及び独立監査法の一部条文の詳細規定及び指針に関する 2012 年 3 月 13 日付政令第 17/2012/NĐ-CP 号第 8 条） - 本店所在地の法律の規定に基づき、外国監査企業は、独立監査サービスの提供を認められていること - 少なくとも２人の業務実施会計監査員がおり、その中に社長又は支店総社長が含まれていること - 外国会計監査企業の社長又は支店総社長は、ベトナムにおいて、その他の企業の管理職務又は運営職務に着任することはできない - 外国会計監査企業は、財政省に対して、書面によりベトナムおける外国会計監査企業の支店に関する義務及びコミットメントについての責任を担保していること - ベトナムにおいて外国会計監査企業の支店に関する会計監査サービスの業務条件合格証明書の申請を行う外国会計監査企業は、会計監査サービスの業務条件合格証明書の申請時点の直前の年の財政年度終了時点において、貸借対照	

	表上の所有資本として、少なくとも 50 万アメリカドルに相当する資本を有していること - ベトナムにおける外国会計監査企業の支店に割り当てられた資本金は、独立監査法の一部条文の詳細規定及び指針に関する 2012 年 3 月 13 日付政令第 17/2012/NĐ-CP 号第 5 条の規定に基づく有限会社に関する法的資本金以上でなければならない。 **6. 会計感謝企業の支店に関する監査サービスの営業条件**（2011 年 3 月 29 日付独立監査法第 67/2011/QH12 号第 31 条） 企業法に基づいて設立又は営業する企業の支店は、以下の条件を満たす場合には、会計監査サービスを提供することができる。 - 2011 年 3 月 29 日付独立監査法第 67/2011/QH12 号第 21 条に規定された会計監査サービスの営業条件を満たす会計監査企業であること - 支店には、少なくとも 2 名の業務実施会計監査員がおり、その中に支店社長が含まれること。2 名の業務実施会計監査員は、同時に、会計監査企業の本社又は他の支店に業務実施登録を行っていない。 - 書面により財政省からの承認を得ているこ **7. 会計監査員に関する基準** (2011 年 3 月 29 日付独立監査法第 67/2011/QH12 号第 14 条) - 民事行為能力を有すること - 道徳水準に則した会計、会計監査に関する職業道徳の品格を有すること。誠実、清廉であり、法律執行の責任感を有すること - 金融、会計、監査又は財政省の要求に適合する他の専攻の大学卒業以上の学位を持つこと - 財政省の規定による会計監査員資格証明書を有すること。会計監査員資格証明書及び会計開業資格証明書の受験規定及び発行規定に関する 2012 年 8 月 9 日付財政省通達第 129/2012/TT-BTC 号の規定に基づく。	

	* 財政省の認定を受けた外国の証明書を所持し、ベトナム語でのテストを通過し、かつ、民事行為能力を有すること。道徳水準に則した会計、会計監査に関する職業道徳の品格を有すること。誠実、清廉であり、法律執行の責任感その他の基準を十分に満たす者は、会計監査員として認定される。 **8. 会計監査業務登録** (2011 年 3 月 29 日付独立監査法第 67/2011/QH12 号第 15 条) 以下の条件を満たす人は、会計監査業務を登録することができる。 - 会計監査員であること - 監査業務実施の勤務 36 ヶ月以上の経験を有すること - 最新知識の更新のための全てのプログラムに参加していること。会計監査開業を登録した会計監査員のための毎年の専門知識の更新案内に関する 2012 年 9 月 12 日付財政省通達第 150/2012/TT-BTC 号に基づいて、会計監査員のための専門知識の更新を毎年実施していること	
30. 価格査定サービス (829)		
	(2005 年8 月3 日付政令第101/2005/ND-CP 号の第9 条； 2006 年3 月13 日付通達第 17/2006/TT-BTC 号の第4 目) **1. 価格査定企業の設立条件** 組織又は個人は、以下の各条件を満たした場合には、価格査定企業を設立することが認められる。 a)以下の各企業の形態ごとに、企業関連法律に基づく企業の設立及び事業の要件を満たしていること - 株式会社 - 有限会社（一名又は二名以上の出資者） - 合名会社	- 2002 年 4 月 26 日付価格法令第 40/2002/PL-UBTVQH10 号 - 価格査定に関する 2005 年 8 月 3 日付政令第 101/2005/NĐ-CP 号 - 価格査定に関する 2005 年 8 月 3 日付政令第 101/2005/NĐ-CP

	- 個人経営 b) 価格審査員が、3 名以上いること。合名会社の場合には、合名構成員の全てが価格審査員であること。その他の企業の場合には、企業の法律上の代表者が価格審査員であること。個人経営の場合には、企業所有者が価格審査員であること。具体的には、以下の通り - 開業資格のある価格審査員証を有する3 名以上の価格審査員がいること。そのうちの企業の法律上の代表者は、価格審査員証を有する価格審査員であること。 - 価格査定個人経営企業の所有者は、価格審査員証を有する価格審査員であること。一人の価格審査員は、1 社のみの価格査定個人経営の所有者であること。 - 価格査定合弁会社の合名構成員は、価格審査員証を有する価格審査員であること。価格審査員証を有する一人の価格審査員は、1 社のみの価格査定合弁会社の合名構成員であること - 価格査定相談事業又は価格査定機能のある事業を、事業登録機関に対して登録していること **2. 価格査定企業支店** - 価格査定企業は、民法及び関連の法律の規定に従い、価格査定企業支店を設立することができる。価格査定企業支店は、価格査定企業の所属機関であり、価格査定企業の機能の全部又は一部を実施する任務がある。価格査定企業は、企業直轄の価格査定企業支店の事業に対し、法律的な責任を負う。 - 価格査定証書を発行され、価格査定事業の全部を実施する価格査定企業支店の場合には、開業資格のある価格審査員証を持つ最低2 名の価格審査員（外国価格査定企業支店の場合には、価格審査員は、外国の政府管轄機関により付与され、ベトナム財政省により承認された価格査定開業資格認定証を有する者とする。）を有し、かつ、価格査定企業の最高責任者は、価格審査員証を有する価格審査員でなければならない。 - 価格査定企業の事業の一部を実施する（価格査定証書を発行しない）価格査定企業支店の場合には、価格審査員がいる必要はない。	号の実施ガイドラインに関する2006 年3 月13 日付通達第17/2006/TT-BTC 号 ***注：価格法第***11/2012/QH13 号(2012 年6 月20 日に国会で承認され、2013 年1 月1 日から施行)。価格法の法的ガイドライン文書が施行された場合には、上記の条件が変更される可能性あり。

	外国投資家に対する条件 － 外国価格査定組織は、価格査定事業を行うために、商法及び関連の法律の規定に従って、支店を設立し、事業を行うことができる。ベトナムにおいて、外国価格査定組織の価格査定支店を設立することは、財政省により承認されなければならない。 価格査定事業を行うために、ベトナムにおいて支店を設立する外国価格査定組織は、以下の書類及び資料を財政省に送付しなければならない。 + ベトナム支店設立申請文書、価格査定組織の本社が設置されている国の政府管轄機関により付与された設立許可証又は価格査定サービスの事業又は経営に関する許可証、組織に関する説明資料及び組織の最新3 年間の価格査定事業の結果（価格審査員数、従業員数、国内外の価格査定支店数及び実施した価格査定サービス数）及び支店就業予定の価格審査員名簿 + 要件を満たす書類及び資料の受領日から起算して30 日以内に、財政省は、文書により回答する。承認された場合には、ベトナムで支店を設立することが認められる。外国価格査定組織のベトナム支店の設立及び事業は、ベトナムの法律及び政令第101/2005/ND-CP 号を順守しなければならない。 － ベトナム支店を設置していない外国価格査定組織は、以下の規定に基づいて、ベトナムにおいて価格査定を実施することが認められる。 ベトナムの法律の下で設立され事業を行う価格査定企業として承認された後に、当該外国組織及び構成員組織名により、価格査定を実施すること ベトナムの法律の下で設立し、事業を行う価格査定企業と個別の価格査定で協力する場合には、価格査定結果報告は、ベトナムの価格査定企業の署名を有さなければならない － ベトナムにおいて価格査定を独立して実施し、ベトナムにおいて価格査定結果報告を保存する場合には、価格査定別に財政省により承認されなければならない。その場合において、査定組織は、顧客対象、価格査定の資産対象及び価格査定目的を明記した当該査定の実施申請文書及びベトナム支店設立申請に必要な所定の各	

	書類を財政省に送付しなければならない。 *要件を満たす申請文書及び資料の受領日から起算して15 日以内に、財政省は、文書により回答する。承認された場合には、外国価格査定組織は、当該の価格査定を独立して実施することができる。*	
31. 税務手続に関する代行業		
	1. 税務手続に関するサービスの営業組織の条件 (税務管理法第 20 条 4 項、通達第 117/2012/TT-BTC 号第 6 条) 税務手続代行業は、以下の条件を満たさなければならない。 1.1. 法律の規定に基づく事業登録があること 1.2. 事業登録証明書において、税務に関する手続代行業が記載されていること 1.3. 税務に関する手続代行業資格証明書を付与された少なくとも 2 名の職員がいること 税務手続代行業の資格証明書を付与される者は、経済、金融、会計、監査、法律の専攻を卒業した短期大学以上の学位を持ち、この分野における 2 年以上の勤務経験を有すること。民事行為能力、道徳の資質及び誠実・清廉な法律執行の責任感を有すること 財政省は、税務手続代行に係る資格証明書の付与及び剥奪について規定し、税務手続代行の営業組織を管理する。 **2**. 税務手続代行職員（通達第 117/2012/TT-BTC 号第３条） 2.1. 税務手続代行職員は、以下の条件を満たさなければならない。 a) ベトナム市民又はベトナムに在住する許可を得られた外国人であること b) 税務総局から、税務に関する手続代行業の資格証明書を得ていること	- 税務管理法第 76/2006/QH11 号 - 税務に関する手続代行業のガイドラインに関する 2012 年 7 月 19 日付財政省通達第 117/2012/TT-BTC 号

	c) 創設構成員又は税務に関する手続代行業の組織との間に労働契約があること 2.2. 税務に関する手続代行業の資格証明書を持つ者は、同時に一つの税務手続代行業においてのみしか勤務できない。 2.3. 税務手続代行は、法律の規定に基づき税務手続代行職員に関する本通達第 3 条 1 項の規定条件に基づき、調査し及び確認等を行う責務を有する。 **3.** 税務手続代行職員になることのできない者 **(通達第 117/2012/TT-BTC 号第 4 条)** - 刑事責任又は民事行為能力の制限を有する者 - 刑事責任を起訴されている又は懲役刑に刑に服している者 - 行政制裁の決定日から起算して 1 年以内に、税務、税関又は監査に関する法律違反行為を犯した者 - 幹部又は公務員に関する法律に基づく幹部又は公務員 -退職後の幹部又は公務員であって、退職後の幹部又は公務員に対する管理責任分野における営業活動の禁止期間に関する規則 2007 年 6 月 14 日付政令第 102/2007/NĐ-CP 号に基づく、営業禁止期間内にある者 - 税務手続代行業の資格証明書を剥奪された者	
32. 税関手続に関する代行業		
	1. 税関手続代行業の条件 (政令第 14/2011/NĐ-CP 号第 2 条) 税関手続代行業は、以下の条件を満たさなければならない。	- 2001 年 6 月 29 日付税関法 - 2002 年 6 月 14 日付税関法の一部条文の修正の

	a) 法律の規定に基づき事業登録を有すること b) 輸出入商品の配達輸送サービス業又は税関申告業が事業登録証明書に記載されていること c) 少なくとも一名の通関代行者をも有すること d) 電子税関手続を行うために、省・市の税関局（以下、「省の税関局等」という）における電子税関手続を適用した、電子税関手続の実施税関機関との間のコンピュータ接続ネットワークが、条件を満たしていること **2.** 税関手続代行業の職員の条件　（**政令第 14/2011/NĐ-CP 号第３条**） 2.1. 税関手続代行業の職員は、以下の条件を満たさなければならない。 a) ベトナム国民であること b) 経済又は法律の専攻を卒業した、短期大学以上の学位を持つこと c) 税関業務に関する資格証明書を有すること d)　職員カードを与えた税関手続代行業者において、少なくとも 3 ヶ月の勤務経験があること 2.2. 従業員に対して、通関手続代行職員カードを発行する際には、税関手続代行業者は、法律の規定に基づき、政令第 14/2011/NĐ-CP 号第３条 1 項で定める責任を負わなければならない。 **3.** 以下の者は、税関手続代行職員になることはできない。 **(**政令第 14/2011/NĐ-CP 号第４条**)** a) 民事行為能力を喪失又は制限された成人 b) 刑事責任を起訴されている又は懲役刑に刑に服している者 c) 税関手続代行職員カードの申請書類を提出した日からから起算して 1 年以内に、税関法及び税務法の違反行為に対する行政制裁の対象となった者	改正法 - 税関手続に関するエージェントの登録及び活動条件に関する 2011 年 2 月 16 日付政令第 14/2011/NĐ-CP 号 - 政令第 14/2011/NĐ-CP 号の一部条文のガイドラインに関する 2011 年 6 月 9 日付財政省通達第 80/2011/TT-BTC 号

	d) 現職の幹部又は公務員	
33. 宝くじ販売 (92)		
	1. 宝くじ販売企業（2007 年3 月1 日付政令第30/2007 号の第23 条 - 政府管轄機関により宝くじ販売条件合格証明書を付与された企業のみが、宝くじ販売の事業を組織することが認められる。 - 宝くじ販売企業は、国家が資本総額の100%を所有する単独出資有限会社である。国有会社形態により事業を行っている建設宝くじ会社は、企業法及びその施行ガイドライン文書の規定に基づき、単独出資有限会社への移行手続きを行わなければならない。 **2. 宝くじ販売条件合格証明書**（2007 年3 月1 日付政令第30/2007 号の第24 条） a. 宝くじ販売条件合格証明書は、財政省により付与され、企業の宝くじ販売条件の合格を確認するものである。 b. 宝くじ販売条件合格証明書発行申請書類は、以下の通り。 - 販売許可を申請する製品の種類が明記された、宝くじ販売条件合格証明書発行申請書 - 以下の企業設立関連の書類 + 企業設立決定及び省・中央直轄市の人民委員会による国有会社から単独出資有限会社への企業形態の移行の決定 + 政府管轄機関により付与された事業登録証明書 - 企業の定款 - 関連するその他の書類	- 宝くじ販売に関する 2007 年3 月 1 日付政令第 30/2007 号 - 宝くじ販売に関する 2007 年3 月 1 日付政令第 30/2007 号の一部条文の修正及び補足に関する政令第 78/2012/NĐ-CP 号

34. 商品競売サービス (46103)		
	1. 競売企業 法的規定に基づく各形態で企業が設立されている他、企業は、資産の競売サービスを営業するためには、以下の条件を満たさなければならない。 a) 資産競売運営企業の法的代表者は、競売人であること b) 資産競売活動に必要とする施設、物件的施設、設備を確保していること **2. 競売人は、以下の条件を満たさなければならない。** - 道徳的な性格であること - 法律又は経済の大学を卒業していること - 競売に関する訓練コースを受けていること	- 2005 年民事法 - 2005 年 6 月 14 日付商法 - 財産オークションに関する 2010 年 3 月 4 日付政令第 17/2010/NĐ-CP 号
35. 視聴覚サービス		
映画制作	**1. 設立条件** (映画法第 14 条) : 文化・スポーツ・観光省から事業経営条件合格証明書を得ていること **2. 経営条件** **a) 総社長に関する基準** (映画法第 15 条、映画法の一部条文の修正、補足に関する改正法第 1 条 2 項) - 企業法の規定に基づく基準及び条件を十分に満たしていること - 映画活動に関する専門能力及び実際経験を有すること - 映画制作会社の社長又は総社長の職位に推薦される人の履歴書は、権限がある機関又は組織により承認されていること **b) 法定資本** (政令 54 第 11 条)	- 2006 年 6 月 29 日付映画法第 62/2006/QH11 号 - 映画法の一部条文の修正及び補足に関する改正法第 31/2009/QH12 号 - 映画法第 62/2006/QH11 号及び映画法の一部条文の修正及び補足に関する改正法第

	法定資本は、10億ベトナムドン - 金銭出資による法定資本金額に関して、各創設構成員のデポジット額については、ベトナムで事業認可された銀行の保証を有すること。デポジット額は、創設構成員の拠出資金と同額であり、事業登録証明書を付与された後に利用されること - 現物出資による法定資本金額の分に関しては、ベトナムで資産鑑定機能を有する組織から、現物出資としての資産鑑定結果の証明書を有すること。証明書は、許可書を発行する機関に書類申請する時点において有効であること - 既に事業を展開している企業が、映画制作業を追加したい場合には、企業の直近の財務報告書における既存資本に記載されている拠出資金が、法定資本金と同額又はそれ以上あることについて、独立監査機関が発行した確認文書を有すること <u>外国投資家に関する条件</u> 1. 映画法の一部条文の修正及び補足に関する改正法第1条1項 *外国組織、個人又は外国に定住しているベトナム人は、事業協力契約又は合弁会社設立の形態により、ベトナムにおける映画制作企業、映画リリース企業及び映画普及企業との間で投資協力することが許可される。合弁会社を設立する場合には、外国投資家の拠出資金割合は、法的資金の51％を超えてはならない。* 2. WTO コミットメント：全ての映画の内容は、ベトナムの管轄機関により検閲される。外国投資家によるビデオ制作は許可されない。	31/2009/QH12号の一部条文の詳細規定及び実施ガイドラインに関する2010年5月21日付政令第54/2010/NĐ-CP号 - WTO加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表
36. 郵便サービス (53)		
受け取る住所があり、各	**I. 郵便サービス事業許可書の一般条件** - 受け取る住所があり、各手紙の重量が2キロ	- 郵便法 - 郵便法の一部

手紙の重量が 2 キロまでの手紙サービス	までの手紙サービスを提供する企業は、郵便サービス事業許可書を有していなければならない。 **II. 主体に関する条件** - 郵便活動取引の登録証明書を有していること又は郵便分野の投資証明書を有していること - 民事財政能力があり、事業許可申請内容を満たす経営計画と適合する人材を有すること + 省内又は省間の範囲内で郵便サービスを提供する場合には、企業の資本金は、少なくとも 20 億ベトナムドン + 国際郵便サービスを提供する場合には、企業の資本金は、少なくとも 50 億ベトナムドン - 郵便サービスの郵便料金、質に関する規定及びこれに適合する実施可能な事業計画を有すること - 情報セキュリティ並びに人、手紙及び郵便ネットワークに関する安全が確保されていること 郵便許可書の有効期間は、10 年間を超えないものとする。 許可書の有効期間の終了前に、基準に適合しており、かつ、企業が、引き続きサービスの提供を継続することを希望する場合には、新規許可書の付与が検討される。 **III. ベトナム郵便の郵便サービス範囲** ベトナム郵便のみに向けた、物理的手段及び受け取る住所があり、重量が 2 キロを超えないテキスト形態の情報（ハイブリッド配送サービス及び直接広告配送サービスを含む）の、収集、選別及び配送サービスを、より低い郵便料金で提供すること - 国内配送の場合及びベトナムへの国際郵便のベトナム領土内の配送の場合には、一通 8 千ベトナムドン - ベトナムから海外へ配送するサービスの場	内容の詳細規定の実施に関する政令第 47/2011/NĐ-CP 号 - ベトナム郵便のサービスに関する 2007 年 9 月 14 日付情報通信大臣決定 04/2007/QĐ-BTTTT 号 - WTO 加盟に関するベトナムの関連サービスのコミットメント表 - 政令第 47/2011/NĐ-CP 号第 3 条

	合には、15 万ベトナムドン ベトナム郵便のみに向けた、本、新聞、雑誌及び定期的な印刷物が含まれていないこと **他の配送会社は、ベトナム郵便のみに向けた郵便サービス範囲外のサービスを提供することができる** ***IV. 外国投資家に関する条件*** *- 150 億ベトナムドン未満の外国資本が投資するプロジェクトについては、審査を行うが、政府首相に投資趣旨決定を提出する必要はない。* *- 150 億ベトナムドン以上の外国資本が投資するプロジェクトについては、政府首相に対する投資趣旨決定の提出に先立って、審査が行われる。* *- 省内範囲の郵便サービスを提供するプロジェクトの審査の場合には、投資証明書発行機関は、情報通信局へ書類を送るものとする。省間及び国際の郵便サービスを提供するプロジェクトの審査の場合には、情報通信省へ書類を送るものとする。*	
- 受取る住所がなく、重量が一つ当り 2 キロまでの郵便サービスの提供 - 重量が 2 キロ以上の郵便サービスの提供 - 小包サービス提供 - 外国郵便サービスを提供する企業の	**I . プロジェクトに関する一般条件** 郵便に関する権限を持つ政府機関に対して、書面により郵便活動を通知しなければならない。 **II. 通知手続に関する条件** 1. 郵便活動の通知確認申請書類については、受取る住所がなく、一つ当り 2 キロ未満の郵便サービスの提供の場合又は重量が 2 キロ以上の郵便サービスの提供の場合には、政令第 47/2011/ND-CP 号付録 2 の見本に基づき、手紙の原本として一部形成される。2. 外国郵便サービスを提供する企業の代理店、海外からベトナムに入る郵便部門のフランチャイズの取得、外国郵便サービスを提供する企業のための代理及び一部が原本として形成される場合の郵便活動の	

代理店 - 海外からベトナムに入る郵便部門のフランチャイズの取得 - 外国郵便サービスを提供する企業のための代理 - ベトナム法律に基づいて設立された郵便サービスを提供する支店又は駐在事務所 - 外国郵便サービスを提供する会社の駐在事務所	通知確認申請書類（政令第 47/2011/NĐ-CP 号付録 2 の見本） 3. ベトナム法律に基づいて設立された郵便サービスを提供する支店及び駐在事務所並びに外国郵便サービスを提供する会社の駐在事務所代理及び一部が原本として形成される場合の郵便活動の通知確認提案書類（政令第 47/2011/NĐ-CP 号付録 2 の見本） ***III. 外国投資家に関する条件*** *1. 商業形態* *外資100%会社の設立が、無制限で認められる。* *2. 各加盟国のサービス及びサービス提供者は、競争活動に対して、ベトナム郵便又はベトナム郵便の子会社と同じ待遇が提供される。*	
許可書及び通知書が不要場合	**I. プロジェクトに関する一般条件** 1. 郵便サービスを経営又は投資する組織又は個人は、郵便法及び他の関連法律の規定に従わなければならない。 2. 郵便サービスに関する経営又は投資の条件、形態及び外国投資家の出資は、ベトナムの法律及びベトナム社会主義共和国が加盟国である郵便に関連する国際条約の規定に従わなければならない。 **II. 主体に関する条件** 郵便に関する許可書及び通知書が不要な場合は、以下の通り。 1. 郵便に関する管轄機関の規定に基づいて、自ら送付者との交渉を行い、最大郵便物数量に	

	おいても配送料金が無料とされた手紙、小包又は商品のパッケージの受け取り及び配送を行う個人の場合 2. 内部又は顧客のために、無料で手紙、小包、商品のパッケージを受け取り、これを配送する組織の場合。 3. 非営利で郵便サービスを提供し、自社のための郵便活動を行う場合	
郵便切手の輸入	**I. プロジェクトに関する一般条件** 1. 郵便に関する管轄機関による規定に基づいて、外国の郵便切手を輸入すること。 2. 組織又は個人は、以下の切手の経営、交換、展示又は宣伝を行ってはならない。 a) 偽装郵便切手 b)民族間、人種間又は宗教間の憎しみ又は扇動を引き起こすコンテンツ、イメージ、記号又はサインを有する郵便切手、ベトナム社会主義共和国を批判する郵便切手、ベトナム社会の道徳、習慣、風習に適合しない郵便切手 c) 権限のある管轄機関から没収の決定がなされた郵便切手 d) 外国の郵便切手のコンテンツ及び出所証明書が、世界郵便連合及切手収集協会の加盟国である郵便機関の通知と適合していない郵便切手 **II. 主体に関する条件** 1. 数量 500 枚以上又は経営、交換、展示若しくは宣伝を禁止されている切手リストに記載されていない郵便切手を、輸入する組織又は個人は、情報通信省から付与される郵便切手輸入許可書を有さなければならない。 2. 郵便切手輸入許可書は、署名日から一年間を超えない期間中に、1 回に限り使用価値があり、期間を更新することはできない。 3. 郵便切手輸入許可書が不用な場合は以下の	

	通り。 a) 国際郵便連合の加盟国の郵便切手を、世界郵便連合条約の規定に基づいて輸入する場合 b) 一回の郵便切手輸入の全種類の数量が、500 枚以下であって、経営、交換、展示又は宣伝してはならない切手リストに属していない郵便切手である場合 c) 情報通信省の決定に基づいて、外国で印刷するベトナム郵便切手の場合	
37. 電気通信事業		
(1) 一般条件	**外国投資家の拠出資本、形態及び条件** 1. 外国投資家は、電気通信法及び投資法の規定に基づいて、直接投資又は間接投資の形態で、通信サービス分野に投資することが許可される。 2. ネットワークインフラストラクチャなしの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムに設立された企業と合弁又は事業協力の契約を交わすことが許可される。ネットワークインフラストラクチャありの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナム国から電気通信網の確立許可を得た電気通信企業との間で、合弁又は事業協力契約を交わすことが許可される。 3. 投資に関する法律において規定された条件に加えて、電気通信サービスの取引に係る外国投資プロジェクトは、以下の条件を満たさなければならない。 a) 国家電気通信開発企画、通信リソース企画又は投資地域における受動的通信インフラの企画として適切であること b) 本政令第 19,20,21 条に基づく法定資本金についての条件に適合しており、コミットメント	- 電気通信法 - 電気通信法の一部条文の詳細規定及び指針に関する 2011 年 4 月 6 日付政府政令第 25/2011/NĐ-CP 号 - 無線周波数法 - WTO 加盟に関するベトナムの関連サービスのコミットメント表

	額の条件を満たしていること 4. 外国側の拠出資金割合は、ベトナム法律及びベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約の規定を満たしていること **電気通信サービスの所有** 1. 電気通信企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人は、情報通信省の規定による電気通信サービスリストに掲載された電気通信サービス市場における他の電気通信サービス企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有することは認められない。 2. 第 1 項のリストに掲載された電気通信サービスを提供する電気通信企業が、企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人に変更がある場合には、情報通信省の規定に基づいて、これを通信に関する管轄機関に報告しなければならない。 電気通信サービスの取引に関する外国投資プロジェクトの登録及び審査 1. ネットワークインフラストラクチャなしで 300 億ベトナムドン未満の規模の電気通信サービスを経営する外国投資プロジェクトは、投資証明書を付与されるためには、省レベルの投資管理機関に投資登録手続を行わなければならない。 2. ネットワークインフラストラクチャなしで 300 億ベトナムドン以上の規模の電気通信サービスを経営する外国投資プロジェクトは、投資証明書を付与されるためには、省レベルの投資管理機関による投資審査手続を行わなければならない 3. ネットワークインフラストラクチャありで電気通信サービスを経営する外国投資プロジェクトは、投資証明書を付与されるためには、省レベルの投資管理機関による投資審査手続及び投資趣旨の承認手続を行わなければならない。投資趣旨の承認権限は、投資についての規定に	

	沿って実行される。 4. 電気通信サービスに係る外国投資プロジェクトについては、投資に関する法律に基づく審査内容の他、本政令第 4 条 3 項の規定に基づく審査が行われなければならない。 5. 投資プロジェクトに係る書類、登録手続、プロセス、投資審査及び投資許可証の付与については、投資に関する法律の規定に従わなければならない。 *電気通信サービスに関するＷＴＯコミットメント* *コミットメントの担保に関して、、ネットワークインフラストラクチャなしのサービス提供プロバイダとは、自らプロバイダとしての帯域を所有せず、長期的に光ファイバを含む帯域を所有し又は開発する事業者から、その帯域をリースする契約を有する者である。ネットワークインフラストラクチャなしのサービス提供プロバイダは、営業本部内及び許可された公共サービスの提供する場所において、通信機器を所有することができる。* *1-基本的な通信サービス* *(a) 電話サービス* *(b) ＦＡＸサービス* *(c) データ伝送サービス* *(d) テレックスサービス* *(e) 電信サービス* *(f) ファクシミリサービス* *(g) 専用線サービス* *(o) その他のサービス:* *- テレビ中継会議サービス* *- 放送映像を除く信号伝送サービス* *テレビ広告は、公衆にラジオ及びテレビのプログラムを広告するために、必要な信号を連続的に伝送することであり、事業者間の伝送線は*	

	含めない *- 無線通信サービスには、* *+ モバイルサービス（地上波及び衛星通信モバイルが含まれる）* *+ モバイルデータサービス（地上波及び衛星通信モバイルが含まれる）* *+ メッセージサービス* *+ PCS サービス* *+ トランク無線サービス* *- インタネット接続サービス(IXP)* *インタネットアクセスサービスを提供するプロバイダ（ＩＡＳ）と国際ＩＰバックボーンの間の接続ラインを提供するサービス* *- 仮想プライベートネットワークサービス（ＶＰＮ）* *音声通信を確立するためのパブリックネットワーク（公共ネットワーク網）を介して、プライベートネットワークの設立及び管理を含む商業ベースで提供されるサービス及び非公開ユーザグループの構成員間の非営利ベースでデータ通信を確立するためのもの。当該非公開ユーザグループは、企業グループや組織内の子会社又は共有する目的・利益を共に実現するために提携している法人のグループである。ＶＰＮサービスを提供するプロバイダのサービスを利用する非公開ユーザグループの最初の構成員は、構成員の変更がある場合には、商業サービスをスタートする 2 週間前までに、管轄機関に対して構成員の変更通知を行わなければならず、その 2 週間内に、管轄機関から反対のコメントがない場合にサービス提供を開始することができる。構成員が提携していない第三者に対して、ＶＰＮサービスを販売することはできない。ＶＰＮ網は、提携していない第三者との間でトラフィックを伝送・転送することはできない。ＶＰＮサービスは、外国投資によるサービス開発プロバイダから、インターネットアクセスサー	

	ビス及び付加価値サービスのパッケージの提供を受けることができる。 *(1) 国境を越えるサービスの提供無制限であるが、以下の例外がある。* *ワイヤレスサービス及び地上波モバイル：ベトナムに設立された法人との間の商業契約を通じて提供しなければならず、国際的な通信サービスの提供は許可される。* *衛星通信サービス：外国のサービス提供者は、ライセンスを得られた国際的衛星通信サービスを提供するベトナムプロバイダとの間の商業契約を有さなければならない。* *-WTO 加盟時： オフショア企業顧客、政府機関、ネットワークインフラストラクチャを持つサービス提供者、ラジオ局、テレビ局、国際的組織の駐在事務所、外交及び総領事機関、地上衛星ステーションの使用許可を得られたソフト開発及びハイテクパーク区* *- WTO 加盟から起算して 3 年後：地上衛星ステーションの使用許可を得られた 多国籍企業* *多国籍企業とは、* *a, ベトナムに商業拠点を持つこと* *b,ＷＴＯに加盟している少なくとも他の 1 つの加盟国において事業を展開中であること* *c,少なくとも 5 年間稼動していること* *d, ＷＴＯに加盟した他の加盟国において、株式を上場していること、及び* *e, ＷＴＯに加盟している少なくとも他の 1 つの加盟国において、地上衛星ステーションの使用許可を付与されていること* *(2) 外国での使用：無制限* *- ネットワークインフラストラクチャなしのサービス：WTO 加盟後、直ちにベトナムで認可された電気通信サービス提供者との合弁許可を得ることができる。合弁事業に関する外国側の拠出資金割合は、合弁法定資本額の 51％を超え*	

	ではならない。 *WTO 加盟時から起算して 3 年後：合弁許可及びパートナーを自由に選択することができる。合弁事業に関する外国側の拠出資金割合は、合弁法定資本額の６５％を超えてはならない。* *- ネットワークインフラストラクチャありのサービス：WTO 加盟後、直ちにベトナムで認可された電気通信サービス提供者との合弁許可を得ることができる。合弁事業に関する外国側の拠出資金割合は、合弁法定資本額の 49％を超えてはならない。51％は、合弁事業の管理を握る。* *通信分野における事業協力契約（ＢＣＣ）に参加する外国投資家は、現在の契約を更新するために署名又は現在の条件と同等な条件の下で他の企業形態に変更することができる。* *2-付加価値サービス* *(h) 電子メールサービス* *(i) 留守番電話サービス* *(j) オンライン情報及びアクセスすることによってデータベースから情報を取得するサービス* *(k) 電子データの交換* *(l) 保存及び転送、保存及び回復を含む価値向上のファクシミリサービス* *(m) コード及びプロトコルの変換* *(n) オンライン情報及びデータ処理（トランザクション処理を含む）* *(o) その他のサービス* *- インタネットアクセスサービス IAS* *エンドユーザーにインタネットアクセスを提供するサービス* *(1) 国境を越えたサービス提供* *無制限であるが、以下の例外がある。*	

	ワイヤレスサービス及び地上波モバイルの場合には、ベトナムに設立された法人との間の商業契約を通じて提供しなければならず、国際的な通信サービスの提供を許可される。衛星通信サービスの場合には、外国のサービス提供者は、ライセンスを有する国際的衛星通信サービスを提供するベトナムプロバイダとの間に商業契約を有さなければならない。 *- WTO 加盟時には、 オフショア企業顧客、政府機関、ネットワークインフラストラクチャを持つサービス提供者、ラジオ局、テレビ局、国際的組織の駐在事務所、外交機関及び総領事館、地上衛生ステーションの使用許可を得られたソフト開発及びハイテクパーク区* *- WTO 加盟時から起算して 3 年後には、地上衛星ステーションの使用許可を得られた 多国籍企業* *多国籍企業とは、* *a, ベトナムに商業拠点を持つこと* *b,少なくとも 1 つの他の WTO 加盟国において事業展開中であること* *c,少なくとも 5 年間稼動していること* *d, 他のＷＴＯに加盟国において株式を上場していること、及び* *e, 少なくとも 1 つの他の WTO 加盟国において地上衛生ステーションの使用許可を付与されていること* *(2) 外国での使用：無制限* *(3) 商業主体：無制限、例外* *- ネットワークインフラストラクチャなしのサービス：WTO 加盟後、直ちにベトナムで認可された電気通信サービス提供者との合弁の許可を得ることができる。合弁事業に関する外国側の拠出資金割合は、合弁法定資本額の 51％を超えてはならない。* *WTO 加盟時から起算して 3 年後：合弁許可及*	

	びパートナーを自由に選択することができる。合弁事業に関する外国側の拠出資金割合は、合弁法定資本額の６５％を超えてはならない。 *- ネットワークインフラストラクチャを持つサービス：WTO 加盟後、直ちにベトナムで認可された電気通信サービス提供者との合弁の許可を得ることができる。合弁事業に関する外国側の拠出資金割合は、合弁法定資本額の 49％を超えてはならない。51％は、合弁事業の管理を握る。* *通信分野において事業協力契約（ＢＣＣ）により参入する外国投資家は、現在の契約を更新するために署名すること又は現条件と同等な条件による他の企業形態に変更することができる。*	
(2) 専用通信製品又は無線設備の販売	1. 専用電気通信商品は、電気通信企業が提供する通信サービスに関連付けられている以下のものである。 a) 電気通信契約者に設置する設備 b) 通信サービスの支払カード c) その他の専用電気通信商品は、情報通信省の規定に従う。 2. 専用電気通信商品をプロモーションする組織又は個人は、本政令の規定及び商業に関する法律を遵守しなければならない。 3. ベトナムで使用するための無線設備の製造企業又は組織は、登録及び情報通信省の規定条件を遵守しなければならない。 4. 輸入又は再輸出するために一時的に輸入される無線設備は、情報通信省からの許可を得る必要がある。 5. 無線設備を販売する組織又は個人は、通信品質の管理を実施しなければならない。設備、通信網、サービス及び受動通信技術インフラス	

	トラクチャに関する技術規制に適合することの評価は、以下により行われる。 a) 端末機器、無線機器、家電製品ラジオ、情報技術機器、電気通信リストに属する電子、電気機器、無線機器、情報技術機器、情報通信省で発行された安全でない可能性のある電子・電気機器は、各機器についての規制合格証明書を取得するか、又は基準に適合する旨を公表し、市場に流通する前に基準適合認証シールを貼付した後に、公共通信網に接続しなければならない。 b) 情報通信省が発行する品質管理に関するインターネット及び通信サービスリストに属する、受動通信技術インフラストラクチャ及びネットワーク網への接続・通信サービスは、その供用又は使用に先立って、規定に基づく規制公表の手続を実施しなければならない。	
(3) 通信サービスの事業許可書	a) 有効期間が 15 年間を超えない公共電気通信ネットワークの設立許可書は、ネットワークインフラストラクチャをもつサービスを提供する事業者に対して付与される。 b) 公共電気通信ネットワーク設立許可書 - 地上固定通信ネットワーク設立 - 地上モバイル通信ネットワーク設立 - 衛星固定及び衛星モバイル通信ネットワーク設立	
(4) 無線周波数帯を利用する公共通信網の設立	**I. プロジェクトに関する条件** - 国家通信開発の戦略及び計画に適合していること - 設立許可は、早期展開の実現可能性の高いプロジェクト、通信サービスの利用者数が多く長期間のサービス提供のコミットメントのあるプロジェクト又は山奥、遠隔地、国境及び離島並びに特に経済・社会条件が困難である地域に	

	通信サービスを提供するプロジェクトに対して、優先的に付与される。 - 通信資源使用に関連する通信許可書については、通信資源使用の配分が実施可能で認証された計画に適合していること及び通信資源が効率的に使用され又は確保されている場合には、許可書の発行が検討される。 - 通信許可書を付与された組織は、通信許可書発行の申請書類の正確さ、許可書に記載される規定の実施展開及び付与機関に対して行ったコミットメントについて、法律上の責任を負う。 - 通信許可書を付与された組織は、通信活動権の手数料並びに手数料及び料金に関する法律の規定に基づいて、通信許可書発行料金を納めなければならない。 **II. 主体に関する条件** 以下の条件を満たす場合には、企業が地上固定ネットワークを設立する許可書を得ることができる。 1. 事業登録証明書又は通信サービスの事業投資証明書を有すること 2. プロジェクトの規模に見合った財政能力、組織構造及び人材を有すること 3. 国家通信開発戦略、計画、通信資源の規定、接続、通信料金、基準、技術規制、ネットワーク質及び通信サービスに適合する技術計画及び実施可能性の高い事業計画方案を有すること 4. 通信インフラストラクチャ及び情報セキュリティの確保対策を有すること 5. 法定資本額及び投資のコミットメント額に関する条件に適合すること **通信サービス事業内の所有** 1. 電気通信企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人は、情報通信省の規	

	定による電気通信サービスリストに属している電気通信サービスの同一市場の、他の電気通信サービス企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有することはできない。 2. 第 1 項で規定されたリストの電気通信サービスを提供する電気通信企業が、企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人のリストに変更がある場合には、情報通信省の規定に基づいて、通信に関する管轄機関に報告しなければならない。 **外国投資家の拠出資本、形態及び条件** 1. 外国投資家は、電気通信法及び投資法の規定に基づいて、直接投資又は間接投資の形態で、通信サービス分野に投資することができる。 2. ネットワークインフラストラクチャなしの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムに設立された企業と合弁又は事業協力の契約を交わすことができる。ネットワークインフラストラクチャありの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナム国から電気通信網の確立許可を得られた電気通信企業と合弁又は事業協力契約を交わすことができる。 3. 投資に関する法律で規定された条件に加えて、電気通信サービスの取引に投資する外国投資家は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 国家電気通信開発計画、通信リソース計画及び投資地域における受動的通信インフラ計画に適合していること b) 本政令第 19,20,21 条で規定された法定資本金についての条件に適合しており、コミットメント額の条件を満たしていること 4. 外国側の拠出資金割合は、ベトナム法律及びベトナム社会主義共和国が加盟国となってい	

	る国際条約の規定に適合していること	
(5) 地上固定ネットワークの設立 - 無線周波数及び契約者を使用しない地上固定通信ネットワークの設立 - 無線周波数及び契約者を使用する地上固定通信ネットワークの設立 - 無線周波数及び契約者を使用しない地上モバイル通信ネットワークの設立 - 無線周波数及び契約者を使用する地上モバイル通信ネットワークの設立	**I. プロジェクトに関する条件** - 国家通信開発戦略及び計画に適合していること- 設立許可は、早期展開の実現可能性の高いプロジェクト、通信サービスの利用者数が多く長期間のサービス提供のコミットメントのあるプロジェクト又は山奥、遠隔地、国境及び離島並びに特に経済・社会条件が困難である地域に通信サービスを提供するプロジェクトに対して、優先的に付与される。 - 通信資源使用に関連する通信許可書の発行の場合には、通信資源使用の配分が、実施可能で認証された計画に適合しており、かつ、通信資源が効率的に使用され又は確保されている場合には、許可書の発行が検討される。 - 通信許可書を付与された組織は、通信許可書発行の申請書類の正確さ、許可書に記載される規定の実施展開及び付与機関に対して行ったコミットメントについて、法律上の責任を負う。 - 通信許可書を付与された組織は、通信活動権の手数料並びに手数料及び料金についての法律規定に基づいて、通信許可書発行料金を納めなければならない。 **II. 主体に関する条件** 以下の条件を満たす場合には、企業は、地上モバイル通信ネットワークを設立する許可書を得ることができる。 1. 事業登録証明書又は通信サービスの事業投資証明書を有すること 2. プロジェクトの規模に見合った財政能力、組織構造及び人材を有すること 3. 国家通信開発戦略、計画、通信資源の規定、接続、通信料金、基準、技術規制、ネットワーク質及び通信サービスに適合する技術計画	

	及び実施可能性の高い事業計画を有すること 5. 通信インフラストラクチャ及び情報セキュリティの確保対策を有すること 6. 法定資本額及び投資のコミットメント額に関する条件 無線周波数又は契約者の電気通信番号を使用しない地上固定通信ネットワークを設立するためには、許可申請企業は、以下の法定資本額条件及び投資のコミットメント額を満たさなければならない。 a) 中央に属する省、市の範囲内にネットワークを設立する場合、法定資本額は、50 億ベトナムドン。投資コミットメント額は、許可書に規定された通信ネットワークを開発するために、発行日から起算する最初の 3 年以内に、少なくとも 150 億ベトナムドン b) 地域範囲内にネットワークを設立する（中央に属する 2 から 30 までの市、省）場合、法定資本額は、300 億ベトナムドン。投資コミットメント額は、許可書に規定された通信ネットワーク開発するために、発行日から起算する最初の 3 年以内に少なくとも 1 千億ベトナムドン c) 全国範囲内にネットワークを設立する（中央に属する 30 市、省以上）場合、法定資本額は、1 千億ベトナムドン。投資コミットメント額は、許可書に規定された通信ネットワーク開発するために、発行日から起算する最初の 3 年以内に少なくとも 3 千億ベトナムドン - 無線周波数又は契約者の電気通信番号を使用する地上固定通信ネットワークを設立する場合には、許可申請企業は、以下の法定資本額条件及び投資のコミットメント額を満たさなければならない。 a) 地域範囲内にネットワークを設立する（中央に属する 15 から 30 までの市、省）場合、法定資本額は、1 千億ベトナムドン。投資コミットメント額は、許可書に規定された通信ネットワ	

	ークを開発するために、発行日から起算する最初の 3 年以内に、少なくとも 3 千億ベトナムドン b) 全国範囲内にネットワークを設立する（中央に属する 30 市、省以上）場合、法定資本額は、3 千億ベトナムドン。投資コミットメント額は、許可書に規定された通信ネットワークを開発するために、発行日から起算する最初の 3 年以内に、少なくとも 1 兆ベトナムドン及び同 15 年以内に、3 兆ベトナムドン	
(6) 衛星固定及び衛星モバイルの固定通信ネットワークの設立	**I. プロジェクトに関する条件** - 国家通信開発戦略及び計画に適合していること - 設立許可は、早期展開の実現可能性の高いプロジェクト、通信サービスの利用者数が多く長期間のサービス提供のコミットメントのあるプロジェクト又は山奥、遠隔地、国境及び離島並びに特に経済・社会条件が困難である地域に通信サービスを提供するプロジェクトに対して、優先的に付与される。 - 通信資源使用に関連する通信許可書の発行の場合には、通信資源使用の配分が、実施可能であり、認証された計画に適合しており、かつ、通信資源が効率的に使用され又は確保されている場合に、許可書の発行が検討される。 - 通信許可書を付与された組織は、通信許可書発行の申請書類の正確さ、許可書に記載された規定の実施展開及び付与機関に対して行ったコミットメントについて、法律上の責任を負う。 - 通信許可書を付与された組織は、通信活動権の手数料並びに手数料及び料金についての法律規定に基づいて、通信許可書発行料金を納めなければならない。 **II. 主体に関する条件** **以下の条件を満たす場合には、企業は、衛星**	

	固定通信ネットワーク及び衛星モバイル通信ネットワークの設立許可書を発行される。 1. 事業登録証明書又は通信サービスの事業投資証明書を有すること 2. プロジェクトの規模に見合った財政能力、組織構造及び人材を有すること 3. 国家通信開発戦略、計画、通信資源の規定、接続、通信料金、基準、技術規制、ネットワーク質及び通信サービスに適合する技術計画及び実施可能性の高い事業計画を有すること 4. 通信インフラストラクチャ及び情報セキュリティの確保対策を有すること 5. 法定資本額及び投資のコミットメント額に関する条件 - 法定資本金は、300 億ベトナムドン - 投資コミットメント額は、許可書に記載される規模、規定範囲について通信ネットワークを開発するために、最初の 3 年以内に、少なくとも 1 千億ベトナムドン	
(7) ネットワークインフラストラクチャなしのサービス提供企業であって、有効期限が 10 年を超えない通信サービス提供許可 1. 基本的な通信サービス a) 電話サービス b) ファックスサービス	**I. 一般条件** - 国家通信開発戦略及び計画に適合していること - 設立許可は、早期展開の実現可能性の高いプロジェクト、通信サービスの利用者数が多く長期間のサービス提供のコミットメントのあるプロジェクト又は山奥、遠隔地、国境及び離島並びに特に経済・社会条件が困難である地域に通信サービスを提供するプロジェクトに対して、優先的に付与される。 - 通信資源使用に関連する通信許可書の発行の場合には、通信資源使用の配分が、実施可能であり、認証された計画に適合しており、かつ、通信資源が効率的に使用され又は確保されている場合に、許可書の発行が検討される。 - 通信許可書を付与された組織は、通信許可	

c) データ伝送サービス d) 映像伝送サービス đ) メッセージサービス e) テレビ中継会議サービス g) 専用線サービス h) インタネット接続サービス i) 情報通信省の規定による他の基本的な通信サービス 2. 付加価値通信サービス a) 電子メールサービス b) 留守番電話サービス c) 付加価値ファックスサービス d) インターネットアクセスサービス đ) 情報通信省の規定による他の付加価値通信サービス	書発行の申請書類の正確さ、許可書に記載された規定の実施展開及び付与機関に対して行ったコミットメントについて、法律上の責任を負う。 - 通信許可書を付与された組織は、通信活動権の手数料並びに手数料及び料金に関する法律規定に基づいて、通信許可書発行料金を納めなければならない。 **II. 主体に関する条件** **以下の条件を満たす場合には、企業は、通信サービス提供許可書を発行される。** 1. 事業登録証明書又は通信サービスの事業投資証明書を有すること 2. プロジェクトの規模に見合った財政能力、組織構造及び人材を有すること 3. 国家通信開発戦略、計画、通信資源の規定、接続、通信料金、基準、技術規制、ネットワーク質及び通信サービスに適合する技術計画及び実施可能性の高い事業計画を有すること 4. 通信インフラストラクチャ及び情報セキュリティの確保対策を有すること 5. 許可書発行日から起算して最初の 5 年以内の事業計画及びこれに対応する技術計画は、主に以下の内容を含まむこと 各年に使用するメイン及び予備の通信ネットワーク構 ネットワーク能力及び通信機器の分析 容量送電線 通信資源 応用する技術、基準及び技術規制 サービス品質確保の方案 情報の安全及びセキュリティを確保するための対策 本政令第 13 条 3 項に規定されたサービスに関する通信サービスの提供に関する約款の草案	

	6. 特別な通信サービスを提供するために公共通信ネットワークの設立許可書申請を同時に行う場合には、許可書申請書類は、通信ネットワーク設立許可申請書類及び通信サービス提供許可書書類を一括して申請書類として作成され、上記の 1，2 項の内容を十分に満たすものでなければならない。 **III. 外国投資家に関する条件** **電気通信サービスの取引の所有** 1. 電気通信企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人は、情報通信省の規定による電気通信サービスリストに属している電気通信サービスの同一市場で、他の電気通信サービス企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有することはできない。 2. 第 1 項で規定されたリストの電気通信サービスを提供する電気通信企業の、定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人のリストに変更がある時には、情報通信省の規定に基づき通信に関する管轄機関に報告しなければならない。 **外国投資家の拠出資本、形態及び条件** 1. 外国投資家は、電気通信法及び投資法の規定に基づいて、直接投資又は間接投資の形態により、通信サービス分野に投資することができる。 2. ネットワークインフラストラクチャなしの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムに設立された企業と合弁又は事業協力の契約を交わすことができる。ネットワークインフラストラクチャありの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムにおいて電気通信網の確立許可を得ている電気通信企業と合弁又は事業協力契約を交わすことができる。 3. 投資に関する法律で規定された条件に加え	

	て、電気通信サービスに係る外国投資プロジェクトは、以下の条件を満たさなければならない。 a) 国家電気通信開発計画及び通信リソース計画並びに投資地域における受動的通信インフラ計画に適合していること b) 本政令第 19,20,21 条で規定された法定資本金についての条件に適合しており、コミットメント額の条件を満たしていること 4. 外国側の拠出資金割合は、ベトナム法律及びベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約の規定に適合していること	
38. 通信サービス事業 **- 光ファイバ通信ケーブル設置事業** **- 個別使用の通信ネットワーク設置事業** **- 通信ネットワーク及び通信サービスのテスト事業**		
ベトナムの沿岸上又は内陸、領海、大陸棚若しくは排他的経済水域を通過する通信ケーブルを設置する組織に対する有効期間が 25 年を超えない通信ケーブル設置許可	**I. 一般条件** 1. 国家通信開発戦略及び計画に適合していること 2. 設立許可は、早期展開の実現可能性の高いプロジェクト、通信サービスの利用者数が多く長期間のサービス提供のコミットメントのあるプロジェクト又は山奥、遠隔地、国境及び離島並びに特に経済・社会条件が困難である地域に通信サービスを提供するプロジェクトに対して、優先的に付与される。 3. 通信資源使用に関連する通信許可書の発行の場合には、通信資源使用の配分が、実施可能であり、認証された計画に適合しており、かつ、通信資源が効率的に使用され又は確保されている場合に、許可書の発行が検討される。 4. 通信許可書を付与された組織は、通信許可書発行の申請書類の正確さ、許可書に記載され	- 電気通信法

	た規定の実施展開及び付与機関に対して行ったコミットメントについて、法律上の責任を負う。 5. 通信許可書を付与された組織は、通信活動権の手数料並びに手数料及び料金に関する法律規定に基づいて、通信許可書発行料金を納めなければならない。 **II. 主体に関する条件** 1. 以下の条件を満たす場合には、ベトナムの組織及び外国の組織は、海上通信ケーブル設置許可証を付与される。 a) ベトナムの法律の規定を順守することにコミットしていること b) 海洋環境の汚染を起さないことを約束していること c) 通信ケーブルの測量、設置、メンテナンス又は修理以外に、他の操作を行わないことを約束していること d) ケーブルに関する情報を、通信分野担当の政府機関に対して、正確、迅速及び充分に提供すること đ) ベトナムの領海内における通信ケーブルの測量、設置、メンテナンス又は修理の場合には、管轄機関の検査、監査及びガイダンスに従い、その検査、監査及びガイダンスに係る費用を負担すること **海上通信ケーブル設置許可証の更新、補完、改正及び新規発行に関する条件** 1. 海上通信ケーブル設置許可証は、以下の条件を満たす場合には、更新することができる。 a) 通信許可証に記載された規定及び電気通信法の規定に従って、組織は、通信ケーブル設置許可証を付与さたこと b) 通信許可証の初回発行期間及び次の更新期間の合計は、その分類の許可証の最大期間を超	

えてはならないこと。通信許可証の初回発行期間が、その分類の許可証の最大期間と同等である場合、許可証期限が終了した場合には、1 年間を超えない更新期間を検討される。

2. 既に付与された許可証の期限をが満了した場合の、海上通信ケーブル設置許可証の新規発行については、発行済み許可証の規定内容及び通信サービスの使用者の権利を検討した上で、電気通信法第 35,36,37 条の規定に基づいて実行される。

3. 許可証の有効期間内の海上通信ケーブル設置許可証の補完又は改正は、許可証を持つ組織の提案又は情報通信省の要求によって行われ、通信資源計画、接続・通信料金及び基準・通信技術規制に適合するものとしなければならない。

海上通信ケーブル設置許可証の取り消し

1. 組織が以下に該当する場合には、海上通信ケーブル設置許可証は取り消される。

a) 通信活動において禁止されている行為に違反した場合

b) 海上通信ケーブル設置許可証の付与のために、不正行為又は偽造情報を提供した場合

c) 発行された通信許可証の内容に適合しない活動を行い、組織又は個人の合法的な権利又は利益に、重大な被害を引き起こした場合

d) 許可証発効日から起算して 2 年以内に、許可証に記載されている内容を実際に行わなかった場合

đ) 連続する 1 年の間に、海上通信ケーブル設置許可証に従って通信サービスの提供を停止したことを、情報通信省に通知しなかった場合

2. 上記のｂ, c , d の規定により、海上通信ケーブル設置許可証が取り消された組織が、取り消し日から起算して 1 年後に、原因を是正し、電気通信法に規定された条件を満たす場合には、通信許可証の発行を申請することができる。

III. 外国投資家に関する条件

電気通信サービスの取引の所有

1. 電気通信企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人は、情報通信省の規定による電気通信サービスリストに属している電気通信サービスの同一市場における他の電気通信サービス企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有することはできない。

2. 第 1 項に規定されたリストの電気通信サービスを提供する電気通信企業が、企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人のリストに変更がある場合には、情報通信省の規定に基づき通信に関する管轄機関に報告しなければならない。

外国投資家の拠出資本、形態及び条件

1. 外国投資家は、電気通信法及び投資法の規定に基づいて、直接投資又は間接投資の形態で、通信サービス分野へ投資することができる。

2. ネットワークインフラストラクチャなしの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムに設立された企業と合弁又は事業協力の契約を交わすことができる。ネットワークインフラストラクチャありの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムにおいて電気通信網の確立許可を得られた電気通信企業と合弁又は事業協力契約を交わすことができる。

3. 投資に関する法律に基づく条件に加え、電気通信サービス分野における外国投資プロジェクトは、以下の条件を満たしていなければならない。

a) 国家電気通信開発計画、通信リソース計画及び投資地域における受動的通信インフラ計画に適合していること。

b) 本政令第 19,20,21 条で規定された法定資本

	金についての条件に適合しており、コミットメント額の条件を満たしていること 4. 外国側の拠出資金割合は、ベトナム法律及びベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約の規定に適合していること	
専用線設置組織に対する 10 年を超えない有効期間の専用通信網の設立許可	**I. プロジェクトに関する一般条件** 1. 国家通信開発の戦略及び計画に適合していること 2. 設立許可は、早期展開の実現可能性の高いプロジェクト、通信サービスの利用者数が多く長期間のサービス提供のコミットメントのあるプロジェクト又は山奥、遠隔地、国境及び離島並びに特に経済・社会条件が困難である地域に通信サービスを提供するプロジェクトに対して、優先的に付与される。 3. 通信資源使用に関連する通信許可書の発行の場合には、通信資源使用の配分が、実施可能であり、認証された計画に適合しており、かつ、通信資源が効率的に使用され又は確保されている場合に、許可書の発行が検討される。 4. 通信許可書を付与された組織は、通信許可書発行の申請書類の正確さ、許可書に記載された規定の実施展開及び付与機関に対して行ったコミットメントについて、法律上の責任を負う。 5. 通信許可書を付与された組織は、通信活動権の手数料並びに手数料及び料金に関する法律規定に基づいて、通信許可書発行料金を納めなければならない。 **II. 主体に関する条件** - 組織は、以下の条件を満たす場合には、通信ケーブル設置許可証を付与される。 a) 通信サービスの経営目的ではなく、ネットワーク構成員に限定したサービスのみしか提供しない専用線の設立であることを約束したてい	

	ること b)．国家通信開発戦略、計画、通信資源の規定、接続、通信料金、基準、技術規制、ネットワーク質及び通信サービスに適合する技術計画及び実施可能性の高い事業計画を有すること c) 通信インフラストラクチャ及び情報セキュリティ確保対策を有すること **通信許可証の更新、補完、改正、新規発行に関する条件** 1. 通信許可証は、以下の条件を満たす場合には、更新することができる。 a) 通信許可証に記載される規定及び電気通信法の規定に基づき、組織は、専用線通信ネットワーク設置許可証を付与されていること b) 専用線通信許可証の初回発行期間及び次の更新期間の合計は、その分類の許可証の最大期間を超えていないこと。専用線通信許可証の初回発行期間が、その分類の許可証の最大期間と同等である場合には、許可証期限が終了後、1 年間を超えない更新期間が検討される。 2. 既に付与された許可証の期限が満了した場合には、発行済み専用線許可証の規定内容及び通信サービスの使用者の権利を考慮した上で、組織に対する専用線設置許可証の新規発行が、電気通信法第 35,36,37 条の規定に基づいて行われる。 3. 許可証の有効期間内の専用線設置許可証の補完又は改正は、許可証を持つ組織の提案又は情報通信省の要求によって行われ、通信資源計画、接続、通信料金、基準及び通信技術規制に適合していなければならない。 **専用線通信ネットワーク許可証の取り消し** 1. 以下の場合には、組織に対する専用線通信ネットワーク設置の許可証は取り消しされる。 a) 通信活動において、禁止されている行為に違反した場合	

	b) 専用線通信ネットワークの設置許可証を公布されるために不正行為を行った場合又は偽造情報を提供した場合 c) 発行された専用線通信ネットワーク許可証の内容に適合しない活動を行い、組織又は個人の合法的な権利又は利益に重大な被害を引き起こした場合 d) 許可証発効日から起算して 2 年以内に、許可証に記載されている内容を実際に展開しなかった場合 đ) 連続する 1 年間に、専用線通信ネットワーク設置許可証に基づく通信サービスの提供を停止したことを、情報通信省に通知しなかった場合 2. 上記のｂ, c , d 、đ の規定に基づき専用線通信ネットワーク設置許可証が取り消された組織は、取り消し日から起算して 1 年後に、その原因を是正し、電気通信法に規定された条件を満たす場合には、通信許可証の発行を申請することができる。	
通信サービス及びネットワークテストを行う組織に対する有効期間が 1 年を超えない通信サービス及びネットワークテスト許可（無線周波数帯を使用する通信ネットワークテスト許可）	**I. プロジェクトに関する一般条件** 1. 国家通信開発戦略及び計画に適合していること 2.設立許可は、早期展開の実現可能性の高いプロジェクト、通信サービスの利用者数が多く長期間のサービス提供のコミットメントのあるプロジェクト又は山奥、遠隔地、国境及び離島並びに特に経済・社会条件が困難である地域に通信サービスを提供するプロジェクトに対して、優先的に付与される。 3.通信資源使用に関連する通信許可書の発行の場合には、通信資源使用の配分が、実施可能であり、認証された計画に適合しており、かつ、通信資源が効率的に使用され又は確保されている場合に、許可書の発行が検討される。	

	4.通信許可書を付与された組織は、通信許可書発行の申請書類の正確さ、許可書に記載された規定の実施展開及び付与機関に対して行ったコミットメントについて、法律上の責任を負う。 5.通信許可書を付与された組織は、通信活動権の手数料並びに手数料及び料金に関する法律規定に基づいて、通信許可書発行料金を納めなければならない。 **II. 主体に関する条件** - 組織は、以下の条件を満たす場合には、通信サービス及びネットワークテスト許可証を付与される。 a) 申請されたテストサービスは、既に発行された通信許可証においては未だ規定されていない通信サービス又は配分された通信資源以外の通信資源を使用する通信サービスであること b) 正式な営業前に、技術又は市場を評価するために、テストの範囲又は規模は制限されていること c) 接続、通信料金、通信技術の基準又は規制に対する適合性をテストするための計画であること **通信サービス及びネットワークテスト許可証の更新、補完、改正又は新規発行に関する条件** 1. 通信サービス及びネットワークテスト許可証は、以下の条件を満たす場合には、更新することができる。 a) 通信許可証に記載された規定及び電気通信法の規定に基づいて、組織に専用線通信ネットワーク設置許可証が付与されていること b) 通信サービス及びネットワークテスト許可証の初回発行期間及び次の更新期間の合計が、その分類の許可証の最大期間を超えてはいないこと。通信サービス及びネットワークテスト許可証の初回発行期間が、その分類の許可証の最	

	大期間と同等である場合には、許可証期限の終了後に、1 年間を超えない更新期間で検討される。 2. 既に付与された許可証の期限が満了した場合には、発行済み通信サービス及びネットワークテスト許可証の規定内容及び通信サービスの使用者の権利を考慮した上で、組織に対する通信サービス及びネットワークテスト許可証の新規発行が電気通信法第 35,36,37 条の規定に基づいて行われる。 3. 許可証の有効期間内における通信サービス及びネットワークテスト許可証の補完又は改正は、許可証を持つ組織の提案又は情報通信省の要求によって実施され、通信資源計画、接続、通信料金、基準及び通信技術規制に適合したものでなければならない。 **専用線通信ネットワーク許可証の取り消し** 1. 以下の場合には、組織は、通信サービス及びネットワークテスト許可証を取り消される。 a) 通信活動において禁止されている行為に違反した場合 b) 通信サービス及びネットワークテスト許可証の交付を受けるために、不正行為を行った場合又は偽造情報を提供した場合 c) 発行された通信サービス及びネットワークテスト許可証の内容に適合しない活動を行い、組織又は個人の合法的な権利又は利益に重大な被害を引き起こした場合 d) 許可証発効日から起算して 2 年以内に、許可証に記載されている内容を実際に展開しなかった場合 e) 連続する 1 年間に、通信サービス及びネットワークテスト許可証に基づく通信サービスの提供を停止したことを、情報通信省に通知しなかった場合 2. 上記のｂ, ｃ , ｄ ,e の規定により、通信サービス及びネットワークテスト許可証が取り消され	

	た組織は、取り消し日から起算して 1 年後に、原因を是正し、電気通信法に規定された条件を満たす場合には、通信許可証の発行を申請することができる。 **III. 外国投資家に関する条件** **電気通信サービスの取引の所有** 1. 電気通信企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人は、情報通信省の規定による電気通信サービスリストに属している電気通信サービス同市場における他の電気通信サービス企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有することはできない。 2. 第 1 項で規定されたリストにおける電気通信サービスを提供する電気通信企業が、企業の定款資本又は株式の 20%以上を所有する組織又は個人のリストに変更がある場合には、情報通信省の規定に基づき通信に関する管轄機関に報告しなければならない。 **外国投資家の拠出資本、形態及び条件** 1. 外国投資家は、電気通信法及び投資法の規定に基づいて、直接投資又は間接投資の形態で、通信サービス分野に投資することができる。 2. ネットワークインフラストラクチャなしの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムに設立された企業と合弁又は事業協力の契約を交わすことができる。ネットワークインフラストラクチャありの電気通信サービスを提供するための直接投資の場合には、外国投資家は、ベトナムにおいて電気通信網の確立許可を得ている電気通信企業と合弁又は事業協力契約を交わすことができる。 3. 投資に関する法律に基づく条件に加え、電気通信サービスの取引に係る外国投資プロジェクトは、以下の条件を満たさなければならない。	

	a) 国家電気通信開発計画、通信リソース計画及び投資地域における受動的通信インフラ計画に適合していること b) 本政令第 19,20,21 条に基づく法定資本金についての条件に適合しており、コミットメント額の条件を満たしていること 4. 外国側の拠出資金割合は、ベトナム法律又はベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約の規定に適合していなければならない。	
通信許可の免除	通信活動を行う組織又は個人は、以下の条件を満たす場合には、通信許可証を免除される。 1. 通信機器を販売していること 2. 通信サービス代理の形態により通信サービスを提供していること 3. 通信応用サービスを提供するための通信線をリースしていること 4. 専用通信ネットワーク、本法律第 24 条 5 項 a,b,c,d の規定を除く。	
39. インターネットサービス (1) インターネット・サービス・プロバイダー(ISP) (2) インターネット・エクスチェンジ・ポイント（IXP) (3) オンライン・サービス・プロバイダー（OSP) (4) インターネット・コンテンツ・プロバイダー(ICP)		
(1)インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)	**(1) 法的資格に係る条件** インタネットサービスプロバイダー（ISP）とは、公共インターネットサービスを提供するために、ベトナム法律に基づいて設立されたあらゆる経済形態の企業である。外国企業及び外資系企業が、インターネット設備ネットワークを設立し、ベトナムにおいてインターネットアクセスサービスの提供を希望する場合には、ベトナムの外国投資管理関連規定及びベトナムが締	- インタネットサービス及びインタネット上の電子通信の提供、使用及び管理に関する 2008 年 8 月 2 日付政府政令第

	結した又は加盟している国際条約を順守しなければならない。 **(2). 業務技術に係る条件** 企業の許可証発行申請書類において、サービス提供申請は、以下の各条件を満たしていなければならない。 a) 企業の初期設備ネットワークは、異なる二つの省・中央直轄市に設置された最低2 箇所のインターネットOP(Internet POP)を有していること。この条件は、山間部、遠隔地には適用されない。 b) 接続、料金、サービス品質及びインターネット資源に関する現行規定に適合する実施可能なインターネット設備ネットワーク開発計画及び経営計画を有していること c) 企業のインターネット設備ネットワークは、技術障害が発生した場合の、インターネットサービス提供の安全を確保するための予防策を有していること **(3). 情報の安全及びセキュリティに係る条件** 政府管轄機関の求めに応じて、インターネット設備及びインターネット・コンテンツのシステムの安全性及びセキュリティを確保するための技術及び業務の方式を有していること **(4) 専用のインターネット・サービス・プロバイダー（専用ISP）の許可証発行条件** a) 許可証の申請を行う機関又は企業は、事業の性質又は業務目的を共有し、事業定款、共同組織機構、各構成員間の連携形態、共同事業を規定する文書で連携された二つ若しくは複数の機関、組織又は企業の各構成員に、インターネットサービスを提供する窓口である。 b) 専用インターネット・サービス・プロバイダーの場合には、営利を目的とせず、非営利であることを厳守していること c) 政府管轄機関の求めに応じて、インターネット設備及びインターネット・コンテンツのシステムの安全性及びセキュリティを確保するための技術及び業務の方式を有していること	97/2008/NĐ-CP 号
(2) インターネット・エクスチェンジ・	**1. 法的資格に係る条件** - 国営企業又は支配的な株式若しくは特別株式を占有する国の株式会社であること	

ポイント(IXP)（インタネットサービスを提供する組織又は企業に対する相互接続機能又は国際ネットワークへの接続サービス）	- 少なくとも3 年間、通信又は情報技術の分野において事業を行った経験を有すること - インターネット・サービス・プロバイダーの許可証を郵便総局により付与されていること **2. 技術及び業務に係る条件** 企業の許可証発行申請書類におけるサービス提供計画は、以下の各条件を満たしていなければならない。 a) 企業の初期インターネット設備ネットワークは、異なる二つの地域において、IIG サービス及びNIX サービスを提供するインターネット設備システムを、少なくとも二つ有すること。企業のインターネット設備システムは、相互に接続し、国際インターネットの回線の最低２本に接続していること。国内及び国際の方向別初期通信伝送容量が、少なくとも0.2 Mb/s に達していること b) 接続、料金、サービス品質及びインターネット資源に関する現行規定に適合しており、実施可能な経営方式及びインターネット設備ネットワークの開発方式を有していること c) 企業のインターネット設備ネットワークは、技術障害が発生した場合に、インターネットサービスサービス提供事業の安全性を確保するための予備的な方式を有していること **3. 情報安全及びセキュリティに係る条件** インターネット設備システム及びインターネットコンテンツの安全及びセキュリティを確保するための技術及び業務の方式を有し、特に国家の安全に影響を及ぼす恐れのある場合には、政府管轄機関の要求に応じて、インターネット接続サービスの提供を一時中止又は制限すること	
(3) オンライン・サービス・プロバイダー(OSP)（インターネットを利用して、郵便、通信、情報、文化、商業、銀行、金融、医	**1. 法的資格に係る条件:** *1.1. 通信の OSP* あらゆる形態に属する企業。外国企業及び外資系企業が、ベトナムにおいてインターネット設備システムを設立し、通信インターネット応用サービスの提供を希望する場合には、ベトナムの外国投資管理に関する規定及びベトナムの締結している又は加盟している国際条約を順守しなければならない。	

療、教育、訓練、技術支援及びインターネット上のその他のサービスを含むアプリケーション及びサービスの提供)	*1. 2. 郵政 OSP*: ベトナムにおける郵政サービスの提供に、最低 2 年間の経験を有する企業であること **2. 技術、業務に係る条件：** 企業の許可証発行申請書類におけるサービス提供計画は、以下の各条件を満たしていなければならない。 a) 接続、料金、サービス品質及びインターネット資源に関する現行規定に適合しており、実施可能な方式を有していること b) 企業のインターネット設備ネットワークに技術的な障害が発生した場合に、オンラインサービス提供の事業の安全を確保するための予備的な方式を有していること c) インターネット電話サービスを提供する通信OSP 企業の場合には、以下の各条件を満たしていること - 郵政通信省により定められた付加価値通信サービスリストに属するインターネット電話サービスの提供が認められていること - 企業は、ベトナムにインターネット電話のサーバーシステムを装備し、企業が運営又は利用するサーバーシステムを通じて、公衆に直接サービスを提供すること。本規定の「サーバーシステム」の概念には、パッケージ回路変換の形態からチャンネル回路変換の形態に信号を伝送し、IP ネットワークからPSTN ネットワークに呼び出しを接続する機能を有する設備は含まれない。 - 顧客取引のために、国家ドメイン.VN を利用するウェブサイトを有すること - 以下の方法により、顧客の権利を確保していること。 顧客が要求した場合又は請求書にm基づいて顧客の支払を請求する際に、顧客のサービス利用に関する各情報を十分に提供すること 送り状又はカードにより、サービス品質に関する顧客の審査請求を確定し、正確な回答を行うことが出来ること - 企業は、如何なる形態であれ、外国企業のインターネット電話サービス代理を行うことはできない。	

	3. 情報安全、セキュリティに係る条件： 政府管轄機関の請求に適合する、インターネット設備システム及びインターネットコンテンツの安全及びセキュリティを確保する技術及び業務の方式を有すること	
インターネット・コンテンツ・プロバイダー(ICP)	**インターネット代理の営業に関する条件** 1. 消火消防についての規定及び基準 サービス利用者の健康及び安全保護ための環境衛生を確保できる場所及び施設を有すること 2. 企業に関する法律の規定に基づいて事業登録されていること 3. 第 2 項の規定により、事業登録手続が完了後、インターネットサービスを提供する企業との間で代理契約を交わしていること 4. 定められた情報の安全性及びセキュリティ確保の要求を満たすインターネット設備システムを有すること 5. インターネット代理店においてインターネットサービス使用規則を表示していること。この規則には、本政令第 6 条に規定される禁止条項、すなわち、インターネットサービス利用者の権利及び義務を、明確かつ充分に記載していること	
(4) インターネット・コンテンツ・プロバイダー(ICP)	- 企業は、文化・情報省により、インターネットコンテンツサービス提供の許可証が付与されていなければならない。 - インターネット上の新聞又は出版物の発行に関する規定、文化・情報省により公布されたインターネット上の電子情報の各形態の開設及び提供に関する規定を順守しなければならない。	

40. 電子通信娯楽(オンライン・ゲーム)		
電気通信		
総合電子通信ページの開設事業	**I. プロジェクトに関する条件** 1. 電子通信ページの開設、インターネット上の情報の提供、伝送、保留若しくは利用に当たっては、情報技術、知的財産、新聞、出版、国家機密の保護、著作権、広告に関する法律の規定及びインターネット上の電子情報管理の規定を順守しなければならない。 2. 新聞に関する法律の規定に基づいて電子新聞活動許可証を発行された新聞社は、新聞活動のための電子通信ページを開設することができる。 3. 総合電子通信ページを設立する組織又は個人は、情報通信省が発行する許可証を有さなければならない。 4. オンラインソーシャルネットワークサービスを提供するための通信ページを設立する企業は、情報通信省に登録しなければならない。 5. 電子通信ページの開設及びインターネット上に専門分野の応用サービスを提供するためのインターネット使用は、専門分野の法律の規定及び本政令の関連規定に基づいて行わなければならない。 6. 上記の 2,3,4,5 項の規定の対象以外の電子通信ページを解説する組織、会社又は個人はについて、許可証及び登録は不要であるが、政令第 97/2008/NĐ-CP 号の規定及びインターネット上の電子通信管理の規定を順守しなければならない。 **II. 主体に関する条件** 1. ベトナムの法律の規定に基づいて設立され、事業を行う組織又は企業であること 2. 事業規模に適合する情報の設立、提供及び管	- インターネットサービスの管理、提供及び使用並びにインターネット上の電子情報に関する 2008 年 8 月 28 日付政令第 97/2008/NĐ-CP 号. - 広告条例の詳細規定の執行に関する 2001 年 12 月 25 日付政令第 24/2003/NĐ-CP 号 - 文化活動及び公共文化サービス経営の規制発行に関する 2006 年 1 月 18 日付政令第 11/2006/NĐ-CP 号 - 時事通信、資料、パンフレットの出版及びプレスリリース並びに外国の機関、組織又は外国の要素がある個人の電子掲示板に公開する時

	理のための十分な技術手段、人事及び管理プログラムを有していること 3. 組織又は企業の責任者が、電子通信ページの内容について完全に責任を負い、本政令の規定及びインターネット上の電子通信管理に関する規定を順守すること。	事通信の発行に関する 2002 年 11 月 21 日付文化通信大臣決定第 28/2002/QĐBVHTT 号 - 2006 年 1 月 18 日付政令第 11/2006/NĐ-CP 号 に添付されて発行された文化活動及び公共文化サービス経営の規制
オンライン・ソーシャル・ネットワークサービス	**I. プロジェクトに関する条件：** 1. 電子通信ページの設立又はインターネット上の情報の提供、伝送、保留若しくは利用は、情報技術、知的財産、新聞、出版、国家機密の保護、著作権、広告に関する法律の規定及びインターネット上の電子情報管理の規定を順守しなければならない。 2. 新聞に関する法律の規定に基づいて電子新聞活動許可証を発行された新聞社は、新聞活動のための電子通信ページを開設することができる。 3. 総合電子通信ページを開設する組織又は個人は、情報通信省から許可証を有さなければならない。 4. オンラインソーシャルネットワークサービスを提供するための通信ページを開設する企業は、情報通信省に登録しなければならない。 5. 電子通信ページの開設及びインターネット上に専門分野の応用サービスを提供するためのインターネット使用は、専門分野の法律の規定及び本政令の関連規定に基づいて実施しなければならない。	

	6. 上記の 2,3,4,5 項の規定の対象以外の電子通信ページを設立する組織、会社又は個人は、許可証及び登録は不要であるが、政令第 97/2008/NĐ-CP 号の規定及びインターネット上の電子通信管理の規定を順守しなければならない。 **II. 主体に関する条件** 1. ベトナムの法律に基づいて設立され、事業を行う組織又は企業であること 2. 事業規模に適合する情報の設立、提供及び管理のために十分な技術手段、人事及び管理プログラムを有していること 3. 政令第 97/2008/NĐ-CP 号の規定及びインターネット上の電子通信管理に関する規定の順守を約束していること 4. 登録及び確認様式：情報通信省が規定するアドレスに文面又はネットワーク環境を通じる。	
コンピュータ・ネットワーク上の広告サービス事業	**外国投資家に関する条件** 外国投資家の拠出資本の割合については、無制限であり、広告サービスの経営登録証明証を有する組織又は個人との間の事業協力契約又は合弁により事業を行うことができる。	
電子広告掲示板へのニュース発信	- 外国との協力がある組織を用いていること - ベトナムで合法的に事業登録していること - ベトナムに事務所を有すること	
41. 放送		
放送番組の制作事業	国内企業及びベトナムに所在する外資系企業が事業化することができる。 共通実現条件- 放送業における新聞活動許可証を付与された機関との間で提携する契約書を	- 1989 年プレス法及び 1999 年 6 月 12 日プレス法の一部条文

	交わしていること - 放送された少なくとも 3 つのテレビ又はラジオ番組の制作又は制作に参加した経験があること。 - 連結契約書を実現するために必要となる財源、人材、技術的及び物件的施設を確保するための計画を有していること - ニュース又は政治に関する番組に提携しないこと - ベトナムの文化的価値若しくは他の国家との長期的な文化関係を維持し又はベトナムと他の国との文化交流を促進するためのプログラムを除き、テレビ番組については、最恵国待遇を適用しない。	の修正及び補足に関する改正法 - 電気通信法 - プレス法及びプレス法の一部条文の修正及び補足に関する改正法の詳細規定の執行に関する 2002 年 4 月 26 日付政令第 51/2002/NĐ-CP 号 - 放送番組の制作活動の連携に関する 2009 年 8 月 25 日付通達第 19/2009/TT-BTTTT 号 - 2011 年 3 月 24 日付政府首相決定第 20/2011/QĐ-TTG 号に添付されて発行された有料テレビ番組の活動管理規制 - 2020 年までのテレビ及びラジオ放送の伝送企画の承認に関する 2009 年 2 月 16 日付政府首相決定第 22/2009/QĐ-TTg 号 - 広告条例

		- 広告条例の詳細規定の執行に関する 2001 年 12 月 25 日付政令第 24/2003/NĐ-CP 号 - 2011 年 3 月 24 日付政府首相決定第 20/2011/QĐ-TTG 号に添付されて発行された有料テレビ番組の活動管理規制
有料テレビ番組サービスの提供	**1. 有料テレビ番組サービスの許可証発行手続及び条件** a) ベトナムの法律の規定に基づいて設立された企業であること 外資系企業の場合には、外国投資家に適用する条件付きの投資分野についての規定に基づいて、政府首相から、事業の趣旨に関する承認を得らいること b) 有料テレビ番組サービスの条件に適用される通信ネットワーク設立許可証を有しすること又は有料テレビ番組サービスの条件に応用できる通信ネットワークインフラストラクチャをリースし、使用する契約を有すること c) 少なくとも 2 年間の運用コストの見積を有し、当該見積によるサービス提供の要求を満たす合法的な財源の証明書を有すること d) 地域が必要とする政治任務及び情報宣伝のためのチャンネルリストに属する番組を除き、全ての有料テレビ番組を受信し伝送する中央チャンネル受信施設の設立計画を有すること（バ	

	ックアップ施設を除く） đ) 最新技術を応用する計画及び加入者管理計画を有し、法律の規定に適合した実施可能なサービス事業計画を有すること e) サービスの質及び加入者の権利を確保するために、技術的な障害に迅速に対応するための計画を有すること g) 自社の信号受信・発信センター及び有料テレビ番組サービスに関する、安全及び情報セキュリティ保護ための人材及び技術機器の確保のための計画を有すること h) テレビ業界の発展計画に適合しており、現在及び長期の社会的ニーズに対応していること **2. 有料テレビ番組上の国内番組のチャンネル** 有料テレビ番組に対する国内番組チャンネルの提供とは、以下のものを指す。 - プレス法の規定に基づく宣伝のための放送番組チャンネル -本規制第 10 条の規定に基づき、有料テレビ番組の制作許可証を付与された番組チャンネル **3. ベトナムの有料テレビ番組放送における外国のテレビ番組に関する条件** - 人々の健全なニーズに適したコンテンツであり、ベトナムのプレス法の規定に違反しないこと - 活動の登録を行ったプログラムチャンネルを所有する外国のテレビ局が、その国の管轄機関により発行されたそのプログラムチャンネルに関する合法的所有権を証明する書類を有していること - 本規制第 12 条の規定に基づく有料テレビ番組上の外国のプログラムチャンネルを提供する登録証明書を有すること - 本規制第 13 条の規定に基づいて、外国プロ	

	グラムチャンネルの編集について許可証を付与された機関により編集又は翻訳されること - 海外からの広告プリロード情報を含んではならない。広告活動がある場合には、広告に関するベトナムの法律に適合し、ベトナムにおいて行われること。ベトナムにおける正規販売代理店を通じてベトナムの法律の規定に基づく財務上の義務を満たさなければならない。	
視聴者に直接送信するラジオ又はテレビ放送サービス	**1. 一般条件：** - ベトナムの法律の規定に基づいて設立された企業でなければならない。 - 外資系企業の場合は、外国投資家に適用する条件付きの投資分野についての規定に基づき、政府首相から、投資の趣旨に関する承認を得なければならない。 **2. オンデマンドテレビのサービスプログラム** a) 有料テレビ番組サービスを提供する機関は、オンデマンドテレビサービス上のプログラムを保留及び提供することができる。 b) オンデマンドテレビサービス上に提供することのできるプログラムとは、以下のものをいう。 - 有料テレビ番組上に提供できるプログラムチャネルに属する番組 - プレス活動許可証を権限ある機関から発行されているテレビ事業者が制作したプレス法及び他の関連法律の規定に適合する内容の映画番組又は音楽番組	
有料テレビ番組上の外国プログラム・チャンネルの編集	- 有料テレビ番組の活動管理規制の第 13 条に規定された条件を充分に満たし、放送分野が含まれるプレス活動許可証を持つ新聞社に限り、ベトナム国内において編集を行わなければならない。（国内企業及び外資系企業は行えない。）	

	- ベトナムにおける有料テレビ番組上の全ての外国プログラムチャンネルは、プレス及び広告に関するベトナムの法律の規定に違反しないようにプログラムチャンネルの内容を編集しなければならない。但し、スポーツ試合又は地域及び世界規模のスポーツ大会の開幕式若しくは閉幕式を除く。	
ベトナムの有料テレビ番組上の外国テレビ上の外国プログラム・チャンネル提供代理	国内企業及びベトナムに所在する外資系企業は、事業化することができる。	
有料テレビ番組上の広告	ベトナムにおける有料テレビ番組上に提供される外国のチャネルに関する個別な条件 - 海外からの広告プリロード情報を含むことはできない。広告活動が含まれる場合には、広告に関するベトナムの法律を順守しなければならない。 - ベトナムにおける正規販売代理店を通じて、ベトナムの法律の規定に基づいて、財務上の義務を満たさなければならない。	

42. 印刷分野

- 出版物印刷

- 新聞印刷及び偽造防止スタンプ

- 身分証明書、パスポート及び資格証明書の印刷

- 商品ラベル印刷

WTO 加盟時において、ベトナムは、あらゆる形態での印刷分野への外国投資の開放をコミットしない。

出版物ではない印刷物の印刷事業	- 印刷活動を行う組織又は個人は、企業法の規定及び条件付業種に関する安全保障と秩序に関する 2009 年 9 月 3 日付政令第 72/2009/NĐ-CP 号の規定条件に基づく事業登録証明書を有さなければならない。 - 事業登録証明書を付与された後に、印刷機関が、紙銭を印刷した場合には、地元の文化通信局に対して、印刷予定のを登録しなければならない。 - 上記の条件以外に、印刷機関は、以下の条件を満たさなければならない。 + 新聞印刷、偽造防止スタンプ印刷を行う場合には、印刷活動許可証を有すること +身分証明書、旅券又は国民教育システムの資格証明書を印刷する場合には、当分野の管轄機関との間で合意書を有すること； +新聞刊行物、偽造防止スタンプ、身分証明書、旅券又は国民教育システムの資格証明書を印刷する印刷機関の社長又は所有者は、ベトナム国民であり、ベトナムで戸籍の登録を行っていること	- 出版法 - 出版法の一部条文の修正及び補足に関する改正法 - 出版物以外の印刷活動に関する 2007 年 6 月 21 日付政令第 105/2007/NĐ-CP 号 -出版法の一部条文の詳細規定及び指針に関する 2005 年 8 月 26 日付政令第 111/2005/NĐ-CP 号の修正及び補足に関する 2009 年 2 月 10 日付政令第 11/2009/NĐ-CP 号 - 出版法、出版改正法、2005 年 8 月 26 日付政令第 111/2005/NĐ-CP

		号及び政 2009 年 2 月 10 日付令第 11/2009/NĐ-CP 号のガイドラインに関する 2010 年 1 月 11 日付情報通信省通達第 02/2010/TT-BTTTT 号
出版物印刷 (以下の出版形態により、作品又は資料を印刷する場合には、出版社を通じて行わなければならない。 1. 印刷本、点字本又は電子デバイス、デジタル機器若しくはインターネット上で使用する書籍 2. 壁掛けカレンダー、ブロックカレンダー、ポケットカレンダー、手帳カレンダー又は卓上カレンダー 3. 出版法第 4 条に規定され	**1. プロジェクトに関する一般条件** 出版社を通じて出版する作品、資料 **2. 主体に関する条件：** 印刷する印刷機関の社長又は所有者は、ベトナム国民であって、ベトナムで戸籍の登録を行い、印刷に関する業務能力を有しており、法律の規定による基準を満たす者でなければならない。 **3. 出版物の印刷活動許可証を発行されるための設備に関する条件** a). 出版物の印刷活動許可証の発行を受けるためには、プリプレス又は印刷機関は、活動機能に応じて、少なくとも以下の機器を有さねばならない。 - コンピュータ、フィルムレコーダー又は亜鉛プレートレコーダー - 印刷機 - カッター、スチールミシン、カバー取付機又は出版物完成とじ機 b) 出版局又は情報通信局が許可証の発行を検討する際には、プリプレス又は印刷会社は、a)の項に規定された設備を有することを証明するために、以下の各書類の写しを提出しなければならない。	

た絵画、写真、地図、ポスター、パンフレット又はリーフレット 4. オーディオ・テープ、オーディオ・ディスク又はビデオ・テープに収録した書籍	- 機器購入領収書又は該当するバウチャー若しくは書類 - 機器リース契約書又は他の関連書類 c). 施設が、印刷後の加工のみを実施する場合には、出版物の印刷活動許可証の申請を行う必要はないが、加工商品の管理ための受注書を作成しなければならない。	
コンピュータ通信ネットワーク（インターネット）上の出版物の発行及び流通	1. インターネット上の出版作業を行う出版社は、ベトナム国家のドメイン名- ".vn" を使用するための電子情報ページ（ウエブサイト）を立ち上げるか、出版物の発行事業登録証明書及びベトナム国家のドメイン名- ".vn"を使用するウエブサイトを持つ組織又は個人に対して、出版物の掲載委任状を有さなければならない。 2. 出版物の発行事業登録証明書を持つ出版社、組織又は個人は、インターネット上に出版物を発行する場合には、2009 年 2 月 10 日付政令第 11/2009/NĐ-CP 号第 2 条 2 項の規定に基づきこれを行わなければならない。	
新聞印刷又は偽造防止スタンプの印刷	**主体に関する条件：** 印刷機関が、上記の 3 項 a,b に規定された商品を印刷する場合には、社長又は所有者は、ベトナム国民でなければならなず、ベトナムで戸籍の登録を行っていなければならない。	
身分証明書、旅券又は資格証明書の印刷	**主体に関する条件：** 身分証明書、旅券又は国民教育システムの資格証明書を印刷する場合には、当分野の管轄機関との間に合意書を有さなければならない。	

商品のラベル印刷	**主体に関する条件：** ラベル及びパッケージを印刷する場合には、商品の事業登録証明書を有し、ラベル及びパッケージには、生産施設の社名を印刷しなければならない。印版見本には、印刷発注会社の責任者のサイン及び印鑑を有さなければならない。医薬品又は治療薬のラベル上には、保健省（ベトナム医薬品管理局）又は権限のある保険局から発行された登録番号を有さなければならない。	
43. 出版物の発行 - 本以外の出版物の発行 - 出版物の輸入事業		
本以外の出版物の発行	**出版物の発行に関する外国との協力：** 出版物を発行するベトナムの法人又は外国の法人施設は、ベトナムで出版物を発行する場合には、ベトナム法律の規定に従い、ベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約に適合する事業協力契約又は合弁の形態により、これを行うことができる。	- 出版法の一部条文の修正及び補足に関する改正法
出版物の輸入事業	**出版物の輸入事業活動許可書の付与** 1. 国内組若しくは織個人又は外国の組織若しくは個人は、ベトナム法律の規定に従い、ベトナム社会主義共和国が加盟国である国際条約に適合する場合には、ベトナムに出版物を輸入することができる。 2. 出版物の輸入事業許可証の付与の条件は、以下の通り。 a) 事業登録証明書又は投資証明書を有すること b) 事業施設の責任者は、ベトナムに定住しており、ベトナムの管轄機関から付与された出版	

	物の発行に関する学位証明書及び資格証明書を有すること c) 本を輸入販売する場合には、上記の 2 項 a,b の規定条件以外に、施設に、本の内容を審査する能力のある職員及び協力者を有すること	
44. 新聞報道		
以下の各種新聞報道 + 印刷メディア(新聞、雑誌、時事会報、通信会報) + ラジオ報道(ラジオ放送番組) + 映像報道(異なる技術手段によるテレビ放送番組・時事視聴番組) + ベトナム語、ベトナム少数民族の言語又は外国語による電子新聞(コンピュータ・コンテンツ・ネットワークに掲載されるもの)	**1. 以下の各機関は、新聞報道機関を設立することができる。**（新聞報道法の第1 条） - 共産党機関 - 国家機関 - 社会組織 **2. プロジェクトに関する条件** ベトナム社会主義共和国の新聞は、社会生活に対して不可欠な大衆通信手段であり、党組織、国家機関又は社会団体（以下は組織という）のマウスピースであり、人民のフォーラムである。（国内企業及び外国企業は、これを行うことはできない。） **3. 創立者が以下の各条件を満たすことが証明された場合には、許可証が発行される。** - 新聞報道機関の最高責任者、主要な役職を有し新聞報道機関の事業を確保する特派員及び編集員のチームを有すること 新聞報道機関の最高責任者、主要な役職、新聞報道機関の特派員及び編集員は、新聞報道関係者の規定上の基準に適合していること。新聞報道機関の最高責任者は、その役職を一つの新聞報道機関で務めていること - 新聞報道機関の名前、行動指針、目標、サービス対象及びあらゆる形態による報道の表示言語並びに主要発行範囲、出版期日、枠組、ページ数、数量、印刷プレス及び電子新聞の場合の印刷場所並びにラジオ報道、所管機関の機能、任務に見合った報道に対する出力、時間、周波数、放送範囲及び発信場所を明確にしていること - 新聞報道計画に適合していること	- 1989 年プレス法 - 1999 年プレス法の一部条文の修正及び補足に関する改正法 - プレス法の詳細規定の施行に関する政令第 51/2002/NĐ-CP 号 - 出版物以外の刊行物の印刷活動に関する政令第 105/2007/NĐ-CP 号 - 条件付業種に関する安全保障及び秩序の条件に関する 2009 年 9 月 3 日付政令第 72/2009/NĐ-CP 号 - 2011 年 3 月 24 日付政府首相決定 20/2011/QĐ-TTG 号に添付された発行され

	- 新聞報道機関の事業を確保するために必要となる正式な本社及び物件的・技術的施設を有すること - ラジオ放送局又はテレビ放送局の場合には、上記の各条件の他に、(出力、時間、放送範囲)発信機及び無線電波周波数の使用に関して、出力、時間及び放送範囲並びに周波数に関する国家管理機関により付与された許可証を有すること - 省・中央直轄市においては、新聞報道機関の設立を自らの名称で申請する組織は、新聞報道事業の各条件を満たしていることに関する省・中央直轄市の承認意見を取得し、かつ、新聞報道事業許可証発行申請が、地方の新聞報道開発計画に適合していること	た有料テレビ番組の活動管理規制 - ラジオ及びテレビ放送分野における新聞活動許可証の発行に係る詳細な規定及びガイドラインに関する 2011 年 3 月 1 日付情報通信省通達第 07/2011/TT-BTTTT 号 -条件付業種に関する安全保障及び秩序の条件に関する 2010 年 10 月 5 日付、通達第 33/2010/TT-BCA 号 - 電子新聞及び電子新聞の担当ページの許可証の発行に係る詳細な規定に関する 2011 年 11 月 1 日付情報通信省通達第 33/2011/TT-BTTTT 号 - WTO 加盟に対するベトナムのサービス関連コミットメント表

印刷新聞の活動許可	**印刷新聞の活動許可証の発行に関する条件** - 管轄機関が承認した印刷新聞の企画に適合していること - 人事に関する条件 新聞報道機関の編集長及び副編集長に就任するための以下の条件を充分に満たす人材を有すること + 大学レベル以上の卒業証書を有すること + 上級政治理論以上の資格を有すること + 新聞管理業務についての訓練コースを修了し、情報通信省の資格証明書を得らていること + 管轄機関の発行した有効期間内の記者カードを有すること + 懲戒又は戒告以上の処分期間内ではないこと + 印刷新聞の活動について許可申請する者が、宗教組織、基本科学研究所及びその他の特別なケースの場合には、情報通信省が検討の上で決定する要件を満たしていること + 新聞報道機関の設備及び組織構造に応じて、管轄する機関による規定に基づき十分な編集者及びレポーターの人数を有すること +新聞報道機関が通信内容を記載するために外国語又は少数民族の言語を使用する場合には、その出版を確保するために、その言語が堪能な十分な人数の編集者又はレポーターを有し、かつ、印刷物の内容に責任を負えるように、その外国語又は少数民族の言語を堪能に使用できる新聞報道機関の責任者又は委任された者を編集部に配属していること	
ラジオ放送又はテレビ放送の許可証	**ラジオ、テレビ放送の許可証発行の条件** 1. 人事に関する条件 a. 総社長、副総社長、社長、副社長、編集長又は副編集長は、以下の条件を満たさなければ	

	ならない。 + 大学レベル以上の卒業証書を有すること + 上級政治理論以上の資格を有すること + 新聞管理業務についての訓練コースを修了し、情報通信省の資格証明書を得ていること + 管轄機関が発行した有効期間内の記者カードを有すること + 懲戒又は戒告以上の処分期間内ではないこと b. 各室及び専門部署に、十分な人数の責任者を有し、かつ、十分な人数のプログラム制作活動及びラジオ又はテレビ放送プログラムチャンネルを制作する記者カードを付与された編集者又はレポーターを有すること c. 新聞報道機関は、通信内容を記載するために外国語又は少数民族の言語を使用する場合には、その出版を確保するために、その言語が堪能な十分な数の編集者又はレポーターを有し、印刷物の内容に責任を負えるように、その外国語又は少数民族の言語を堪能に使用できる新聞報道機関の責任者又は委任された者を編集部に配属していること 2. ラジオ放送許可証又はテレビ報道許可証が付与される予定の組織の名称、新聞報道目的、原則、目的、顧客対象、組織の設置に伴う最初のラジオ又はテレビ放送チャンネルで使用する言語を明確に決定していること 3. 新聞報道計画に適合していること 4. 新聞報道機関の事業を確保するために必要な、正式な本社及び物件的・技術的施設を有すること a. ラジオ又はテレビ放送の活動を行うための安定的な施設を有すること b. ラジオ又はテレビ放送の活動を行うために必要となる機器又は設備を十分に備えていること	

	c. ラジオ又はテレビ放送の原則、目的、発展方向、計画に適合させるために必要となる十分な財源を有すること 5. 省・中央直轄市のラジオ又はテレビ放送活動については、新聞報道機関の各条件を満たしていることに関する省・中央直轄市人民委員長の承認を取得済であり、地方の新聞報道開発計画に適合していること。 6. プログラムチャンネルを放送するために無線電波周波数を使用する組織の場合には、無線電波周波数に関する法律の規定及びラジオ又はテレビ放送計画を順守していること	
電子新聞報道の許可	**報道許可証の発行条件** - 管轄機関が承認した新聞計画に適合していること - 人事に関する条件 a) 電子新聞報道機関の編集長又は副編集長の任命に当たっては、以下の条件を満たしていること a. 総社長、副総社長、社長、副社長、編集長又は副編集長については、以下の条件を満たしていること + 大学レベル以上の卒業証書を有すること + 上級政治理論以上の資格を有すること + 新聞管理業務についての訓練コースを修了し、情報通信省の資格証明書を得ていること + 管轄機関が発行した有効期間内の記者カードを有すること + 懲戒又は戒告以上の処分の期間内ないこと b)各室及び専門部署に、十分な人数の責任者を有し、かつ、十分な人数のプログラム制作活動及びラジオ又はテレビ放送プログラムチャンネルを制作する記者カードを付与された編集者又はレポーターを有すること	

	c.新聞報道機関が通信内容を記載するために外国語又は少数民族の言語を使用する場合には、その出版を確保するために、その言語が堪能な十分な数の編集者又はレポーターを有し、かつ、印刷物の内容に責任を負えるように、その外国語又は少数民族の言語を堪能に使用できる新聞報道機関の責任者又は委任された者を編集部に配属していること - ラジオ放送許可証又はテレビ報道許可証を付与される予定の組織の名称、新聞報道目的、原則、目的、顧客対象及び組織の設置に伴う最初のラジオ又はテレビ放送チャンネルの言語を明確に決定していること - 許可証発行申請時点において、有効使用期間が少なくとも 6 カ月残存している少なくとも一つのドメイン名- ".vn"を使用していること - 電子新聞報道のモデル及び適切な管理プロセスを作成していること - 許可証発行の申請書において、新聞報道機関の物件的・技術的施設、財政、技術に関する条件を満たしていること – 省・中央直轄市人民委員長から新聞報道事業の各条件を満たしていることについての承認を取得しており、新聞報道事業許可証発行申請が、地方の新聞報道開発計画に適合していること - 印刷新聞の活動について許可申請する者が、宗教組織、基本科学研究所及びその他の特別なケースの場合には、情報通信省が検討の上で決定する要件を満たしていること	
新聞印刷	**主体に関する条件** 印刷機関は、印刷契約を実施する責任を有し、新聞の発行期限を守らなければならない。無許可の新聞は、印刷してはならず、新聞を管理する管轄機関により流通禁止の命令が発せられた作品は、再度印刷してはならない。	

	印刷活動の条件 1. 印刷活動は、条件付きの生産・販売活動である。印刷活動を行う組織又は個人は、企業法の規定及び条件付の業種に関する安全保障と秩序に係るの 2009 年 9 月 3 日付政令第 72/2009/NĐ-CP 号及び条件付の事業部門の安全保障と秩序についての詳細な条件に関する 2010 年 10 月 5 日付通達第号の規定条件に基づいて、事業登録証明書を有さなければならない。 2. 事業登録証明書を付与された後に、印刷機関は、紙銭を印刷する場合には、地元の文化通信局に対して、印刷予定である紙銭を登録しなければならない。 3. 上記の規定の他、印刷施設は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 新聞印刷又は偽造防止スタンプ印刷を行う場合には、印刷活動許可証を有すること b) 身分証明書、旅券又は国民教育システムの資格証明書を印刷する場合には、当該分野を管轄する機関との合意書を有すること； c) 新聞刊行物、偽造防止スタンプ、身分証明書、旅券又は国民教育システムの資格証明書を印刷する印刷機関の社長又は所有者は、ベトナム国民であり、ベトナムで戸籍の登録を行っていること	
45. 新聞の発行及び輸入 - 新聞の発行 - 販売用の新聞の輸入		
新聞の発行	**プロジェクトに関する一般条件** - 新聞報道機関は発行又は発行登録された組織又は個人に対して、発行業務を委託することができる。 - 流通禁止令が発せられていない場合には、	- プレス法 - プレス法の実施ガイドラインに関する政令第 51/2002/NĐ-CP

	何人といえども読者に対するプレスリリースを妨げてはならない。 - いずれの組織又は個人も、出版無許可又は発行禁止された新聞刊行物を配布することはできない。 **新聞の発行** 1. 新聞報道機関は、新聞報道許可証に記載された規定に基づき新聞を発行する。 2. 郵便通信業は、国内出版新聞及び新聞報道機関又は許可証に記載された規定並びに新聞を輸入する機関との契約に基づいて、外国の新聞を発行する責任を有する。 - 部分的又は全体的に発行業務を行う新聞報道機関は、法律に基づき自社の発行業務のネットワークについて、直接に管理する責任を有する。 - 新聞の発行に参入する組織又は個人は、新聞発行に関する国家の規定を満たさなければならない。 3. ベトナム及び外国の組織又は個人は、外国においてベトナムのプレスを発行するために、新聞報道機関又はプレスリリース機関から受託することができる。 4. ベトナムで刊行される海外で出版された刊行物は、文化情報省から許可証を得なければならない。 組織又は個人は、非商業的な輸入刊行物の需要がある場合には、情報通信省から許可証を得なければならない。	号 - 政令第12/2006/NĐ-CP号の一部条文の指針に関する2006年6月5日付文化通信省通達第48/2006/TT-BVHTT号
販売用の刊行物の輸入刊行物	**プロジェクトに関する一般条件** 刊行物とは、本、新聞、雑誌、絵画、写真、カレンダー等を指す。 - 外国の新聞又は雑誌の場合には、会社は、輸入手続きを行う前に、文化情報省から新聞及び雑誌リストの承認を得なければならない。	

	- 輸入許可される対象者は、新聞又は雑誌の輸入事業の機能を持つ企業とする。 - 文化情報省（現在は情報通信省）は、新聞又は雑誌の輸入事業を実施する企業の定義に基づいて、年内に輸入申請される外国の雑誌又は新聞の種類のリストを承認する。輸入企業は、ベトナム市場で刊行する前に、外国の印刷物、新聞又は雑誌の内容をチェックしなければならない。プレス法第 10 条の規定に定めた禁止条項に違反していないことを確認し、法律に基づいて輸入された新聞又は雑誌の内容について責任を負う。 - 輸入される外国の新聞又は雑誌のリストに関する承認手続の担当機関は、文化情報省（現在の情報通信省）プレス局とする。	
46. 出版 - 出版社の設立及び出版物の出版 - 外国の組織又は個人による出版物の出版		
出版社設立及び出版物の出版	**1. 出版社設立が認められる対象:** - ***出版社の設立が認められる対象は、政府の規定により出版社の設立を認められた国家機関、政治・社会組織及びその他の組織とする。*** **- 出版社は、条件付き販売企業及び収入のある機関として組織し、事業を行うこと** - 出版社の社長又は総編集長は、ベトナム国民であって、ベトナムで定住戸籍を登録しており、出版に関する大学レベル、管理レベル、専門・業務レベル及び政治的・道徳的な品格を有すること **2. 出版社絵設立に関する条件** - 管理機関の機能及び任務に適合する方針、目的及びサポート対象を有すること - 出版法第14条1項に規定する条件を十分に満たす出版社の社長及び本法律第15条1項の条件を十分に満たす編集チームを有していること - 出版社の役員の中に、最低1 人の3 年間以	- 出版法 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	上出版分野における勤務経験者がいること - 法律の規定に基づく活動場所、資本及び他の必要な条件を満たしていること - 全国出版事業の開発計画、分野別計画及び地方別計画に適合していること ***外国投資家に関する条件*** *WTO加盟時において、ベトナムは、出版分野を開放するコミットメントは行っておらず、ベトナムにおけるあらゆる形態の出版会社の設立は認めない（直接又は間接でも）。*	
外国組織又は個人による出版物の出版	外国の組織又は個人による出版物の発行（各種の本、地図、各種のカレンダー及び他の出版物、チラシ、出版法の規定によるパンフレットの内容、他の生活、社会の作品、電子設備、デジタル設備、インタネットの資料を含む） **主体に関する条件** - ベトナムにおける外国の組織、個人又は国際的な組織の出版物に関する商業的な発行は、相当な機能を持つベトナムの出版社により行われなければならない。 - ベトナムの出版社を経由しない、外国の組織又は国際的な組織による非商業的な資料の発行に関しては、文化・情報・通信省の許可を受けなければならない。	
47. 法律サービス（691） 弁護士の法律サービスには、訴訟参加、法律相談、訴訟以外の顧客の代表及びその他の法律サービスを含む。		
	1. 弁護士開業条件（弁護士法の第 10 条、第 11 条） - 次の各条件の合格者であること 祖国に対して信義を守り、憲法及び法律を順守し、良好な道徳の品位を有し、法学士号を有し、弁護士職業の訓練を受け、弁護士開業の実習期間を終了し、法律開業用の健康条件を有するベトナム国民であること	- 2006 年6月29日付弁護士法第65/2006/QH11号 - 弁護士法の一部条項の施行細則及びそのガイドラインに関する2007 年2

	- 法律開業資格認定証を有すること - 弁護士協会に加入すること **2. 法律形態**（弁護士法の第23 条、第32 条） - 弁護士個人として開業すること - 弁護士開業組織、弁護士事務所（民間企業）又は法律会社の弁護士開業組織の形態により開業すること - 弁護士は、当該弁護士が構成員となっている弁護士協会が所在する地方において、弁護士開業組織を一ヶ所に限り設立し又はその設立に参加することが認められる。 a. 法律会社には、合弁法律会社又は有限法律会社がある。法律会社の構成員は、弁護士である。 b. 合弁法律会社は、最低2 名の弁護士により設立される。合弁法律会社には、出資構成員はいない。 c. 有限法律会社は、2 名以上の構成員の有限法律会社又は単独出資有限法律会社がある。 12 名以上構成員の有限法律会社は、少なくとも2 名の弁護士により設立される。単独出資有限法律会社は、1 名の弁護士により設立され、所有される。 <u>外国弁護士、弁護士開業組織に対する条件</u>（弁護士法の第68 条、第69 条、第74 条、第75 条） **(1).外国弁護士の開業条件** *外国弁護士は、以下の各条件を満たす場合には、ベトナムにおいて弁護士を開業する許可証が付与される。* a. *外国の権限のある組織又は機関により付与された有効な弁護士開業資格認定証を有すること* b. *ベトナム社会主義共和国の憲法及び法律を尊重すること* c. *外国弁護士開業組織により、ベトナムにおける開業のため派遣される又は外国法律会社のベトナム支店、ベトナムでの外国法律会社又はベトナムの弁護士開業組織により、その組織に就業し又は採用されることが合意されていること* **(2). 外国弁護士の開業形態**	月26 日付政府政令第28/2007/ND-CP 号 - 弁護士法及び弁護士法の一部条項の施行細則及びそのガイドラインに関する政令 - 弁護士法の一部条文のガイドライン並びに弁護士法の一部条文の詳細規定及び指針に関する2007年4月25日付通達第02/2007/TT-BTP 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	外国弁護士は、以下の形態により、ベトナムで開業することができる。 a. *外国法律会社のベトナム支店又はベトナムにおける外国法律会社の構成員として*勤務すること b. *外国法律会社支店、外国法律会社又はベトナムの弁護士開業組織との契約に基づき勤務すること* **(3). 外国弁護士開業組織の開業** *外国で設立され、合法的に開業中であり、ベトナム社会主義共和国の憲法及び法律を尊重する外国弁護士開業組織は、本法律の規定に基づいて開業することができる。* **(4). 外国弁護士開業組織の開業形態** *外国弁護士開業組織は、以下の形態によりベトナムで開業することができる。* *- 外国弁護士開業組織の支店（以下、「支店」という。）* *- 外資100%有限法律会社又は合弁の有限法律会社（以下、「外国法律会社」という。）* **(5). 外国弁護士開業組織の開業範囲** *ベトナムで開業する支店又は外国法律会社は、法律相談及びその他の法律サービスを実施することが認められる。但し、外国弁護士を、ベトナムの訴訟実施機関に対して、弁護士、当事者の権利の保護者、当事者の代表者又は合法的な権利・利益の保護者として、訴訟に参加するよう任命してはならない。支店又は外国法律界社が行う刑事事案を除くベトナムにおける法律相談においては、当該開業組織におけるベトナム人弁護士を、、ベトナムの裁判所に対する顧客の代表者又は合法的な権利・利益の保護者として訴訟に参加にするよう任命することができる。* ***(6).*** **WTO 加盟に対する約束** *- 外国弁護士組織は、以下の各形態により、ベトナムにおいて、コマーシャル・プレゼンスを設置することができる。* *+ 外国弁護士組織の支店* *+ 外国弁護士組織の子会社* *+ 外国法律会社* *+ 外国弁護士組織とベトナム合名法律会社との*	

	合名会社 *－ 外国弁護士組織のコマーシャル・プレゼンスにおいては、相談を担当する弁護士が、ベトナムの法律大学を卒業し、ベトナムの弁護士に対する開業に係る要件に適合している場合には、ベトナムにおいて法律相談を行うことができる。*	
48. 安全保障と秩序に関する条件付の事業部門		
一般条件	1. 企業の最高責任者、支店長、駐在事務所所長又は安全保障及び秩序に関する条件付の事業所の法的代表者は、明確な履歴書を有し、政令第 72/2009/NĐ-CP 号第 3 条の規定に該当しないこと 2. 事業活動中、安全保障及び秩序に関する条件を正しく実施し、維持しすること。公共の安全、秩序、環境衛生及び事業活動の禁止地区に関する規定に従うこと 3. 上記の 1 項及び 2 項の規定以外に、以下の事業施設は、消火・消防に関する条件を満たさなければならない。 a) 工業用爆発物及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムの生産、販売、保管若しくは使用施設、ガスの製造若しくは販売施設又は花火の製造施設。ダンスホール、宿泊施設び外国の組織又は個人に、住居又はオフィスとして貸す 7 階建て以上の施設の場合には、消防・消火に関する条件合格証明書を有すること b) 宿泊施設の経営及び外国の組織又は個人に住居又はオフィスとして貸す 6 階建て以下の施設、補助ツールの生産、経営若しくは修理施設、外国人向けの賞品つきのゲーム若しくはカジノ施設、印刷営業を行う施設（カラー印刷を除く）、質屋営業施設又はカラオケ店。マッサージ店の場合には、消防消火の安全性検査の記録書を有すること 4. 工業用爆発物を使用する事業施設の場合に	- 条件付の一部の事業部門に関する安全保障及び秩序の条件に関する 2009 年 9 月 3 日付政令第 72/2009/NĐ-CP 号. - 液化石油ガスの事業に関する 2009 年 11 月 26 日付政令第 107/2009/NĐ-CP 号 - 条件付の一部の事業部門に関する安全保障及び秩序の条件に関する 2010 年 10 月 5 日付通達第 33/2010/TT-BCA 号

	は、安全保障及び秩序についての条件合格証明書を申請する書類の中に含むこと。この場合において、消防・消火の条件合格証明書とは、工業用爆発物の保管する倉庫における消防・消火の条件合格証明書を指す。事業施設が工業用爆発物の保管する倉庫を借りる場合には、倉庫借り上げを証明する書類を有すること 5. 以下のケースに属する安全保障及び秩序についての条件付の事業施設の場合は、消防・消火の条件合格証明書及び消防・消火の安全性検査の記録書を提出しなくてもよい。 a) 消防・消火について設計され、承認されたビル内の施設である場合 b) 印鑑製造施設、債務の返済催促サービス施設、マッサージサービス施設、カラーコピー施設又は優先車両の信号発信機の経営施設の場合 **安全保障及び秩序についての条件合格証明書の発行管轄機関及び事業施設の管理機関** 1. 本通達の政令第 72/2009/NĐ-CP 号及び政令第 107/2009/NĐ-CP 号に規定された安全保障及び秩序についての条件合格確認書及び安全保障及び秩序についての条件合格証明書は、まとめて「安全保障及び秩序についての条件合格証明書」という。 2. 安全保障及び秩序についての条件合格証明書の再発行又は更新を申請する場合には、理由を明記する文書及び安全保障及び秩序についての条件合格証明書の再発行又は更新に必要となる合法的な書類の写しを提出すること 3. 安全保障及び秩序についての条件合格証明書の発行管轄機関及び事業施設の管理機関の責任 正当な書類を受取った日から起算して 7 営業日以内に、公安機関は、責任を持って、安全保障及び秩序についての条件合格証明書を発行しなければならない。	

	a) 社会秩序に関する行政管理警察局は、以下の施設について、申請書類の受理、安全保障及び秩序についての条件合格証明書の発行及び施設の管理の責任を負う。 - 工業用爆発物若しくは高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムの生産、販売、保管若しくは使用施設、爆破サービス若しくは補助ツールの生産、販売若しくは修理施設、散弾銃の修理施設、花火の製造若しくは輸入施設、外国人向けの賞品つきのゲーム若しくはカジノ施設又は5星のホテル - 政府が設立した企業の安全保障及び秩序についての条件付事業施設施設又は計画投資省が発行した許可証を有する外資系企業 - 国防省又は公安省の総局レベルに属する安全保障および秩序についての条件付事業機関及び行政組織 - 中央レベルの政治組織に属する安全保障および秩序についての条件付事業機関 b) 省レベルの公安機関に属する社会秩序に関する行政管理警察は、以下の施設について、書類を受理し、審査した後に安全保障および秩序についての条件合格証明書を発行し、施設を管理しなければならない（以下の 4 項 a に規定された施設を除く） - 印鑑の製造又は工業用爆発物若しくは高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムの生産、販売、保管若しくは使用施設 - 宿泊事業施設、外国の組織若しくは個人に住居宿若しくはオフィスとして建物を貸す施設、印刷営業施設、債務返済催促サービス施設又はダンスホール経営施設 - 優先車両の信号発信機の生産又は輸入施設 - 中央レベルの事業組織に属する安全保障および秩序についての条件付事業機関 - 省レベルの事業組織に属する安全保障およ	

	び秩序についての条件付事業機関 - 社会秩序に関する行政管理警察局は、安全保障および秩序についての条件付事業機関について、省レベルの公安機関に属する社会秩序に関する行政管理警察室に権限を委譲するものとする。 c) 省に属する市、郡又は村の公安は、以下の施設について、書類を受理し、審査した後に、安全保障および秩序についての条件合格証明書を発行し、施設を管理する（以下の 4 項 a に規定された施設を除く）。 - 質屋サービス経営 - ガス販売の代理店、ガスボンベ又はガスボトルの販売店、及び自働車用ガス投入ステーション又はガス供給ステーション - 優先車両の信号発信機の機器販売 - カラオケ店又はマッサージ店 - 安全保障及び秩序に関する条件付の事業施設、リース用の宿泊施設、外国の組織若しくは個人に住居宿若しくはオフィスとして建物を貸すための施設又は印刷営業施設 - 郡レベルの事業組織に属する安全保障及び秩序についての条件付事業機関 d) 中央直管都市は、地元の事業に基づいて、安全保障及び秩序に関する条件付き事業部門（以下の 4 項 a に規定される施設を除く）について、公安局長から社会秩序に関する各レベルの行政管理警察機関に権限を委譲するものとする。 4. 安全保障及び秩序に関する条件付き事業部門が同施設に多く存在する場合には、以下により安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与するものとする。 a) 事業の所有者が一名であって、本通達第 5 条 4 項 a,b,c,d に規定された公安機関から安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与され	

	る場合は、最高レベルの公安機関は、安全保障及び秩序の条件を検討し、全ての事業部門に共通の安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与し、管理する。 b) 各事業部門毎に事業の所有者が異なり、本通達第 5 条 4 項 a,b,c,d に規定された公安機関より安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与される場合には、最高レベルの公安機関は、責任をもって、安全保障及び秩序の条件を検討し、各事業部門の所有者にその安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与し、管理する。 5. 本店以外の支店又は主な事業所以外の関係事業所の場合には、各支店又は各関連事業所に対して、安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与する。 6. 鉱物の探査若しくは開発の業務又は期間制限のある民事建設工事を実施するために工業用爆発物を使用する事業施設に対して、安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を発行する場合には、安全保障及び秩序に関する条件合格証明書に記載される有効期間は、管轄機関から得られた工業用爆発物の使用許可書の期限に基づき記載されるものとする。 **全保障及び秩序に関する条件付事業部門の組織又は個人の責任** 1. 一般な責任 企業、支店、駐在事務所又は事業施設の法律上の代表者は、法律に基づく安全保障及び秩序に関する規定を順守し、以下の内容を実施しなければならない。 a) 権限を持つ公安機関から、安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を得られた後に、事業を開始すること。施設において条件付事業部門を行う者に対しては、政令第 72/2009/NĐ-CP 号、政令第 107/2009/NĐ-CP 号、政令第 109/2009/NĐ-CP 号、本通達のガイドライン及び事業運営中の関連法律の規定に正しく従うよう	

	に、指導、催促及びチェックを行うこと b) 権限のある公安期間の検査又は指導に従うこと c) 安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与した公安機関に対して、毎四半期(3 月目の最後の週)に、法律の規定の遵守状況及び事業運営中の安全保障及び秩序に関連する他の問題について報告すること d) 権限のある公安機関に対して、事業施設に勤務する者（外国人を含む）の情報及びリスト並びに生産又は取引を行う空間の図面並びに工業用爆発物及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムのの倉庫図面並びに要求された場合には事業施設の警備、消火消防又は連絡手段に関する情報を提供すること đ) 本通達に添付された公安省の見本に基づいて、生産及び経営活動の管理手帳に、十分な情報を記録すること e) 支店、駐在事務所又は事業施設の法律上の代表者の交代がある場合には、書面により権限のある公安機関に対して通知すること g) 書面により、権限のある公安機関に対して、営業期間又は一時運営停止期間を通知すること h) 安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を、他にリース、貸与、委譲又は修正しないこと i) マッサージ店、ダンスホール店、カラオケ屋、外国人向けの有償付電子ゲーム、カジノ又は債務返済催促サービス施設は、町又は村の公安に対して、職員及び技術員のリストを登録すること	
a) 印鑑の生産	- 印鑑の引き渡し日及び場所を、顧客引き替え用の用紙に、明確に記入すること - 印鑑の刻印後に、権限のある公安機関に印	

	鑑を手交し、規定により印鑑の登録を行うこと - ヘッダ印鑑、サイン印鑑又は他の印鑑は、紹介状（機関の場合）及び身分証明書を有すること - 完成した印鑑の保管場所を有すること。紛失又は損傷しないこと - 施設の事業機能を利用した偽造印鑑又は規定と異なる印鑑の生産を禁止していること - 規定と異なる印鑑を生産している個人又は組織を発見した場合には、検証し、確認するため、権限のある公安機関に速やかに通報すること	
b) 工業用爆発物及び高容量（ 98.5% 以上）の硝酸アンモニウムのの生産又は販売	- 工業用爆発物を保管する倉庫は、規定された基準を満たさなければならない。同倉庫には、爆発物及び可燃物を保管しない。 - 安全保障及び秩序に関する条件合格証明書及び国家管轄機関が発行する工業用爆発物及び高い容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムの使用許可証を得たいる施設又は公安省社会秩序に関する行政管理警察の承諾書を有する施設のみに対して販売することができる。	
c)工業用爆発物及び高容量（ 98.5% 以上）の硝酸アンモニウムを使用する、生産又は販売	- 工業用爆発物を保管する倉庫は、規定された基準を満たさなければならない。同倉庫には、他の爆発物及び可燃物を保管しない。 - 工業用爆発物を使用する爆破サービスのリースによる生産又は販売施設は、爆破サービス許可証及び安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を有する機関のみがこれを行うことができる。 - 爆破サービス施設は、爆破サービスを行うところの省レベルの社会秩序に関する行政管理警察室に対して、10 日間前までに通知書を送らなければならない。 - 管理者、爆破サービス支持者、爆破サービ	

	スワーカー又は工業用爆発物及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムの使用に携わる者は、適切な専門知識を有し、火災や爆発の安全技術の訓練を受けていなければならない。 - 工業用爆発物の使用は、承認された設計（爆破サービスパスポート）に沿って実行されなければならない。 - 使い残した工業用爆発物及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムのは、倉庫に保管し、損失又は無許可使用を行ってはならない。 - 工業用爆発物及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムは、無許可でこれを生産又は販売する組織又は個人から購入してはならない。	
d) 補助ツールの生産、取引又は修理	-合法的な原産地証明書を持つ補助ツール又は部品に限り購入し、権限のある公安機関から発行された補助ツール購入許可証を持つ機関又は組織に対してのみ補助ツールを販売することができる。 - 公安機関が発行した補助ツール使用許可証を持つ機関又は組織のみが、補助ツールの修理をすることができる。	
đ) 花火の生産	- 花火の生産、保管又は運送は、手順及び安全規制に沿って、正しく実施しなければならない。 - 花火の輸出入又は花火の原料の輸出入は、権限のある公安機関が発行した許可証を有していなければならない。ベトナム社会主義共和国に輸出入するための花火、花火打ち上げ備品又は花火の原料に関する許可証は、花火の使用管理に関する 2009 年 4 月 15 日付政令第 36/2009/NĐ-CP 号の一部条文の詳細規定の執行に関する.2010 年 2 月 5 日付通達第 08/2010/TT-BCA 号に基づき発行される。 - 政令第 36/2009/NĐ-CP 号第 7 条に規定された花火大会を行える機関又は名称に限り、花火を	

	販売することができる。	
e) 宿泊施設のリース	- 見やすいところに事業施設の規則を掲示すること - 来客に部屋を案内する前に、来客情報を来客管理台帳に適切に記入し、その日の 23 時までに管轄公安機関に対して宿泊者について通報すること。23 時以降に宿泊する場合（時間制の来客を含む）には、管理台帳に記入の上で、翌日の 8 時までに公安機関に通報すること。安全保障及び秩序に関して疑いがある場合には、速やかに管轄公安機関に通報すること - 事業施設が、インターネットを通じて公安機関に対して宿泊情報を通報する場合には、管理業務のために、全ての宿泊客の情報を適切に保存すること - 来客が、武器、補助ツール又は爆発物を持ち込む場合には、権限のある公安機関が付与した使用許可証を提出するように求め、事業機関が責任をもって保管すること - 宿泊客は、以下の書類を提出する責任がある。 身分証明書、旅券、ベトナム国家管理機関が発行した写真付の書類、機関又は組織の出張派遣書、出張先の確認書又は宿泊するところの村、町又は区の人民委員会の確認書 上記の書類を所持しない宿泊客を宿泊させる場合には、事業の所有者は、村、町又は区の公安機関に速やかに通報すること - 宿泊客が団体である場合には、代表者又は団長が、団体全員に代わって宿泊手続をうこと。その際、規定に基づく宿泊客の管理のために、識別書類を提出しなければならず、受付人は、これを参照しながら、管理台帳に正確に記入すること。識別書類を持参しない者がいる場合には、団体の代表者又は団長は、事業施設に対して宿泊定義書を提出し、宿泊施設が管理台	

	帳に記録するための理由及びその者の個人情報を十分に提供すること - 宿泊施設で訪問者を迎える場合には、訪問者は、受付で識別書類を提出し、施設は、管理台帳及び関連情報を正確に記録すること - 宿泊施設に、犯罪者、麻薬の使用・保管・売買、ギャンブル、売春者を隠匿し、紹介し、及び違法な行為を行うことは禁止する。	
g) 外国の組織又は個人向けの宿又はオフィス用の家屋の賃貸す	- 外国人向けの賃貸事業を行う施設 衛生、環境、消防及び消火の条件を確保すること。宿泊の通知についての規定を順守すること。安全保障及び秩序に関する情報、状況を速やかに通報すること 宿として家をリースする外国人は、ベトナムにおける合法的な一時的居住許可証を有し、管轄機関の検査に従うこと - 外国の組織又は外国人にオフィスとして家をリースする組織 受付を有すること。オフィスとして家を借りた組織又は個人に関する関連情報を十分に収集すること（オフィス名、事業部門、オフィスの最高責任者及び職員の総人数）。オフィス又は会社に対して、施設における安全保障及び秩序に関する規定に十分に従うように求めること 駐在事務所、会社の支店、又は営業販売施設として家を借りる場合には、その外国の組織又は外国人は、駐在事務所又は会社の支店の設立許可証又はベトナムの管轄機関から発行された投資許可証を提示し、権限のある国家機関の検査に従うこと - 外国の組織又は外国人に、宿又はオフィスとして家を貸した施設の所有者は、責任を持って、安全保障及び秩序並びに消防及び消火及び施設の規則を遵守するように求めること	

h) 印刷事業	- 法律の規定に基づいて、契約書を有し、手続を完了した出版物又は刊行物についてのみ、印刷及び複製を引き受けること - 刊行物の場合には、情報通信省のプレス活動許可証を有すること - 商品のラベル及びパッケージの印刷の場合には、発注者に対して、事業部門の登録書、商品のラベル又はパッケージに記載される会社名の紹介状を求めること。印刷原稿の原本に、法人資格を有する発注者の印鑑及びサインがあること - ベトナムの基準に適合する証明書のある商品リストに属するもの又は製品のラベルの場合には、規定によるベトナム基準に合格する証明書を有すること - 医薬品又は治療薬のラベルの印刷を引き受ける場合には、規定に基づき、保健省又は保険局が発行する登録番号を有すること - 偽造防止スタンプの印刷の場合には、管轄機関の発行する見本を有すること - プリプレス又は印刷後の加工活動は、管理台帳に十分に詳細な情報を記載すること - 違法印刷又は接続印刷は、禁止する。	
i) 質屋サービス	- 質屋サービスを行う場合には、事業施設は、規定に基づき契約書を作成すること。質屋で借金する者は、使用有効期間内の身分証明書又は旅券を提示し、施設の所有者が施設に保管するための写しを作成し、検査し及び参照すること - 第三者の所有する商品又は財産を、質屋に提供する場合は、所有者の合法的な委任書を有すること - 原産地不明の製品若しくは財産又は違法行為によって取得した製品若しくは財産については、質屋は、これを引き受けることはできな	

	い。 - 違法行為によって取得した製品又は財産の疑いのある場合には、速やかに検査及び処理の権限を有する管轄公安機関に通報通知すること	
k) カラオケ店経営	- カラオケ部屋から漏れ出す音声や光が規定された基準を超えないようにすること。カラオケ部屋の扉は、無色のガラスドアであり、外からカラオケ部屋の中身が見えること。政府管轄機関による検査に対応できるように、扉の内側に錠をつけないこと。カラオケ部屋で使用するカラオケテープ又はディスクは、公表許可されたもの又は所定の監査ラベルを貼付したものであること。夜12 時から朝8 時までの間は、事業を行わないこと。4つ星以上のホテル内のカラオケ店の場合には、夜12時以降朝方の2時までの間の営業は可能 – 安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を発行した公安機関及び施設の所在する村、町又は区の公安機関に対して、施設内勤務の職員リストを通知すること – カラオケ部屋のそれぞれに、一名の18 歳以上労働契約を有する従業員を使用することができる。 - カラオケ部屋において、色情的な行為、買春・売春又はその仲介、麻薬の売買・使用を、厳禁すること	
l) ダンスホール	- 星ランク又は高級ランクの付けられた観光宿泊施設、文化会館又は文化センターに限り、ダンスホールを経営することができる。夜 12 時から朝 8 時までの間は事業を行ってはならない。4 つ星以上のホテル内のダンスホールの場合には、夜 12 時以降も営業できるが、朝 2 時までに限る。 – ダンスホールにおいて、犯罪歴を持つ者を使用してはならない。従業員を使用する場合には、18歳以上の者と労働契約を締結しなければならない。 - 消防・消火及び避難における規則、規定、	

	標識又は道標を有すること。消防・消火に関する業務訓練の研修コースを受けた施設の消防消火チームを有すること。権限のある機関が消火又は避難に関する対策案を承認していること - ダンスホールに所属する警備員は、安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を発行された警備サービス事業会社の職員であること － ダンスホールでのストリップ、又は色情的な行為、買春・売春の仲介、買春・売春、麻薬の売買、又は使用の行為を防ぐための装置を備えていること	
m) 外国人向けの有償電子ゲーム又はカジノ事業	- 営業施設において、活動規則を掲示していること。来客の旅券又は通行許可書を確認する職員を設置していること。サービス利用者を管理するための台帳を有すること。規定に基づいて財政機関に有償割合を登録されていること - 電子ゲーム機又は設備は、品質を保ち、正しい種類を使用し、ベトナムの担当機関の検査を受けていること - 機器の数量及び種類のリストを有すること。施設で勤務する従業員のリストを有すること - 国内にいるベトナム人は、施設においてゲームすることはできない。 - 外国人向けの有償の電子ゲーム又はカジノを経営する施設に所属する警備員は、安全保障及び秩序に関する条件合格証明書が発行された警備サービス事業会社の職員でなければならない。	
n) マッサージ	- マッサージ店 来客の貴重品を保管できるローカーを有すること。マッサージ室の内側には錠を設けないこと。部屋の様子が見えるように、ドアの半分上に透明なガラスをつけていること。；男女別の部屋を設けていること。医療スタッフ及び非常	

	用のベルを有すること。マッサージの施術職員は、労働契約又は規定に基づく資格証明書を有し、通常の服装を着用し、フルネームを記載した名札（顔写真付き）を掲示していること。規定に基づく専門医を配置し、施設において当直していること。規定に基づく処方薬を十分に保管していること。管轄する公安機関及び安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与する公安機関に対して、従業員及び技術員のリストを通報すること - ベトナム式のマッサージ(tam quat) 衛生を保ち、来客の貴重品を保管できるロッカーを有すること。管轄する公安機関及び安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与する公安機関に対して、従業員のリストを通報すること。ベトナム式マッサージの施術者との間に、労働契約書を有すること	
o) 債務返済催促サービス	- 債務返済催促サービスを行う労働者は、規定による基準の条件を満たさなければならない。 - 安全保障及び秩序に関する条件合格証明書を付与した公安機関に対して、催促契約を実施する前に、債務返済催促契約書（写し）を提出しなければならない。 - 債務返済催促を実施する前に、実施される場所を管轄する公安に対して、通知書を送らないければならない。 - 債権者又は債務者の委任を受けて、法律が許可した範囲内に限り、債務返済催促サービスを行うことができる。	
p) ガスの販売（ガス販売代理、ガス・ボンベ販売、ボンベ若しくは	- 消火・消防に関する安全規定に従っていること。見やすいところに読みやすい消火消防規則を提示していること - ガスの注入又は提供手順を、正しく実行すること。事故発生の場合の処理方法を有するこ	

自動車用ガス・ステーション又は提供ステーション)	と - ガスの測量及び提供する機器を、定期的に点検し、規定による登録を行うこと q) 優先車両の信号発信機器の販売、生産又は輸出入 - 優先車両の信号発信機器の種類、数量、生産、販売又は輸出入を行った組織名又は個人名を、明瞭に記入しなければならない。 - 優先車両の信号発信機器の生産、販売又は輸出入を行う組織又は個人は、優先車両を使用又は管理する管轄機関から発行された、優先車両の信号発信機器の使用許可証を持つ組織又は個人のみに設置又は販売する。	
49. 商事仲裁サービス (829)		
	1. 仲裁センターの機能（商事仲裁法第 23 条） 仲裁センターは、仲裁規制に基づいて紛争の和解のための仲裁の開催及び調整並びに仲裁訴訟中の行政又は事務に関する仲裁員の補助並びに他の補助を行う機能を有する。 **2. 仲裁センター設立の条件及び手続（仲裁法第 24 条）** 仲裁センターは、本法律第 20 条に規定された仲裁員の条件を充分に満たす少なくとも 5 名のベトナム国民である創立者により設立が発議され、司法大臣から設立許可証を付与された場合に、設立される。 **3. 仲裁員の基準（商事仲裁法第 20 条）** a). 以下の条件を満たす者が、仲裁員になることができる。 - 民法の規定に基づく民事行為能力を充分に有すること - 大学学位を有し、学んだ専攻分野において、5 年以上の勤務経験を有すること	- 2010 年 6 月 17 日付商事仲裁法第 63/2010/QH12 号 - 商事仲裁法の一部条文の詳細規定及び実施ガイドラインに関する 2011 年 7 月 28 日付政令第 63/2011/NĐ-CP 号.

	- 特別な場合には、高度な知識を持つ専門家の実務上の経験が豊富である場合には、本項の b の規定を満たさない場合においても、仲裁員として選抜されることができる b) 上記の 1 項に記載された条件を満たす者であっても、以下のいずれかに該当する場合には、仲裁員になることはできない。 - 裁判官、検察官、捜査官、執行官、人民裁判所、人民検察院、捜査機関又は執行機関の関係者 - 逮捕者、被告、刑事上の有罪判決を執行する人又は判決の執行は完了したが有罪判決を削除されていない者 c) 仲裁センターは、組織の仲裁員に対して、上記第 1 項の規定よりも厳しい基準を設定することができる。 **4. 仲裁員の権利及び義務（商事仲裁法第 21 条）** - 紛争の和解を受け入れるか拒否すること - 独立に紛争を解決すること - 紛争に関連する情報提供を拒否すること - 報酬を受けること - 法律の規定に基づいて管轄機関に対して情報を提供する場合以外は、紛争の内容の秘密を保つこと - 公平、迅速且つタイムリーに、紛争の解決を確保すること - 職業道徳規則を順守すること	
50. 警備サービス (80)		
	警備サービスの事業設立及び登録に関する条件 1.国内の組織又は個人	- 警備サービスの事業管理に関する 2008 年 4

	警備サービス事業の法定資本額は、20 億ベトナムドン 警備サービスを経営する会社は、営業の過程において、定款資本額が、上記の法定資本額より低くならないように維持しなければならない。 2. 上記第 1 項に規定された資本金を証明するために条件となる書類は、以下の通り。 a) 株式会社の場合には、株主の拠出資本の記録書、二人以上の有限責任会社の場合には、創立者の拠出資本の記録書。所有者が組織の場合には、一人の有限責任会社に対して、所有者から資本額を引き渡す決定に係る文書。民間企業及び個人が所有者である一人の有限責任会社の場合には、企業所有者の投資資本登録書 b) 現金での拠出資本の場合には、創立者の預金口座に対する、ベトナムにおける営業の許可がある商業銀行による確認書 c)現物財産による拠出資本の場合には、ベトナムにおいて鑑定機能を持つ組織から、拠出した現物財産に対する鑑定結果証明書。但し、その証明書が、権限のある機関に対して事業登録申請書類を提出する日まで有効であること。 3. 国内企業と外国企業との合弁 外国企業は、警備サービスを専門とする企業であり、資本金及び総資産が 50 万ドル以上を有すること。5 年以上連続して、事業活動を行っていること。企業及び合弁企業の外国側の拠出資金の代表者が、現地及び関連国の法律の法律違反を犯していないことについて、ホスト国の権限のある機関の証明書を有すること **安全保障及び秩序に関する条件付の事業部門** 条件付きの事業経営部門における政令第 72/2009/NĐ-CP 号第 1 条 1 項の規定並びに政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 16 条 6 項、第 26 条 2 項、第 29 条 3 項、第 33 条 4 項及び第 37 条 3 項の規定並びに政令第 109/2009/NĐ-CP 号第 16 条 1 項	月 22 日付政令第 52/2008/NĐ-CP 号 - 条件付きの一部の事業経営に関する安全保障及び秩序の詳細規定における 2010 年 10 月 5 日付通達第 33/2010/TT-BCA 号

	1. 機関、組織又は武装力の印鑑、肩書きのスタンプ、タイトルスタンプ、サイン印鑑及び他の印鑑 の生産 2. 工業用爆発物及び高容量（98.5％以上）の硝酸アンモニウム資材の生産又は販売。民事上の目的のために、工業用爆発物、工業用爆発物部品及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムの生産、再生、保管、購入又は売買を行うこと 3. 工業用爆発物及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムを使用した生産又は販売活動。爆破サービス、工業用爆発物及び高容量（98.5%以上）の硝酸アンモニウムの生産又は販売を行う事業部門 4. 補助ツールの生産、販売若しくは修理、補助ツールの生産、組立、購入若しくは販売又は補助ツール若しくはその部品の修理 5. 花火生産。花火又は花火生産に使用する原料の生産、販売又は輸出入 6. 宿のレンタル。ホテル、ミニホテル又は時間制又は一日制の他の宿泊形態 ベトナム人民に対して、居住し、労働し又は勉強するために、家を貸す組織又は個人は、政令第 72/2009/NĐ-CP 号修正及び本通達の対象外であるが、住居法の規定を順守しなければならない。 7.外国の組織又は外国人に対して、宿又はオフィスとして家を貸すこと 8. 印刷活動。プリプレス、印刷前若しくは印刷後の加工又はカラーコピー 9. 借手が担保財産を提供する場合の融資事業活動を含む、質屋サービスの経営 10. カラオケ店経営。ビデオテープ又はディスクによる歌唱形態の営業又はその他の収録技術 11. ダンスホール。法律に規定された条件合格事業施設であって、ダンス活動を営業する形態	

	12. マッサージサービス事業（マッサージ、tam quat）。健康の回復及び向上のための物理治療方法（障害者のために職業提供する施設を除く） 13. 外国人向けの有償付きの電子ゲーム事業 14. カジノ事業 15. 債務返済催促サービス 16. 液化石油ガス LPG 事業。ガス事業代理店、ガス入りのボトル販売、ボトル及び自働車用ガス投入ステーション、ガス供給ステーション 17. 優先車両の信号発信機器の生産又は販売。自働車の優先信号発信のフラグ、ライト、ホイッスルの生産又は販売 18. 散弾銃の修理。権限のある機関が承認する修理活動又は各種の散弾銃の部品交換	
51. 職業紹介・派遣サービス (78) (1) 職業紹介 (2) 外国で就労するための労働者の派遣サービス		
(1) 職業紹介	1. **職業斡旋所**（2005 年2 月28 日付政令第19/2005/NDCP号の第2 条、第3 条、第4 条） 職業斡旋所は、労働者に対して、職業コンサルティング若しくは紹介、雇用主の請求に応じた労働者を提供若しくは採用、労働市場関連情報の提供又は法律の規定に基づくその他の任務を実施する組織又は企業である。 職業斡旋所は、料金を徴収し、国家により税金の減免を検討され、職業訓練を行うことが認められる。労働・傷病兵・社会福祉省は、職業斡旋所に対する国家管理を実施する。 **2. 職業紹介センターの設立及び事業の条件**（2005 年2月28 日付政令第19/2005/ND-CP 号第5 条） - 安定的で便利な場所に位置し、センターの取引及び事業用の十分な土地面積を有すること	- 1994 年労働法 - 2002年労働法の一部条項の補足及び改正法 - 2006年に労働法の一部条項の補足及び改正法 - 2006 年 11 月 29 日付外国における就労に関するベトナム労働者法 - 職業紹介組織

	- 労働・傷病兵・社会問題省の規定する任務に適合する設備及び手段を有すること - 経済、法律又は外国語の各専門分野に属する短期大学以上のレベルの、少なくとも5 名の幹部を有すること。センターの幹部チームの履歴は明確であり道徳品格が善良であり、犯罪の前科がないこと - センターの設立は、認可された地方の職業斡旋センター計画に適合していること **3. 職業紹介企業の設立及び事業の条件**（2005年2 月28日付政令第19/2005/ND-CP 号第11 条、第12 条） 職業事業紹介許可証（以下で共同で許可証という）は、労働・傷病兵・社会問題局により、企業法又は国有企業法の規定に基づいて合法的に設立され、本政令に規定する各条件に該当する企業に付与される。許可証の様式は、労働・傷病兵・社会問題省の規定に従う。 a) 許可証発行条件 - 安定的で便利な場所に位置し、センターの取引及び事業用の十分な面積を有する勤務場所及び本社を有すること。本社を賃借する場合には、36 ヶ月間以上安定したものであること - 顧問事業用の部屋、労働者の紹介・提供用の部屋及び労働市場関連情報関連事業用の部屋を有し、コンピュータ、電話、ファックス、電子メール及び労働市場関連書類、顧客用のその他の設備が装備されていること - 事業展開中に発生する可能性のあるリスク又は賠償金額を解決するために、銀行に寄託する金額として、最低3億ベトナムドンを有すること - 経済、法律、外国語の各専門分野に属する短期大学以上のレベルの少なくとも5 名の幹部を有すること。その幹部の履歴は明確であり、道徳品格が善良であり、犯罪の前科がないこと b）許可証の期間 企業に付与される許可証は、36 ヶ月間を期限とし、それ以降の更新は、一回について36 ヶ月間を超えないものとする。	の設立条件、手続及び活動に関する2005 年2 月28 日付政令第19/2005/NĐ-CP 号 - 2005 年2 月28 日付政令第19/2005/NĐ-CP 号の一部条文の修正及び補足に関する2008 年6 月5 日付政令第71/2008/NĐ_CP 号 - 職業紹介組織の設立条件、手続及び活動に関する政令第19/2005/NĐ-CP 号及び2008 年6 月5 日付政令第71/2008/NĐ-CP 号に関する2005 年6 月22 日付通達第20/2005/TT-BLĐTBXH 号の修正、補足に関する通達通達第27/2008/TT-BLĐTBXH 号
(2) 外国への労働者派遣サービス事業	**1. 外国への労働者派遣サービス事業企業**（契約による外国への労働者派遣サービス法第8 条）	

	(1)　外国への労働者派遣サービス事業は、条件付き経営業種である。 (2)　外国への労働者派遣サービス事業企業（以下でサービス企業という）は、政府の規定する法定資本総額を有し、政府管轄機関により外国への労働者派遣サービス事業許可証が付与される。 (3)　許可証が付与された企業は、外国への労働者を派遣するサービスを直接組織する。 (4)　政府は、各段階の社会・経済発展の状況及び国際経済統合スケジュールに応じて、外国への労働者派遣サービス事業企業の形態を規定する。 ２．許可証発行条件（契約による海外へのベトナム人労働者派遣法の第 9 条） 企業は、本法律の第8 条の第2 項に規定する法定資本総額を有し、以下の各条件を満たした場合に、許可証が付与される。 (1) 外国へ労働者を派遣する事業提案を有すること (2) 外国へ労働者を派遣する前に、労働者向けの必要な知識の教育行う専門機構を有し、労働・傷病兵・社会問題省の規定に従い、外国へ労働者を派遣すること。企業が初めて外国への労働者派遣事業に参加する場合には、必要な知識の教育を行う専門機構を組織し、外国への労働者派遣する方式を有すること (3) 外国への労働者派遣事業の指導者は、大学以上の学歴を有し、外国への労働者派遣の分野又は国際協力及び関係の分野において、最低3年間の経験を有すること (4) 政府の規定する供託金を有すること **3. 以下の各条件を満たす場合には、外国で落札又は請け負う工事又はプロジェクトを施工する企業に対して、外国へ労働者を派遣することが認められる。**（労働約に基づく外国へのベトナム人労働者派遣法の第28 条） (1) 労働・傷病兵・社会問題省により許可されていること (2) 企業により外国へ派遣された労働者は、労働関連法律の規定上の企業との労働契約を有すること (3)　企業が外国で落札又は請け負う工事又はプ	

	ロジェクトのみに就労するために、労働者を派遣すること （4）外国での労働者の使用及び管理の方式を有すること。不可抗力の場合に、労働者が帰国のための財務的な方式を有すること (5) ベトナムの法律及び就労派遣先の当該国の法律を順守して、外国で働く企業の労働者の権利及び義務を確保していること	
52. 債務督促サービス (69109)		
	1. 資本に係る条件（政令第04/2007/ND-CP 号の第13条） 債務督促サービス事業に対する法定資本総額は、20 億ドン 事業の展開中に、債務督促サービスを経営する企業は、法定資本総額を下回らない定款資本総額を維持していなければならない。 **2. 債務督促サービス企業の管理者及び支店長の基準に係る条件**（政令第104/2007/ND-CP 号の第14 条） a）民事行為能力を十分に有すること b）経済、管理、法律又は安全保障の何れかの大学以上を卒業していること c）犯罪の前科がないこと d）事業登録証明書を剥奪されたその他の債務督促サービス企業に勤めていた者は、その直近の連続3 年間において、債務督促サービス事業登録証明書を剥奪された債務督促サービス企業の管理職を務めてはいないこと **3. 債務督促サービス事業における労働者の基準に係る条件**（政令第104/2007/ND-CP 号の第15条） a）労働者は、無期限労働契約又は6 ヶ月間以上の労働契約で採用されること b）民事行為能力を十分に有すること c）経済、管理、法律又は安全保障の何れかの専門学校レベル以上の最終学歴を有すること d）犯罪の前科がないこと **4. その他の条件** a）債務督促サービス事業登録証明書を付与された企業のみが、債務督促サービスの事業を行う	- 債務督促サービス経営に関する2007年6月14日付政令第104/2007/ND-CP 号 - 債務督促サービスに関する政令第104/2007/ND-CP 号の一部条文の指針に関する財政省通達第110/2007/TT-BTC 号

	ことが認められる。 b）債務督促サービスを経営する企業は、債務督促サービス以外の業種及びサービスを経営してはならない。 c）債務督促サービスを経営する企業は、法律の規定に基づく債務処理措置のみの実施が認められる。 d）債務督促サービス事業は、法律により認められた権利の範囲で、債権者又は債務者と債務督促サービス経営企業との間で締結される委任契約の下で実施される。	
53. 水の開発、処理及び供給 (36000)		
	水資源の探査、開発、使用及び水源への排水放流に関する事業を行う国内の組織若しくは個人又は外国の組織若しくは個人は、水資源の探査、開発、使用及び水源への排水放流許可証を有しなければならない。 水資源の探査、開発、使用及び水源への排水放流の許可証は、地下水探査許可証、地下水開発・使用許可証及び水源への排水放流の許可証からなる。 許可証の発行、更新、期間変更、内容調整、効力停止及び剥奪の権限は、天然資源環境省又は場合によっては省レベルの人民委員会に属する。 **1. 許可証の期間、更新** （水資源の探査、開発、使用及び水源への排水放流許可証発行を詳細に規定する2004 年7 月27 日付政令第149/2004/ND-CP 号の第7 条） 1. 地表水の開発、使用許可証の期間は、20 年を超えてはならず、期限の延長の検討に当たっては、延長期間は、10年間を超えないものとする。 2. 地下水の探査許可証の期間は、3 年を超えてはならず、期限の延長の検討にあたっては、延長期間は、2 年間を超えないものとする。 3. 地下水の開発、使用許可証の期間は、15 年間を超えてはならず、期限の延長の検討に当たっては、期限延長期間は、10 年間を超えないものとする。 4. 水源への排水放流の許可証の期間は、10	- 2012 年 6 月 21 日付水資源法第17/2012/QH13 号 – 浄水の生産、供給及び消費に関する2007 年7 月11 日付政府の政令第117/2007/ND-CP 号 – 水資源の探査、開発、使用及び水源への排水放流の許可証発行の細則に関する政府の2004 年7月27 日付政令第149/2004/ND-CP 号 - 政府政令第38/2011/NĐ-CP 号：2004 年 10 月 29 日付政令第 181/2004/NĐ-CP 号、2004 年

	年間を超えてはならず、期限の延長の検討に当たっては、期限延長期間は、5 年間を超えないものとする。 **2. 許可証発行申請が不要の場合** (水資源の探査、開発、使用及び水源への排水放流許可証発行を詳細に規定する2004 年7 月27 日付政令第149/2004/ND-CP 号の第6 条) 1. 水資源の開発、使用は、以下の場合には、許可証発行の申請の必要がない。 a) 世帯内での生活用に、地表水又は地下水を小規模に開発し、使用する場合 b) 農業、林業生産用、水産物養殖用、手工業生産用、水力発電用及び世帯内のその他の目的で、地表水又は地下水を小規模に開発し、使用する場合 c) 世帯内での製塩用又は水産物養殖用に、海水源を小規模に開発し、使用する場合 d) 土地法、水資源法及びその他の法律の規定に基づき、移譲され又は借用された土地の面積内で、雨水、表面水又は海水を開発し、使用する場合 e) 営利を目的とせず、林業、水路交通、水産・海産物の養殖、製塩、スポーツ、娯楽、観光、医療、静養又は科学研究を目的とし、水資源を開発し、使用する場合 f) 許可証で定められた地域の内部に位置し、許可された許容限界より大きくない規模で、降下水位もわずかである代替施設から地下水を開発する場合 **2. 世帯内で、水源に小規模な排水を放流する場合** **3. 世帯内の小規模な地下水の開発又は使用は、許可証発行を申請する必要はないが、以下の場合には、登録しなければならない。** a) 域内の農業、林業の生産用、水産物養殖用又は手工業生産用に地下水を開発し又は使用する場合であって、開発水の総量が、乾季の平均地下総流量を超えている場合 b) 開発深度が所定のレベルを超えている場合	7 月 27 日付政令第149/2004/NĐ-CP 号の行政手続についての一部条文の修正及び補足
54. 有害廃棄物の運送、処理及び焼却サービス (382)		

	1. 有害廃棄物輸送開業条件（2006 年12 月26 日付通達第12/2006/TT-BTNMT 号の第II.1 目）： 有害廃棄物輸送開業を登録する組織又は個人は、以下の各条件を満たしていなければならない。 a) 事業登録証明書において、貨物輸送の開業登録をしていること b) 政府管轄機関により承認された環境保護誓約書を有すること又は政府管轄機関により2006 年7 月1 日以前に認可された環境影響報告書又は環境標準合格登録書を有すること。2006 年7 月1 日以前に、事業登録を行ったが、環境影響報告が認可されていない又は環境標準合格登録書が承認されていない機関の場合には、事業過程における環境影響の調査、測量又は再評価を行い、本項の1.6 に規定された当該手順、方式、対策及び計画を作成すること c) 有害廃棄物の収集、輸送、包装、保管及び一時留置のための専用手段又は設備は、以下のの各要件を満たしていること - 輸送手段の通行が登録されていること - 輸送手段には、警報措置及び運転時の故障処理の装置が取り付られていること - 毒性の高い廃棄物の輸送手段の場合には、環境保護誓約書を承認した機関又は許可証発行機関の請求に応じて、輸送手段の正確な位置を判定し、有害廃棄物の輸送行程を記録するために、全地球測位システム（GPS）が装備されていること - 環境中への有害廃棄物の漏洩又は拡散を防止し、有害廃棄物が相互に混合することのないように設計されていること。有害廃棄物に作用又は反応する恐れのない素材により作られていること - 「有害廃棄物・警報、防止の標識」に関するベトナム標準TCVN 6707-2000 に基づき、警報及び防止の標識を有すること d) 企業内の輸送手段に係る衛生部分若しくは収集場所又は有害廃棄物の中継、一時留置若しくは分類場所（もしあれば）に関する、汚染制御技術、環境保護のシステム、設備及び対策を有すること e) 管理、運営、専門及び技術の関連訓練を担当する化学又は環境の専攻の技術専門学校レベ	- 2005 年環境保護法 - 環境保護法の一部条文の詳細規規定及び指針に関する府政令第 80/2006/NĐ-CP 号 - 有害廃棄物の開業条件、書類作成、手続、登録、開業資格及び管理コードのガイドラインに関する 2006 年12 月 26 日付環境資源省通達第12/2006/TT-BTNMT 号

	ル以上の、最低1名の技術幹部を有すること。輸送手段及び設備を安全に運転する訓練を受けた運転手及び運転従業員のチームを有すること f） 以下のの手順及び計画を作成していること - 専用輸送手段及び設備の安全運転手順 - 汚染制御及び環境保護の計画 - 幹部、従業員及び運転手向けの労働安全及び健康保護関連計画 - 事故の防止及び対応の計画 - 専用の輸送手段及び設備の安全運転並びに環境保護並びに労働安全及び健康保護並びに事故の防止及び対応に関する幹部、運転手及び従業員向けの年次定期訓練計画 - 事業終了時の企業内の汚染処理及び環境保護の計画 g） 政府管轄機関により付与された有害廃棄物の処理又は焼却の開業許可証を有する処理業者又は焼却業者との間に、有害廃棄物運送関連の原則についての契約を有すること **2. 有害廃棄物の処理又は焼却の開業条件**（2006 年12 月26 日付省令第12/2006/TT-BTNMT 号の第II.2 目） 有害廃棄物の処理又は焼却の開業を登録する組織又は個人は、以下の各条件を満たしていなければならない。 a） 2006 年7 月1 日以前に、政府管轄機関により認可された有害廃棄物の処理、処分案件用の環境影響評価報告又は政府管轄機関により承認された環境標準合格登録書を有すること。2006 年7 月1 日以前に、事業を行ったが、環境影響報告が認可されていない又は環境標準合格登録書が承認されていない機関の場合には、事業過程における環境影響の調査、測量及び再評価を行い、本項の2.9 に規定する当該の手順、計画及びプログラムを作成すること b） 有害廃棄物の処理又は焼却の機関は、2005 年に採択された環境保護法の第74 条に規定する各条件を満たしていること c） 有害廃棄物の埋立地（もしあれば）は、2005 年に採択された環境保護法の第75 条及び関連の現行規定、基準を順守していること d） 有害廃棄物の処理又は焼却のための専用の方法、技術、手段及び設備は、処理又は焼却を登録した有害廃棄物類別の化学的、物理的又は	

	生物学的な特性に適合する者であること。警報装置及び運転時の故障処理の装置が取り付られていること。安全でない運転状態にある場合には、自動的に運転を遮断する能力を有すること e)　内部の一時留置、輸送用の専用手段及び設備は、以下の各条件を満たしていなければならない。 - 環境中への有害廃棄物の漏洩又は拡散を防止し、有害廃棄物が相互に混合することのないように設計されていること。有害廃棄物に作用又は反応する恐れのない素材により作られていること - 「有害廃棄物・警報、防止の標識」に関するベトナム標準TCVN 6707-2000 に基づく警報及び防止の標識を有すること f) 汚染制御及び環境保護の技術的なシステム、設備及び対策を有すること g)　環境影響評価報告を認可する機関又は許可証発行機関の請求に応じた自動環境観測システムを有すること h) 処理又は焼却施設における管理、運営、専門又は技術の関連訓練を担当する化学又は環境の専攻所属の短期大学レベル又は同等のレベルの最低2 名の技術幹部を有すること。輸送手段及び設備を安全に運転する訓練を受けた運転手及び運転従業員のチームを有すること。運転チームの班長は、化学又は環境の専攻所属の専門学校レベル又は同等のレベル（排出源の所有者が、当該の有害物の処理又は消却のみを登録する場合には、1 名の技術幹部が班長を兼任することもある）を有すること。以下の手順、計画及びプログラムを作成していること -　専用輸送手段、設備及び技術の安全運転手順 -　汚染制御及び環境保護の計画 -　環境監視、運転監視及び有害廃棄物の処理及び焼却の効果評価プログラム -　幹部、従業員及び運転手向けの労働安全及び健康保護関連計画 -　事故の防止及び対応の計画 -　専用輸送手段、設備及び技術の安全運転並びに環境保護並びに労働安全及び健康保護並びに事故の防止及び対応に関する幹部、運転手及び従業員向けの年次定期訓練計画 -　事業終了時の企業内の汚染処理及び環境保護	

	の計画	
55. 森林開発 (022) (1) 自然林 (2) 造林		
(1) 自然林	**自然林である山林に係る生産又は経営条件**(森林保護・開発法第 56 条) - 山林地域とは、政府の管轄機関に承認された所有者のある自然林を指す。 - 山林所有者とは、山林の投資案件、管理方式、保護、生産及び経営を含め、政府管轄機関により認可された書類を所有する組織を指す。森林開発は、森林保護又は開発に関する政府管轄機関により認可された森林管理計画を有する。 - 世帯又は個人である山林所有者は、市町村の人民委員会又は森林監視組織の指示に従い、山林の管理、保護、生産及び営業の計画を立案しなければならなず、省に属する県、区、町又は市の人民委員会による認可を受けなければならない。 -政府規定による絶滅危惧種及び貴重かつ希少な山林植物に関する管理保護制度及び山林植物一覧に掲載された絶滅危惧種及び貴重かつ希少な山林植物を除き、自然林である山林の木材及びその他の植物のみを伐採することができる。.	- 2004 年 12 月 3 日付第 11 期国会第 29/2004/QH11 号による森林保護及び開発法 - 森林保護及び開発法の施行に関する 2006 年 3 月 3 日付政令第 23/2006/ND-CP 号 - 植物品種に関する 2004 年 3 月 24 日付国会常務委員会の法令第 15/2004/PL-UBTVQH11 号 - 主な植物品種品目一覧に関する 2004 年 11 月 4 日付農業農村開発省決定第 58/2004/QĐ-BNN 号 - 生産及び販売可能な植物品種品目一覧の交付に関する 2004 年 12 月 16 日付
(2) 造林	**造林開発** (森林保護・開発法の第 57 条). - 山林所有者は、自らの資金により造林し、山林を手入れ、栽培、保護する場合には、造林開発の自己決定権を有する。造林から開発された山林所有者の開発製品は、自由に市場で流通させることができる。造林の対象となる植物が、貴重かつ希少な木材の場合には、開発に当たって、政府の規定を順守しなければならな	

	い。 - 国の国家予算で造林する場合には、山林所有者は、開発書類を作成し、資金の決裁権のある管轄機関に提示し、その決定をうけなければならない。造林から開発された山林所有者の開発製品は、市場で自由に流通させることができる。造林の対象となる植物が、貴重かつ希少な木材の場合には、開発に当たって、政府の規定を順守しなければならない。 - 開発直後の植林時期に再植林を行うか、開発中に天然林再生の措置を実施しなければならない。	農業農村開発大臣の決定 第74/2004/QĐ-BNN 号 - 生産及び販売可能な植物品種品目一覧の補充に関する農業農村開発省の他の決定及び通達を参考 - 林業の植林品種を管理する制度発行に関する2005 年 12 月 29 日付農業農村開発の決定第89/2005/QĐ-BNN 号 - 木材及び非木材林物の開発案実施案内に関する 2011 年 5 月 20 日付農業農村開発省通達第35/2011/TT-BNNPTNT 号
56. 植物品種の生産及び販売 (01)		
	1. 商業目的で主要な植物品種を生産する組織又は個人は、以下の全ての条件を満たさなければならない(2004 年植物品種法令第 36 条) - 植物品種分野に関する事業登録証明書を有すること - 農業又は水産業の計画及び品種別又は品種	- 2004 年植物品種法

	品質別の要件に適合する植物品種の生産場所を有し、環境保護に関する法律、植物保護・検疫に関する法律及び水産業に関する法律に規定された環境保護基準を満たすこと - 農業開発省により交付された植物品種別、又は品種品質別の生産技術工程に適合する技術的な機材及び施設を有すること - 栽培、水産物養殖又は植物保護技術に関する教育を受けた技術員を有する又は雇用していること **2. 主要な植物品種を経営する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。** - 植物品種が経営商品の中に含まれている事業登録証明書を有すること - 植物品種又は品種品質別の経営に適合した経営場所及び技術的な施設を有すること - 経営品種の識別能力を有し、植物品種保管技術を把握する技術員を有すること - 経営品種の品質検査実施員を有する又は雇用していること及び検査機材設備を有すること **3. 事業登録義務対象外の主要な植物品種を生産又は経営する世帯又は個人は、以下の条件を満たさないければならない。** - 植物保護・検疫に関する法律及び水産業に関する法律に基づく植物品種の品質基準を満たしていること - 環境保護に関する法律規定に基づく環境衛生基準を満たしていること **4. 主要な林業用の植物品種の生産又は経営条件** a) 主要な林業用の植物品種リストに記載された植物品種の生産及び販売又は販売のみを行う組織又は個人（以下、「林業用植物品種供給主」という。）は、事業展開の際に、以下の必要な証明書を有しなければならない。 - 農業農村開発局による林業用植物品種の生	

	産又は販売する条件に対する合格証明書 - 政府管轄機関による植林用植物品種の商品に関する事業登録証明書 b) 林業用植物品種供給主は、植林品種法令第36条第1項及び第2項に規定された条件に該当する場合には、主要な林業植物品種を生産又は販売する条件に対する合格証明書が付与される。 c) 主要な林業用の植物品種リストに記載されているが事業登録義務対象外である植物品種を生産又は販売する世帯又は個人は、主要な林業植物品種を生産又は販売する条件に対する合格証明書を有する必要はない。	
57. 獣医業 (75000)		
	1. 獣医業資格認定証 a) 獣医法令の第52条に規定する獣医を開業する個人は、獣医業資格認定証を有さなければならない。 b) 獣医業資格認定証は、獣医関連政府管轄機関により、獣医法令の第54条の第1項および第2項の規定に基づき付与される。 c) 獣医業資格認定証は、直接の開業者である各条件の該当者、動物病気試験若しくは動物手術の実施者又は、医薬品、生物・微生物製品獣医用化学物質の製造、輸出、輸入、試験、実験若しくは保管の施設の所有者若しくは技術担当者に付与される。 **2. 獣医業資格認定証発行条件** a) 専門資格証書に係る条件 - 動物の健康診断、処方、治療又は看護の開業者は、少なくとも獣医学若しくは獣医畜産専攻の専門学校又は水産獣医の場合にあっては水産養殖専門学校の卒業証書を有すること。動物の予防注射又は去勢業者は、省レベルの獣医関連国家管理機関によって付与された技術訓練コース終了証明書を有すること - 動物の病理試験又は手術の開業施設の所有者	- 2004年4月29日付獣医法 - 獣医法の一部条文の指針に関する政府政令第33/2005/NĐ-CP号 - WTO加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	又は技術担当者の場合は、獣医、獣医畜産技術者、生物学士又は化学学士であること。水産獣医開業の場合には、水産動物病気試験訓練コースを終了した水産養殖技術者の資格所有者であること。開業登録分野において最低2 年間の経験を有すること - 獣医薬剤、生物学製品、微生物、獣医用化学物質の製造又は試験の開業施設の所有者又は技術担当者の場合は、獣医、獣医畜産技術者、薬剤師、生物学士又は化学学士であること。水産獣医開業の場合は、水産養殖技術者の資格所有者であること。開業登録分野において、少なくとも2 年間の経験を有すること - 獣医薬剤、生物学製品、微生物、獣医用化学物質の販売店舗の店主の場合には、少なくとも獣医、獣医畜産の専門学校の卒業証書を有すること。水産獣医開業の場合には、生物学、水産養殖専門学校の卒業証書を有すること。直接販売員は、少なくとも、省レベルの獣医関連国家管理機関により付与された開業登録分野関連の訓練コース終了証明書を有すること - 獣医薬剤、生物学製品、微生物、獣医用化学物質の試験又は保管施設の所有者又は技術担当者の場合は、少なくとも、獣医、獣医畜産技術者、生物学士又は化学学士の資格を有すること。水産獣医開業の場合には、水産動物病気試験訓練コースを終了した水産養殖技術者の資格を有すること。開業登録分野において、少なくとも2 年間の経験を有すること - 獣医薬剤、生物学製品、微生物、獣医用化学物質の輸出又は輸入施設の所有者又は技術担当者の場合は、少なくとも、獣医、獣医畜産技術者、生物学士、化学学士の資格を有すること。水産獣医開業の場合には、水産動物病気試験訓練コースを終了した水産養殖技術者の資格を有すること。 - 獣医関連技術コンサルティングサービスの開業者は、獣医専門学校、獣医畜産専門学校の卒業証書を有すること。水産獣医開業の場合には、獣医専門関連訓練を終了した水産養殖専門学校の卒業証書を有すること b）獣医開業資格認定証を付与される者は、県レベル以上の医療機関により付与された健康診断書を有すること **3. 獣医薬剤、生物学、微生物の製品、獣医用**	

	化学物質の経営条件 a)　獣医薬剤、生物学、微生物の製品、獣医用化学物質を経営する組織又は個人は、獣医法令の第39 条に規定された各条件及び以下の獣医衛生条件を満たしていなければならない。 - 固定的な事業場所を有すること - 店舗、販売用の展示場又は倉庫は、薬品の品質に影響を及ぼさないように、所要の土地面積を有し、適切な構造を有すること - 店舗は、経営許可の異なる商品を個別に展示する地域を設け、展示又は保管用の手段を整えていること - 通気扇風機、ワクチン又は生物学製品保管用の冷蔵庫、冷蔵室を有すること。保管条件検査用の湿度計などの商品保管用の技術設備を有すること - 経営事業は、環境に悪影響を及ぼさないこと b)　ワクチン又は微生物を販売する組織又は個人は、農業農村開発省及び水産省の規定に従うこと **4.　獣医薬剤、生物学製品、微生物又は獣医用化学物質の試験、実験、保管、輸出又は輸入の施設の獣医衛生条件** a）獣医薬剤、生物学製品、微生物又は獣医用化学物質の試験施設は、以下の獣医衛生条件を満たしていなければならない。 -　試験に必要な面積、物件的・技術的な施設、設備、器具、化学物質及び原材料を十分に有すること -　試験用動物の飼育及び処理の場所を有すること -　試験用の微生物品種を捕獲する専用設備を有すること -　獣医衛生、環境衛生を確保した廃棄物処理システムを有すること b）獣医薬剤、生物学製品、微生物、獣医用化学物質の試験又は保管の施設は、以下の獣医衛生条件を満たしていなければならない。 - 施設場所、小屋、池、動物飼育タンク、畜産業器具、廃棄物及び動物死体処理場所は、本政令の第7 条に規定された各条件を満たしていること -　試験又は実験用の動物の数量及び種類を十分に有すること	

	- 試験又は実験用の薬剤、生物学製品、微生物及び化学物質を保管するのに適切な設備を有すること - 試験又は実験の結果の正確性を確保するために必要となる動物配置用の小屋、池及び飼育タンクの十分な土地面積を有すること - 必要な器具及び手段を十分に有すること c）獣医薬剤、生物学製品、微生物、獣医用化学物質の輸出又は輸入の施設は、以下の獣医衛生条件を満たしていなければならない。 - 商品保管用の倉庫を十分に有すること - 商品保管条件検査用又は保管用の適切な設備を十分に有すること - 獣医薬剤、薬品、ワクチン、生物学製品、微生物又は獣医用化学物質の製造原料の種類別の保管倉庫を有すること **外国投資家に対する条件** *1. 外国人の場合には、ベトナムで獣医を開業する資格認定証を付与されるためには、一般条件以外に、権限のある機関により承認された司法履歴書を有し、かつ、以下の対象になっていないこと* *- 裁判所の判決又は決定によって、開業を禁止されている者* *- 獣医専門に関連して、懲役執行中である者* *- 刑事的な責任を追及されている者.* *- 裁判所の刑事的な判決を執行中の者又は教育施設、治療施設若しくは行政管理施設への収容に関する行政措置を適用されている者* *- 民事行為能力を制限されている又は喪失している者。* *2. 市場アクセス* *a. 商業形態：獣医関連管理機関の許可を取得した後に、個人として専門サービスを提供する者にのみ、市場アクセス特権を付与する。* *b. 法人のプレゼンス：約束していない。*	

58. 動物の屠殺解体事業（10）

（1）動物の屠殺解体事業

（2）獣医業

(1) 動物の屠殺解体事業	(2005 年 3 月 15 日付 33/2005/NĐ-CP 第 38 条から第 42 条) **1. 屠殺、動物及び動物商品の一次加工の一般規定** a) 陸生動物における屠殺、動物及び動物商品の一次加工は、以下の条件を満たさなければならない。 - 屠殺又は一次加工のための動物は、獣医衛生の基準に十分に合格し、出発元の獣医に関する検疫専門獣医当局により、本政令第 32 条の規定に基づいて検疫を行い、検疫証明書を付与されていること -屠殺又は動物の一次加工は、本政令第 39 条の規定に基づく屠殺又は一次加工の禁止対象に属していないこと - 事業される屠殺又は動物及び動物商品の一次加工は、獣医衛生基準に合格し、検疫専門獣医当局により屠殺の前、中及び後において、一次加工に関する管理が行われている屠殺施設において実施されること - 屠殺、動物及び動物商品の一次加工を検査する管理過程において、流行病宣言必須リストに属する疾患の動物、疾患の疑い、感染又は感染の疑いを発見した場合には、動物検疫員は、屠殺又は一次加工の一時停止を指示すること。施設の所有者は、屠殺又は一次加工施設の殺菌及び消毒を行い、権限のある獣医機関に報告すること b) 水生動物及び両生類の一次加工は、水産省に規定された獣医衛生基準を確保していること **2. 屠殺並びに動物及び動物商品の一次加工の禁止対象** - 規定による屠殺又は一次加工が禁止された疾患若しくは疾患の疑い又は感染若しくは感染の疑いのある動物	- 2004 年 4 月 29 日付獣医法第 18/2004/PL-UBTVQH11 号 - 獣医法の一部条文の詳細規定の実施に関する2005年3月15日付政令第 33/2005/NĐ-CP 号 - 屠殺検査の手続及び手順に関する2005年12月26日付農業農村開発省決定第 87/2005/QĐ-BNN号 - 獣医衛生検査対象リスト、獣医衛生検査が必要な対象リスト、獣医衛生基準を適用する獣医衛生検査が必要な対象リストの発行に関する2005年7月25日付農業農村開発省決定第 46/2005/QĐ-BNN号 - 屠殺検査のスタンプ見本及び獣医衛生検査シールの規定に関する2005年7月25日付農業農村開発省決定第

	-ワクチン予防注射後 15 日間を経過していない動物 - 薬を処方後、製造業者の処方箋に基づく停止期間に満たない動物 - 上記の 1,2,3 項に規定された動物により製造された商品 **3. 陸生動物の屠殺、動物及び動物商品の一次加工の検査** - 動物検疫証明書又は出発元の獣医に関する検疫専門獣医当局から発行されたワクチン予防注射証明書を検査すること - 動物を臨床検査し、分類すること。健康な動物を屠殺場に集めて、衰弱した動物は分離した後に屠殺すること。禁止指定疾患に属する疾患の動物、疾患の疑い、感染又は感染疑いある動物は、規定に従い隔離して屠殺場において処理すること。屠殺前に、動物をきれいにすること。屠殺前の各種の動物毎に、12～24 時間後に再検査すること - 施設、機器、道具、屠殺、動物及び動物商品の一次加工に係る者に関する規定の実施状況を検査すること - 屠殺又は一次加工を行う場所、動物の保管場所及び輸送手段を殺菌及び消毒の検査をすること。屠殺又は一次加工するための輸送中又は購入後に、フィラー処理又は廃棄物を処理すること **4. 屠殺、動物及び動物商品の一次加工のプロセスの検査** - 屠殺又は一次加工のプロセスの実施における検査 屠殺又は動物及び動物商品の一次加工のプロセスの獣医衛生に関する規定の検査を実施すること - 屠殺の管理対象を発見するために、食肉、	48/2005/QĐ-BNN号 - 動物検疫、動物商品及び獣医衛生検査の書類見本に関する2005年12月26日付農業農村開発省決定第86/2005/QĐ-BNN号 - 屠殺解体施設の建設及び拡大並びに家畜及び家禽の製造保管並びに集中的かつ工業的な家禽の畜産施設に関する2006年3月13日付決定第394/QĐ-Ttg号の実施ガイドラインに関する2006年6月26日付財政省通達第58/2006/TT-BTC号 - 豚、牛及び水牛の屠殺、売買及び搬送の条件に係るガイドラインに関する 1997 年 5 月 24 日付商業省及び農業農村開発省の連通通達第 05/LB-TT 号 - 家禽インフル

	内臓及び他の商品の衛生を検査すること - 獣医衛生に合格した食肉及び他の商品については、獣医衛生スタンプ及びシールを貼付すること 食肉又は内臓及び他の商品が、基準に適合しない場合には、規定に基づく処理を行うために印をつけて、隔離して保管すること **5. 屠殺又は一次加工後の保管及び輸送** - 食肉又は内臓及び他の商品を保管する倉庫は、商品品質を変化させしように、規定による獣医衛生基準を確保しなければならない。食肉又は内臓及び他の商品を、混合して保管しない。 - 輸送手段、屠殺又は一次加工の施設における容器又は動物商品パッケージは、獣医衛生基準に合格したものでなければならない。商品品質を変化させないこと及び使用前及び使用後に、殺菌・消毒されること 動物商品の輸送手段は、専用のものとし、本政令第 45 条の規定による獣医衛生条件を満たし、使用前及び使用後に、殺菌・消毒されること	エンザ流行地域内における屠殺、加工及び家畜商品に関する 2004 年 2 月 19 日付農業農村開発大臣決定第 365/2004/QĐ-NHPTNT 号
(2)獣医学診療	**獣医医薬、生物的製剤、微生物又は動物に使用される化学薬品の生産、加工、小分け (獣医法令第 38 条)** a) 施設の所在地は、住宅地、公共施設、病院、獣医病院、動物診療所及び他の汚染源から隔離されており、周囲の環境に悪影響を与えないこと b) 医薬品又は化学物を生産する事業所は、ＧＭＰ基準及び原則に基づいて設計及び建設され、以下の主な区分を有することを確保していること - 原材料、補助材料、包装及び完成品の倉庫 - 滅菌処理エリア	

	- 原材料の測定又は配分エリア - 生産準備エリア - 調整又は半完製品エリア - 商品完成エリア - 工場出工前の製品検査エリア - 品質基準不合格の製品エリア - 個人衛生エリア及び生産用の他のエリア c) 2 項で規定したエリア以外で、獣医用のワクチン、生物的製品又は微生物製品を生産する施設又は実験動物用の飼育及び処理エリアにおいて、生産のための微生物品種を維持するための機器又は施設を有すること d) 生産工場は、以下の獣医衛生基準を満たさなければならない。 - 環境衛生保護における条件を満たすこと。掃除及び消毒しやすいこと。有害動物の侵入及びホコリを防げること - 各エリアは、生産需要に応じる面積を有し、技術操作を実施しやすく、検査又は監査しやすいこと - 製造過程中の原材料、製品の間の混合、交差汚染を防ぐための適切な設計及び配置がなされていること đ) 機器又は道具は、以下の獣医衛生条件を確保しなければならない。 - 技術操作を適切に実施しやすく、掃除、消毒及びメンテナンスしやすいこと - 原材料、補助材料、半完製品又は完成品と接する機器又は道具の接触表面は、医薬品の品質、純度又は材料の活性材料に悪影響を与えないための不活性材料で作られていること e) 電気、熱気の使用する機器、機会設備又は圧力設備は、調整、検査、メンテナンス、又は操作における労働安全及び製品の品質を確保するための、文書による規定を有さなければなら	

	ない。	
59. 家畜品種事業 (01) (1) 家畜品種の生産及び販売 (2) 精子、胚、卵子及び幼虫の生産又は販売		
(1) 家畜品種の生産及び販売	**(1) 家畜品種を生産又は販売する組織又は個人は、以下の各条件を満たさなければならない**（家畜品種法令第 19 条） - 家畜品種分野に関する事業登録承認書を有すること - 農業又は水産業の計画に適合した家畜品種の生産又は販売場所を有し、獣医、水産及び環境保護に関する法律の規定に基づく法律獣医衛生及び環境保護基準を満たすこと - 家畜品種別、品種の品質別の生産又は販売に適合した技術的な設備及び施設を有すること - 親品種又は商品品種を生産又は販売する場合には、獣医畜産技術、水産物養殖技術に関する訓練を受けた技術員を有する又は雇用すること - 純血品種、原種、祖父母品種又は核となる品種を生産又は販売する場合には、獣医畜産及び水産養殖を専攻とする大学卒の技術員を有する又は雇用すること - 品種管理記録書を有すること - 農業農村開発省が交付した家畜品種生産技術手順を実施すること **(2) 営業登録する対象外の伝統的な畜産形態により、家畜品種を生産又は販売する世帯又は個人は、以下の各条件を満たさないければならない。** - 獣医及び水産に関する法律に規定する獣医衛生基準を確保していること	- 家畜品種に関する第 11 期国会常務委員会による 2004 年 3 月 24 日付法令 No: 16/2004/PL-UBTVQH11 - 2005 年 10 月 31 日付農業農村開発大臣による生産及び販売許可された家畜品種一覧に関する決定 No: 67/2005/QĐ-BNN - 2007 年 5 月 16 日付農業農村開発省決定 42/2007/QĐ-BNN による生産及び販売許可された家畜品種一覧の補充に関する決定 No: 67/2005/QĐ-BNN - 生産及び販売許可された家畜品種一覧の補充

	- 環境保護に関する法律及び環境保護基準を確保していること	に関する 2008 年 10 月 17 日付農業農村開発省決定決 3205/QĐ-BNN-CN. - 生産及び販売許可された家畜品種一覧の補充に関する 2010 年 1 月 7 日付農業農村開発省通達 No01/2010/TT-BNNPTNT -「ベトナムで生産及び販売許可された家畜品種補充一覧」の発行に関する 2011 年 8 月 24 日付農業農村開発通達 58/2011/TT-BNNPTNT - 生産及び販売許可された家畜品種補充一覧の発行に関する 2012 年 9 月 26 日付農業農村開発省通達 49/2012/TT-BNNPTNT
2) 精子、胚、卵子及び幼虫の生産及び販売	**(1) 人口授精及び胚作りを行うために、精子を生産又は販売する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。** (家畜品種法令第 19 条、第 20 条) - 家畜品種分野の事業登録証明書を有すること - 農業・水産業の計画に適合した家畜品種の生産又は販売場所を有し、獣医、水産及び環境保護に関する法律の規定に基づく法律獣医衛生及び環境保護基準を満たしていること - 家畜品種別又は品種の品質別の生産又は販売に適合した技術的な設備及び施設を有すること - 純血品種、原種、祖父母品種又は核となる品種を生産又は販売する場合には、獣医畜産及び水産養殖を専攻とする大学卒の技術員を有する又は雇用すること - 品種管理記録書を有すること - 人口授精及び胚移植の技術に関する卒業証書又は訓練卒業認定証を付与された技術員を有する又は雇用すること - 胚のためのオス品種又はメス品種については、固体の生産性が検査され、検疫され、及び政府の管轄機関に登録された繁殖施設からの明白な原産地を有すること - 疫病が流行している地域において、オス品種の精子又はメス品種の卵子の開発又は使用を行わないこと - 胚は、純血品種、原種、祖父母品種又は核となる品種から開発されること - 農業農村開発省が交付した精子又は胚の開発及び使用の管理並びに精子又は胚の保管及び調合に関する環境規制を実施すること	

	(2) 水牛、牛、豚、ヤギ、羊又は馬のオス品種を直接交配及び水産物のオス品種又はメス品種を販売する世帯又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。 - 水牛、牛、豚、ヤギ、羊又は馬のオス品種は、村レベル人民委員会に対して、世帯又は個人が登録すること - 水牛、牛、豚、ヤギ、羊又は馬のオス品種及び水産物のオス品種又はメス品種は、明白な原産地を有し、獣医検疫を受けていること - 農業農村開発省が交付した水牛、牛、豚、ヤギ、羊又は馬のオス品種及び水産物のオス品種又はメス品種に関する開発及び使用の管理制度を実施する こと **(3) 卵子品種及び幼虫を生産又は販売する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。** - 家畜品種分野の事業登録証明書を有すること - 農業・水産業の計画に適合した家畜品種の生産又は販売場所を有し、獣医、水産及び環境保護に関する法律の規定に基づく法律獣医衛生及び環境保護基準を満たすこと - 家畜品種別又は品種の品質別の生産又は販売に適合する技術的な設備及び施設を有すること - 純血品種、原種、祖父母品種又は核となる品種を生産又は販売する場合には、獣医畜産及び水産養殖を専攻とする大学卒の技術員を有する又は雇用すること - 卵子及び幼虫は、純血品種、原種、祖父母品種又は核となる品種から開発されること - 人工授精技術及び抱卵技術に関する卒業証書又は訓練卒業認定証を付与された技術員を有する又は雇用すること - 農業農村開発省が交付した卵子又は幼虫に	

	関する開発及び使用に関する管理制度を実施すること **(4) 家畜品集分析施設は、以下の要求を満たさなければならない。** - 政府の管轄機関に対して、家畜品種分析の活動を登録済みであること - 計画に適合する施設を有し、獣医、水産及び環境保護に関する法律の規定による獣医衛生及び環境保護基準を満たしていること - 家畜品種別又は品種の品質別の分析に適合する技術的な設備及び施設を有すること - 畜産又は水産養殖を専攻とする技術員を有する又は雇用すること	
60. 飼料事業 (46204) (1) 飼料生産 (2) 水産物のための飼料の生産、経営		
(1) 飼料生産	**飼料を生産又は加工する施設に対する条件** (政令 Decree 08/2010/ND-CP 第 6 条) 1. 政府の管轄機関による飼料生産の事業登録書を有すること 2. 農業農村開発省の規定による品質基準を満たす飼料を生産する工場、機材及び技術手順を有すること 3. 飼料品質を検査又は分析する施設を有する又は政府の管轄機関が認める施設において、リース検査又はリース分析を行うこと 4. 環境汚染を引き起こさない廃棄物処理システムを有すること。労働及び環境に関する法律の規定に基づく労働安全及び環境衛生安全の条件を有すること 5. 飼料の生産技術及び品質管理の需要に対応できる関連専攻の専門学校卒以上の技術員が	- 飼料管理に関する 2010 年 2 月 5 日付政令 08/2010/NĐ-CP - 飼料に関する行政違反制裁に関する 2011 年 1 月 25 日付政令 08/2011/NĐ-CP - 飼料管理及び規制に関する 2011 年 10 月 10 日付農業農村開発通達 66/2011/TT-BNNPTNT

	いること	
(2) 水産物用の飼料生産及び販売	**1. 飼料を経営する施設に対する条件**(政令 Decree 08/2010/ND-CP 第 6 条): - 政府の管轄機関による飼料の商品を経営する事業登録書を有すること - 店舗、看板及び所在住所が明白であること - 飼料の商品別に適切な容器、保管又は輸送の道具、機械又は移動手段を有すること。法律の規定に基づく飼料衛生安全及び品質を確保するための飼料商品の販売地を有すること **2. 登録発行を申請すべき水産用飼料の生産又は販売** - 初めて生産する新規飼料 - 生産登録証明書を付与された後に、名称、栄養成分の含有量、公式、製品形態、包装又は商標を変更した飼料 - 海外で生産されたており、新たにベトナムにおいて生産することを登録した飼料 - 海外で生産され、ベトナムにおいて事業認定された代理店又は支店を通じて、ベトナムにおいて販売する飼料	
61. 水産物の開発及び養殖 (03) (1) 水産物の開発 (2) 水産物の養殖		
1. 水産物の開発	**1. 水産物開発許可書を付与された水産物を開発する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。**(水産物法第 17 条及び通達 02/2006/TT-BTS 第 2 条 II 項) a. 主要なエンジンの出力が 20 馬力以上のエンジン付き漁船又は長さ１５メートル以上のエンジンなし漁船に関する登録証明書を有するこ	- 2003 年 11 月 26 日付水産法 - 水産法の一部条項の施行に関する詳細規定及びガイドラインに関する 2005

	と。重量 0.5 トン以上であって、長さ１５メートル以下のエンジンなし漁船又は主要なエンジンの出力が２０馬力以下のエンジン付き漁船に関する登録は、水産分野で操業する漁民及び漁船の安全確保に関する 2005 年 5 月 66 日付政令 66/205/NĐ-CP（以下、「政令 66/2005/NĐ-CP」という。）及び本政令に基づく水産省通達に基づいて行う。 b) 政令 66/2005/NĐ-CP 第 10 条 1 項アの規定に基づく漁船の種類毎に、漁船機能安全証明書を有すること c) 政令 66/2005/NĐ-CP 第 12 条 3 項の規定に基づく開発ラインで操業する漁船の船員名簿を有すること d) 水産省の現行規定に基づく船長及び機関長のライセンスを有すること đ) 水産省の規定及び省レベル人民委員会による水産省規定に適合する水産開発事業及び適切な漁具を有すること **2. ベトナム海域以外で水産物開発する場合には、以下の条件を満たさなければならない。(政令**33/2010/NĐ-CP 第6条) a) 漁船 - 漁船は、1 級制限又は無制限の操業海域基準を満たすこと。東南アジア諸国の海域で開発する場合には、漁船は、2 級以上の制限操業海域基準を満たすこと - 登録及び検査登録済みであること。漁船の技術安全証明書は、少なくとも 3 カ月の有効期間を残していること - 法律に規定された事業海域毎に、船員用及び漁船用の安全設備及び情報連絡設備を十分に装備していること - 法律の規定に定めた船員編成を満たしていること b) 船員及び漁船の乗務員	年 3 月 8 日付政府政令 27/2005/NĐ-CP - 水産操業に係る漁民及び漁船の安全確保に関する 2005 年 5 月 66 日付政令 66/205/NĐ-CP -水産業の生産及び販売条件に関する 2005 年 5 月 4 日付政令 59/2005/NĐ-CP - 政令 59/2005/NĐ-CP の一部の条項を修正及び補足する 2009 年 2 月 13 日付政令 14/2009/NĐ-CP - ベトナム海域における外国漁船の水産操業管理に関する 2010 年 3 月 31 日付政令 32/2010/NĐ-CP - 一部の水産業の生産条件に関する 2005 年 5 月 14 日付政令第 59/2005/NĐ-CP 号の実施ガイドラインに関する 2006 年 3 月 20 日付水産省（現在は農業

	- 船長及び機関長は、政府管轄機関により付与された船長資格認定書及び機関長資格認定書を有すること - 船員のために保険をかけていること - 漁船の船員手帳を有すること c) 上記の 1、2 以外に、漁船又は漁船グループが、他の海域又は他の領地で操業する場合には、以下の条件を満たすこと - ベトナム社会主義共和国と領海又は国境を接する国との間で締結された水産物開発協力協定又は領海を接する国の政府管轄機関により承認されたベトナム組織又は個人と、領海を接する国の組織又は個人との間で水産物開発協力契約を締結していること - 漁船又は漁船グループに、英語又は開発目的地である国の通用言語に通じる者が、少なくとも一名いること - 漁船の船員は、旅券を有すること **3. 漁船登録条件**(政令 66/2005/NĐ-CP 第 11 条；決定 10/2006/QĐ-BTS 第 5 条). a) 漁船は、合法的な由来を有すること。管轄する水産管理機関により付与された漁船の新規造船又は改造承認書を有すること b) 法律に基づく技術面の安全性を確保していること 上記の条件以外に、漁船が以下の条件に該当する場合には、漁船登録台帳に登録することができる。 - 水産業の漁船開発方針に適合していること - 漁船主が、漁船を法律に違反する目的に使用しないことをコミットしていること - 他の漁船登録番号を有していないこと - 検査登録手続を完了していること - 輸入された漁船である場合には、木造船の場合には、製造から8年、その他の材料による船	農村開発省）通達第 02/2006/TT/BTS 号 - 使用禁止又は使用制限の医薬品、化学物又は抗生物リストの発行に関する 2009 年 3 月 17 日付農業農村開発省通達第 15/2009/TT-BNN 号 - 通達第 15/2009/TT-BNN 号の修正、補足に関する 2010 年 4 月 2 日付農業農村開発省通達第 20/2010/TT-BNNPTNT 号 - 通達 15/2009/TT-BNN の修正及び補足に関する 2012 年 1 月 16 日付農業農村開発省通達 03/2012/TT-BNNPTNT - 水産養殖の動物及び動物由来商品の残留有害薬物の制限に関する 2008 年 12 月 31 日付農業農村開発決定 130/2008/QĐ-

	舶の場合には、製造から15年を超えてはならないこと <u>外国投資家に対する条件</u> 2010年3月31日付政令33/2010/NĐ-CP ***1. ベトナム海域内で事業を行う外国漁船は、ベトナムの管轄機関により水産事業認可書を付与されなければならない。*** *- 水産事業認可書は、各漁船毎に付与される。各漁船主は、一度に複数の漁船の認可書申請を行うことができる。* *- 認可書の有効期間は、水産物開発事業の場合には12カ月間、他の水産開発事業の場合には24カ月間を超えてはならない。* *- 認可書は、何回でも更新可能であるが、一回の更新は、12カ月間を超えてはならない。* ***2. 外国漁船主は、以下の条件を満たす場合には、水産開発事業許可書を付与される。*** *- 以下のいずれかに該当することを示す書類又は文書を有すること* *+ 政府管轄機関により付与された投資許可証* *+ 政府首相の承認又は水産大臣が認可を委託された水産資源又は水産物開発の調査に関する協力案件* *+ 水産大臣により認可された水産分野の技術取得又は技術移転及び外国漁船のリースに関する協力案件* *+ 中央直轄県又は市の人民委員会長による原則同意を得て行う水産物の販売、買収又は輸送に関する協力案件* *- 漁船の登録証明書及び技術安全証明書を有すること* *- 無線電波の受発信装置及び周波数の使用許可書を有すること* *- 船長又は機関長は法律に基づくライセンス*	BNN - ベトナム組織又は個人が各海域における水産物開発の操業を管理する場合の2010年3月31日付政令33/2010/NĐ-CP - 一部の水産業に関する生産及び販売条件に関する2005年5月4日付政令59/2005/NĐ-CPの実施ガイドラインに関する2006年3月20日付水産省（現在は農業農村開発省）通達02/2006/TT-BTS - 政令の実施ガイドラインに関する水産省（現在は農業農村開発省）通達02/2007/BTS - 2010年3月31日付政令33/2010/NĐ-CPの一部の条項の実施に関する詳細な規定に関する2010年8月11日付農業農村開発省通達48/2010/TT-BNNPTNT

	又は資格認定書を有すること ***ベトナム漁船に対する規定の他、外国の組織又は個人の所有する漁船にあっては、当該外国の組織又は個人がベトナムにおける在住住所を有し、ベトナム政により認可されていなければならない。***	- 漁船及び船員の登録規制に関する2006年7月3日付水産省（現在は農業農村開発省）決定10/2006/QĐ-BTS
2. 水産物の養殖	水産物を養殖する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。(水産法第24条) - 政府管轄機関により付与された水産物養殖の事業登録証明書を有すること - 水産物養殖のための施設建設場所は、計画に適合していること - 水産物養殖業者は、現行法に基づく水産物養殖に関する技術条件若しくは基準又は獣医衛生基準及び環境保護基準を満たしていること	
62. 水産物開発の機材及び設備の販売 (46599, 47) (1) 漁具の生産及び販売 (2) 船舶の新規造船及び改造		
(1) 漁具の生産及び販売	**1. 漁具（漁具製造用の材料を含む）及び水産物開発設備の生産又は販売を行う組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない**(政令59/2005/NĐ-CP第9条) - 政府管轄機関により交付された製造業又は漁具及び水産物開発設備の経営に関する事業登録証明書を有すること - 店舗、看板及び明白な住所を有すること - 工場、倉庫、設備、事業所の排水、固体廃棄物又は排気ガスの処理システムは、法律に規定された環境保護基準を満たしていること - 製造工場においては、水産物開発又は機械を専攻とする専門学校卒以上の少なくとも一名	- 一部の水産業の生産及び販売の条件に関する2005年5月4日付政令59/2005/NĐ-CP - 2005年5月4日付政令59/2005/NĐ-の実施ガイドラインを提供する2006年3月20日付水産省（現在は農業農村開発省）通達

	の技術員がいること - 公表された商品品質基準が確保されていること。法律の規定に従って商品表記を行っていること *注：水産省により定められた若しくは省レベル人民委員会により追加に定められた使用禁止リスト以外の漁具又は水産物開発設備に限り生産又は販売すること* **2. その他の条件** (2006 年 3 月 20 日付通達 02/2006/TT-BTS 第 3 項) a) 2005 年 5 月 4 日付政令 59/2005/NĐ-CP の規定の実施に当たっては、工場、倉庫、設備、漁具及び水産物開発の生産元の排水、固体廃棄物及び排気ガスの処理システムは、ベトナム基準 6.1 及び 6.2、2006 年 3 月 20 日付通達 02/2006/TT-BTS 付録 11 第 6 項に規定された環境保護基準を満たすこと b) 2005 年 5 月 4 日付政令 59/2005/NĐ-CP の規定の実施に当たっては、漁具及び水産物開発設備の生産又は販売施設は、以下の法律の規定を順守していること - 商品の魚網は、水産物商品に対する国内流通商品及び輸出入商品の表示規制を公布した 1999 年 8 月 30 日付政府首相決定 178/1999/QĐ-TTg の実施ガイドラインとなる 2000 年 9 月 22 日付水産省通達 03/2000/TT-BTS 第 5 項 A のパート II の規定を順守していること - 水産物開発設備の場合には、国内流数商品及び輸出入商品の表示規制を公布した 1999 年 8 月 30 日付政府首相決定 178/1999/QĐ-TTg の実施ガイドラインとなる 1999 年 12 月 15 日付商業省通達 34/1999/TT-BTM 第 2 項の規定を順守していること c) 2005 年 5 月 4 日付政令 59/2005/NĐ-CP 第 9 条 6 項の規定を適用する際には、漁具及び水産物開発設備を生産又は販売する施設は、以下の法律の規定を順守していること	02/2006/TT-BTS

	- 2006 年 3 月 20 日付通達 02/2006/TT-BTS 第 2 項２．D に基づく網目のサイズよりも小さい水産物開発漁具を生産又は販売しないこと - 爆発物材料、雷管、遅い着火線、電圧変換機又は電気衝動器具を生産又は販売してないこと - 水産省により定められ又は省レベル人民委員会により水産省の承認を受けて定められた使用禁止の漁具又は水産物開発設備を生産又は販売しないこと	
(2) 船舶の新規造船及び改造	検査登録対象となる漁船（工業又は国防産業に属する造船施設を除く）の新規造船又は改造の事業を開業する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。（2005 年 5 月 4 日付政令 59/2005/NĐ-CP 第 10 条） - 施設の建設する場所については、地元の計画に従うこと - 政府管轄機関により付与された新規造船又は改造の事業の開業に関する事業登録証明書を有すること - 施設の看板及び明白な住所を有すること - 工場又は設備は、水産省により定められた技術要求を満たしていること。施設の排水又は固定廃棄物の処理システムは、法律に規定された環境保護の要求を満たしていること - 船舶を専攻する専門学卒以上及び動力を専攻する専門学校卒以上のそれぞれの少なくとも一名の技術員がいること	
63. 肥料の生産及び販売 (201) (1) 肥料の生産及び加工 (2) 肥料の販売		

(1) 肥料の生産及び加工	**1. 肥料（従来の有機肥料を除く）を生産する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。**(政令 191/2007/NĐ-CP 第 1 条第 4 項) a) 政府管轄機関により付与された肥料商品の事業登録証明書又は事業投資証明書を有すること b) 所定の品質基準に合格した肥料の生産に適合した機材及び設備を有すること c) 技術に関する基準及び規制法の規定に基づく条件を満たす品質検査・分析室を有する又はリースすること d) 環境に関する法律及び労働安全・労働衛生に関する法律の規定に基づき、生産にあたって環境汚染を発生せずに廃棄物を処理するシステム、労働安全・衛生及び環境保護の条件を満たしていること e) 生産される肥料の生産技術に関する少なくとも一名の大卒以上の職員を有する又は雇用すること **2. 肥料（従来の有機肥料を除く）を加工す組織又は個人は、上記の１．a)、b)、c)及び d)の規定を満たさなければならない。** **3. 無機肥料の生産又は加工** 無機肥料を生産又は加工する組織又は個人は、計画投資局による無機肥料の商品に係る事業登録証明書を付与され、以下の条件を満たさないければならない。（通達 05/2005/TT-BCN 第 II.3 項） - 公表された品質基準を満たす無機肥料の生産に適合した機材、設備及び工場を有すること - 無機肥料の品質を分析又は検査する部門を有すること。分析又は検査する部門がない場合には、政府管轄機関により承認された分析機関を利用すること - 労働に関する法律及び環境保護に関する法律の規定に基づく労働安全・衛生、爆発及び火	- 肥料の生産及び販売の管理に関する 2003 年 10 月 7 日付政令 113/2003/NĐ-CP -肥料の生産及び販売の管理に関する 2003 年 10 月 7 日付政令 113/2003/NĐ-CP の実施ガイドラインに関する 2005 年 10 月 31 日付工業省通達 05/2005/TT-BCN - 肥料の生産及び販売の管理に関する 2003 年 10 月 7 日付政令 113/2003/NĐ-CP の一部の条項を修正及び補足する 2007 年 12 月 31 日付政令 191/2007/NĐ-CP 。 - 肥料の生産及び販売の管理に関する 2010 年 6 月 24 日付農業農村開発大臣通達 36/2010/TT-BNNPTNT

	災予防及び廃棄物処理の技術的措置を有すること - 登録された生産量を保管できる倉庫を有すること - 肥料の生産技術及び品質管理に対応できる経験を有する幹部又は従業員を有すること	
(2) 肥料販売	**肥料を販売する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。**(政令 113/2003/NĐ-CP 第 13 条) - 肥料の事業登録証明書を有すること - 肥料の経営所在地は、環境汚染を起こさない場所であること - 肥料の倉庫を有すること その他、肥料を輸送する際に、品質を保ちつつ環境を汚染しない丈夫な包装又は容器を有すること。肥料は、国内流通商品及び輸出入の商品の表記に関する政府管轄機関の規定を満たす商品表示を行っていること	
64. 採鉱事業(05,06,07,08) (1) 鉱物の試掘 (2) 鉱物の採掘 (3) 輸出用の鉱物		
(1) 鉱物の試掘	**1. 鉱物の試掘を行う条件(鉱物法第 35 条)** a) 法律の規定に基づいて設立される組織であること b) 大学の地質・採鉱に関する専門課程を修了し、5 年以上の鉱物採鉱事業の経験を有し、鉱物採鉱の基準・資格に関する専門知識を有する技術担当者を雇用していること c) 鉱物採鉱、水利地質、土木地質、地球物理、ボーリング、掘削、その他の関連する分野	- 2010 年 11 月 17 日付鉄鋼法 60/2010/QH12 - 鉄鋼法の一部条項の施行に関する 2012 年 3 月 9 日付政令 15/2012/NĐ-CP - 石炭輸出のガイドラインに関す

	の技術作業員を雇用していること d) 鉱物の試掘作業に必要な専用の資機材を所有していること **2. 鉱物の試掘区域の面積に関する条件(鉱物法第 38 条)** a) 宝石、準宝石又は金属鉱物（ボーキサイト除く）の場合、50km^{2}以下 b) 石炭、ボーキサイト、非鉄金属（一般建設資材用鉱物を除く、水域の有無に係らず陸上におけるもの）の場合、100km^{2}以下 c) 大陸棚における鉱物（一般建設機材用鉱物を除く）の場合、200km^{2}以下 d) 陸上における一般建設機材用鉱物の場合、2 km^2 以下。水域が含まれる一般建設機材用鉱物の場合、1 km^{2}以下 e) ミネラルウォーター又は天然温泉水の場合、2 km^2 以下 注： 試掘場所において、全ての鉱物及び採鉱予定鉱物に関する地質構造のポテンシャルは、完全に把握されていなければならない。 **3. 鉱物試掘許可証発行の原則及び条件(鉄鋼法第 40 条)** a). 鉱物試掘許可証の発行は、以下の原則に基づいて行わなければならない。 - 鉱物試掘許可証発行は、他の組織又は個人が合法的な鉱物の採鉱又は採掘事業を実施していない地域であって、鉱業事業禁止区域、鉱業事業一時禁止区域、国家鉱物保護区域若しくは鉱物資源地質基礎調査地域又は採鉱許可証申請中の地域を除く地域において発行されること - 無効となった鉱物試掘許可証を含め、各組織又個人に対して、鉱物試掘許可証は、最大 5 件に限り発行されること。一種類の鉱物の全許可証の採鉱区域総面積は、本法律第 38 条２項に規定するによる１許可証における採鉱面積の２倍を超えないこと	る 2007 年 10 月 22 日付商工省通達 05/2007/TT-BCT - 鉄鋼輸出に関するガイドラインに関する 2008 年 6 月 18 日付商工省通達 08/2008/TT-BCT - 工業分野における条件付き投資分及び投資条件に関する 2007 年 8 月 7 日付工業省（現在は商工省）決定 Quyết định số 37/2007/QĐ-BCN

	b) 鉱物採鉱許可証の発行を受ける組織又個人は、以下の条件を満たさなければならない。 - 本法律第３６条の規定に基づき、権限を有する政府管轄機関によって選定された組織又は個人又は本法律の規定に基づき未採鉱区域の鉱物採掘権を落札した組織又個人であること。本法律第３５条１項の規定を満たす組織又は個人は、同条同項の規定に基づき鉱物採掘を実施するための条件を満たす組織との間で契約を締結すること - 鉱物マスタープランに適合する鉱物採鉱計画を有すること。有害鉱物資源の場合には、政府首相の書面による許可を得ていること - 鉱物採鉱計画の投資総額の 50%以上の額資本権益を所有していること c) 世帯経営者が一般建設資材用土石を採鉱する場合には、以下の条件を満たさなければならない。(政令 15/2012/NĐ-CP 第 14 条): - 本政令第 13 条の規定に基づき、省レベル人民委員会よって選定された組織又は個人又は本法律の規定に基づき未採鉱区域の鉱物採掘権を落札した組織又個人であること。本法律第３５条１項の規定を満たしている組織又は個人は、同条同項の規定に基づき鉱物採掘を実施するための条件を満たす組織との間で契約を締結すること - 鉱物がある中央直轄省又は市の採鉱、採掘又は使用に係るマスタープランに適合する採鉱企画を有すること - 鉱物採鉱計画の投資総額の 50%以上の額資本権益を所有していること - 申請される採鉱面積は、１ヘクタールを超えないこと	
(2) 鉱物の採掘	**1.鉱物採掘許可証の発行は、以下の原則及び条件に従わなければならない。**(鉱物法第 53 条)	

	a) 鉱物採掘許可証の交付にあたっては、以下の条件を満たさなければならない。 - 採掘許可証は、他の組織又は個人が合法的に鉱物の採鉱又は採掘事業を行っていない地域であって、鉱業事業禁止区域、鉱業事業一時禁止区域又は国家鉱物保護区域を除く地域に関して発行されること - 効率的な大規模採掘が可能となる鉱物区域を分割し、小規模採掘を行う複数の組織又は個人に対して採掘許可証を発行しないこと b) 採掘許可証の発行を受ける組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。 - 本法律第 10 条 1 項のｂ、ｃ、ｄに規定するマスタープランに適合する鉱物探鉱を完了し、鉱物埋蔵量の評価及び承認を受けた地域における鉱物採掘計画を計画し、専門的実施能力、適切な資機材及び先進的な技術を有する者であること。有害鉱物の場合には、首相府の書面による承認を得ていること。 - 環境保護に関する法令の規定に基づく環境影響評価報告書又は環境保護コミットメントがあること - 鉱物採掘計画の投資総額の 30%以上の資本権益を所有すること c) 本法律第 51 条 2 項に定める世帯経営は、以下の条件に全て適合する場合には、一般建設資材用鉱物の採掘許可証又は鉱物の小規模採掘許可証を発行される（政令 15/2012/NĐ-CP 号第 23 条） - 埋蔵量の鉱物・承認が行われた地域における鉱物採掘投資プロジェクトは、鉱物のある省又は市の鉱物採鉱・採掘・利用のマスタープランに適合していること。鉱物採掘投資プロジェクトは、専門的人材、採掘用設備、技術及び採掘方法の適切な選択が明確に示されていること - 環境保全法の規定に基づいて承認された環境保全契約書があること	

	- 鉱物採掘投資プロジェクトの投資総額の少なくも 30%に相当する資本金を所有していること - 採掘規模について、3.000 m^3 の粗鉱物/年を超えないこと	
(3) 輸出用の鉱物	**1.** 国内鉄鋼採掘は、以下の全ての要件を満たす場合に限り、その輸出を許可する。（通達第 08/2008/TT-BCT 号第 3 条） a) 本通達の付録 1 に規定された国内の深層処理のための計画に属していない鉱山又は鉱山スポットから採掘されていること b) 品質管理基準に適合するように処理され、本通達の付録 2 に指定された条件を満たすこと。金属の含有量に関する品質基準は、ＶＩＬＡＳの基準を満たす研究所によって認定されていること 付録 1 の第 2 欄及び付録 2 に規定された鉱物が、付録 1 の第 3 欄に規定されていない鉱山又は鉱山スポットから採掘され又は付録 2 に規定された基準及び条件を満たす場合には、自由に輸出することができる。 2. 企業のみが鉱物を輸出することができる。鉱物輸出業者は、法律の規定に基づいて設立された企業であり、輸出入、加工及び外国と取引業務における商法に規定された条件を満たすとともに、以下のいずれかの条件を満たさなければならない。 a) 管轄機関から付与された有効な鉱物採掘許可証又はミネラルサルベージ採掘許可証を有すること b) 有効な鉱物処理許可証及び本項 a の規定による許可証を持つ組織又は個人との間で、加工用の鉱物購入契約書を有すること c) 付加価値領収書の写しに添付される輸出のための鉱物購入契約書又は本項 a,b の規定による	

	許可証を持つ組織又は個人との間に鉱物輸出委託契約書を有すること d) 管轄機関による没収又は販売（又はオークション）の有効な鉱物購入書類を有すること 3. 加工ために輸入し、再輸出する場合には、輸出企業は、当該輸出鉱物について、輸入由来であることを証明する合法的な証書類を有さなければならない。 4. 一時的な輸入の後に再輸出する又は外国人の事業者のために加工又は処理する鉱物の輸出は、国際的な商品の売買及び外国への商品売買、加工又は経由の代理業務に関する商法の詳細規定の実施に関する 2006 年 1 月 23 日付政令第 12/2006/NĐ-CP 号の規定に基づいて実施されなければならない。 5. ピット石炭の輸出は、石炭輸出におけるガイドラインに関する 2007 年 10 月 22 日付商工省通達第 05/2007/TT-BCT 号に基づいて実施されなければならない。	
65. 食品及び飲物の生産及び販売(10, 11, 56)		
食品衛生安全の保証条件	(食品安全法第１０条から第 18 条) **1. 食品安全保証の一般的な条件** a) 対応する技術標準規定に基づいて、微小な病原体、残留農薬量、（獣医の投与する）動物用医薬の残留量、重金属類、汚染の原因となる物質又は食品に含まれた場合に人間の健康や生命を害する可能性を有するその他の化学物質の許容限度量に関する規定を順守しなければならない。 b)当条項の a の要件以外に、食品の種類に応じて、以下の 1 つ又は複数の規定に従わなければならない。 - 食品の製造・取引において使用される食品添加物及び食品加工助剤の使用に関する規定	- 2010 年 6 月 17 日付食品安全法 - 2006 年 6 月 29 日付技術に関する基準及び規則法 - 2007 年 11 月 21 日付商品及び製品の品質法 - 食品衛生安全法の実施に係る細則に関する 2102 年 4 月 26 日付政令第

	- 食品包装と表示に関する規定 - 食品保管に関する規定 **2 生鮮食品に関する安全保証の条件** - 当法第１０条に基づく条件を満たしていること - 当法第５４条の規定に基づく原産地トレースを保証していること - 動物検疫に関する法律の規定に基づき、動物由来の生鮮食品に関しては、管轄の動物由来検疫機関の獣医による認証を得ていること **3. 加工後の食品に関する安全保証条件** - 当法第１０条に基づく条件を満たしていること - 食品生産の原材料は、安全が保証され、それぞれの本来の属性を維持していること。食品生産の各原料が、人間の健康又は生命に危害を及ぼすような相互作用を有さないこと - 市場で流通する前に、あらかじめ包装された加工食品は、管轄する国家組織の規定適合公布書に登録していること 政府は、包装された加工食品についての規定適合公布書の登録及び期限に関する細則を規定するものとする。 **4. 栄養強化食品に関する安全保証条件** - 当法第１０条に基づく条件を満たしていること - 食品生産の原材料は、安全が保証され、それぞれの本来の属性を維持していること。食品生産の各原料が、人間の健康又は生命に危害を及ぼすような相互作用を有さないこと - 栄養強化食品は、ビタミン、ミネラル及び食品に含まれていて人間の健康と生命に危害を及ぼさない微量成分であって保健省規定のリストに属するものに限る。 **5. 機能性食品の安全保証条件**	38/2012/NĐ-CP 号 - 飲食サービスの営業所に係る食品衛生条件の規定に係る発行に関する 2005 年 12 月 8 日付保健省決議第 41/2005/QĐ-BYT 号 - 食品生産施設の一般衛生条件に係る規定に関する 2005 年 11 月 28 日付保健省決定第 39/2005/QĐ-BYT 号 - 飲物の加工及び製造施設に係る食品衛生安全条件の発効関する保健省決定第 01/2005/QĐ-BYT 号 - 高リスクの食品販売及び生産施設に係る食品安全衛生条件に合格する証明書の付与規制の発行に関する 2006 年 3 月 9 日付保健省決定第 11/2006/QĐ-BYT 号 - WTO 加盟に関するベトナムの

	- 当法第１０条に基づく条件を満たしていること - 成分の作用が機能性を持つことについて、の科学的な情報又は資料が公布されていること - 初めて市場に流通する機能性食品の場合には、製品の使用に関する効用試験の報告が必要であること **6. 遺伝子組み換え食品に関する安全保証条件** - 当法第１０条に基づく条件を満たしていること - 政府の規定に基づいて、人間の健康及び環境についての安全保証に関する規定を満たしていること **7. 放射線照射食品に関する安全保証条件** - 当法第１０条に基づく条件を満たしていること - 放射線の照射の許可を得ている食品リストに属していること - 放射線照射の必要量に関する規定を順守していること **8. 食品添加物及び食品加工助剤に関する安全保証条件** - 当法第１０条に基づく条件を満たしていること - 関係する技術基準に適合し、食品添加物及び食品加工助剤に関する規定を順守していること - 製品を出荷する事業所により食品ラベル上にベトナム語で使用用途が記載されていること又は個々の製品にベトナム語で使用用途が記載されている資料を添付していること - 食品添加物及び食品加工助剤に関するリストに属し、保健省の規定に基づいて食品生産中又は食品取引中の使用を許可された食品添加物及び食品加工助剤であること	サービス関連のコミットメント表

	- 市場に流通する前に、管轄の国家機関による基準適合公布書に登録していること **9. 食品用器具、包装材料及び容器の安全保証条件** - 安全で保証された原料から生産されること。毒物の浸透又は付着により汚染されていないこと。食品に異臭が移らないこと。賞味期限期間中の食品の品質を保証していること。 - 対応する技術基準に適合し、食品用の器具包装材料又は容器は、保健大臣の公布基準を満たしていること - 市場に流通する前に、管轄の国家機関に対して基準適合公布書を登録すること	
(1) 飲食サービス	（2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」第4 条から第１１条） **1. 食堂（レストラン）** - 浄水及び清潔な氷が十分にあること － 生鮮食品及び調理済み食品毎に、個別の器具、容器及び展示区域を有すること － 食品加工場は、清潔で汚染源（排水路若しくは溝、トイレ工事又は家畜若しくは家禽の展示場所）と隔離されており、一方向調理の手順を実施していること － 加工作業実施者は、少なくとも年に 1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する訓練を受けること － 加工作業実施者は、食品安全衛生に関する知識の研修終了証明書を有すること －食品に直接に触れる者は、防護服及び頭髪の被覆帽子を着用し、装飾品を取り外し、手の爪を清潔に短く切ること － 食品原料は、安全な由来を有し、保健省の許可を得ているリスト以外の食品添加物を使用しないこと － 食品は、地面から少なくとも60 センチ高い机又は棚において展示され又は販売されること	

	- 販売食品は、ハエ、粉塵、雨、日光、昆虫又は害虫の侵入を防止出来るようなガラス棚又は衛生要件に合格した保管器具に格納されること - 廃棄物を入れる容器は、蓋を有し、密閉され、その日の内に搬出されること **2. レストラン** - 食品調理場及び来客用の空間が区分されていること - 全ての食品供給元は、明確安全な原産地を有していること - 加工所、器具及び設備は、一般の規定に沿って、所定の衛生要件を満たしていること - 従業員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する知識の研修終了証明書を有し、それぞれの者がこれを実践することを保証していること - 食事スペース、机及び椅子は、清潔に保ち、トイレ及び洗顔所並びに24 時間の食品保存棚を備えること **3. ホテル内の飲食所** - 安全な食品の提供元に関する契約を有し、三段階の食品検査体制を十分に実施していること - 施設、設備及び器具の食品安全衛生に関する各条件を満たしており、一方向調理の原則を実施していること - 従業員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 食事室、机及び椅子は、清潔衛生を保ち、トイレ及び洗面所並びに24 時間の食品保存棚を十分に備えること - 販売食品又は顧客が自ら選択する食品の陳列場所は、ハエ又は来客の息若しくはツバの防止対策を行い、食品を切断し、掴み取り、すくいあげるための器具を有すること **4. 食事処** (2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」の第7 条)	

	- 調理器具、茶碗及び箸を洗浄するための水を十分に有し、衛生的な廃棄物処理システムを有すること - 食品原料は、安全な由来で、かつ、保健省の許可を得ているリスト以外の食品添加物を使用しないこと - 地面より少なくとも60センチ高いところで食品を調理又は展示すること - ハエ、粉塵、雨又は風の侵入を防止出来るように食品を覆うこと - 従業員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること **5.社員・学生食堂** (2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」の第8 条) - 食堂の周辺環境は、清潔な状態を保ち、食品衛生環境を汚染しないこと - 施設、設備及び器具に対する食品安全衛生基準を十分に満たしており、日常洗浄の体制を維持していること - 食堂で販売される全ての食品は、安全な由来及び所定の商品表示が十分になされていること。使用期限を超えた食品及び保健省の許可を得ているリスト以外の食品添加物を絶対に使用しないこと - 従業員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 三段階の食品検査体制及び食品サンプルの24時間保存の体制を十分に実施すること **6. 共同食堂又は共同調理所** (2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」の第9 条) - 安全な食品供給元との契約を有し、三段階の食品検査制度及び食品サンプルの24時間保存体制を十分に実施すること	

	- 従業員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 一方向調理の原則を順守し、料理の施設、設備、器具及び手順に関する食品安全衛生基準を満たしていること - 調理場は、風通しが良く、明るく、ハエ、カ、ネズミ又は動物防止の装置を備え、清潔で衛生的な体制を維持していること - 食品保管設備を有し、トイレ及び手洗並びに廃棄物及びゴミ収集は、清潔感を保つために毎日掃除すること **7. コーヒー店及び喫茶店** - 原料の安全な由来を確保すること - 植物保護残留農薬及びカビ毒素のあるコーヒー又はお茶を使用しないこと - 施設、設備、器具並びにお茶入れ及びコーヒー入れのための器具に関する食品安全衛生の要求を満たしていること - 従業員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 添加物又は砂糖を使用する場合には、商品表示しなければならず、使用期限内であること。保健省の許可を得たリストに記載されている添加物又は化甘味料のみを使用すること **8. 居酒屋、ビール店又は飲料水店** (2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」の第11 条) - 安全な由来で食品安全衛生基準を満たす酒、ビール又は飲料水のみを販売すること - 販売場所及び来客用の座席は、清潔で風通しの良い環境を保ち、ハエ、虫、昆虫又は動物を防止し、地面より少なくとも60 センチ高いところであること。販売場所は、顧客用のトイレ又は洗面所を備えていること - 顧客が使用する飲食用コップ又はカップは、安全なものを選び、洗浄、払拭又は乾燥させていること	

	- 各種つまみは、食品安全衛生基準を満たすこと。飲料水の調製には、化学的甘味料を使用しないこと。使用を希望する場合、別途の規定が必要となる。 - 従業員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること <u>外国投資家に対する条件</u> *WTO 加盟時から起算して8 年以内は、食品及び飲料サービス提供は、ホテルの建設投資、向上、改造又は買収と併せて実施すること。これ以降は、無制限*	
(2) 食品販売施設	(2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」の第12 条から第20 条まで) **1. ケーキ販売店**（肉まん、パン、お菓子パン、スセ餅、コム餅、緑豆餅など） - 調理、保管及び収容の場所並びに設備及び器具は、保健省の規定する食品安全衛生の条件を満たしていること - 生産又は加工用の原料は、安全な由来でカビのある不良な低品質の原料を使用しないこと - カビがはえておらず、腐っていない、使用期限内のケーキのみを販売すること。許可を得られたリストに掲載されている添加物のみを使用すること。加工又は保管用に、有害な染色剤又はホウ砂を絶対に使用しないこと - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 汚れた紙及び植物の葉並びに食品安全衛生基準を満たしていない包装は、絶対に使用しないこと **2. 調理済み食品の販売店** - 販売食品は、ハエ、粉塵、雨、日光及び昆虫の侵入を防止出来るようなガラス箱又は保管設備に格納されていること。腐食の兆候のある食品、使用期限を満了した食品又は原産地が不明	

	の食品は、販売しないこと - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 保健省の許可を得たリスト以外の添加物又は染色剤は、絶対に使用しないこと - 顧客に販売するために必要となる、食品を切断し又はすくい取るための用具を備えること - 食品の包装は清潔であり、食品専用の包装のみを使用すること **3. 菓子店** - 規定通りに表示され、使用期限内のケーキ又は菓子のみを販売すること。原産地不明の食品、ニセモノの食品又は食品安全衛生基準を満たさない食品は、絶対に展示又は販売しないこと - 粉塵、雨、風、昆虫又は害虫を防止出来る、風通しの良い食品展示棚、タンス、又は台を有すること - 店内展示の食品のラベル又は食品安全衛生に関する検査を定期的に行い、使用期限を超えた又は性質が異変した食品は、適時に取り除くこと - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 食品別の専用保存設備を有すること **4. 野菜漬物、茄子、味噌、マム、調味料又は調理油の販売店** - 品物の販売及び収容の場所は、高い位置にあり、風通しを確保し、ハエ、昆虫、害虫などを侵入させず、清潔を維持していること - 収納器具は、保健省の規定による食品安全衛生基準を満たしていること - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること展示又は販売用の原料製品は、安全な由来であること - 保健省の許可を得られたリスト以外の添加物又は保存剤は、絶対に使用しないこと - 食品の包装は、所定の食品安全衛生の基準を	

	満たしていること **5. 牛乳又は砂糖の販売店** - 施設、設備及び器具に関する食品安全衛生基準を満たし、食品展示用の棚、タンス又は台を有すること - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 販売商品は、安全な由来であり、所定の表示があり、偽物、使用期限満了又は食品安全衛生基準を満たさない食品を展示又は販売しないこと - 商品のラベル表記及び食品安全衛生品質に関する検査を定期的に行い、腐敗、変質又は使用期限切れの食品を適時に取り除くこと - 食品別の適切な食品保管設備を有すること **6. 肉屋** - 販売用の全ての肉類は、安全な由来を有し、獣医機関の検疫証明書を有すること - 肉は、地面より少なくとも60 センチ高いテーブルで展示され、ハエ、ミバエ、昆虫類及びその他の害虫の防止装置を備えていること - 疫病、腐敗又は汚染のある肉類を展示又は販売しないこと - 肉類保管用に有害な保存剤は、絶対に使用しないこと - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること **7. 水産物販売店** - 所定の水産物収納施設、設備及び器具に関する食品安全衛生基準を満たしていること - 販売用の水産物は、安全な由来であり、疫病、汚染又は腐敗した水産物を展示又は販売しないこと - 水産物保存用に有害な化学物質(ほう砂、窒素肥料など)は、絶対に使用しないこと - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 清潔な水を用いて水産物を洗浄し、保存す	

	ること **8. 野菜又は果実の販売店** - 販売する野菜又は果実は、安全な由来であること - 販売場所、収容倉庫、販売手段、運送手段及び保存手段は、食品安全衛生基準を満たしていること - 野菜又は果実の保存に、絶対に化学物質を噴霧、浸漬又は浸透しないこと。萎え、砕かれ又は汚染した野菜若しくは果実又は有害な物質で保存された野菜若しくは果実は、展示又は販売しないこと - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 「無農薬野菜又は果実」及び「農薬使用野菜又は果実」を混合して、展示又は販売しないこと **9. 米、食糧又は穀物の販売店** - 販売用の全ての米又は穀類は、安全な由来物であること - 施設及び収容倉庫は、収容器具に関する食品安全衛生基準を満たし、ネズミ、害虫及びゴキブリの防止装置を有すること - 米又は穀物の保存に、絶対に化学物質類を使用しないこと - 植物保護の残留農薬、重金属又はカビの毒素を含有する米若しくは穀物又はカビ、腐食又は小石を含む米若しくは穀物を販売しないこと - 販売員は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること	
(3) 移動販売店	(2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」の第21 条) - 食品安全衛生基準を満たす各種の食品のみを行商すること - 食品安全衛生基準を満たしす手段（手押し車、自転車、自動車、両方吊りの担ぎ棒、カゴなど）を有すること。密閉され、雨、日光、	

	風、粉塵、ハエ、カ又は昆虫の防止対策を備え、清潔で、食品が汚れないように保つこと - 食品の容器若しくは食品包装又は箸、茶碗、スプーン若しくはコップその他の食器（以下、「容器等」という。）は、食品安全衛生基準を満たす以下のいずれかの方法によること + 使い捨て容器等を使うこと + 容器等を再利用する場合には、3ステップで洗浄すること。洗浄する前には、付着した残飯及び油を取り除き、洗い桶に入れること。第1 回目は、「食器用洗剤」を用いて別の桶の浄水の中で洗い、第2 回には、また別の浄水桶で再び洗い、第3 回目には、さらに別の浄水桶の中で流すこと。その後は、清潔な雑巾又は紙で払拭すること - 行商用の食品原料は、厳格に選択され、安全な由来を有し、カビや汚染がないこと - 行商用の食品の調理手順は、食品安全衛生基準を満たし、不安全な調理技術並びに有害な保存剤及び添加物を絶対に使用しないこと - 行商人は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 食品の使用期限を守り、腐食、異臭又は汚染の兆候のある食品を販売しないこと - 販売用の食品を、直接に手で掴んだり、握ったしないこと - 戸籍管理場所に所在する区、県若しくは市街の人民委員会又は村、小区若しくは町の人民委員会（区、県又は市街の人民委員会の権限を委譲された場合）により付与された食品安全衛生要求合格証明書を有すること - 廃棄物収納容器は、蓋を有し、密閉可能なこと。各行商後に、廃棄物は、投棄されること	
(4) 式典、祭り、市場、見本市、スーパー及び観光地における飲食サービス提供	(2005 年12 月8 日付決定第41/2005/QD-BYT 号に添付として公布された「飲食サービス事業所に対する食品安全衛生条件の規定」の第22 条から26条まで) **1. 式典又は祭に関する食品安全衛生基準** - 式典又は祭の開催前に、式典又は祭の主催者は、式典又は祭の飲食サービスの実施期間、規模及び方法を、保健機関に登録すること	

	- 式典又は祭における高リスク食品の営業業者は、政府管轄機関により付与された食品安全衛生基準合格証明書を有すること - 全ての原料及び食品は、安全な由来物であること - 食品の調理、加工場所及び食事場所は、高く、乾燥した場所に設置し、清潔を保ち、汚染源と隔離されていること。地面より少なくとも 60 センチ高い食卓を設置すること - 調理、加工及び飲食用の器具及び設備は、食品安全衛生基準を満たしており、使用前によく洗浄すること - 式典又は祭における飲食サービス実施者は、感染症に罹病しておらず、個人衛生の規定を厳守すること - 調理後の食品は、ハエ又は粉塵を防止するための被覆又は保管対策を行い、2 時間以内に食べること。 - 廃棄物収納容器は、蓋を有し、密閉可能なこと。廃棄物は、毎日収集されること - トイレ及び洗顔所を十分に備え、清潔・衛生を保つこと - 浄水及び清潔な氷の供給を、十分に確保していること **2. 市場での食品安全衛生基準** - 市場で販売される食品は、全て安全な由来物であること。家畜、家禽及び肉の場合には、獣医機関により検査され、承認されていること - 市場は、家畜若しくは家禽、肉、魚、野菜若しくは果実、乾燥食品、生鮮食品、穀物、調理済み食品、菓子、酒、ビール若しくは飲料水又は飲食サービスの各区域を、個別に配置又は計画していること - 排水溝システムは、密閉されており、水捌けが良く、周辺地域に汚染を及ぼさないこと。廃棄物容器は、密閉可能であり、蓋つきで、毎日収集され、仮に滞留した場合でも、汚染源にならないこと - トイレ及び洗面所を十分に備え、清潔衛生を保っていること - 全ての食品は、地面から離れた机、棚、台又はタンスにより展示され、販売されること - 市場での飲食サービス場所は、所定の衛生条件を満たしていること	

	- 市場での浄水の供給は、十分に確保されていること - 家畜又は家禽の食肉処理施設は、食品売り場の区域と隔離されており、種類毎に個別に設けられていること - 偽食品、使用期限を超過した食品若しくは品質不良の食品又は疫病に罹患した家畜又は家禽の肉は、絶対に展示販売しないこと - 保健省の許可を得たリスト以外の添加物を使用又は展示販売しないこと **3. スーパーにおける食品安全衛生基準** - スーパーで展示される全ての食品は、安全な由来物であること - スーパーで展示される全ての食品は、規定に基づくレベル標記が行われていること。偽食品、使用期限を超過した食品、品質不良の食品及び性質が異変した汚染食品の展示又は販売を行わないこと - スーパーにおける食品加工又は取引に関する施設、設備及び器具に関する食品安全衛生基準を満たしていること - スーパーにおける食品サービス実施者は、少なくとも年に1 回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること - 保健省の許可を得たリスト以外の添加物又は保存剤を絶対に使用しないこと - 保存設備を十分に備え、食品保存制度を厳守すること - 顧客用のトイレ又は洗面所を十分に備えること - スーパーにおける店内計画及び配置は、業種又は商品別の原則に従い、食品区域若しくは非食品区域、食品加工区域若しくは食品展示区域、調理済み食品区域若しくは生鮮食品区域又は飲食サービス区域若しくはその他の区域と、相互に区分されていること - 飲食サービス区域は、本規定の第4 条に規定された衛生基準を満たしていること - スーパーで使用する浄水の供給は、十分に確保されていること **4. 見本市における食品安全衛生の条件**	

	– 見本市において展示される商品は、食品安全衛生品質基準に合格することを公表された食品であること – 飲食サービス区域、製品展示区域、トイレ区域、ゴミ収集区域等の各区域を、それぞれ配置すること – 施設、展示設備又は食品保存手段に関する食品安全衛生基準を満たしていること – 飲食サービス区域は、本規定の第4 条に基づく衛生条件を満たしていること – 偽物、品質不良な食品、使用期限を超過した食品、性質が異変した食品、汚染された食品、商品表示が不十分な食品又は原産地表示のない食品は、絶対に展示販売しないこと – 廃棄物及びゴミの定期的な収集サービスを備えており、展示区域及び飲食区域の清潔に保っていること – 来客用のトイレ及び洗面所を十分に備え、清潔に保っていること – 衛生基準に合格した排水収集及び処理のシステムを有し、環境汚染及び食品汚染を防止していること – 見本市で使用する浄水の供給は、十分に確保されていること – 見本市実行委員会は、食品安全衛生品質に関する検査の評価能力を十分に有し、見本市における食品安全衛生の確保のための食品安全衛生に関する業種横断型の検査部会を設立すること **5. 観光地における食品安全衛生の条件** – 観光客の利便及び食品の安全衛生を確保するため、区域別に、食堂、飲食店又はキオスクを計画的に配置又は整理していること – 飲食サービス実施者は、少なくとも年に1回、定期健康診断を受け、食品安全衛生に関する研修を受講し、これを実践することを保証していること– 浄水の供給、商品展示棚、机、椅子、食器、保存容器若しくは運送設備又はハエ、昆虫若しくは害虫の防止装置などの食品安全衛生基準を満たしていること – 飲食加工器具は、清潔な状態を保ち、食品安全衛生基準を満たしていること – 十分な数の清潔なトイレ区域を配置していること	

	- 廃棄物収集サービスを毎日行うこと - 食品加工所、食品展示場所又は食事テーブルは、地面から少なくとも60 センチ離れて設置されていること - 来客用のトイレ及び洗面所を有すること - 全ての食品は、安全な由来物であること。偽物、使用期限を超過した食品、食品安全衛生品質の不良又は汚染された食品の取引は、禁止されていること - 観光地における高リスクの食品の営業業者は、政府管轄機関により付与された食品安全衛生要求合格証明書を有すること	
(5) 飲料水の生産	（飲料水の生産、加工施設に対する食品安全衛生条件に関する2005 年11 月7 日付保健省大臣の決定第01/2005/QD-BYT 号の第4 条から第9 条まで） **1. 位置に関する条件** 飲料水の生産又は加工施設は、食品汚染リスクのある区域からは隔離して建設されること **2. 設備、器具に関する条件** - 飲料水又は食品と直接に接触する設備又は器具は、食品使用専用ものであり、錆びない、腐食されない、有毒な物質に汚染されない、製品に異常な匂いを拡散しない原料で作られていること - 加工又は製造中に使用する設備又は器具は錆びない原料を用いて製品を汚染せず、掃除しやすいように製造され、使用のたびに清潔に洗浄されること - 廃棄物又はゴミを収集する専用の容器を有すること **3. 排水システムの条件** a）床面の排水溝は、水はけの良い状態を維持していること。排水溝は、水の浸透が防止された素材で作られ、排水の最大流量に見合った寸法を有し、且つ排水穴の数量及び寸法に適合する浸透が防止された素材で作られた蓋を有すること。排水溝は、掃除しやすい構造を有すること。 b）固体廃棄物の沈殿集水タンクは、排水溝の流	

	量及びシステムに適合するように設置されていること。集水タンクは、生産区域外に設置されること。 c）加工区域外から貯水タンク及び排水処理施設へ誘導する水路は、取り付け又は取り外しが容易であり、清掃が容易な蓋が付られていること。 d）飲料水の生産又は加工施設は、環境に関する法律及び廃棄物処理に関する法律の規定を順守していること。廃棄物処理区域は、各種の動物の侵入を防止するように保護囲いの内側に設けられていること **4.衛生制度及びトイレ区域の条件** a）衛生制度 - 工場、生産用の設備又は器具は、定期的に清掃されること - 少なくとも半年に一度。施設全体の大清掃を行うこと - パイプ、天井受け、支柱、ライトカバー及び不純物の集積場所は、微生物の発生を最大限に制限することを目的として、常時清掃されること - 飲料水の生産又は加工の過程で使用される化学物質又は殺虫若しくは除菌製品は、法律の規定を厳守していること b）トイレ区域 - 飲料水の生産又は加工施設は、加工区域から隔離されたトイレ区域を有すること - トイレ区域は、その扉が、加工区域に向けて直接開かないような構造を有すること - トイレ区域には、石けん又は手拭い（温風器又は使い捨ての紙の使用が奨励される）を備えた箇所を設けていること - トイレ区域は、常時清掃されること - トイレの数は、2002 年10 月10 日付保健大臣決定第3733/2002/QD-BYT 号に添付されて公布された労働衛生基準を満たしていること **5. 水及び水分の条件** a）飲料水の生産又は加工のための原水は、2002 年4 月18 日付保健大臣の決定第1329/2002/BYT/QD 号に添付されて公布された飲食水衛生基準を満たしていること	

	b）本条の第1 項に規定する要件に該当しない原水は、冷却、消火、ボイラーその他の目的で使用され、生産又は加工のための原水の水源には接続せず、誤認防止用の個別記号を表示されること	
酒の生産	**1. 工業用酒類の生産に関する許可書の発行条件** (政令第 94/2012/NĐ-CP 号第 8 条) - 企業は、酒類の生産を登録していること - 工業用酒類生産は、承認された飲料業界の発展マスタープランに適合するものであること - 酒類生産技術の生産ライン、機器及び手順を有すること。酒類生産機械又は設備は、合法的な由来であること - 安全、労働衛生、消火消防及び環境保護に係る基準を満たしていること - ベトナムにおいて、酒類製品のブランド名を所有するか又は使用する権利を有すること - 酒類生産業務に関する熟練技術者を有すること - 直接に酒類生産に参加する従業員は、感染症に罹患しておらず、健康であること **2. 工業用酒類生産の許可証** (政令第 94/2012/NĐ-CP 号第 9 条) 企業は、許可証の発行日から生産又は販売を開始することができる。 **3. 販売のための酒類の小規模生産** (政令第 94/2012/NĐ-CP 号第 11 条) 販売目的のための酒類の小規模生産許可証の発行に関する条件 - 酒類小規模生産の事業登録を有すること - 現在の法律の規定に基づく環境保護、食品品質、安全及び酒類製品のラベルに関する条件を満たしていること **4.** 酒類生産許可証を有する企業の再生産の	酒類の生産及び販売に関する 2012 年 11 月 12 日付政令第 94/2012/NĐ-CP 号

	ために販売する酒類の小規模の生産(政令第94/2012/NĐ-CP号第12条) 酒類の小規模生産後に、酒類の再製造のために酒類生産許可証を有する企業に販売する組織又は個人は、工場所在地の人民委員会に登録しなければならない。	
酒類の販売	**1. 酒類の生産事業許可書の発行に関する条件**(政令第94/2012/NĐ-CP号第17条) a) 酒類製品の販売事業許可証の発行に関する条件は、以下の通り。 - 法律に基づいて設立された企業であり、アルコール飲料又は酒類経営事業の登録を有すること - 明白な住所で固定事業所を有し、規定に基づく技術又は機器の要件を満たしていこと - 少なくとも６つの省において、酒類製品の流通システムを有すること（各省毎に、酒類卸販売の業者が少なくとも３名いること） - 酒類生産組織又は個人若しくは他の酒類製品販売業者の紹介書及び売買契約書を有すること - 合弁契約又は拠出資金契約によって所有する又は共同所有する倉庫（倉庫システム）を有すること。企業の事業規模（最小総面積が３００平方メートル又は最小容積が1,000立方メートルであること）に適合する倉庫リース契約書を有すること。倉庫に保管期間内の酒類製品の品質を維持するための基準を満たしえいること -合弁契約又は拠出資金契約によって所有する又は共同所有する輸送手段を有すること。企業の事業規模（重量５００キロのトラック少なくとも３台）に適合する輸送手段のリース契約書を有すること。輸送期間内の酒類製品の品質を維持するための基準を満たしていること - 流通システム全体の稼動を正常に確保する	

	ことのできる財政的能力（少なくとも１０億ベトナムドンの銀行証明書を有すること）を有すること - 企業は法律の規定に基づく消防消火及び環境保護のための条件を順守することについてコミットしていること - 本政令第１８条の規定に適合していること b) 酒類製品の卸販売事業許可証の発行に関する条件は、以下の通り。 - 法律に基づいて設立された企業であり、アルコール飲料又は酒類経営事業の登録を有すること - 明白な住所に固定事業所を有し、技術又は機器は、基準を満たしていること - 本店所在地において、酒類製品の卸販売システムを有すること（各省毎に、酒類小売販売の業者が少なくとも3名いること） - 酒類生産組織又は個人若しくは酒類製品販売業者に属すること。酒類生産組織又は個人若しくは他の酒類製品販売業者の紹介書又は売買契約書を有すること - 合弁契約又は拠出資金契約によって所有する又は共同所有する倉庫（倉庫システム）を有すること。企業の事業規模（最小総面積５０平方メートル又は容積１５０立方メートル）に適合した倉庫リース契約書を有すること。倉庫の保管期間内の酒類製品の品質を維持するための基準満たしていること - 合弁契約又は拠出資金契約によって所有する又は共同所有する輸送手段を有すること。企業の事業規模（重量５００キロのトラックを少なくとも１台を有する）に適合した輸送手段のリース契約書を有すること。輸送期間内の酒類製品の品質を維持するための基準を満たしていること - 流通システム全体の稼動を正常に確保することができる財政的能力（少なくとも３００万	

	ドンベトナムドンの銀行証明書）を有すること - 企業は、法律の規定に基づく消防消火又は環境保護における条件を順守することについてコミットしていること - 本政令第１８条の規定に適合していること c) 酒類製品の小売販売事業許可証の発行に関する条件は、以下の通り。 法律に基づいて設立された企業であり、アルコール飲料又は酒類経営事業の登録を有すること - 明白な住所に固定事業所を有しており、技術又は機器の基準を満たしていること - 酒類製品の卸販売事業者に属する物流システム及び酒類生産の卸販売事業者の紹介書を有し、売買契約書を有すること - 合弁契約又は拠出資金契約によって所有する又は共同所有する倉庫（倉庫システム）を有すること。企業の事業規模に適合した倉庫リース契約書を有すること。倉庫の保管期間内の酒類製品の品質を維持するための基準を満たしていること - 企業は、法律の規定に基づいて消防消火及び環境保護における基準を遵守することについてコミットしていること - 省の商工局が公表した酒類製品の小売販売システム計画に適合していること - 本政令第１８条の規定に適合していること **2. 酒類製品の取引許可証** (政令第 94/2012/NĐ-CP 号第 18 条) 酒類製品の流通、卸又は小売の事業許可証の数は、以下の原則に従って決定される。 - 酒類製品の流通事業許可証は、全国の人口に応じて決定され、４０万人当たり１件の酒類製品の流通事業許可証を発行すること - 酒類製品の卸事業許可証は、省の人口に応	

	じて決定され、１０万人当たり１件の酒類製品の卸事業許可証を発行すること - 区、郡又は村（以下、「郡」という。）の小売販売店における酒類製品の小売事業許可証は、人口に応じて決定され、千人当たり１件の酒類製品の小売事業許可証を発行し、かつ、酒類製品の小売事業システム計画と適合していること **3. 酒類の輸入**(政令第 94/2012/NĐ-CP 号第 20 条) - 輸入酒類とは、ベトナムにおいて直ちに飲用可能なボトル、カン又は箱詰めの酒類の完成品若しくは半完成の酒類又は酒類の完成品の製造に必要な材料を指す。 - 輸入された酒類は、現行の規制に基づく法的輸入書類を有し、本政令第１５条に基づく輸入酒類に対する封印が実施されていること - 輸入された酒類には、本政令第１４条に基づく商品ラベルの記載及び他の関連規定を実施すること - 酒類製品の流通事業許可証を有する企業に限り直接に酒類を輸入することが可能であり、当該企業は、輸入酒類の品質及び食品安全に責任を負うこと。半完成酒類及び酒類完成品の製造に必要となる材料を輸入する企業は、酒類生産事業許可証を持つ企業に対してのみ、これを販売すること - 工業用酒類生産事業許可証を有する企業は、半完成酒類又は酒類完成品の製造に必要な材料の輸入を、直接又は委託して行うことができる - 輸入される酒類は、輸入前にベトナムの管轄機関において規制に適合する旨のの登録を受け、現行法令に基づくロット商品毎に発行される「食品における輸入要件合格の結果通知」を有すること - 酒類は、税関を通じて輸入されること。規	

	定に基づく通関手続のための税関への提出書類の他に、輸入業者は、流通、メーカーの輸入業者又はメーカーの代理契約に関する指定書又は委託書を加えて提出すること	
66. 化学物質及び化学製品 (20)		
	1. 投資案件に係る条件 – 権限のある当局により認可された化学物質産業の計画に適合していること – 計画がない場合には、権限のある当局により投資方針が承認されていること – 権限のある当局により認可された化学物質事故の防止及び回復の計画を有すること – 法律の規定に基づく環境関連条件を満たしていること **2. 化学物質の生産又は販売条件** (政令第 108/2008/NĐ-CP 号第 7 条から 12 条) a)産業用として条件を付された化学物質の生産又は販売に関する条件 - 産業用として条件を付された化学物質の生産又は販売を行う施設の社長又は副社長は、化学専攻の大学卒業証書を有すること - 施設内における化学物質の安全管理、化学インシデントへの対応力及び規模並びに化学物質に適合する化学物事故の予防機器及び対応対策の担当責任者を有すること。2004 年 11 月 19 日付工業省（現在は商工省）決定第 136/2004/QĐ-BCN 号に規定された工業用の特殊有害化学物使用登録証明書を有すること - 化学品質又は工業用化学製品の検査のための品質検査機器を充分に備え、管轄機関により品質検査能力の合格が認められている機関との間で連携の契約を有しており、工業分野に係る管轄機関による基準を確保していること - 生産又は販売施設に使用する機器については、各種化学物に関する消防消火法、化学物質	- 2007 年化学物質法 - 化学物質法の一部条文の細則規定及び指針に関する政府政令第 108/2008/NĐ-CP 号 - 化学物質法の一部条文の細則規定及び指針に関する政府政令第 108/2008/NĐ-CP 号の修正及び補足に関する政令第 26/2011/NĐ-CP 号 - 化学物質法の一部条文の細則規定に関する通達第 28/2010/TT-BCT 号及び化学物質法の一部条文の細則規定及び指針に関する 2008 年 10 月 7 日付政府政令第 108/2008/NĐ-CP 号

	法及び他の技術規制に基づく安全装置及び防爆又は化学物質の漏洩その他の化学インシデントを防止するための管理方法を有すること。環境保護における法的規定に基づく有害廃棄物の制御、収集又は処分のための機器を有し、2010 年 12 月 31 日付前の ISO14000 基準による環境管理システムに適合していること b) 医療分野用として条件を付された化学物質の生産又は販売に関する条件 - 医療分野用として条件を付された化学物質の生産又は販売を行う施設の社長又は技術担当副社長は、経営形態に適合する専門知識を有し、資格証明書を有すること - 生産施設の物件的、技術的及び人事的条件については、薬事法の一部条文の詳細規定の実施に関する 2006 年 8 月 9 日付政令第 79/2006/NĐ をおこｎ-CP 号に基づく優良実践基準の適用のロードマップに基づく医薬品の製造及び取引に関する優良実践基準を満たしていること - 医療分野用の条件が付された化学品の生産又は経営用施設は、医療分野の管轄機関が承認した薬事基準及び他の関連基準を満たすように、品質検査機器を備える又は品質検査能力を持つ機関と提携契約を交わし、医療分野における化学物製品又は化学物質の品質の検査を行うこと - 生産又は取引施設に使用する機器は、各種化学物質に関する消防消火法、化学物法及び他の詳細な技術規制の規定に基づく安全装置、防爆、化学物質及び他の化学物質によるインシデント防止のための漏洩対策及び分散管理方法を有すること - 医療分野用の条件が付された化学品の生産又は販売施設は、薬事に関する法律の規定に適合する物件的施設及び有能な人材力を充分に有すること c) 食品分野用の条件が付された化学品の生産又は販売に関する条件	

	- 食品分野用の条件が付された化学品を生産又は販売する施設の社長又は技術担当副社長は、食品化学、薬事学又は医療を専攻とする大学卒業証書を有すること -食品分野用の条件が付された化学品の生産又は販売施設の物件的、技術的及び人的条件は、HACCP 基準に合格していること - 流通前に各ロット商品に対して、医療分野に係る管轄機関による基準を確保するために、食品分野における化学物製品又は化学物品質の品質検査のための機器又は管轄機関の許可を持つ機関との提携契約を交わし、食品分野における化学物製品又は化学物品質の検査を行うこと - 生産又は販売施設に使用する機器、各種危機化学物に関する消防消火法、化学物法及び他の詳細な技術規制の規定に基づく安全装置、防爆、化学物及び他の化学物質インシデントの漏洩対策及び分散管理の方法を有すること d) 植物保護用の条件が付された化学物質の生産又は販売に関する条件 - 植物保護用の条件が付された化学品の生産又は販売（ボトル詰め又は包装を含む）のための施設の社長又は技術担当副社長は、化学物又は農業を専攻とする大学卒業証書を有し、2002 年 6 月 3 日付政令第 58/2002/NĐ-CP 号に添付されて発行された植物保護医薬品管理条例に基づく資格証明書を付与されていること - 植物保護用の条件が付された化学品の生産又は販売のための施設の物件的、技術的及び人的基準は、2002 年 6 月 3 日付政令第 58/2002/NĐ-CP 号に添付されて発行された植物保護医薬品管理条例第 3 章の規定を満たしていること - 流通前に各ロットに対して、農業分野の管轄機関が認めた基準を確保するために、食品分野における化学物製品又は化学物質の品質検査のための機器又は管轄機関の許可を持つ機関との提携契約を交わし、農業分野における化学物	

	製品又は化学物品質の検査を行うこと - 生産又は販売施設に使用する機器、各種危険化学物に関する消防消火法、化学物法及び他の詳細な技術規制の規定による安全装置、防爆、化学物及び他の化学物インシデントの漏洩防止及び分散管理の方法を有すること。環境保護における法的規定に基づく有害廃棄物の制御、収集及び処分機器を有し、2010 年 12 月 31 日付前の ISO14000 基準による環境管理システムを適用していること - 植物保護用の条件が付された化学品を生産又は販売する組織又は個人は、資格証明書及び 2002 年 6 月 3 日付政令第号に基づく技術的物質的施設を有すること đ) 獣医分野用の条件が付された化学品の生産又は販売に関する条件 - 獣医分野用の条件が付された化学品を生産又は販売する施設の社長又は技術担当副社長は、化学物、農業又は薬事品を専攻とする大学卒業証書を有すること - 獣医医薬品、獣医学で使用される生物学的製剤、微生物及び化学物質の事業登録を有すること - 獣医法令の一部条文の詳細な規定に関する 2005 年 3 月 15 日付政令第 33/2005/NĐ-CP 号に基づく獣医衛生基準を満たすための生産又は保管に関する場所に関する物件的技術的施設を有すること - 流通前に各ロット商品に対して、農業分野の管轄機関が認めた基準を満たすことを確認するために、獣医分野における化学物製品若しくは化学物品質の品質検査機器を充分に備える又は品質検査能力を持つ機関との間で、提携契約を交わし、医療分野における化学物製品又は化学物品質の検査を行うこと - 生産又は販売施設に使用する機器、各種化学物に関する消防消火法、化学物法及び他の詳	

	細な技術規制の規定に基づく安全装置、防爆、化学物及び他の化学物質の労役事故及び分散管理の方法を有すること - 獣医分野用に条件が付された化学品を売買する組織又は個人は、獣医法令の一部条文の詳細な規定に関する 2005 年 3 月 15 日付政令第 33/2005/NĐ-CP 号に規定された獣医衛生基準を満たす技術的及び物質的施設を有すること e) 生産又は販売が制限された化学品の生産又は販売に関する条件 それぞれの事業部門における販売の制限対象となる化学品又は化学物製品を生産又は販売する組織又は個人は、この章の第 7 条から第 11 条に記載された条件の他に、計画における条件、販売制限条件、薬事法若しくは麻薬予防法に規定された安全保障、国防若しくは他の社会安全保障若しくは秩序に関する条件及び他の関連法律に基づく条件を満たさなければならない	
67. 建材の販売 (1) **建材用の鉱物採掘 (28)** (2) **建材の生産又は販売 (25)**		
(1) 建材用の鉱物採掘	**1. 建材用の鉱物採掘に関する条件** (政令第 124/2007/NĐ-CP 号第 29 条) 建材用の鉱物採掘事業に関与する組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 管轄機関から鉱物採掘許可証を得ていること b) 承認された投資プロジェクト又は承認された鉱山開発設計を有すること c) 以下の能力及び技術に関する条件を満たすこと - 投資プロジェクトが、省エネルギー、環境保護及び高品質の製品を生産するための高度な	- 建材に関する 2007 年 7 月 31 日付政令第 124/2007/NĐ-CP 号

	技術を採用していること - 建材用の鉱物採掘の規模、技術及び機器は、承認された投資計画に基づき主要な鉱物に伴随する鉱物の回収係数を最大化するように各種鉱物の特徴に適合ししていること - 採掘事業に対しては、鉱物における法律の規定に基づき、プロジェクト管理委員会を設けていること - 環境保護における法律の規定に基づき、環境保護、生態系保護及び各開発計画による復旧計画のための条件を充分に満たしていること - 労働に関する法律の規定に基づく労働衛生及び労働安全を確保する対策を有すること d) 行政地域の境界線をまたぐ鉱山の場合には、採掘開発計画は、安全、環境衛生及び省エネルギーを確保する採掘テクノロジー、容量及び進度、採掘参加者及びエリアの分割並びに他の関連義務における関連となる地域当局から同意を得ていること e) 建材用の鉱物の探査、採掘及び加工並びに使用計画に属さない鉱物の採掘及び国家鉱物資源備蓄に含まれていない鉱物の採掘の場合には、管轄機関から得られた鉱物採掘許可証を順守すること **2. 以下の通常の建材用の鉱物採掘又は加工の場合には、許可証の申請は不要となる。**a) 管轄機関による承認又は投資許可された工事投資プロジェクトの対象地域内における通常の建材用の鉱物採掘であって、その搾取製品は、その工事建設のみ使用される場合 鉱物採掘前に、採掘権を取得した組織は、地域、採掘量、容積、方法、設備及び採掘計画を、中央直轄市又は省の人民委員会に登録すること。鉱物採掘の管理及び使用は、法律に基づいて行われる。b) 土地に関する法律の規定に基づく家庭又は個人の使用する土地の範囲内における通常の建材用の鉱物採掘であって、その採	

	掘した製品は、家庭又は個人の建設のためにのみ使用される場合 政府は、通常の建材用の鉱物リストを発行する。	
(2) 建材の生産及び販売	**1. 建材の生産及び加工における条件**(政令第 124/2007/NĐ-CP 号第 30 条) a) 環境法、労働法及び関連法律を遵守していること 廃棄物を建材の原料、燃料又は添加物として使用する場合には、廃棄物の製造技術、保管倉庫及び輸送手段は、環境保護における規定を満たしていること b) 高度な機械の操作能力及び製品品質管理を可能とする訓練を受けた人材及び組織を有すること c) 建設資材の処理業又は生産業は、建設省の詳細なガイドラインを遵守していること **2. 市場に売り出す建材に関する品質に関する条件**(政令第 124/2007/NĐ-CP 号第 32 条) a) 市場で販売される国内生産の建材の製品は、以下の条件を満たさなければならない。 - 建材製品に係る公表された基準を満たすこと。技術規制を満たすべきの製品リストに含まれるものの場合には、技術規制による品質を確保していること - 国家基準の対象外の製品の場合には、製造業者が適用した基準を公表し、自社の製品に関する品質について責任を負うこと - 建材の製品にはラベルを貼付し、商品表示に関する法律の規定に従い、充分な内容を記載すること b) 輸入される建材の製品の場合には、適用した基準を公表すること。ラベルを貼付し、商品表示に関する法律の規定に従い、充分な内容を記載すること	

68. たばこの生産及び販売(12)		
	1. **投資案件に係る一般条件（たばこの生産及び販売に関する2007 年7 月18 日付政府政令第119/2007/NĐ-CP号の各規定）** ***a.*** **たばこ原料の加工（乾燥、茎採取及び刻み）** － 権限のある行政当局による、たばこ産業の計画及び戦略に適合していること － 計画が存在しない場合には、権限のある行政当局により、投資方針を認可されていること － たばこ営業条件合格証明書を有すること － 法律に規定された環境関連条件を満たしていること ***b.*** 巻きたばこの生産 － 首相により認可された、たばこ産業の計画及び戦略に適合していること。計画が存在しない場合には、首相により投資方針が認可されていること －「2000 年～2010 年期間のたばこの害防止国家政策」に関する政府の2000 年8 月14 日付決議第12/2000/NQCP号の公布前にたばこを製造していること － たばこ製造許可証を有すること － 国が企業の定款資本総額の支配的な割合を保有していること － 認可された戦略的たばこ原料地域開発計画及びたばこ産業マスタープランに基づいて、原料地域開発に出資し、国内生産のたばこ原料を使用すること – 労働安全、衛生、消防・防爆及び環境衛生に関する規定条件を確保するための統一的・先進的な設備を有すること – 保健省が定めたたばこ製品の衛生要件を満たし、製品品質がベトナム品質基準を満たしていること – ベトナムにおいて、たばこ製品について保護された商標の所有権を有すること又はこれを合法的に使用していること – 法律に規定された環境関連条件を満たしていること	- たばこの生産及び販売に関する2007年7月18日付政令第119/2007/NĐ-CP号 - 商品及びサービスに関する販売禁止、経営制限及び条件付き販売に関する2006年6月12日付 政府政令第59/2006/NĐ-CP号 - たばこ生産及び販売に関する2007 年 7 月 18 日付政令第119/2007/NĐ-CP号の一部条文の実施ガイドラインに関する商工省 2007 年 8 月 30 日付通達第01/2007/TT-BCT号 - たばこ製品に係る安全衛生に関する 2007 年 1 月 15 日付保健省決定第02/2007/QĐ-NYT 号 - 巻きたばこ及び葉巻輸入に係るガイドライン

	2. たばこ原料営業条件合格証明書発行のための条件（政府政令第 119/2007/ND-CP 号の第 8 条及び通達第 01/2007/TT-BCT 号の第 II.A 目） a）営業主体に係る条件 たばこ原料商品の事業登録証明書を有する事業者であること b）物件的、技術的、施設的及び、人的な条件 － 原料営業施設の面積は、分類、パッケージングの区域及び十分な広さがある原料倉庫を有し、営業規模に適合したものであって、総面積が500 平方メートル以下でないこと － たばこ原料専用の倉庫を有すること。倉庫は、通気システムが装備され、倉庫内部の空気の温度及び湿度を測る温度計及び湿度計、並びに防虫及び耐虫のための装置などのたばこ原料保存要件を満たした設備を有すること。地面から少なくとも20 センチ、壁、柱から少なくとも50 センチ以上離れて配置された、たばこ小包の台、棚又は置き台を十分に備えていること － **専門業務又は投資管理**及び技術面の補助並びに原料を買い集めるための業務経験のある労働者との契約を有すること c）営業手順に係る条件が、たばこ原料の売買業種に適合していること － 買い集め場所には、たばこ原料を取り扱う事業者の商号を表示する看板がとり付られていること -たばこ原料の買い集め場所において、原料のたばこ標本により、現行規定に基づくたばこ原料分類基準を公開すること -たばこ栽培者との間で、営業規模に見合ったたばこ原料栽培投資契約を結ぶこと d） 環境保護及び消防・防爆に係る条件 消火・消防の装置及び設備を十分に備え、法律に基づく環境安全衛生を確保していること **3. たばこ原料加工条件合格証明書発行のための条件（政府政令第119/2007/ND-CP 号の第9 条及び通達第01/2007/TT-BCT 号の第III.A 目）** a）経営主体に係る条件 法律に基づき設立され、たばこ原料売買、た	に関する 2007 年 1 月 10 日付通達第 01/2007/TTLT-BTM-BCN 号 - 工業分野の条件付き投資及び投資条件の発行に関する 2007 年 8 月 7 日付商工省決定第 37/2007/QĐ-BCN 号 - たばこ販売及び製造に関する 2007 年 7 月 18 日付政令第 119/2007/NĐ-CP 号の指針に関する 2011 年 1 月 28 日付商工省通達第 02/2011/TT-BCT 号

	ばこ原料加工の事業を登録していること。たばこ原料営業条件合格証明書を有する企業であること 　たばこ原料加工条件合格証明書は、たばこ茎採取又は刻みたばこ、板状たばこ若しくはたばこ製品の製造用のその他の代替製品の製造設備及び機械のラインを有する原料加工企業にのみ付与される。 b）物件的、技術的及び人的条件 － 原料加工施設の敷地には、分類区域、加工区域、小包包装区域及び原料倉庫が含まれ、営業規模に見合った、5 千平方メートル以上の総面積を有すること - 営業規模に見合った未加工及び加工済みのたばこ原料の専用倉庫を有すること。倉庫は、通気システムが装備され、倉庫内部の空気の温度及び湿度を検査する温度計及び湿度計並びに防虫及び耐虫用の装置など、たばこ原料保存要件を満たした設備を有していること。地面から少なくとも20 センチ、壁又は柱から少なくとも50 センチ離れて、配置されたたばこ小包の台、棚又は置き台を十分に備えていること – 専門業務又は投資管理及び栽培技術の補助並びに原料の買い集め及び加工のための業務経験のある労働者との契約を有すること – たばこ原料加工企業は、たばこ原料加工工程の統一的な専門設備機材を有すること － 原料加工ラインは、専門化され、工業衛生基準、労働安全及び環境衛生を確保していること － たばこ原料加工企業は、たばこ原料加工工程の統一的な専門設備機材を有すること － 原料加工ラインは、専門化され、工業衛生基準、労働安全及び環境衛生を確保していること － たばこ原料加工企業は、加工前及び加工後の原料品質の測定又は検査を行うための設備及び機材を有すること － 全ての機材及び設備は、合法的な由来であること c）たばこ製品の品質及び安全衛生に係る条件 　たばこ原料加工企業は、ベトナム基準、企業内基準並びに保健省の食品品質及び安全衛生に関する規定に基づく品質及び衛生関連の要求を満たしていること	

	e) 環境保護及び防火、防爆に係る条件 たばこ原料加工企業は、消火・消防の手段及び装置を十分に備え、法律に基づく環境衛生安全を保障していること f)経営業種適合型の営業手順に係る条件 - 購買所は、たばこ原料加工経営企業の商号を表示する看板がとり付られていること -たばこ原料の買い集め場所において、原料たばこ標本によって、現行規定の下でのたばこ原料分類基準を公開すること - 経営規模に適合したたばこ栽培者とのたばこ原料栽培投資契約又はたばこ原料販売事業者とのたばこ原料購入契約を結んでいること - 加工施設の設置場所の条件 加工施設の設置場所は、権限のある当局により認可されたたばこ産業の戦略、マスタープラン又はたばこ原料地域開発計画に適合すること **4. たばこ製品製造許可証発行のための条件（政府政令第119/2007/ND-CP 号の第13 条及び通達第01/2007/TT-BCT 号の第IV.A 目）** a)営業主体に係る条件 法律の規定の下で設立され、2000 年～2010 年期間のたばこの害防止国家政策に関する政府の2000 年8 月14日付決議第12/2000/NQ-CP 号の公布前に、たばこ製品を製造している企業であること b) 国内栽培たばこ原料の投資及び使用に係る条件 - たばこ製品製造企業は、企業の生産又は販売の規模、認可されたたばこ原料地域の開発計画に従い、直接投資又はたばこ栽培に直接投資したたばこ原料販売事業者と連携してこれをを通じて行う投資のいずれかの方法により、たばこ原料栽培に出資すること - たばこ製品製造企業は、国際商標のたばこ製品又は輸出向けのたばこ製品を製造する場合を除き、商工省の年次計画に従ったたばこ製品製造を行うために、国内栽培のたばこ原料を使用すること。本計画は、たばこ産業の戦略、マスタープラン又はたばこ原料地域開発計画に適合	

	することが確認されていること c）機材及び設備に係る条件 － たばこ製品製造企業は、刻みたばこ作り、紙巻又は箱詰めの主要工程を含む専門設備及び機材を有すること － 刻みたばこ作りの工程は、蒸し器、加湿機、原料付加機器、貯蔵及び葉の発酵サイロ、刻み込み機、乾燥機、柔軟機、芳香噴射機、ミキサー及び計量器をからなる、工程の一貫性が確保された設備を有すること － 刻みたばこ作りのラインは、専門化され、工業衛生、労働安全、環境衛生が確保された空間に配置されていること － 刻みたばこ作りのラインを有しない企業の場合には、刻みたばこ作り加工契約を有すること。刻みたばこ作りの加工受託機関は、上記のbに規定された各条件を満たしていること － 紙巻、箱詰め、カートン詰めのラインでは、企業は、マニュアル方式による伝統的な方法によりたばこ製品を製造する場合を除き、自動的な紙巻機、箱詰め機、カートン詰め機を使用すること － たばこ製品製造企業は、巻きたばこの重量、周囲、減圧程度などの品質指標を測定、検査するための最低限の検査装置を有していること。その他の物理的・化学的な指標、たばこ衛生指標に関しては、企業は、自ら又は検査機能のあるサービス機関によって検査すること。検査結果は、長期監視のために、系統的に保存されること － たばこ製品製造用の設備及び機材の全ては、合法的な由来であること。 d）たばこ製品の品質及び安全衛生に係る条件 たばこ製品製造企業は、ベトナム基準、企業内基準及び保健省のたばこ製品の安全衛生に関する規定に基づく品質及び衛生関連要件を満たしていること e）商品商標所有に係る条件 たばこ製品製造企業は、ベトナムで登録及び保護された商品商標の合法的な所有権又は使用権を有すること	

	f）環境及び消防・防爆に係る条件 たばこ製品製造企業は、消火・消防の手段、装置を十分に備え、法律に基づく環境安全衛生を確保していること **5. たばこ製品販売条件（政府政令第119/2007/ND-CP 号の第25 条及び通達第01/2007/TT-BCT 号の第V 目）**a）たばこの卸売営業及び卸売代理の条件は、以下の通り。 - 事業者は、法律に基づき設立され、たばこ製品の売買事業を登録した企業であること - 認可されたたばこ製品営業ネットワーク計画に適合する固定された営業場所及び明瞭な住所を有すること - 営業規模に適合した物件的施設及び財政能力を有すること - たばこ製品売買契約を有し、安定的なたばこ配給システムを有すること - たばこ製品の卸売営業又は卸売代理の許可証を有する**こと** b）たばこの小売営業又は小売代理の条件は、以下の通り。 - 事業者は、たばこ製品売買事業を登録した証明書を有すること - 認可されたたばこ製品経営ネットワーク計画に適合する固定した営業場所及び明瞭な住所を有すること - たばこ製品製造企業又はたばこ製品の卸売事業者若しくは卸売代理の配給システムに属していること - たばこ製品の小売営業又は小売代理の許可証を有すること **6. たばこ産業の機材及び設備の輸入（ 通達第01/2007/TT-BCT 号の第VI 目）** たばこ産業の設備又は機材を輸入する企業は、以下の条件を満たしていること - たばこ製品の製造許可証を有すること - 輸入たばこ産業の設備及び機材が企業の製造能力に適合していること - 工業省(現在は商工省)の合意を得ていること	

	外国投資家に関する条件 *外国投資家は、たばこ製造許可証を有する企業との合弁又は営業登録に記載された製造能力を超えない場合に限り、たばこ製造を許可される。* ***1. たばこ製品製造投資のための外国との合弁*** *a） 合弁の各契約当事者は、商工省宛の申請書に合弁設立案件書類を添付して送付すること。商工省は、企業から提出された十分な書類及び申請文書の受領日から起算して30 日以内に、首相府における検討及び認可のために、これを首相に提示すること。拒絶する場合には、企業に対して文書により回答すること* *b）申請文書の内容は、案件名、場所、関連する主な仕様、事業の目標、範囲、たばこ製品別の生産量、規模、設備、機材の投資方法及び代替設備又は機材の処分方法からなること* *c）合弁の各契約当事者は、首相の認可書面を受領した後に、投資に関する現行の法律規定に従い、設立登録を行うこと* ***2.加工契約、製造協力又は工業的所有権譲渡の形態による外国投資*** *a)各契約当事者は、商工省宛の申請文書に、加工契約、製造協力、工業的所有権譲渡の書類全てを添付して送付すること* *商工省は、企業の十分な書類及び申請書の受領日から起算して30日以内に、首相府における検討及び認可のために、これを首相府に提示すること。拒絶する場合には、企業に対して文書により回答すること* *b) 申請書の内容は、加工契約、製造協力若しくは工業的所有権譲渡の主要内容、たばこ製品別の規模、生産量、機材若しくは設備の投資方法及び代替機材又は設備の処分方法(もしあれば)とすること* *c) 各契約当事者は、首相の認可書面が発送された後に、加工契約、製造協力又は工業的所有権譲渡を実施すること* *d）外国との加工契約、製造協力又は工業的所有*	

	権譲渡の形態により、たばこ製品を製造している企業は、たばこ製品別の規模又は生産量の判定又は考慮を行うために、商工省に対して、上記のa及びb に規定された書類及び申請書の全てを送付すること **たばこ製品の卸又は卸代理事業許可書の発行に関する条件** 事業者は、以下の条件を満たす場合には、たばこ製品の卸又は卸代理事業許可書を発行される。 1. 主体に関する条件 法律の規定に基づいて設立された企業であり、たばこ製品の売買事業登録を有すること 2. 経営場所に関する条件 明白な住所及び固定した経営場所（小売経営場所があれば）を有し、管轄機関が承認したたばこ製品の販売システム計画に適合していること 3. 物件的施設及び財政に関する条件 a) 企業の販売規模に適合していること。保管期間のたばこ製品の品質保管要件を満たす倉庫（又は商品の保管地域）を有すること b) 企業の事業規模に適合していること。輸送期間内のたばこ製品の品質保管要件を満たす輸送手段を有すること c) 全ての物流システムの正常な事業のために必要となる財政能力を有すること 4. 配送システム構造に関する条件 卸販売事業者又は卸販売代理事業者として、たばこ製品を提供する企業又は別の卸販売事業者を選抜し、地域における安定的な組織によるたばこ製品の配送システムを有すること **たばこ製品の小売又は小売代理事業許可書の発行に関する条件** 事業者は、以下の条件を満たす場合には、たばこ製品の小売又は小売代理事業許可書を発行	

	される。 1. 主体に関する条件 法律に基づいて設立された企業であって、たばこ製品の売買事業登録を有すること 2. 経営場所に関する条件 明白な住所及び固定した販売場所（小売経営場所がある場合）を有し、管轄機関が承認したたばこ製品の販売システム計画に適合していること 3. 物件的施設及び財政に関する条件 個別にたばこ製品販売エリアを有すること 4. 配送システム構造に関する条件 たばこ製品の卸販売する事業者の配送システムに属していること	
69. 発電、配電及び送電 (351)		
	1. 電力事業許可証 一つ又は複数の電力事業を実施する組織又は個人は、電力事業許可証を有さなければならない。 **2. 電力事業許可証の付与、変更又は補足の対象及び条件（電力法の第32 条）** a. 組織又は個人は、一つ又は複数の電力事業毎に、これを実施するための許可証をそれぞれ付与される。 b. 組織又は個人は、以下の条件を満たす場合には、電力事業許可証を発行、変更又は補足される。 － 実施可能性のある電力事業の案件又は方法を有すること － 電力事業許可証の発行、変更又は補足のための適正な申請書類を有すること － 管理者又は創業者は、電力事業分野に見合った管理能力、専門及び業務のレベルを有すること c. 電力事業許可証発行、変更又は補足を申請する組織又は個人は、法律に規定された料金を納	- 2004 年12 月14 日付電力法 － 電力法の一部条項の細則及び施行ガイドラインに関する2005 年8 月17 日付政令第105/2005/NĐ-CP 号 - 高圧電力網事業の安全保護に係る電力法の一部条文細則及び指針に関する2005 年8 月17 日付政令第106/2005/NĐ-CP 号 - 高圧電力網事

	付しなければならない。 d. 政府は、電力事業の形態別許可証の発行、変更又は補足の条件、手順、手続及び期間を具体的に規定する。 **3. 電力事業許可証の発行条件（2005 年 08 月 17 日付政令第 105/2005/NĐ-CP 号の第 21 条）** ***a.* 発電組織又は個人は、以下の条件を満たさなければならない。** － 認可された技術設計通りに建設され、設置され、現行基準及び規範に合格している検収及び検査が行われた技術設備、サービス手段、工場及び建築物を有すること － 技術及び生産の直接管理者は、電力産業専攻又は当該技術分野の大学卒業証書を有し、発電産業について少なくとも5 年間の実務経験を有すること。直接運転をする作業員チームは、訓練され、運転手順及び安全手順を検査されていること ***b.* 送電又は配電組織は、以下の条件を満たさなければならない。** a）認可された技術設計通りに建設され、設置され、現行基準及び規範に合格した検収及び検査が行われた技術設備、サービス手段、工場及び建築物を有し、送電線、送電・配電システムの変電所、電気切替所及び電気充填所の整備、修理及び検査に係るの基準を満たしていること b） 技術の直接管理者は、電力産業専攻の大学卒業証書を有し、配電又は送電の分野で少なくとも5 年間の実務経験を有すること。直接運転作業員チームは、訓練され、運転手順及び安全手順を検査されていること ***c.* 電気卸売又は小売事業を行う組織又は個人は、以下の条件を満たしていなければならない。** 技術又は生産の直接管理者は、電力産業専攻の資格認定証を有し、発電又は電気経営分野で、少なくとも5 年間の実務経験を有すること。直接運転作業員チームは、所定の階級に応じて、専門的に訓練され、運転手順及び安全手順が検査されていること ***d.* 農村で電気を販売する組織又は個人は、**	業の安全保護に係る電力法の一部条文細則及び指針に関する 2005 年 8 月 17 日付政令第 106/2005/NĐ-CP 号の一部条文の修正及び補足に関する 2009 年 10 月 12 日付政令第 81/2009/NĐ-CP 号 - 政令第 106/2005/NĐ-CP 号の一部条文の実施案内に関する２００６年９月２６日付工業省（現在は商工省）通達第 06/2006/TT-BCN 号 - 条件付き投資分野及び工業分野の投資条件のリスト発行に関する２００７年８月７日付工業省（現在は商工省）決定第 37/2007/QĐ-BCN 号 - 商工省の行政手続きの簡潔化に関する 2010 年 12 月 17 日付議決第 59/2010/NQ-CP

	以下の条件を満たしていなければならない。 電気修理又は直接運転者は、電気専攻の訓練を受け、職業訓練機関により付与された証明書を有し、専門的な能力を有し、電気安全の訓練及び検査を受け、かつ、工業機関により農村電線網における就業用安全カードを付与されていること ***e.* 電気専門の顧問組織は、以下の条件を満たしていなければならない。** – 顧問対象事業分野に適合する専門家チームを有すること – 顧問組織の主要分野の担当専門家は、大学以上の卒業証書を有し、顧問分野において、少なくとも5 年間の経験を有すること - 専門家の人数、能力及び経験を有すること（特に、公共の安全に関係の深い水力発電所に係る事業について） **4. 電力事業許可証の期限（2005 年08 月17 日付政令** **第105/2005/ND-CP 号の第23 条）** a. 発電事業の許可証の期間は、発電所の種類別の技術に適合する組織又は個人による許可証の申請に応じるが、50 年間を超えないものとする。 b. 送電事業の許可証の期間は、組織による許可証の申請に応じるが、30 年間を超えないものとする。 c. 配電事業の許可証の期間は、組織又は個人による許可証の申請に応じるが、20 年間を超えないものとする。 d. 電気卸売又は小売事業の許可証の期間は、組織又は個人による許可証の申請に応じるが、10 年間を超えないものとする。 e. 電力専門顧問事業の許可証の期間は、組織による許可証の申請に応じるが、10 年間を超えないものとする。 **5. 電力事業許可証の免除の場合（電力法の第34 条）** a. 以下の場合には、電力事業の許可証を免除される。	号

	– 組織又は個人が、自己使用目的又はその他の組織又は個人への販売を目的とせずに発電所の建設に出資する場合 – 発電を実施する組織又は個人が、工業省によって規定された発電出力以下の能力である場合 – 農村、山岳地帯又は離島で電気事業を経営する組織又は個人が、農村、山岳地帯又は離島で電気を使用する顧客に直接販売するために、配電網から50 kVA 以下の電力を購入する場合 – 国家電線システム管理機関及び電力市場取引管理機関である場合 b. 電力事業の許可証が免除された組織又は個人は、電力法の運転手順、管理規範、電気価格関連規定、技術及び安全の関連条件を順守しなければならない。	
70. 建設事業 (41, 42, 43) (1) 工事建設投資案件の立案 (2) 建設調査 (3) 工事建設設計 (4) 工事建設施工		
(1)工事建設投資案件の立案	1. 工事建設投資案件を立案する組織又は個人は、以下の条件を満たしていなければならない。(2003 年建設法の第38 条) a) 工事建設投資案件の立案事業を登録していること b) 工事建設投資案件の立案業務に適合する建設事業の条件及び能力を有すること c) 案件立案主任者の職責を果たすために、工事建設投資案件の立案開業要件に満たす能力のある者がいること。案件立案に参加する個人は、工事建設投資案件の類別に適合する開業能力を有すること 2. 工事建設投資案件立案を独立して開業する個人は、以下の条件を満たしていなければならない。 a) 工事建設投資案件立案事業を登録していること	- 2003 年12月10 日付建設法 - 2012 年 9 月 4 日付建設許可に関する政令第64/2012/NĐ-CP 号 - WTO 加盟に関するベトナムのサービス関連のコミットメント表

	b）工事建設投資案件立案の開業能力を有すること	
(2) 建設調査	1. 建設監理を行う組織は、以下の条件を満たしていなければならない。（2003 年の建設法の第 49 条） a）建設調査事業を登録していること b）建設調査の能力を有すること c）建設調査のそれぞれの任務は、建設調査の業務能力を備え、該当の業務資格認定証を有する建設調査主任により担われること。建設調査主任は、建設調査の契約者により指定されること。建設調査の業務を担う個人は、分担業務に適合する専門性を有すること d）建設調査用の機械及び設備は、品質に係る要件を満たしており、調査事業の安全及び環境保護を確保していること 2. 建設調査用の実験室は、所定の基準を満たしており、建設に関する政府管轄機関により承認されなければならない。	
(3)工事建設設計	1. 工事建設設計を行う組織は、以下の条件を満たしていなければならない。（2003 年の建設法の第56 条） a）工事建設設計事業を登録していること b）工事建設設計事業の条件及び能力を十分に有すること c）設計主任者及び設計主宰者の職責を負う個人は、建設設計開業能力を有し、工事の種類、レベルに適合した開業資格認定証を有すること 2. 工事建設設計を独立開業する個人は、以下の条件を満たしていなければならない。 a）建設設計事業の能力を有し、資格認定証を有すること b）工事建設設計の開業登録をしていること 政府は、工事建設設計を独立開業する個人の工事建設設計開業の事業範囲を規定する。 3. 個別住宅建設設計の条件 a）建設総床面積が250 ㎡以上あり、3 階以上の建物である住宅又は文化遺産若しくは歴史・文化遺跡の地区内にある住宅は、建設設計事業の	

	能力又は建設設計開業能力を十分に有する組織又は個人により設計されること b）個別住宅の規模が本項のa に規定された住宅より小さい場合には、個人又は世帯は、自ら設計を行うことができるが、認可された建設計画に適合しており、設計品質、環境及び近隣施設の安全に対する工事の影響に法律的な責任を負う。	
(4) 工事建設施工	1. 工事建設施工事業を行うコントラクタは、以下の条件を満たしていなければならない。(2003 年建設法の第73 条) a）工事建設施工事業の登録をしていること b）工事の種類及びレベルに適合する工事建設施工事業の能力を十分に有すること c）現場の指揮者は、該当する工事建設施工開業能力を有すること d）工事の安全及び品質に係る要件に該当した施工設備を有すること2. 建設総床面積が250 ㎡以下又は3 階以下の個別住宅の建設を自ら行う個人は、工事建設施工開業能力を有し、品質、安全及び環境衛生に責任を負うこと	
	<u>外国投資家に関する条件</u> *1. ベトナムにおいて建設事業を行う外国の組織又は個人は、建設に関する政府管轄機関により建設許可証を付与され、以下の条件を満たしていなければならない。* *a. 建設開業能力は、建設事業に参加する個人に対し判定されること。建設業務事業能力は、建設事業に参加する組織に対し判定されること* *b. 個人の建設開業能力は、合法的な訓練専門組織により承認された専門レベル、経験及び職業道徳を踏まえ、階級で判定されること。建設計画設計、建設監理、工事設計及び建設施工管理の事業を行う個人は、独立事業を行う際に、該当する開業資格認定証を有し、自らの業務に責任を負うこと* *c. 組織の建設事業能力は、組織内部の個人の建設開業能力、建設事業経験、金融能力、組織の設備及び管理能力を踏まえ、階級で判定されること* *2. 建設事業とは、以下の通り。*	

	- 高層ビルの建設施工 *- 民施用技術施設の建設施工* *- 骨格建設及び設置の事業* *- 高層ビルの完成事業* *- その他の施工事業* *3. WTO 加盟に対するコミットメント表* *- 世界貿易機構（WTO）の加盟時から起算して2年以内に、外資100%企業は、ベトナムでの外資系企業及び外国支援による案件においてのみサービスを提供することが認められる。* *- 外国企業は、WTO 加盟国の法人であること* *- 加盟時から起算して3 年後に、支店の設立が認められる。*	
71. 石炭事業 (466)		
	石炭を販売する事業者は、以下の条件を満たさなければならない。 1. 政府管轄機関により、事業登録に関する法律の規定に基づいて付与された事業登録証明書を有すること 2. 販売目的に対応し、国の現行規定上の技術的な一般要件並びに安全、環境衛生及び消防の条件を満たすように、営業所、運送手段、積み卸し手段、倉庫、港湾、石炭重量計測器を所有し又は賃借すること - 運送手段は、粉塵を放出し又は漏洩させないための被覆装置を備え、運送中の環境保護の条件を満たしていること - 出炭、石炭引受の港及び埠頭の場所及び位置は、地方の港湾計画に適合していること。一時貯蔵倉庫を有すること。安全な運送手段の積み卸し装置を有すること。環境保護の対策を講じていること - 石炭の貯蔵倉庫、ステーション及び店舗は、石炭の種類別のそれぞれの収容区間を有すること。設置位置は、地方の建設計画に適合して、法律に規定する環境保護及び衛生の条件並びに交通安全秩序を確保していること。自然着火する石炭の場合には、地方の消防機関により検査され、許可証を付与された消防手段及び対策を有すること。 3. 管理幹部及び技術幹部並びに石炭売買従業員	- 石炭販売の実施ガイドラインに関する2007 年 10 月 22 日付商工省通達第 04/2007/TT-BCT 号

	及び石炭経営サービス実施者は、法律に規定する業務、専門及び衛生に関する資格を有すること 4. 事業者は、合法的な由来のある石炭のみを販売することができる。 5. 石炭輸出の場合には、上記の条件の他に、事業者は、石炭輸出ガイドラインを提供する商工省の2007 年10 月22 日付省令第05/2007/TT-BCT 号の規定を実施しなければならない。	
72. 放射性物質含有商品の製造及び販売並びに放射線設備及び放射線源並びに原子力及び放射線による安全 (1) 放射線業務の実行 (2) 原子力の応用サービス事業		
	組織又は個人は、法律に規定された条件及び以下の放射線安全確保の条件を満たしている場合に、放射線業務を行うことが認められる。 – 放射線安全及び監査に関する国家管理機関により審査された放射線安全確保に関する立証。放射線安全確保の立証は、放射線業務の実施の合理性及び必要性を明確化していること。放射線安全確保に関する最適措置を講じていること。放射線安全に関する許容範囲内で、放射線業務実施者、放射線施設のある住宅地の住民及び環境のための安全確保の条件が判定されていること。放射線安全確保の論証の形成及び審査の手続並びに放射線安全に関する許容限界は、政府の規定によること – 技術及びテクノロジーに関連する条件について、放射線源、放射線施設、放射性廃棄物格納場所を建設、設置又は運転する際の設計及び技術の指標並びに品質を確保すること。環境及び放射性廃棄物の監査装置並びに放射線従事者の防護装置を十分に備えること。放射線安全及び監査に関する国家管理機関が定める事故回復装置を有すること – 人的条件については、放射線施設管理者、放射線安全担当者及び放射線安全に関する専門、業務経験及び知識を有する放射線従事者を有す	- 1996 年 6 月 25 日付放射線による安全及び管理法 - 放射線による安全及び管理法の詳細規定の実行に関する 1996 年 7 月 16 日付政府政令第 50/1998/NĐ-CP 号

	ること － 財政的条件については、放射線安全確保及び放射線事故回復の措置を実施するために十分な資金源を有すること	
(1)放射業務実施	**1. 放射業務実施許可証に関する規定** *(2010年7月22日付通達第08 /2010/TT-BKHCN 号第5条)* 1.1. 放射業務を実施する前に、組織又は個人は、許可証の発行申請の手続きを行わなければならない。 a) 放射線照射装置の操作 b) 放射線装置の使用 c) 放射性物質の使用 d) 放射性物質の生産 đ) 放射性物質の処理 e) 放射性物質の貯蓄 g) 放射性物質の包装及び輸送 h) ベトナム領土を通過する放射性物質の輸送 i) 放射線施設の建設 k) 放射線施設の規模及び事業範囲の変更 l) 放射線施設の事業廃止 1.2. 放射性物質を所有する組織又は個人は、当該放射性物質を1ヶ月以上未使用又は他の組織又は個人への譲渡を行わ場合には、放射性物質の保留許可証の申請手続きを行わなければならない。 1.3. 放射線施設の建設完成後に当該施設の規模及び事業範囲を変更する場合には、組織又は個人は、当該施設の運営の開始前に、放射業務実施許可証の申請手続きを行わなければならない。 1.4. 放射業務に使用された放射線源を有する組織又は個人は、当該放射線源を自ら処理又は保留する場合には、使用済みの放射線源の処理	- 2008年6月3日付原子力法第18/2008/QH12号 - 原子力法の一部条文の詳細な規定及び実施ガイドラインに関する2010年1月25日付政令第07/2010/NĐ-CP号 - 放射業務実施許可証及び放射線専門の職員資格証明書のガイドラインに関する2010年7月22日付科学技術省通達代08/2010/TT-BKHCN号 - 科学技術省が管轄する原子力及び放射線による安全及び核分野に係る行政手続に関する2011年12月29日付科学技術省決定第3993/QĐ-BKHCN号

	及び保留許可証の申請手続きを行わなければならない。 **2. 放射業務を行う条件** *（原子力法第 75 条）* 2.1. 組織は、以下の条件を満たす場合には、放射業務実施許可証を発行される。 a) 法律の規定に基づき設立されていること b) 事業機能に適合する放射業務を行うこと c) 適切な人材力及び物件的・技術的施設を有すること d) 本法律の規定に基づく詳細な放射業務に関する安全及びセキュリティ確保の条件を満たしていること đ) 本法律及び関連法律の規定に基づく許可証の申請手続及び書類を完了していること 2.2. 個人は、以下の条件を満たす場合には、放射業務実施許可証を発行される。 a) 完全な民事行為能力を有すること b) 開業登録又は事業登録に適合した放射業務を実施すること c) 適切な専門知識を有すること d) 本法律の規定に基づく詳細な放射業務に関する安全及びセキュリティ確保の条件を満たしていること đ) 原子力法及び関連法律の規定に基づく許可証の申請手続及び書類の提出を完了していること	
(2) 原子力応用の補助サービス事業	**1. 原子力応用の補助サービス事業に関する条件**（原子力法第 69 条） 1.1. 原子力応用の補助サービス事業を行う組織は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 法律の規定に基づき設立されていること b) 原子力応用の補助サービスにおける資格証明書を有する者が少なくとも 2 人いること	

	c) 登録した内容によるサービス内容の要件を満たす物件的・技術的施設を有すること 1.2. 原子力応用の補助サービス分野において独立して事業を行う個人は、サービス業資格証明書を有さなければならない。 1.3. 原子力応用の補助サービス事業を行う組織又は個人は、科学技術省の規定による事業の登録を行わなければならない。 **2. 原子力応用の補助サービスの資格証明書** (原子力法第 70 条 1 項、2 項) 2.1. 個人は、以下の条件を満たす場合には、原子力応用の補助サービスの資格証明書を発行される。 a)市民行為能力を有すること b) 適切な専門知識及び勤務経験を有すること c) 訓練施設において、原子力応用の補助サービスの訓練コースを受けていること 2.2. 資格証明書を付与された者は、関連する知識を常に更新していること	
73. 産業用爆発物事業 (32) (1) 産業用爆発物の生産 (2) 産業用爆発物の販売及び提供 (3) 産業用爆発物の使用及び爆破サービス		
(1) 産業用爆発物及び爆発物前駆体の事業に直接従事する者に関する条件	**1. 一般要件** (通達第 23/2009/TT-BCT 号第 4 条) 1.1. 産業用爆発物及び爆発物前駆体の事業に直接従事する者は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 合法的な身分証明書を有し、政令第 39/2009/NĐ-CP 号第 5 条 5 項に基づく産業用爆発物の事業禁止対象者ではないことと b) 割り当てられた業務に適合する専門知識レ	- 武器、爆発物及び補助ツールの管理及び使用法 - 2009 年 4 月 23 日付工業用爆発物に関する政令第 39/2009/NĐ-

	ベルを有し、政令第 39/2009/NĐ-CP 号第 29 条及びベトナム基準 6174:97、産業用爆発物事業に関するベトナム規制 02:2008/BCT、ベトナム基準 5507:2002 及び爆発物前駆体に関する基準及び規制に基づく産業用爆発物事業における安全技術の訓練を受けていること c) 現労働法律の規定による各職業の要件を満たし、健康であること。本通達第 5 章に基づく管轄機関が検査し、発行した産業用爆発物の安全技術証明書を有すること 1.2. 産業用爆発物事業に従事するベトナム企業に勤務する外国人は、上記 1 項 1 の規定の他に、労働に関する管轄機関による労働許可証を付与され、産業用爆発物に関するベトナムの法律及び関連法律の規定を満たさなければならない。 1.3. 国防省から産業用爆発物の管理業務を受託した企業又は国防省の傘下企業は、産業用爆発物の取り扱い又は爆発物前駆体に直接に関連する組織責任者、部署管理者及び労働者を訓練し、証明書を付与しなければならない。訓練内容は、 上記 1 項 1．B での要件に従う。 **2. 産業用爆発物又は爆発物前駆体の生産又は販売に直接に従事する者の専門知識レベルに関する条件** (通達第 23/2009/TT-BCT 号第 5 条) 2.1. 産業用爆発物の生産機関の所長は、大学卒業証書を有さなければならない。技術の副所長又は各業務担当者は、化学物質、爆弾兵器、放射性薬品又は火薬の化学技術の専攻の何れかに属する大学卒業証書を有さなければならない。 2.2. 産業用爆発物又は爆発物前駆体の生産に直接に従事する労働者は、担当するポジション及び任務に適合する専門資格証明書を有さなければならない。 **3. 工業的爆発物の使用に直接関連する人の専**	CP 号 - 危険商品リスト及び道路上の自動車における危険商品の輸送に関する政令第 104/2009/NĐ-CP 号 - 危険商品リスト及び内陸水路危険商品の輸送に関する政令第 29/2005/NĐ-CP 号 - ベトナムで生産及び使用できる工業用爆発物リストに関する工業大臣決定第 03/2006/QĐ-BCN 号 - 工業用爆発物に関する政令第 39/2009/NĐ-CP 号の一部条文の詳細な規定に関する通達第 23/2009/TT-BCT 号 -工業用爆発物及び危機商品の輸送許可証の規定に関する公安省通達第 35/2010/TT-BCA 号 - 工業用爆発物の品質管理の

	門業務レベルに関する条件(通達第 23/2009/TT-BCT 号第 6 条) 3.1. 爆破サービスを行う指揮者は、産業用爆発物を使用する組織の最高責任者が任命され、以下の条件を満たさなければならない。 a) 鉱物採掘若しくは地質、交通若しくは灌漑事業建設、爆弾兵器、放射性薬品又は爆発火薬のいずれの専攻の専門学校以上を卒業し、産業用爆発物の使用分野において、大学又は短期大学レベルの場合には、少なくとも 1 年間、技術専門学校の場合には、少なくとも 2 年間の勤務経験を有すること b) 他の技術業の専門学校を卒業した場合には、爆破を行う指揮者は、産業用爆発物の使用分野において、大学又は短期大学レベルの場合には、少なくとも 2 年間、技術専門学校の場合には、少なくとも 3 年間の勤務経験を有し、爆破技術、規制、鉱物、石油又はガスの採掘に係る安全規制又は産業用爆発物を使用する分野及び建設事業の施工に関する知識を更新しなければならない。 c) 手工業方法により開発事業を行う協同組合法に基づいて設立された経済組織に対しては、上記の規定を満たす爆破指揮者がいない場合には、鉱山開発に関する職業訓練校で訓練を受け、資格証明書を付与され、産業用爆発物の使用分野に少なくとも 3 年間の勤務経験を有し、鉱物開発の安全規制及び規範に関する知識を更新している者又は産業用爆発物の使用分野と核当する建設工事を施工する経験を有する爆破者を、一時的な指揮者に任命することが許可される。本通達が有効になった日から起算して 3 年後には、爆破指揮者は、この項の a 及び b に規定された条件を満たさなければならない。 3.2. 爆破者又は産業用爆発物の使用に直接従事する労働者は、訓練を受け、ベトナム規制 02:2008/BCT 付録Ｃの要件を満たすポジション及び任務に適合する専門知識レベルを有さなければならない。	ガイドラインに関する商工省通達第 06/2008/TT-BCT 号 -工業用爆発物使用許可証； - 商工業の条件を満たす許可証及び証明書の見本の発行に関する商工省決定第 31/2008/QĐ-BCT 号 - 2011 年 6 月 30 日付武器、爆発物及び補助ツールの管理及び使用法第 16/2011/UBTVQH12 号 -工業用爆発物における政令第 39/2009/NĐ-CP 号の一部条文の修正及び補足に関する政令第 54/2012/NĐ-CP 号 -工業用爆発物に関する政令第 39/2009/NĐ-CP 号の一部条文の詳細な規定に関する通達第 23/2009/TT-BCT 号の一部条文の修正及び補足に関する商工省通達第

	3.3. 産業用爆発物使用許可証を発行した機関は、産業用爆発物使用許可証を発行する前に、上記の 3 項 1,b 又は c に規定する爆破指揮者の補足知識を検査する責任を有する。	26/2012/TT-BCT 号 - 注意：2006 年 6 月 12 日付政令第 59/2006/NĐ-CP 号に基づき、工業用爆発物及び硝酸アンモニウムは、販売制限の商品とされる。
(2) 産業用爆発物の生産	**1.** 投資案件に係る一般条件 - 権限のある行政レベルにより認可された工業爆発物産業開発計画に適合していること - プロジェクトが計画にない場合には、権限のある行政レベルにより投資方針が認可されていること - 投資主は、産業用爆発物の生産及び販売の許可証を有すること - 国が定款資本総額の 100%を保有していること - 法律に規定された環境関連条件を満たしていること **2. 産業用**爆発物の生産に関する条件 (政令第 37/2009/NĐ-CP 号第 17 条) a) 国防省及び商工省の提案に応じて、首相により、産業用爆発物の生産を委任される企業は、100%国有企業である。 b) 産業用爆発物の生産ライン工場及び材料の保管倉庫は、安全保障及び秩序に関する条件を満たしていなければならず、現行の規定及び関連規定に基づいて、保護が必要となる対象物又は建設工事との間に、安全間隔を確保しなければならない。 c) 製品種類及び生産規模は、国家産業用爆発物発展計画に適合していなければならない。品質及び安全技術における現行の基準及び規制を満たすように研究又は検査された製品であること。 d) 工場、倉庫、技術又は設備は、当該産業用爆発物製品の生産に適合した手段となっており、爆発物の生産上の原料特徴及び規模に適合	

	するように設計及び建設されていること。爆発物に関する現行の規定及び基準並びに関連規定に基づく消火・消防装置、雷・落雷電流、労働者の安全及び環境保護の要件を満たしていること e) 技術的なパラメータ並びに原料品質及び生産過程の製品を検査及び監査ために、適切で標準的な測定機器及び手段を有すること。現行の規定及び基準に基づく安全に個々の産業用爆発物を試験する場所を有すること f) 産業用爆発物を扱う管理者、労働者及び従業員は、安全保障及び秩序に関する要件を満たすこと。担当するポジション及び任務に適合する専門知識を有し、産業用爆発物の生産及び関連事業中の安全、消防消火及び事故の対応に関する訓練を受けていること **3.環境保護及び消火・消防に係る条件** a) 安全及び秩序の保護計画を有すること b) 現行の規定に基づく消火・消防の装置、手段及び方法を有すること c) 労働安全及び衛生の確保対策、廃棄物処理技術並びに環境保護対策を講じること	
(3) 産業用爆発物の販売及び供給	産業用爆発物の販売に関する条件 (政令第37/2009/NĐ-CP 号第 19 条) 1. 国防省及び商工省の提案に応じて、首相により、工業爆発物の生産業務を委任された企業は、100%国有企業である。 2. 産業用爆発物の倉庫、港及び積み下ろし場所は、安全保障及び秩序に関する条件を確保しなければならず、現行の規定及び関連規定に基づいて保護が必要とされている対象物及び建設工事との間に安全間隔を確保しなければならない。 3. 配分システム及び顧客に提供する商品の品質を確保するために必要となる経営規模及び業	

	務に適合する物件的・技術的な施設を有すること。市場の求めに応じて爆破サービスを提供することが可能であること 4. 倉庫、積み下ろし機器、輸送用手段及び営業上必要とされる道具は、販売事業の規模及び特徴を踏まえて設計及び建設され、本政令 6 項に規定された要件を満たすこと。倉庫又は輸送用手段がない場合には、工業的爆発物の輸送又は保管事業を認められた組織との間で、借用契約を締結すること 5. 産業用爆発物を扱う管理者、労働者又は従業員は、安全保障及び秩序に関する要件を満たすこと。担当するポジション及び任務に適合する専門知識を有し、産業用爆発物の生産及び関連事業中の安全、消防消火及び事故の対応に関する訓練を受けていること	
(4) 産業用爆発物の使用	**産業用爆発物の使用に関する条件** (政令第 37/2009/NĐ-CP 号第 21 条) 1. 法律の規定に基づいて設立された組織であり、産業用爆発物の使用が必要である分野及び業種における事業登録又は事業登録を有すること 2.鉱物若しくはガス・石油の採掘、建設工事、研修又は実験事業に産業用爆発物の使用が必要な場合には、産業用爆発物を使用する場所と、現行の規定及び関連規定に基づいて保護が必要とされている対象物及び建設工事との間に安全間隔を確保しなければならない。 3. 産業用爆発物の使用業務において必要とされる倉庫、テクノロジー、機器、輸送用手段及び道具は、現行の技術規定及び基準並びに本政令 6 項に規定された要件を満たすこと。倉庫又は輸送用手段がない場合には、工業的爆発物の輸送又は保管事業を認められた組織との間で、借用契約を締結すること 4. 管理責任者、爆破指揮者、爆破者及び産業	

	用爆発物を扱う従事者は、安全保障及び秩序に関する要件を満たすこと。任せた担当するポジション及び任務に適合する専門知識を有し、産業用爆発物の生産及び関連事業中の安全、消防消火及び事故の対応に関する訓練を受けていること	
(5) 爆破サービス	**爆破サービスの実施に関する条件** 爆破サービスは、以下の条件を満たす場合に、爆破サービスの機能を持つ機関のみが実施することができる。 -爆破サービスを行う機関は、産業用爆発物の使用における条件を満たす場合に限り、爆破サービスを行うこと -爆破サービスを行う機関は、爆破サービス業の事業登録を行い、工業省から産業用爆発物使用許可書を得ていること 1. 法律の規定に基づいて設立された経済的組織であり、爆破サービス提供の事業登録を有すること。爆破サービスを提供する組織は、ベトナム全領土を事業範囲とし、100%国営資本の企業であること 2. 産業用爆発物を使用、保管及び輸送する条件を満たすこと。レンタルされた人材及び物件的・技術的施設は、少なくとも 5 年間事業において利用可能であること	
(6) 産業用爆発物の輸送事業	1. 法律の規定に基づいて設立された経済的組織であり、産業用爆発物の輸送業の経営登録又は産業用爆発物の生産、取引又は使用許可書を有すること 2 交通に関する法律の規定に基づく交通参加及び事業に関する条件を満たす輸送手段を有し、産業用爆発物及び消防消火における現行の基準及び規制並びに関連する規定に基づく産業用爆発物の条件を充分に満たすこと	

	3 管理責任者、手段の操縦者、護衛者及び産業用爆発物を扱う従事者は、安全保障及び秩序に関する要件を満たすこと。担当するポジション及び任務に適合する専門知識を有し、工業的爆発物の生産及び関連事業中の安全、消防消火及び事故の対応に関する訓練を受けていること 4 産業用爆発物の内部輸送を除き、公共道路上の輸送は、権限のある機関の審査を受け、産業用爆発物の輸送許可書の交付を受けていること	
(7) 産業用爆発物の輸送許可書	1. 法律の規定に基づいて設立された経済的組織であり、産業用爆発物の輸送業の経営登録又は産業用爆発物の生産、取引若しくは使用の許可書を有すること。権限がある機関により安全保障及び秩序に関する条件証明書の交付を受け、輸送時における爆発又は燃焼における緊急事態の対応計画を有すること 2. 産業用爆発物の輸送手段の操縦者又は護衛者は、以下の条件を満たさなければならない。 a) １８歳以上であって、明確な履歴書を有し、無犯罪及び刑事罰を受けていないこと（履歴書の地元人民委員会又は勤務機関による確認があること）。自動車免許書、船操縦免許書又は登録した輸送手段に適合した専門的な資格証明書を有すること（輸送手段の操縦者の場合) b) 権限のある消防・消火及び救助・救難警察機関から、消防・消火業務研修終了証明書を得ていること。産業用爆発物の学習証明書及び権限のある産業用爆発物に関する国の機関により発行された産業用爆発物を扱う際の安全対策を確保していること 3. 産業用爆発物の輸送手段は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 道路、鉄道又は水内陸路における法律の規定に基づく交通に参加するために充分な条件を有すること。登録機関から危機商品輸送条件合	

	格証明書を得ていること b) 産業用爆発物の保管、輸送、使用及び処分中の安全に関する国家技術規制 QCVN 02:2008/BCT- の規定を満たすこと c) 消防消火法の一部条文の詳細な規定の実施に関する 2003 年 4 月 4 日付政令第 35/2003/NĐ-CP 号第 12 条に規定された消防消火の安全保障における条件を満たすこと	
74. 金製品事業 (466, 477)		
	1. 金製品販売事業の条件及び範囲 金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工を希望する組織又は個人は、以下の各条件を満たしていなければならない。 a）法律の規定に従い設立される企業であり、金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工が、事業登録証明書に含まれていること b）金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工の要件を満たす物件的・技術的施設及び設備を有すること **2. 金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工事業に関する条件** 金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工する企業は、以下の条件を満たさなければならない。 a) 法律の規定に従い設立される企業であり、金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工が、事業登録証明書に含まれていること b) 金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工の要件を満たす物件的・技術的施設及び設備を有すること **3. 板金の売買許可書発行に関する条件**	- 金営業事業管理に関する1999年12月9 日付政府政令第174/1999/ND-CP号 - 政令第24/2012/NĐ-CP号のガイドラインに関する2012年5月25日付国家銀行通達第16/2012/TT-NHNN号

	a) 企業は、国家銀行の検討による板金の売買又は販売許可書の発行に関して、以下の条件を満たさなければならない。 - 法律の規定に基づき設立された企業であること - 定款資本金が千億ドン以上であること - 金製品事業に関して、２年以上の売買経験を有すること - 直近の連続する 2 年間に、金販売事業の納税額が、年間 5 億ドン以上であること（税関機関の証明を有すること） - ベトナムの中央直轄 3 都市及び省以上に、支店又は販売店の網を有すること b) 信用組織は、国家銀行の検討による板金の売買又は経営許可書の発行に関して、以下の条件を満たさなければならない。 - 定款資本金が 3 千億ドン以上であること - 金の販売取引登録を有すること - ベトナムの中央直轄 5 都市お及び省以上に支店網を有すること **4. 金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工する企業に対する金材料の輸入許可書発行に関する条件** a) 金の売買又は装飾用若しくは工芸用の金製品の製造又は加工する事業の登録証明書を有すること b) ベトナム国家銀行（以下は国家銀行という）が金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工における条件合格証明書を発行していること c) 金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工計画に適合した金材料の輸入需要があること d) 金材料輸入許可書を申請する時点の直近 12 ヶ月間に、金販売事業の管理における法律違反	

	をしていないこと **5. 外国との間で金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工契約を有する企業の再輸出用の金材料の一時的輸入に係る許可証発行に関する条件** a) 金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工する企業の条件付き登録証明書を有すること b) 国家銀行から金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工に関する条件付き合格登録証明書を有すること c) 金材料の輸入需要は、外国との金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工の計画に適合していること d) 製品再輸出ための金材料の一時的輸入許可書を申請する時点の直近 12 ヶ月間において、金販売事業管理における法律の規定に違反していないこと **6. 金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工のための、外資系企業に対する金材料輸入の許可証発行に関する条件** a) 金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工事業の登録を有し、法律の規定に基づいて設立された企業であること b) 金材料の輸入需要は、生産能力、生産経営計画及び金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工契約に適合していること c) 金材料輸入許可書を申請する時点の直近 12 ヶ月間において金販売事業管理に係る法律の規定に違反していないこと **7. 金精錬分野における外国投資企業に対する金材料輸入許可書に関する条件** a) 投資認定証において、金精錬事業の登録を有し、法律の規定に基づいて設立された企業であること b)外国で精錬する企業又は外国における金精	

	錬の契約に基づいて製品を割り当てられ輸入予定の金材料であることを証明する資料を有すること c) 輸入される金材料は、金の装飾用又は工芸用の金製品の製造又は加工のためのみに使用されること d) 金材料輸入許可書を申請する時点の直近の12 ヶ月間に、金販売事業管理において法律の規定に違反していないこと **8. ベトナムにおいて金精錬許可書を有する企業に対する金材料輸入許可書の発行に関する条件** a) ベトナムの法律に基づいて設立された外資系企業であること b) 金精錬許可書を有すること c) 輸出する予定の金材料については、企業が国内で精錬したものであることの証明資料を有すること d) 金材料輸入許可書を申請する時点の直近の12 ヶ月間に、金販売事業管理において法律の規定に違反していないこと	
75. 科学技術分野及び科学技術事業の組織 (72) **- 研究開発組織及び科学技術サービス組織** **- 科学技術企業**		
(1) 研究開発組織又は科学技術サービス組織 *科学技術法及び関連法律の規定による研究及び開発、科学技術*	**1. 研究開発組織及び科学技術サービス組織の設立に関する条件** (2002 年 10 月 17 日付政令第 81/2002/NĐ-CP 号第 14 条**).** - 法律の規定に適合する目標及び事業の方向を有すること - 組織及び事業の定款を有すること - 兼任者を含め科学技術における人員及び構造上必要とされる人材能力レベルを有するこ	- 2000 年 6 月 9 日付科学技術法 - 科学技術法の一部条文の実施ガイドラインに関する 2002 年 10 月 17 日付政令第 81/2002/NĐ-CP

サービス組織、生産経営	と。当該組織の定款に基づき科学技術事業活動に適合する物件的・技術的施設を有すること 科学技術省は、研究開発組織又は科学技術サービス組織の各種形態の設立条件を詳細に規定する。 **2. 研究開発組織又は科学技術サービス組織の事業登録** (2002 年 10 月 17 日付政令第 81/2002/NĐ-CP 号第 6 条) - 研究開発組織又は科学技術サービス組織は、登録の後に、科学技術の事業を開始することが実施できる。登録の日から起算して 12 ヶ月以内に組織が稼動しない場合には登録は無効となる。事業の過程において、事業分野の変更がある場合には、補正登録の手続を行わなければならない。 -研究開発組織又は科学技術サービス組織の事業登録は、組織の権限に応じて、本店所在地の科学技術省又は科学技術局において行う。 **3. 外国投資家に対する条件** (2010 年 7 月 14 日付政令第 80/2010/NĐ-CP 号第 13) (1). 外資系の科学技術組織の設立の条件 a) 投資に関する権限のある管理機関が発行した投資証明書を有すること b) 定款事業に、ベトナムの法律の規定に適合する事業分野の規定が含まれていること c) 事業分野に属する専門知識レベルを有する科学技術人材を充分に有すること d) ベトナムの法律の規定及び組織の事業定款に規定された科学研究、実験、試験、サービス及び他の事業を展開するために十分な物件的・技術的施設及び本社を有すること đ) 本社所在地の中央直轄都市又は省の人民委員会が発行した、科学技術組織の設立に関する承諾書を有すること e) 法律の規定に基づく環境保護の要件を満たしていること	号 - 科学技術分野における外国との協力及び投資の規定に関する 2010 年 7 月 14 日付政令第 80/2010/NĐ-CP 号

	(2). 本政令の規定に基づき設立された外資系科学技術組織は、事業登録行い、権限のある国機関から科学技術事業登録証明書を付与され、法律の規定に基づく手数料又は料金を納めた後に、ベトナムにおける科学技術事業を行うことが認められる。 (3).外国組織又は外国人が、ベトナムで外資系科学技術組織を設立する場合には、科学技術企業に関するベトナムの法律の規定に基づいて行われなければならない。 (4). 科学技術省は、外資系科学技術組織の設立条件及び事業登録手続について詳しく規定するものとする。	
(2) 科学技術企業 *科学研究・技術開発の結果及び科学技術の成果を活用する製品の生産又は販売。この事業以外の科学技術企業については、他の製品の生産、販売及び他のサービスを行うことができる。*	**1. 科学技術企業の事業に関する条件** 企業は、一般手続に従って設立された後に、科学技術企業登録書類を作成し、企業の本社設置場所に所在する地方の科学技術局に提出して、科学技術企業証明書の発行申請を行わなければならない。 **2. 公立の科学技術組織による科学技術企業設立の場合** (2007 年 5 月 19 日付政令第 80/2007/NĐ-CP 号第 5 条 2 項): - 企業を設立する前に、政府管轄機関に対し提出するための、科学技術企業設立用の組織及び事業の転換提案を作成しなければならない。 - 科学技術企業設立用の組織及び事業の転換提案は、2名以上の構成員の有限会社又は株式会社の形態とする。 -提案内容は、科学技術企業への出資のために、公立の科学技術組織に委譲する国の現金及び資産からなる資本（本社、工場、研究施設、労働手段、使用権非譲渡の土地及び科学技術の結果など）を明確化しなければならない。提案においては、幹部及び役員の再組織及び再配置の方法並びに科学技術省のガイドラインに基づくその他の内容を含まなければならない。	- 科学技術企業に関する 2007 年 5 月 19 日付政令第 80/2007/NĐ-CP 号

	- 政府管轄機関の最高責任者は、直轄の公立科学技術組織の組織及び事業の転換提案を検討し、認可する責任を負う。 - 科学技術省は、公立の科学技術組織の組織及び事業の転換提案書に記載すべき事項を具体的に規定し、提案の作成及び認可に関するガイドラインを提供し、提案認可の政府管轄機関を確定するものとする。 **3. 科学技術企業証明書** - 科学技術企業証明書は、科学技術企業に対する支援又は優遇政策の実施を検討する基盤となる。 - 科学技術企業証明書は、発行日から法人税の減免制度の享受期間が満了するまでの間において有効となる。	
76. ハイテク分野 - ハイテク応用事業 - ハイテク商品の生産に関する新規業設立の投資プロジェクト - ハイテク企業 - ハイテクを応用する農業の企業		
(1) ハイテクを応用する事業	**1. 国によるハイテクの応用事業の奨励***(ハイテク法第2章第9条)* 投資・開発の優先的なハイテクリストに属する以下のハイテク応用事業は、優遇・支援されるものとする。 a) ハイテクの研究結果を使用することにより、技術を改善又は製品付加価値を向上させるもの b) 製品の試作 c) 外国から輸入されるハイテクのベトナムにおける状況に適合させるもの **2. ハイテクを応用するプロジェクトの指定条**	- 2008 年 11 月 13 日付ハイテク法 - 投資・開発の優先的なハイテクリスト及び奨励される優先的なハイテク製品リストの承認に関する 2010 年 7 月 19 日付政府首相決定第 49/2010/QĐ-TTg

	件(2011年11月15日付通達第32/2011/TT-BKHCN号第2条3項) ハイテクを応用するプロジェクトに指定するためには、以下の条件を満たさなければならない。 a) 2010年7月19日付政府首相決定第49/2010/QĐ-TTg号に添付されて発行された投資・開発における優先的なハイテクリストに属する新世代テクノロジーを応用するプロジェクトであること b) ハイテクの応用プロジェクトは、以下の条件に適合していること - ハイテクについての研究結果を使用することによる技術の更新及び現代化並びにベトナムにおける新しい生産分野又は新しいサービスの成形に資する製品の付加価値を向上させ及び更新するものであること - 技術を完成させるためのハイテク製品を試作 - 外国から輸入されるハイテクをベトナムにおける状況に適合させ、国内生産できる原料、材料又は部品を輸入の代替品として使用するものであること c) ハイテク研究・開発に直接に従事する大学卒業レベル以上の従業員の人数は、全体の従業員の5%以上であること d) ベトナムにおけるハイテク研究・開発に使われる費用は、毎年の平均売上額の1%以上であること。その内訳は以下の通りであること - 研究を行うための研究者及びスタッフに対する研究給料、報酬又は手当。研究結果についてのコメント、批判又は評価を行う専門家に対する報酬。研究に係るその他の労働者に対する費用。セミナー又は研究テーマに関連する科学会議のための費用。研究者の訓練又は専門能力の向上のための研修費用 - 研究業務に必要とされる原料、材料、科学	号 - ハイテク活動を利用する組織又は個人若しくはハイテクを研究・開発する組織又は個人の証明及びハイテク企業の公認の権限、手順及び手続のガイドラインに関する政府首相決定第55/2010/QĐ-TTg号 - 2011年11月15日付通達第32/2011/TT-BKHCN号

	物、燃料及びエネルギーの購入及び搬送費用 - 研究業務に必要とされるサンプル品、資料、観察データ、調査データ、電子情報、文房具、労働保護品物又は消耗品購入費用 - 研究、実験又は試験のための、施設又は設備の借り上げ費用 đ) プロジェクトの品質管理システムは、国家基準・標準TCVN ISO 9001: 2008、 CMM 又はGMPに合格していること（ハイテク製品の生産プロジェクトの特徴に応じて国家基準又は国際基準を適用すること） e) プロジェクトは、ベトナムの法律に基づく事業分野の技術基準・規制を順守していること。環境に関するISO 14000又は相当する基準等の国際的基準に適合するプロジェクトを奨励すること	
(2) ハイテク製品の生産投資プロジェクトにより設立された新企業	**1. ハイテク製品の生産投資プロジェクトにより設立された新企業に関する優遇・支援** *(ハイテク法第1 章第10 条)* 奨励される優先的なハイテク製品リストに属する製品を生産する新規設立企業は、土地及び輸入税に関する法的な最大限の優遇を与えられる。本法律第18条1項の条件を満たす場合には、法人税、付加価値税及び輸出税に関する法的な最大限の優遇を与えるものとする。 **2. ハイテク製品を生産する投資プロジェクトの認定の条件** (2011 年 11 月 15 日付通達第32/2011/TT-BKHCN号第3条) ハイテク製品を生産するために投資プロジェクトとして認定されるためには、以下の条件を満たさなければならない。 a) 2010 年 7 月 19 日付政府首相決定第49/2010/QĐ-TTg号に添付されて発行された奨励される優先的なハイテク製品リストに属するハイテク製品の生産又はハイテクサービスの提供であること	

	b) ハイテク製品の生産投資プロジェクトから生産されたハイテク製品は、高品質、高機能、高付加価値、低環境負荷又は輸入代替製品であること c) プロジェクトの生産技術プロセスは、最新技術程度であり、設定されたプログラムに従って調整されること。生産技術プロセスの主な設備は、当該利用分野に対する投資時点から5年を超えない最新技術を用いたものに更新されること d) プロジェクトの品質管理システムは、国家基準・標準TCVN ISO 9001: 2008、 CMM 又はGMPに適合する物であること（ハイテク製品の生産プロジェクトの特徴に応じて国家基準又は国際基準を適用すること） đ) プロジェクトは、ベトナムの法律に基づく事業分野の技術基準・規制を順守していること。環境に関するISO 14000又は相当する基準等の国際的基準に適合するプロジェクトを奨励すること	
(3) ハイテク企業	**ハイテク企業に関する条件** a) 本法律第6条に規定される奨励される優先的なハイテク製品リストに属するハイテク製品を生産すること b) ベトナムにおいてハイテク研究・開発に使われる費用は、最初の3年間は毎年の売上の1%以上、4年目からは売上の1%より高くなること c) ハイテク製品の売り上げは、最初の3年間は毎年の総売上の60%以上、4年目からは70%以上であること d)ハイテク研究・開発に直接従事する大学卒業レベル以上の従業員の人数は、全体の従業員の 5%以上であること đ) 生産・品質管理に適用する方法は、低環境負荷及び省エネルギーなベトナム基準・標準に	

	適合するものであること。ベトナム基準・標準がない場合には、専門的な国際組織の基準を適用すること	
(4) ハイテク事業を応用する農業の企業	**ハイテク事業を応用する農業の企業に関する条件** (ハイテク法第 18 条 1 項ｃ、ｄ及び第 19 条 1 項) a) ハイテク製品の売り上げは、最初の 3 年間は毎年の総売上の 60%以上、4 年目からは 70%以上であること b)ハイテク研究・開発に直接従事する大学卒業レベル以上の従業員の人数は、全体の従業員の 5%以上であること c) 本法律第 5 条に規定された投資・開発の優先的なハイテクリストに属するハイテクを応用して生産物を生産するものであること d) 農業物の生産のするために、ハイテクを応用する研究・実験をするものであること e) 高品質、高効率、高効果、高付加価値のある農産物を生み出すものであること g) 農産物の生産・品質管理に適用される方法は、低環境負荷及び省エネルギーでなベトナム基準・標準に適合するものであること。ベトナム基準・標準がない場合には、専門的な国際組織の基準を適用すること 2. 組織又は個人がハイテクを応用する農業に関する企業を設立することは、奨励されるものとする。 3. 農業農村開発省は、ハイテクを応用する農業の企業証明書を発行する権限機関である。	- ハイテク法 - ハイテクを応用する農業企業の公認に関する権限、手順及び手続のガイドラインに関する 2010 年 11 月 3 日付政府首相決定第 69/2010/QĐ-TTg 号 - ハイテクを応用する農業の企業の公認に関する権限、手順及び手続のガイドラインに関する 2010 年 11 月 3 日付政府首相決定第 69/2010/QĐ-TTg 号の実施ガイドラインに関する 2011 年 7 月 15 日付農業農村開発省通達第 50/2011/TT-BNNPTNT 号

77. 知的所有権

- 工業所有権の確立及び実施に関する政府管轄機関に対する組織又は個人の代理
- 工業所有権の確立及び実施の関連問題に関するコンサルティング
- 工業所有権の確立手続き及び実施に関するその他のサービス

(1) 工業所有権の代理サービス (2) 植物品種に関する所有権代表サービス (3) 知的所有権鑑定サービス (4) 工業所有権に関する鑑定		
(1) 工業所有権の代理サービス (691)	**1. 工業所有権代理サービスの経営条件**（知的財産法の第154 条） (知的所有法第１５４条修正 - 知的所有法の一部条文の修正、補足法第１条第１７項) (1). 以下の条件に該当する組織は、工業所有権代理サービス組織として、工業所有権代理サービスを経営することが認められる。 a) 合法的に設立され、事業を行う企業、村共同組合、弁護士業組織又は科学技術サービス組織。ベトナムで開業する外国弁護士組織を除く b) 事業登録証明書又は経営登録証明書(以下、「事業登録証明書」という。)に記載された工業所有権代理サービス事業の機能を有すること c) 組織の最高責任者又は組織の最高責任者により権限委任された者は、工業所有権代理サービスの開業条件を満たしていなければならない。 **2. 工業所有権代理サービスの開業条件**（知的所有法第155 条第１項及び２項） a) 個人は、以下の条件を満たす場合には、工業所有権代理サービスを開業することを認められる。 - 工業所有権代理サービス業資格認定証を有すること - 工業所有権代理サービス組織のために事業を行うものであること b) 個人は、以下の条件を満たす場合には、工業所有権代理サービス業資格認定証を付与される。 - ベトナム国民であり、民事行為能力を十分に有すること - ベトナムに常住していること - 大学卒業証書を有すること - 5 年以上連続して工業所有権関連法律事業に直接従事若しくは5 年以上連続して工業所有権関連の国家又は国際機関において工業所有権登録の各種審査に従事した又は政府管轄機関によ	- 2005 年知的所有法 - 2009 年知的所有法の一部条文の修正及び補足に関する改正法 - 工業所有権についての知的所有法の一部条文の細則規定及び指針に関する 2006 年 9 月 22 日付政令第 103/NĐ-CP 号 - 政令第 103/2006/NĐ-CP 号の一部の条文の修正及び補足に関する2010年12月31日付政令第122/2010/NĐ-CP号

	り承認された工業所有権関連法律の訓練コースを修了していること – 工業所有権を確立し、その実施を保証する権限のある国家機関において就業中の公務員又は役員以外であること – 政府管轄機関により行われる工業所有権代理業務の試験に合格していること	
(2) 知的所有権鑑定組織	**1. 鑑定組織を設立する条件**(2010 年 12 月 30 日付政令第 119/NĐ-CP 号第 42 条 2，3 項) - 少なくとも一名の知的所有鑑定員を有すること - 業務に関する施設、設備及び手段を有すること - 鑑定事業を実行するために必要とする情報データベース源を有すること - 知的所有鑑定組織は、登録された分野に限り鑑定事業を行うこと **2. 知的所有鑑定員に関する条件** (2009 年知的所有法の修正、補足の改正法の第 201 条 3 項) 個人は、以下の条件を満たす場合には、管轄機関から知的所有鑑定員証明書を付与される。 - ベトナム国民であり、民事行為能力を十分に有すること – ベトナムに常住していること - 道徳的な資質を有すること - 鑑定証明書の発行申請する分野に適合する大学の専攻を卒業していること。5 年以上の専門分野における勤務経験があり、鑑定に関する業務テストに合格していること	- 2009 年知的所有法の一部条文の補足の改正法 - 工業所有権についての知的所有法の一部条文の詳細規定及び指針に関する 2006 年 9 月 22 日付政令第 105/NĐ-CP 号 - 政令第 105/2006/NĐ-CP 号の一部条文の修正及び補足に関する 2010 年 12 月 30 日付政令第 119/2010/NĐ-CP 号
(3)工業所有権鑑定組織 *工業所有権鑑定分野は以下の専攻分野*	**1. 工業所有権鑑定組織に関する事業の条件** (通達第号 01/2008/TT-BKHCN 第 3 条 1 項) 科学技術組織又は企業は、鑑定組織設立条件の規定を満たす場合には、工業所有権鑑定事業を営業できる。この場合において、「現行法律	- 工業所有鑑定員証明書及び工業所有鑑定事業条件合格証明書の発行及び回収に係るガイドラ

である： *－，発明，半導体集積回路の回路配置の鑑定；* *－ 工業意匠鑑定；* *－ 商標、商号及び地理的表示；* *－ その他の工業所有権の鑑定*	の規定による鑑定事業登録証明書」とは、本通達第 3 条 4 項の手続規定による工業所有権鑑定事業条件合格承認証（以降は鑑定組織承認証という）を指す。 **2. 工業所有権鑑定員証明書の発行条件** (通達第 04/2012/TT- BKHCN 号第 1 条 2 項) 以下の条件を満たす場合には、知的所有権鑑定員証明書を付与されるものとする。 a) ベトナムに常住していること。すなわち、ベトナムに安定的かつ通常に生活しており、無期限に滞在していること。居住地における法律の規定に基づいて住所登録を行っていること b) 道徳的な資質を有すること。すなわち、工業所有権又は職業道徳行為違反に関する法律違反により行政処分されていないこと及び民事責任の追及対象ではないこと並びに有罪判決を受けた後に赦免されていること c) 鑑定員証明書の発行条件に適合した大学レベルの専攻を卒業していること。すなわち、発明若しくは半導体集積回路の回路配置の鑑定に関する技術専攻又は物理、化学若しくは生物の大学卒業証書又は大学院卒業証書を有すること。その他の鑑定分野に関しては、全ての大学卒業又は大学院卒業証書を有すること。	インに関する 2008 年 2 月 25 日付通達第 01/2008/TT-BKHCN 号 - 通達第 01/2008/TT-BKHCN 号の修正及び補足に関する 2009 年 3 月 27 日付通達第 04/2009/TT-BKHCN 号 - 2011 年 7 月 22 日付通達第 18/2011/TT-BKHCN 号及び 2012 年 2 月 13 日付通達第 04/2012/TT-BKHCN 号
78. 石油・ガス事業 (06) - *石油の調査、探査、開発及び精製* - *石油製品の輸送、貯蓄及び販売* - *石油サービス*		
	1. 投資案件に関する条件 - 権限ある機関により認可された石油産業の開発計画に適合していること - 計画にない案件については、政府首相により投資方針が承認されていること	- 1993 年石油法 - 2000 年石油法の一部の条項の補足及び改正法 - 2008 年石油法

	- 法律に基づく環境の条件を満たしていること **2. 販売事業に係る条件** (石油法の第 4 条から、13 条まで、16 条、24 条、30 条). - 石油事業を行う組織又は個人は、先進的な技術及びテクノロジーを使用し、資源保護、環境保護、人間及び資産の安全保障に関するベトナムの法律を順守すること - 石油事業を行う組織又は個人は、環境保護対策を有し、汚染防止及び汚染原因を取り除くすべての措置を実施し、環境汚染事故による影響を克服する責任を負うこと -石油事業を行う組織又は個人は、ベトナム政府の規定に基づいて、石油事業用地の安全区域を確立すること -石油事業を行う組織又は個人は、国際石油産業の慣行に従い、ベトナムの法律に基づいて、正規事業用の移動手段及び工事に対する保険並びに環境保健及びその他の保険に加入すること - 石油契約の一件当たりの調査又は探査の面積は、ベトナム政府により分別されたロットに基づいて判定されること - ベトナム政府により、国防、国家安全又は公共的な利益を理由として禁止又は一時的な禁止が宣言された地域においては、石油事業を行わないこと 実施を許可された石油事業が、禁止又は一時禁止された場合には、ベトナム政府は禁止又は一時的な禁止により発生した損害について、組織又は個人との間で適切に解決すること - ベトナム政府は、組織又は個人が、ベトナム法律に基づく石油契約を行った区域において、石油以外の科学研修、鉱物及び他の天然資源の調査、探査及び開発を行うことを認められるものとする。それらの事業は、石油事業に支障及び損害を与えないこと	の一部の条項の補足及び改正法 - 石油法の施行細則に関する 2000 年 9 月 12 日付 48/2000/NĐ-CP - 石油調査、探査及び開発の案件に係る入札規制に関する 2001 年 7 月 6 日付政令 34/2001/NĐ-CP – 石油開発規制に関する 2010 年 12 月 15 日付政府首相決定 84/2010/QĐ-TTg - 工業分野に対する条件付投資分野及び条件ガイドラインに関する 2007 年 8 月 7 日付工業省（現在は商工省）決定 第 37/2007/QĐ-BCN 号 - 石油法の施行指針及び政令第 34/2001/NĐ-CP 号に添付された石油探査及び開発事業の入札規制に関する政令

	- 石油事業を行うことにより収集したサンプル、データ及び情報の全ては、ベトナム国家の所有に属する。そのサンプル、データ及び情報の管理及び使用は、ベトナムの法律の規定に基づくものとする。 - 石油事業を行う組織又は個人は、ベトナムの法律の規定に基づき、石油事業用の固定的施設又は設備の取り付け、運転及びメンテナンス並びに交通道路、パイプライン、輸送及び貯蓄用の倉庫の建設又は使用が認められる。 上記の固定的施設又は設備は、各当事者の石油契約を締結した時から、ベトナム国家の所有に属するものとする。 - 石油事業を終了した後、組織又は個人は、政府管轄機関の求めに応じて、使用済みの区域を解放し、固定的施設及び設備を取り外すこと - 石油事業の契約の締結を希望する組織又は個人は、ベトナム政府が公布する調査、探査及び開発案件に関する独自の入札規定に基づいて応札すること 特別な場合には、政府首相は、石油事業契約の締結パートナーを選ぶために、コントラクターの指定を行うことが認められるものとする。 -石油事業契約の当事者による全部又は一部の契約移転は、ベトナム政府の承認を受けた後で有効になる。 **3. コントラクターの義務** - ベトナムの法律を順守すること - 石油事業契約に記載されたコミットメントを実行すること - ベトナムの法律の規定に伴い、各税金及び手数料を納めること - 技術移転をおこなうこと。ベトナム人のブルーワーカー及び幹部を教育又は雇用し、労働者の権利を保つこと - 環境保護の措置を実施すること	第48/2000/NĐ-CP号の修正及び補足に関する2009年12月24日付政府政令第115/2009/NĐ-CP号. - 資源分類の規定、石油貯蓄量及び石油貯蓄量の報告書作成に関する2005年12月6日付工業省（現在は商工省）決定第38/2005/QĐ-BCN号 - 石油の安全性及びセキュリティの保護に関する2002年1月3日付政令03/2002/NĐ-CP

	- 政府管轄機関及びベトナム石油・ガス公社に対して、石油事業事業を報告すること - 監査団に資料を提供すること - 権限を持つ政府管轄機関の要求に応じて、石油事業事業の終了後に、施設、設備及び移動手段を撤去すること - ベトナム政府の要求に応じて、ベトナム市場において、所有する石油の一部を販売すること (第 30 条)	
79. 液化石油ガス(LPG)事業 (1) LPG 輸出入事業 (2) LPG の生産及び加工 (3) 第 1 級 LPG 流通販売 (4) LPG ボンベ充填ステーション (5) LPG ディーラー事業 (6) LPG 代理事業 (7) LPG ボンベ店舗経営 (8) 自働車に LPG 充填ステーション事業 (9) LPG 輸出入及びレンタルデポ事業 (10) LPG 輸送サービス事業 (11) LPG ボンベ鑑定 (12) LPG ボンベの生産及び修理 (13) LPG 充填ステーションの条件		
(1) LPG 輸出入事業	**LPG 輸出入に関する条件 (政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 7 条)** 1. LPG 輸出入事業が含まれる事業登録証認証を有すること 2. 企業が所有又は合弁契約若しくは資金拠出契約に基づき共同所有し、現行の技術基準及び計画に基づいて建設された埠頭を有すること	- 液化石油ガス事業に関する 2009 年 11 月 26 日付政府政令第 107/2009/NĐ-CP 号 - 液化石油ガス

	又は LPG タンカーが出入りできる最低 1 年間のレンタル埠頭を有すること。船又は他の輸送手段から輸入 LPG を受け入れるための最低でも 3 千立方メートル（3.000 m3）容量の デポを有すること 3. 事業者は、最低でも 30 万個のあらゆる種類の LPG ボンベ（ミニ LPG ボンベを除く）を所有すること。これらの LPG ボンベは、法律の規定に基づいて管轄機関に登録された商品ラベル及び商標に適合するものであること 4. 本政令第 17 条の規定に基づくボンベに LPG を充填するための条件に合格した旨の承認証を付与されたＬＰＧ充填ステーションを有すること 5. LPG 流通網を有すること。構成企業、支店若しくは店舗又は自動車用 LPG 補給ステーション若しくは LPG 供給ステーションについて、本政令の規定に基づいて、最低でも 40 の代理店（ディーラー若しくは代理店又は複数の代理店）を有すること	分野の安全管理に関する 2011 年 11 月 16 日付商工省通達第 41/2011/TT-BCT 号 - 液化石油ガス事業のガイドラインに関する 1999 年 5 月 19 日付商業省（現在は商工省）通達第 15/1999/TT-BTM 号
(2) LPG 生産及び加工	**LPG 生産及び加工に関する条件(政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 10 条)** 1. LPG 輸出入事業が含まれる事業登録証認証を有すること 2. 管轄機関が投資許可を発行したプロジェクト及び計画に基づく LPG の生産又は加工施設（以下、「LPG 工場」という。）を有すること 3. LPG の生産又は加工に関する技術条件合格承認証を有すること 4. 現行の規定に基づく LPG 品質検査を行うための検査機能のある実験室を、十分に備えていること 5. 建設計画及び現行の技術規定に基づいて、船又は他の輸送手段から輸入 LPG を受け入れるための最低でも総容量 5 千立方メートルのタンクを有する LPG デポ (承認された投資プロジェ	

	クトの容量のデポを除く)を有すること	
(3) 第 1 級 LPG 流通販売事業者に関する条件	**第 1 級 LPG 流通販売事業者に関する条件 (政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 13 条)** 1. LPG 輸出入経営が含まれる事業登録証認証を有すること 2. 企業が所有又は資金拠出契約に基づき共同所有し、現行の技術基準及び計画に基づいて建設されたデポを有すること。船又は他の輸送手段から LPG を受け入れるための最低でも 800 立方メートル（800 m^3）容量の デポを有すること 3. 事業者は、最低でも 30 万個のあらゆる種類の LPG ボンベ（ミニ LPG ボンベを除く）を所有すること。これらの LPG ボンベは、法律の規定に基づいて管轄機関に登録された商品ラベル及び商標に適合するものであること 4. 本政令第 17 条の規定に基づくボンベに LPG を充填するための条件に合格した旨の承認証を付与されたＬＰＧ充填ステーションを有すること 5. LPG 流通網を有すること。構成企業、支店若しくは店舗又は自動車用 LPG 補給ステーション若しくは LPG 供給ステーションについて、本政令の規定に基づいて、最低でも 40 カ所の代理店（ディーラー若しくは代理店又は複数の代理店）を有すること	
(4) LPG ボンベ充填ステーション	**LPG ボンベ充填ステーションに関する条件 (政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 16 条)** 1. LPG のボンベの充填販売が含まれる事業登録承認証を有すること 2. LPG のボンベ充填ステーションの所在地は、建設投資に関する管轄機関からの許可を得た、適切な計画、投資事業及び設計であること。ステーションの建設に当たっては、建設法の規定及び LPG 建設工事に関連する他の法律規	

	定を順守していること 3. ステーション、充填装置、パイプラインシステム、タンク及び他の補助装置は、安全規定についての現行の国家技術規制を順守していること 4. 労働安全及び労働衛生についての厳しい対応が求められているステーションの機械及び設備は、規定に基づいて検査及び登録されていること 5. LPG ボンベ充填ステーションは、保護柵で囲まれ、風通しを保ち、関連するベトナム規制に基づく安全空間及び本政令に添付されている付録 9 を順守していること 6. 法律の規定に基づいて、管轄する公安機関から、消防及び消火条件合格承認証並びに安全秩序条件合格証明書を得ていること 7.ボンベへの LPG の充填、タンクローリー、機械操縦及びステーションの設備に関する一連のプロセスについて、事故処理及び安全に関する規定を有すること	
(5) LPG ディーラ事業	**LPG ディーラ事業に関する条件(政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 23 条)** 1. LPG 経営代理店が含まれる事業登録承認証を有すること 2. 現行の国家技術規制に基づいて建設された倉庫であって、あらゆる種類の LPG ボンベ（ミニボンベを除く）及び LPG 入りボンベを、少なくとも 2000 個収容できる倉庫を有すること 3. LPG の流通網に関して、本政令第 26 条の規定条件に合格する LPG 販売店舗又は自動車用 LPG 充填ステーションを、最低でも１０カ所の代理店を有すること 4. 本政令の規定条件に適合した LPG 卸業者との間で、最低でも 1 年間の実施有効期間を有する代理店契約を有すること	

(6) LPG 代理事業	**代理事業に関する条件(政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 26 条)** 1. LPG 経営代理店が含まれる事業登録承認証を有すること 2. 法律の規定に基づいて、管轄の公安機関による消防及び消火条件合格承認証並びに安全秩序条件合格証明書の発行を受けた LPG ボンベ販売店舗及び自動車用 LPG 充填するステーションを有すること 3. 本政令の規定に適合する LPG 卸業者との間で、最低でも 1 年間の実施有効期間を有する代理店契約を有すること	
(7) LPG ボンベ販売店舗	**LPG ボンベ販売店舗に関する条件(政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 31 条)** 1. LPG ボンベ販売が含まれる事業登録承認証を有すること 2. 本政令の規定に適合する代理店、ディーラー又は LPG 卸業者との間で、最低でも 1 年間の実施有効期間を有する LPG ボンベ購入契約を有すること 3. 法律の規定に基づいて、管轄の公安機関による消防及び消火条件合格承認証並びに安全秩序条件合格証明書の発行を受けていること	
(8) 自動車 LPG 充填ステーション経営	**自動車 LPG 充填ステーションに関する条件(政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 33 条)** 1. LPG 充填ステーションは現行の技術規制及び規格に基づいて建設されたこと。管轄機関が建設投資許可証を付与されたプロジェクトの添付建設許可証を有すること 2.測定設備は、規定に基づき検査又は校正されていること 3. 自動車に安全に LPG 充填するための装置は、規定により検査及び登録されていること	

	4. 法律の規定に基づいて、管轄の公安機関による消防及び消火条件合格承認証並びに安全秩序条件合格証明書の発行を受けていること	
(9) LPG 輸出入及びレンタルデポ事業	**LPG 輸出入及びレンタルデポ事業に関する条件(政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 41 条)** 1. LPG 輸出入のレンタルデポ経営が含まれる事業登録承認証を有すること 2. 現行の技術基準及び計画に基づいて建設され、企業が所有又は合弁契約若しくは資金拠出契約により共同所有する埠頭を有すること又は LPG タンカー若しくは他の輸送手段から輸入 LPG を受け入れるための最低 1 年間のレンタル埠頭を有すること 3.企業が所有又は建設資本金の拠出により共同所有し、現行の技術規制及び計画に基づいて建設された、最低でも 1000 立方メートルの総タンク容量を有するデポを有すること	
(10) LPG 輸送サービス事業	**LPG 輸送サービス事業に関する条件 (政令第 107/2009/NĐ-CP 号第 44 条)** 1. LPG 輸送事業が含まれる事業登録承認証を有すること 2. 企業が所有又は合弁契約若しくは資金拠出契約により共同所有し、法律の規定基準に合格し、申請書類を十分に備えている LPG 輸送手段を有すること。危険物輸送許可証、検証測定&安全装置検査証明証、有効期限内の品質基準及び環境保護についての検査登録証明書を有する。	
(11) LPG 入りボンベの検査ステーション	**LPG 入りボンベの検査ステーションに関する条件** 1.規定に基づき承認された LPG ボンベの安全	

	規定及び LPG ボンベの検査プロセスを十分に有していること 2. 検査業務を行うための装置及び設備を十分に有していること a) ボンベの残留 LPG を吸い取る設備 b) 金属の幅測定設備及び接合部分の超音波機器 c) ボンベバルブの取り外し・取り付け設備 d) 耐久性及び密封検査設備 đ) 排水設備 e) 内側検査設備 g) 表面掃除設備 h) 重量測定設備 i) 封印設備 k) 真空設備 上記の全設備は、検査ステーションのキャパシティに適合した仕様及び容量を有すること 3. 検査業務に対応することのできる従業員を十分に有すること ボトルの検査に直接従事する従業員は、少なくとも 2 年間の勤務経験を有し、ボトル検査についての専門知識及び安全に関する訓練を受けていること 4. 承認された消防及び消火計画並びに規定に基づく消防及び消火設備を十分に有すること	
(12) LPG 入りボンベの製造及び補修施設	**LPG 入りボンベの製造及び補修施設に関する条件** 1. 承認された安全過程、LPG ボンベの製造過程及び製造後の品質検査過程を十分に有していること 2. 製造後の安全検査及び LPG ボンベ品質検査に対応できる検査機器を十分に有していること	

	a) 圧力テスト装置（3Mpa 以上の圧力能力） b) 密封度を検査する装置 c) 非破壊検査機器（溶接部分の品質検査装置及び超音波厚さ測定装置） d) ボトルの製造原料の構成要素及び機械的特製の検査装置 đ) 重量測定装置 e) 締め付けトルク測定装置 3. 以下の要件を満たす検査装置を操作するために充分な人材及び溶接ワーカーを有すること a) 検査装置を操作する技術員は、業務の専門知識及び規定に基づく安全規制における訓練を受けていること b) LPG 入りのボトルを溶接する職員は、規定に基づく圧力機器の溶接に関する資格証明書を有すること 4. 承認された消防及び消火計画並びに規定に基づく消防消火機器を充分に備えていること	
(13) LPG 充填所の条件	**LPG 充填所の条件** 1. LPG 充填所は、現行の技術規制及び計画に基づいて建設されたこと。管轄機関から建設投資許可を付与されたプロジェクトの添付建設許可証を有すること 2.測定設備は、規定に基づき検査及び校正されていること 3. 法律の規定に基づいて、管轄の公安機関から、消防及び消火条件合格承認証並びに安全秩序条件合格証明書の発行を受けていること	
専用販売店及び小売店（以下、「液化石油ガス販	**1- 液化石油ガス販売店に関する条件**（1999 年 5 月 19 日付商業省（現在は商工省）通達第 15/1999/TT-BTM 号 2 項） a. 事業主体に関する条件	

売店」という。）における液化石油ガス販売	事業者は、液化石油ガス販売が含まれる事業登録承認証を付与されていること b. 物件的、技術的施設に関する条件 - 液化石油ガス販売店は、ベトナム基準 TCVN 2622: 1995 の規定に基づく建設及び設計を有していること - 液化石油ガス販売店の建設は、ベトナム基準 TCVN 2622: 1995 の第 5 項に基づいて、建設面積、建設構造要求、販売場所、倉庫、販売所の補助スペース及び電気供給が実行されていること c. 幹部及び従業員の専門知識に関する条件 液化石油ガス販売店の管理幹部及び従業員は、液化石油ガス、防毒、消防及び消火について訓練を受け、省市に属する公安から消防消火についての資格証明書を付与されていること d. 健康に関する条件 液化石油ガス販売店の管理幹部及び従業員は、十分に健康であり、区、群若しくは村の医療機関又はそれと相当な機関による検査を受け、証明書を付与されていること đ. 環境保護並びに消防及び消火に関する条件 液化石油ガス販売店は、ベトナム基準- TCVN 6223：1996 の第 6 項（本通達の付録１）の規定に基づく手段、消防及び消火装置を十分に備え、省市に属する公安から消防消火についての資格証明書を付与されていること **2. LPG 入りボンベの保管倉庫サービス事業に関する条件** LPG 入りボンベの保管倉庫サービス事業に関する条件は、上記の第 1 項の規定に基づき実行される。この場合において、物件的及び技術的施設については、ベトナム基準- TCVN 6223：1996 の第 5、6 項の規定を満たさなければならない。	

80. ガソリン・オイルの販売

(1)ガソリン・オイルの輸出入販売

(2) ガソリン・オイルの生産

(3) ガソリン・オイルのディーラー販売

(4) ガソリン・オイルの小売代理店販売

(5) 小売店に対するガソリン・オイル販売

(6) 港でのレンタルデポ及びレンタル油槽所サービスの経営

(7) ガソリン・オイル輸送サービスの経営

(1) ガソリン・オイルの輸出入販売	**ガソリン・オイル輸出入事業に関する事業許可条件**(政令第 84/2009/NĐ-CP 号第 7 条) 事業者は以下の条件を満たす場合には、ガソリン・オイルの輸出入許可を付与される。 1. 合法的に設立された企業であって、事業登録承認証の項目の中にガソリン・オイルが含まれること 2. ベトナムの国際港湾網において、企業の所有又は共同所有若しくは 5 年間以上の長期間リースによる専用埠頭を有し、輸入ガソリン・オイルの貨物船又は少なくとも積載重量 7 千ドンの他の船舶の出入りを確保していること 3. 石油タンカー及び他の輸送手段から、輸入ガソリン・オイルを、少なくとも 1 万 5 千立方メートル（15.000 m^3）直接に受け入れることのできる企業の所有物若しくは共同所有又は 5 年間以上の長期間リースの油槽所を有すること 4. 企業の所有若しくは共同所有又は 5 年間以上の長期間リースされるガソリン・オイル専用輸送手段を有し、傘下にある流通網に対するガソリン・オイルの配給を確保していること 5. 傘下に、ガソリン・オイルの流通網を有すること。所有又は共同所有する最低でも 10 カ所のガソリン・オイル小売店及び最低でも 40 カ所のガソリン・オイル小売代理店の代理ネットワークを有すること	- 2009 年 10 月 15 日付ガソリン・オイル事業に関する政令 84/2009/NĐ-CP 号 – ガソリン・オイル及び液化石油の行政手続きの修正及び補足に関する 2011 年 12 月 16 日付政令第 118/2011/NĐ-CP 号（2009 年 10 月 15 日付政令 84/2009/NĐ-CP 号）

	6. 揮発性燃料の輸出入事業の事業者は、上記の 5 の規定に基づく流通網を有する必要は無いが、事業者が所有又は共同所有する揮発性燃料の充填装置を有すること	
(2) ガソリン・オイルの生産	**ガソリン・オイルの生産に関する条件**（政令第 84/2009/NĐ-CP 号第 10 条） ガソリン・オイルを生産する事業者は、以下の条件を満たさなければならない。 1. 合法的に設立された企業であって、事業登録承認証の経営項目の中に、ガソリン・オイルが含まれていること 2.承認された計画に基づくガソリン・オイル生産施設を有し、管轄機関から投資許可を得ていること 3. 現行規定によるガソリン・オイル生産の品質検査機能に対応可能な実験室及び測定室を有すること	
(3) ガソリン・オイル販売のディーラー	**ガソリン・オイル経営のディーラーに関する条件** (政令第 84/2009/NĐ-CP 号第 13 条) 事業者は、以下の条件を満たす場合には、ガソリン・オイル販売のディーラーとして認められる(以下、「ディーラー」という。) 1. 合法的に設立された企業であって、事業登録承認証の経営項目の中にガソリン・オイルが含まれていること 2. 企業の所有若しくは共同所有又は 5 年間以上の長期間リースされる最低でも 5 千立方メートル(5.000 m^3)容量のガソリン・オイルデポ及びタンクを有しており、傘下にある流通網に対するガソリン・オイルの配給を確保していること 3. 傘下にガソリン・オイルの流通網を有すること。所有又は共同所有する最低でも 5 カ所のガソリン・オイル小売店及び最低でも 20 カ所のガソリン・オイル小売代理店の代理ネットワー	

	クを有すること。この流通網は、ディーラーの流通網に属しており、その事業者が監査すること 4. 企業の所有若しくは共同所有又は 5 年以上の長期間リースされるガソリン・オイルの専用移動手段を有すること 5. 管理者及び販売スタッフは、現行規定に基づく消防及び消火安全技術並びに環境保護についての機能研修を受けていること	
(4) ガソリン・オイルの小売代理店の経営	**ガソリン・オイルの小売代理店の経営に関する条件**(政令第 84/2009/NĐ-CP 号第 14 条) 事業者は、以下の条件を満たす場合には、ガソリン・オイル小売代理店を認めれらる（以下、「代理店」という。） 1 合法的に設立された企業であって、事業登録承認証の販売項目の中にガソリン・オイルが含まれていること 2. 企業の所有又は共同所有するガソリン・オイル小売店を有すること 3. 管理者及び販売スタッフは、現行規定に基づく消防及び消火安全技術並びに環境保護についての機能研修を受けていること	
(5) 小売店に対するガソリン・オイル販売	**ガソリン・オイル小売店に対する販売合格証明書発行の条件**(政令第 84/2009/NĐ-CP 号第 15 条) ガソリン・オイル小売店は、以下の条件を満たす場合には、ガソリン・オイル販売条件合格承認証を付与される。 1.管轄機関が承認した計画に適合するガソリン・オイル小売店の場所を有すること 2. 科学技術省が発行したガソリン・オイル販売を行う店舗に関する基準に基づく店舗建設及び設備を備えていること	

	3. 管理者及び販売スタッフは、現行規定に基づく消防及び消火安全技術並びに環境保護についての機能研修を受けていること	
(6) レンタルデポ及びレンタル油槽所のサービスの経営	**レンタルデポ及びレンタル油槽所のサービス事業に関する条件** (政令第 84/2009/NĐ-CP 号第 18 条) 1. 合法的に設立された企業であって、事業登録承認証の販売項目の中にガソリン・オイルが含まれていること 2. 港湾又は内陸港網に専用埠頭を有し、企業が所有又は共同所有する、管轄機関により承認された計画及び基準規定に基づいて建設されたデポを有すること 3. 管理者及び販売スタッフは、現行規定に基づく消防及び消火安全技術並びに環境保護についての機能研修を受けていること	
(7) ガソリン・オイル輸送サービス事業	**ガソリン・オイル輸送サービス事業に関する条件**(政令第 84/2009/NĐ-CP 号第 19 条) 1. 合法的に設立された企業であって、事業登録承認証の販売項目の中にガソリン・オイルが含まれていること 2. 企業が所有又は共同所有するガソリン・オイル輸送手段を有すること。法律の規定に基づく流通許可、管轄機関による検査及びガソリン・オイル輸送についての要求及び基準規定を確保していること 3. 管理者及び販売スタッフは、現行規定に基づく消防及び消火安全技術並びに環境保護についての機能研修を受けていること	

（最終ページ）